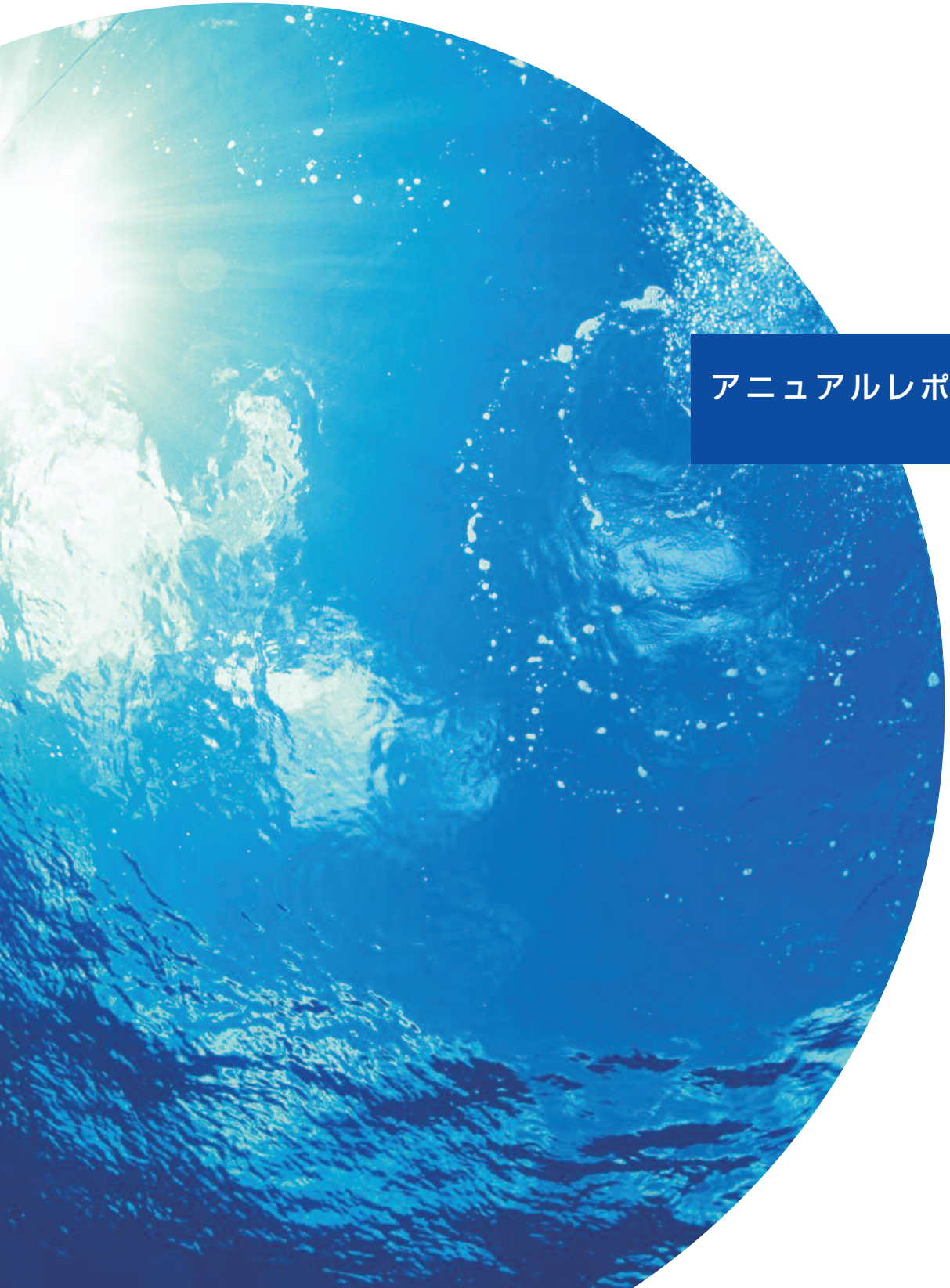
住友商事株式会社



アニュアルレポート 2009

2009年3月期

目 次

2 財務ハイライト

4 全てのステークホルダーの皆様へ

9 特集
- 10 特集1 新中期経営計画FOCUS'10
- 15 特集2 リスク・リターン経営

19 セグメント別事業概況
- 20 At a Glance
- 22 金属
- 24 輸送機・建機
- 26 インフラ
- 28 メディア・ライフスタイル
- 30 資源・化学品
- 32 生活産業・建設不動産
- 34 金融・物流
- 36 グローバルにビジネスを展開する住友商事
- 38 連結業績に与える影響が大きい関係会社

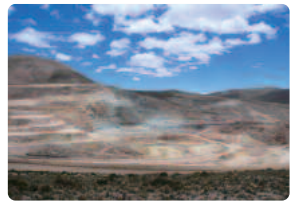
39 コーポレートガバナンス
- 40 住友商事の原点
- 41 コーポレートガバナンス体制
- 44 インターナルコントロール・内部監査
- 45 コンプライアンス
- 46 リスクマネジメント
- 48 企業の社会的責任（CSR）
- 51 役員

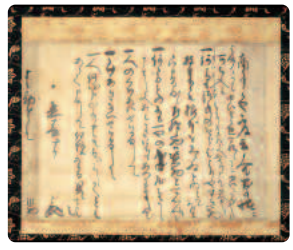
53 事業運営体制
- 54 組織図
- 55 国内ブロック・法人／海外法人
- 56 グローバルネットワーク
- 58 主要住友商事グループ会社

65 財務情報
- 66 過去6年分の財務サマリー
- 68 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析
- 82 財務諸表及びその注記
- 131 独立監査人の監査報告書（訳文）

132 参考情報　事業等のリスク

136 会社概要・株式情報





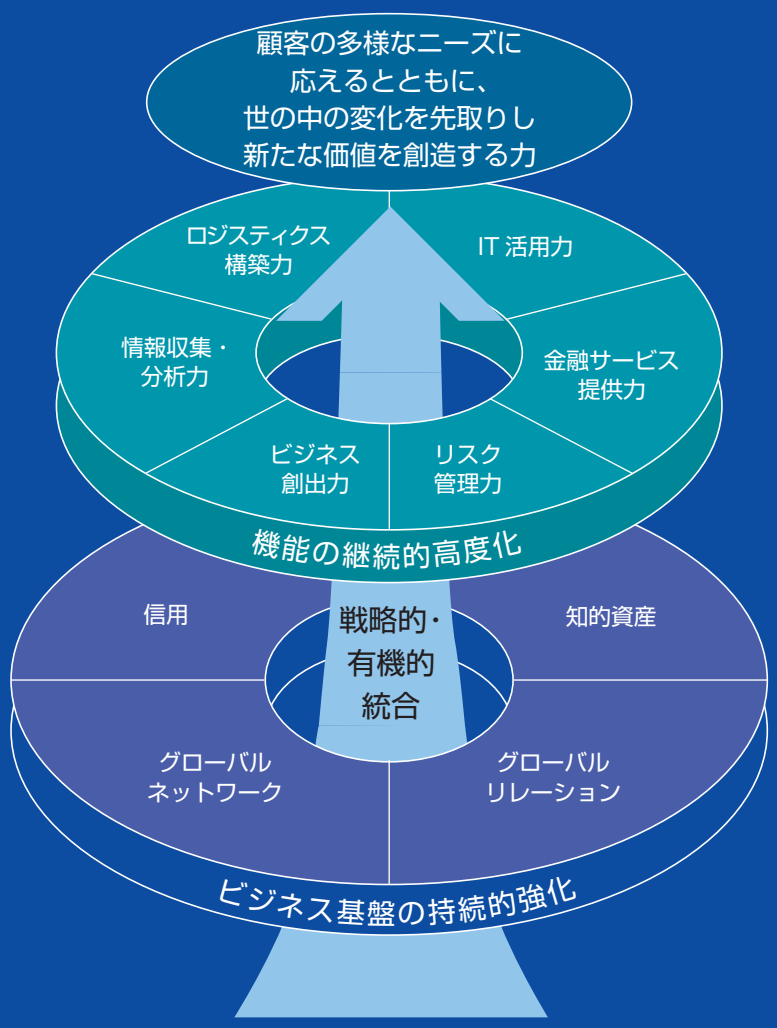
将来情報に関するご注意

本アニュアルレポートには、当社の現行の中期経営計画FOCUS'10等についてのさまざまな経営目標及びその他の将来予測が開示されています。これらは、当社の経営陣がFOCUS'10を成功裡に実践することにより達成することを目指していく目標です。これらの経営目標及びその他の将来予測は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識頂くようお願い申し上げます。

新たなステージにおける成長シナリオ

住友商事は、変化に柔軟にかつ迅速に対応することで成長を遂げてきました。
新中期経営計画「FOCUS'10」では、コア・コンピタンスである総合力を発揮し、経営理念に掲げる『新たな価値』の創造に取り組んでいきます。

「総合力」：住友商事のコア・コンピタンス

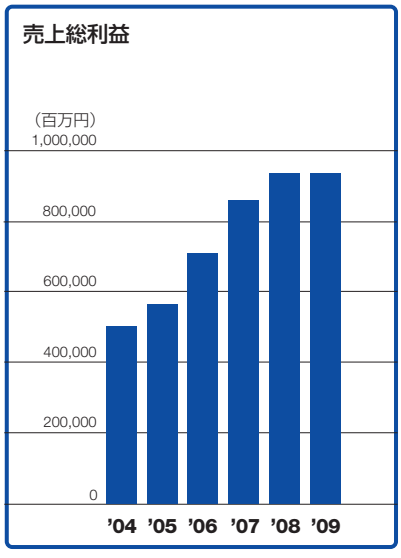


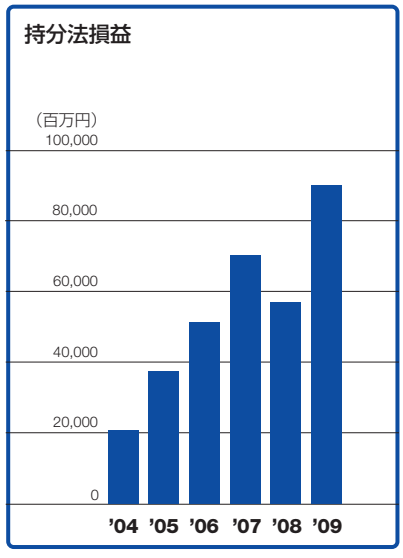
財務ハイライト（米国会計基準により作成）

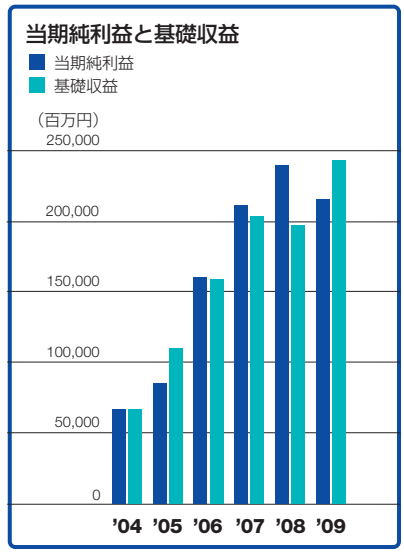
3月31日終了の事業年度

単位：百万円

	2009	2008	2007	2006	2005	2004
当期業績：						
売上総利益	¥ 935,232	¥ 934,542	¥ 857,689	¥ 706,647	¥ 563,130	¥ 501,332
金融収支	(21,487)	(27,578)	(22,991)	(9,530)	(2,259)	560
利息収支	(36,120)	(42,838)	(37,086)	(19,953)	(8,645)	(6,374)
受取配当金	14,633	15,260	14,095	10,423	6,386	6,934
持分法損益	89,954	56,942	70,307	51,374	37,387	20,693
当期純利益	215,078	238,928	211,004	160,237	85,073	66,621
事業年度末の財政状態：						
総資産	7,018,156	7,571,399	8,430,477	6,711,894	5,533,127	5,012,465
株主資本	1,353,115	1,492,742	1,473,128	1,303,975	934,891	730,848
有利子負債（ネット）	3,186,833	3,247,556	2,913,256	2,622,176	2,376,014	2,377,607
キャッシュ・フロー：						
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,596	320,651	191,235	(62,752)	(20,831)	61,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	(308,653)	(299,843)	(453,120)	(141,428)	(55,833)	57,929
フリーキャッシュ・フロー	36,943	20,808	(261,885)	(204,180)	(76,664)	119,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,475	12,679	176,106	262,145	115,825	(23,582)

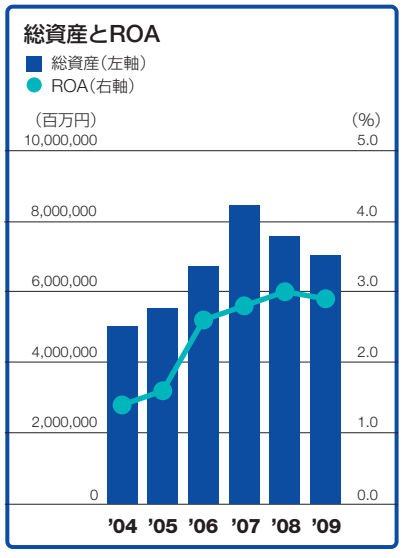


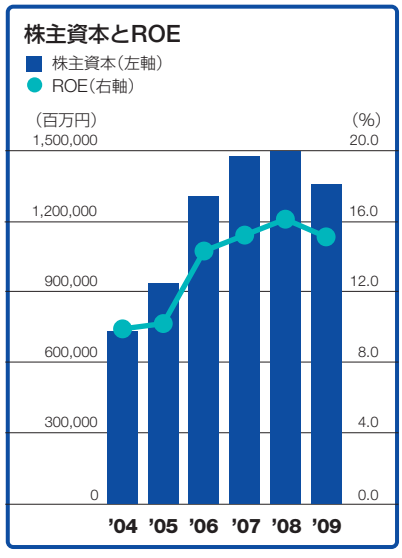


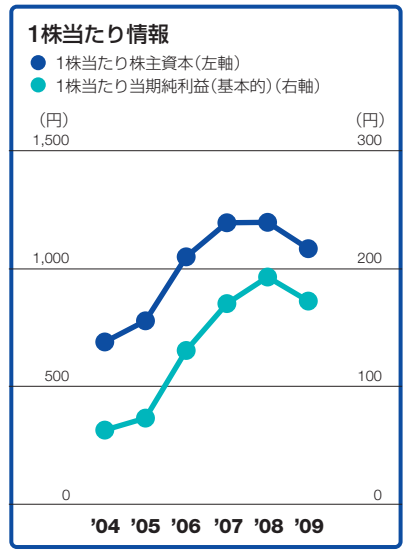


	2009	2008	2007	2006	2005	2004
			単位：円			
1株当たり情報：						
当期純利益：基本的	¥ 172.06	¥ 192.51	¥ 169.93	¥ 130.18	¥ 72.83	¥ 62.66
潜在株式調整後	172.03	192.47	169.90	130.17	72.82	61.31
株主資本	1,082.47	1,194.20	1,192.35	1,047.88	776.61	686.99
年間配当金	34.00	38.00	33.00	25.00	11.00	8.00
			単位：%、倍			
レシオ：						
株主資本比率（%）	19.3	19.7	17.5	19.4	16.9	14.6
ROE（%）	15.1	16.1	15.2	14.3	10.2	9.9
ROA（%）	2.9	3.0	2.8	2.6	1.6	1.4
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	2.4	2.2	2.0	2.0	2.5	3.3
			単位：百万円			
ご参考：						
売上高	¥10,749,996	¥11,484,585	¥10,528,277	¥10,336,265	¥9,898,598	¥9,197,882
営業利益	263,392	254,101	239,748	176,133	112,385	70,950
基礎収益	242,982	197,126	202,938	158,347	109,970	66,820

（注1）1株当たり年間配当金は、事業年度終了後に支払われる配当を含む、各年度の現金配当金です。
（注2）「売上高」及び「営業利益」は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。
（注3）「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。
（注4）基礎収益＝（売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法損益
〈税率は2004年3月31日終了の事業年度は42%、2005年3月31日終了の事業年度以降は41%〉







全てのステークホルダーの皆様へ

取締役社長　加藤　進

2008年度業績評価

年後半の景気減速の影響を受け、2008年度の純利益は期初計画比279億円減益の2,151億円となりました。

世界経済は、2008年度後半から信用収縮の影響が実体経済へも大きく波及しました。商品市況も、リスク資産圧縮の影響や急激な需要減退から大きく下落しました。

2008年度の業績は、第3四半期までは良好な市場環境や資源価格の上昇もあり、「金属」のスチールサービスセンターや鋼管事業、「輸送機・建機」の自動車や建設機械関連事業、「資源・エネルギー」の石炭事業など当社のコアビジネスが貢献し順調に進捗しました。しかしながら、第4四半期では景気減速の影響を受け、取引の減少に加えて、在庫商品や保有有価証券の評価損など一過性の損失が発生しました。この結果、2008年度の純利益は期初計画の2,430億円に対し279億円減益の2,151億円となりました。

また、2007年4月から2009年3月までの中期経営計画「GG Plan」では、2年合計の純利益は4,540億円となり当初計画の4,700億円を下回りました。

常に変化を先取りして新たな価値を創造し、持続的な成長を実現するために

GG Planを振り返って

「GG Plan」では、安定してリスク・リターン15%以上を確保できる体制を目指し、「収益基盤の拡充」と「経営の質の向上」をバランス良く追求してきました。

「収益基盤の拡充」の面では、事業環境の変化に大きく左右されない収益の太い柱の構築を目指し、各セグメントのコアビジネス及びその周辺分野で優良資産の積み増しを実施しました。「金属」では石油・ガス開発用の鋼管バリューチェーンの拡充、「輸送機・建機」では自動車金融事業の強化、そして「メディア・ライフスタイル」ではテレビ通販事業の完全子会社化など既存コアビジネスの基盤拡充を行いました。また、「資源・エネルギー」では銀・亜鉛・鉛プロジェクト（ボリビア）やニッケルプロジェクト（マダガスカル）など、新たな収益の柱の構築に取り組みました。

「経営の質の向上」の面では、「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材及び働き方」の4つの質の向上に取り組みました。最重要課題である「収益基盤」の質の向上では、事業モニタリング・プロセスの整備、投資基準の強化などにより、事業の選択と集中の更なる徹底と個々の事業のバリューアップに取り組みました。加えて、限られた経営資源をより有効に活用するため、資産効率の改善に取り組むとともに、小規模事業会社を積極的に削減しました。

GG Plan定量目標・実績

	定量目標	実績
リスク・リターン（2年平均）	**15**%以上	**16.5**%
当期純利益（2年合計）	**4,700**億円	**4,540**億円

GG Plan定性目標

- コアビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立
- 持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ

4つの質の向上を通じて実現
「収益基盤」「オペレーション」「グループ経営」「人材及び働き方」

想定をはるかに超えるレベルでの事業環境の変化の中でも、目標とする15%以上のリスク・リターンを確保できたことは、「GG Plan」で取り組んできた「収益基盤」の質の向上の成果であると認識しています。しかしながら、当初の計画どおり進捗していない大口投資案件もあり、個々の事業のバリューアップは引き続き注力すべき課題であると考えています。純利益目標が未達に終わった事実を真摯に受け止め、今後とも更なる「経営の質の向上」に努めていきます。

FOCUS'10の狙い

「FOCUS'10」では、厳しい環境下でも持続的成長を続けることのできるビジネスモデルの構築を目指します。

2009年4月から2年間の中期経営計画「FOCUS'10」がスタートしました。当面は非常に厳しい外部環境が継続することを前提に、2009年度の純利益目標を1,150億円としました。この利益水準は、「改革パッケージ」以来「GG Plan」までの10年間の経営改革の成果を踏まえ、どんな環境下でも株主資本コスト7.5%を上回るリスク・リターンを確保するという強い意思を反映したものです。また、中長期的にリスク・リターンを15%へ回復させることを念頭に置き、2年平均10%程度のリスク・リターンを目指すこととしました。

「FOCUS'10」の狙いは、これからの10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立です。現在のような厳しい環境下でも持続的成長ができる企業体質や成長モデルの構築を目指し、リスク・リターン経営の継続と深化を図ります。

FOCUS'10 基本方針・定性目標

『新たなステージにおける成長シナリオ』

基本方針

- 健全性や効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る
- ビジネスごとの特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる

定性目標

- メリハリある成長戦略の着実な実行
- 健全性・効率性の徹底的な強化
- 価値創造力を高めるための人材及び組織づくり

FOCUS'10 定量目標・計画

定量目標

■ 純利益（2009年度）*	:**1,150**億円
■ リスク・リターン（2年平均）	:**10**%程度

リスクアセット計画（2年合計）

新規積増額（グロス）	:**2,000**億円
削減額	:**1,000**億円
増加額（ネット）	:**1,000**億円

健全性・効率性指標

■ 総資産	:2010年度末時点で2008年度末比横ばい
■ フリーキャッシュ・フロー	:2年合計で黒字を確保

*米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

FOCUS'10での取り組み

メリハリをつけた経営資源の配分やビジネスの多様性に応じた目標設定により、中長期的視点で着実に成長戦略を実行していきます。

「FOCUS'10」では、個々のビジネスの特性や強みを活かした多様な成長を促す仕組みを導入します。各ビジネスの立ち位置を「収益性」と「収益規模」の2つの軸で分類し、それぞれの成長ステージに応じた、メリハリをつけた目標設定や経営資源の配分を通じて、中長期的視点で「収益の太い柱」の構築を目指します。

「FOCUS'10」の2年間では、リスク・リターン7.5%以上、かつ純利益10億円以上という定量要件を満たす「収益の太い柱」に経営資源を重点的に配分し、リスクアセットを新規に2,000億円積み増す計画です。

「FOCUS'10」では健全性・効率性の徹底的な強化に取り組み、内部留保主体で持続的成長ができる体質へ転換していきます。

どのような金融・経済環境においても当社が成長を続けていくためには、内部留保を主体とした投資の継続ができるよう健全性・効率性を強化することが必要だと考えています。そこで、「FOCUS'10」では、バランスシート・マネジメントを徹底し、資産の入替により総資産の増加を抑制しながら事業ポートフォリオの質の向上に取り組んでいきます。

従来取り組んできた小規模事業会社の削減に加え、大口資産の戦略的な入替を一層強化し、より資金効率の高いビジネスへ経営資源をシフトしていきます。こうした取り組みにより、総資産を2008年度末比横ばいに維持し、フリーキャッシュ・フローについては2年合計で黒字確保を目指していきます。

株主還元

財務の健全性強化・投資資金確保のため、「FOCUS'10」では配当性向20%を維持することとしました。

当社は、2004年度の下期から連結業績連動の配当を実施しています。

「GG Plan」では、成長戦略の実行に必要な内部留保を勘案し、配当性向は20%を目処としました。これに基づき、2008年度の1株当たりの年間配当金は34円としました。

「FOCUS'10」の2年間は、足元の金融環境を踏まえ、財務の健全性強化と投資資金確保を目的とした資本の充実を図るため、配当性向20%を維持することとしました。この結果、2009年度の純利益目標1,150億円を達成した場合、1株当たりの年間配当金は18円となる見通しです。

持続的な成長を目指して

市場の変化を当社の成長に取り込み、持続的な成長を目指していきます。

過去、厳しい事業環境下においても、当社は、健全性・効率性の維持・向上に努めながら、機能の高度化、新規ビジネスへの取り組み、全社構造変革など、変化に柔軟に、かつ迅速に対応することにより成長を遂げてきました。これは、当社がコア・コンピタンスである総合力を発揮するとともに、経営理念に掲げる「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」を目指し、「健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する」という企業使命を実践してきた成果と考えています。

足元の世界経済に目を向けると、右肩上がりが続いた過去数年間に比べ、厳しい状況にあります。今後、いかなる環境下においても当社が持続的に成長を遂げるためには、引き続き総合力を発揮し、変化を先取りして価値を創造し続けることが重要と考えています。

ビジネスや人材の多様性と総合力が生み出す価値創造力を最大限発揮し、中長期的な成長戦略を着実に実行するため、この2年間は内部留保を主体とした持続的成長ができる企業体質の構築を目指します。そのために、全社一丸となって、健全性・効率性の徹底的な強化に努めていきます。

皆様には、今後とも変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2009年7月

取締役社長

加藤　進

新中期経営計画「FOCUS'10」では、1999年に開始した「改革パッケージ」から「GG Plan」までの10年にわたる経営改革の成果を踏まえ、「リスク・リターン経営」の深化を図り、次の10年を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立を目指します。

FOCUS on:

Future 中長期的な視点

Originality 個性・多様性の尊重

Core 収益の太い柱の構築

Unity 総合力の発揮

Soundness 健全性・効率性の強化

「FOCUS'10」では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」「健全性・効率性の徹底的な強化」「価値創造力を高めるための人材及び組織づくり」を定性目標に掲げ、将来の成長に向けた布石づくりに取り組んでいきます。ここでは、この3つの目標を達成するための施策について具体的に紹介します。

FOCUS'10での定性目標と施策

■ メリハリある成長戦略の着実な実行

ビジネスライン*期待役割制度導入

リスクアセット計画

バリューインテグレーションコミッティ

■ 健全性・効率性の徹底的な強化

バランスシート・マネジメントの促進

■ 価値創造力を高めるための人材及び組織づくり

人材育成の更なる強化と多様な人材の活躍促進

*ビジネスライン：商品・市場・ビジネスモデルなどでくくった1つの事業単位（部単位）

ビジネスライン期待役割制度

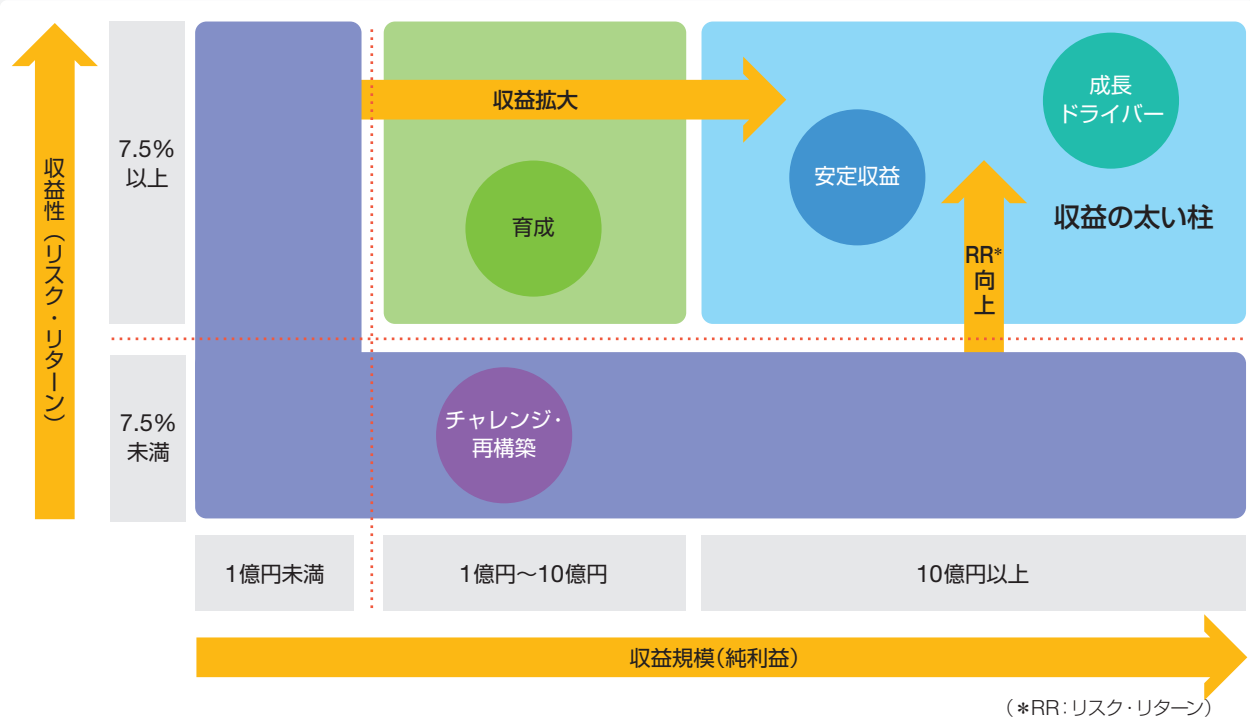
「FOCUS'10」では、リスク・リターン経営の深化を図り、ビジネスラインごとに異なる特性や強みを踏まえ、多様な道行きや戦略を通して、それぞれが会社の成長に貢献していくことを目指します。

各ビジネスラインの足元の立ち位置を「収益性」（リスク・リターン）と「収益規模」（純利益）の2つの定量的尺度により、「成長ドライバー」「安定収益」「育成」「チャレンジ・再構築」の4つに区分の上、それぞれの成長ステージに応じた、メリハリをつけた目標設定や経営資源の配分を行います。

「成長ドライバー」や「安定収益」といった、リスク・リターン7.5%以上、かつ純利益10億円以上という定量要件を満たしているビジネスラインは、「収益の太い柱」として今後も経営資源を重点的に配分していきます。さらに、中長期的視点で数多くの新しい収益の柱を構築することで、全社事業ポートフォリオの一層の強化を推進します。

ビジネスライン期待役割制度

- ビジネスラインの期待役割を明確化し、期待役割に応じた成長への貢献へ
- 収益の太い柱の構築と更なる太い柱へ



（＊RR：リスク・リターン）

成長ドライバー

成長性が高い市場や当社の競争優位性がある分野で、現在の収益の柱となっているビジネスライン。積極的な経営資源の投入により収益成長を目指します。

主なビジネス：
- 油井管事業（金属）
- 発電・発電造水事業（インフラ）
- ケーブルテレビ事業（メディア・ライフスタイル）

安定収益

収益基盤が確立しており、収益性が安定しているビジネスライン。足元の収益性を維持しつつ、着実な収益規模の拡大に取り組んでいきます。

主なビジネス：
- スチールサービスセンター網（金属）
- 船舶事業（輸送機・建機）
- 不動産事業（生活産業・建設不動産）

育成

収益性の要件は満たしているものの、収益規模が小さいビジネスライン。将来の収益の柱を目指し、収益規模の拡大に注力していきます。

主なビジネス：
- メディカルサイエンス事業（資源・化学品）

チャレンジ・再構築

新規ビジネスや立ち上げ段階のプロジェクトなど、当初計画の達成に注力していくビジネスライン。定期的なモニタリングにより、将来性・成長性がないと判断された場合は迅速な撤退を行います。

主なビジネス：
- 環境・省エネ事業（インフラ）
- ニッケルプロジェクト（資源・化学品）
- リース事業（金融・物流）

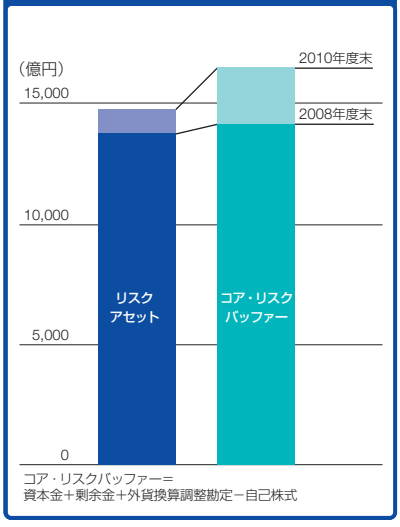
リスクアセット計画

当社では経営の健全性の観点から、リスクアセットとコア・リスクバッファーのバランスに留意しています。「FOCUS'10」でも、リスクアセットの積み増しを内部留保の範囲内でコントロールしていきます。

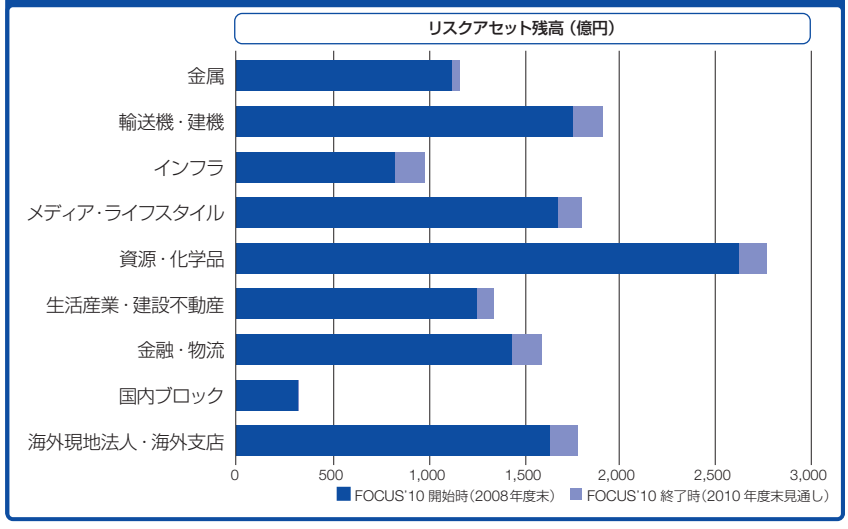
「FOCUS'10」2年間でのリスクアセット計画は、新規に2,000億円を積み増す一方で、1,000億円のリスクアセットを削減し、ネットで1,000億円の増加を見込んでいます。新規に積み増すリスクアセットは、収益の柱である「成長ドライバー」と「安定収益」に重点的に配分していきます。そして、将来の収益成長を目指し、以下のとおり各セグメントでバランス良く積み増しを実施していきます。

安定した収益が見込まれる分野として、「インフラ」ではインドネシアでの発電所の拡張、「生活産業・建設不動産」では、賃貸ビル事業での資産積み増しを計画しています。また、「資源・化学品」では、現在取り組んでいるマダガスカルのニッケルプロジェクトの開発に加え、金融環境の悪化や市況の落ち込みに伴い資産価格が適正レベルにまで下落したことから、この環境の変化をチャンスと捉え、2009年5月に北海油田権益の取得を行いました。

リスクアセット計画（2010年度末見通し）



セグメント別リスクアセットの見通し（2009–2010年度）



バリューインテグレーションコミッティ

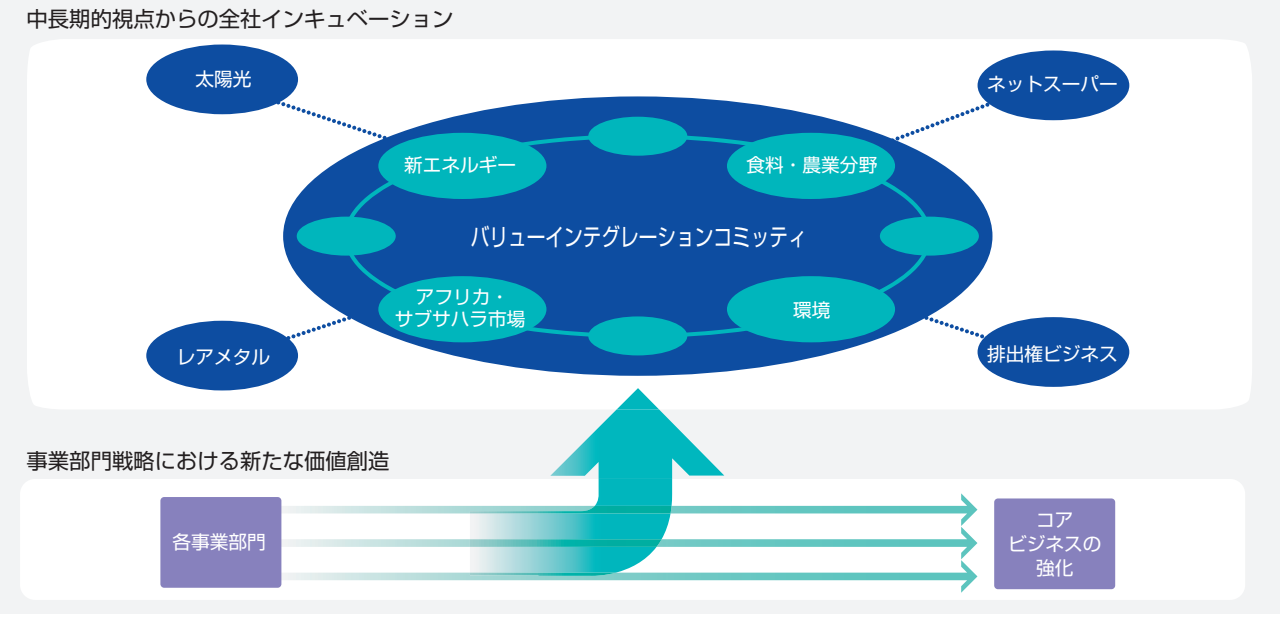
各事業部門や地域組織ごとに収益基盤の拡充や新たな事業開発を進める一方で、全社的な観点から中長期的に取り組む分野を後押しするため、「GG Plan」でスタートした「バリューインテグレーションコミッティ（VIC）」での活動を継続・強化していきます。

このVICは将来分野の全社インキュベーション機能を担い、新規ビジネスの発掘・育成を支援していくことを目的としています。

「GG Plan」では、食品・食材分野におけるマルチチャンネル販売戦略の中核事業と位置づける「ネットスーパー」や、環境ビジネスの一環として取り組んできた「排出権ビジネス」などがインキュベーションの段階から、具体的な事業展開のステージに進んでいます。

「FOCUS'10」では、従来から取り組んでいる「環境」「新エネルギー」に加え、地球的規模で関心の高い「食料・農業」や次の新興市場として成長が期待される「アフリカ・サブサハラ」を戦略・重点テーマとしています。

事業開発支援体制



バランスシート・マネジメントの促進

「FOCUS'10」では、健全性・効率性の徹底的な強化を目指し、バランスシート・マネジメントを推進します。戦略的入替などによる事業ポートフォリオの改善・資産規模のコントロールによりフリーキャッシュ・フローの黒字を確保し、有利子負債の水準を制御していきます。

具体的には、セグメントごとに資産の入替を推進するため、投資計画に加え資産の削減を織り込んだバランスシート計画を策定し、資産効率の改善に注力していきます。

加えて、財務の健全性を強化しつつ成長のための投資を持続するために、バランスシート・マネジメント推進タスクフォースを設置し、大口資産の戦略的入替に全社レベルで取り組んでいきます。

また、資産売却や事業撤退などにより発生し得る損失に備えて2年間で税引後100億円の入替ファンドを手当てし、足元の厳しい環境下でも積極的な入替を推進していきます。

このバランスシート・マネジメントに取り組むことにより、総資産を横ばいに維持しながら有利子負債の増加を抑制し、健全性の指標であるDERを2.4倍から2.0倍程度へ改善します。

バランスシート・マネジメントの施策

セグメントレベルで推進	● 各セグメントのバランスシート計画の推進 ● 資産効率の改善（ROA、売上総利益率等の向上） ● 小規模、低収益資産の削減
全社レベルで推進	● 大口資産・案件の入替推進 ● 入替ファンド100億円（税引後、2年間） ● 集中リスク・エクスポージャーの管理

主要経営指標

	2009年4月「FOCUS'10」開始時	2011年3月「FOCUS'10」終了時（見通し）
総資産	7兆0,182億円	横ばい
株主資本	1兆3,531億円	*1兆6,000億円
株主資本比率	19.3%	22%程度
有利子負債（Net）	3兆1,868億円	3兆2,000億円
DER（Net）	2.4倍	2.0倍程度
フリーキャッシュ・フロー（2年合計）	GG Plan 578億円	FOCUS'10 黒字確保

＊2011年3月末見通しの株主資本には米国財務会計基準書 第160号適用の影響は含めていません。

人材育成の更なる強化と多様な人材の活躍促進

住友商事グループが中長期にわたって持続的に成長するために、人材戦略として「人材育成の更なる強化と多様な人材の活躍促進」に取り組みます。その中で、「個々人の更なるパワーアップ」「各組織の人材マネジメント力の強化」「連結ベースでの人材力強化」「グローバル人材の一層の育成・活躍」を、4つの柱として各施策を展開します。

特に「個々人の更なるパワーアップ」では、ローテーションを通じた全社人材育成施策を導入しました。現場での経験と全社的視点及び経営管理的視点の双方を兼ね備えた物事を複眼で見ることのできる人材の育成を狙いとします。「FOCUS'10」では、事業部門とコーポレート部門間での育成的ローテーションと、事業部門への転出を前提とした一定数の新人基幹職のコーポレート部門への初期配属を実施します。そして、将来的には部門を越えた活発なローテーションなどを行い、人的経営資源の戦略的かつ最適な配分の実現をすることで、組織・職場の活力向上、価値創造力の強化を図ります。

特集2　リスク・リターン経営

右肩上がりが続いた過去数年間に比べ、現在は厳しい経済環境に直面していますが、当社は長年にわたりリスク・リターンを用いた経営改革を行ってきており、厳しい環境下でも安定した業績と財務体質を維持できる経営基盤を構築しています。特集2では、当社の経営のバックボーンとなっているリスク・リターン経営について紹介します。

リスク・リターンの導入経緯

1980年代前半までは当社を含む総合商社は、トレードの仲介を主なビジネスとしていましたが、80年代後半以降、商社金融に対するニーズが低下したことや、円高に伴う製造業の海外移転が進んだことなどから、新規事業や海外での投融資を急増させました。

1990年代に入ってからは、こうしたビジネスの多様化に加えて、さまざまな環境の変化が起きました。90年代前半のバブル経済の崩壊により株価や不動産価格が暴落し、1997年のアジア通貨危機により多くのプロジェクトで問題が発生しました。これらの影響に加え、当社では、1996年に銅地金に関わる不正取引が発生し、株式資本が大きく毀損したことから、収益性と財務体質の改善が急務となりました。

しかしながら、各事業部門のビジネスは多岐にわたり、当期純利益だけで一律に評価するのは難しく、限りある経営資源を適正に配分していくためには、投入した経営資源に対する収益性を評価するための「全社共通のモノサシ」が必要となっていました。

ビジネスは「リスクを取って相応のリターンを得る」ことが基本であることから、1998年秋、当社は他社に先駆けて、一定の「リスク」に対して、どの程度の「リターン」を上げているかという収益性を見る指標として、「リスク・リターン」を導入することとしました。

具体的には、資産額に各資産価格の最大損失率を意味するリスクウェイトを掛けて、最大損失可能性額である「リスクアセット」を計測します。

また、このリスクアセットを分母として、個々のビジネスが生む当期純利益を分子とすることで、ビジネスごとや会社全体の収益性を計算することができるようになりました。

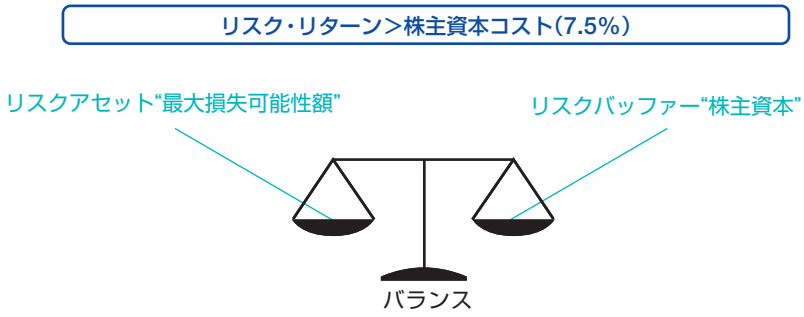
$$\text{リスク・リターン} = \frac{\text{当期純利益}}{\text{リスクアセット（最大損失可能性額）}}$$

リスク・リターン経営の基本

リスク・リターンの考え方は、経営指標として導入以降、全社の普遍的な目標を達成するためのツールとして大きな役割を果たしています。

経営の安定性を確保するという観点で、最大損失可能性額であるリスクアセットを、リスクバッファーである株主資本と均衡させることにより、過大なリスクを持たないことを経営の基本としています。これは、リスクが一挙に顕在化した場合でも、株主資本によりその損失が吸収可能であることを表しています。

加えて、収益力を確保するという観点で、リスクに対するリターンが投資家から期待される株主資本コストを上回ること、すなわちリスク・リターン7.5%を全社で最低限クリアしなければならない基準としています。また、個々のビジネスにおいてもリスク・リターン7.5%は事業の選別を行う基準となっています。



リスクアセットとは？

■ リスクアセット＝リスクが現実となった時に被るであろう最大の損失可能性額

＝「回収できない可能性のある資産額」×「各資産の最大損失率」

＝リスク元本（資産の簿価等）×リスクウェイト（%）

■ 例えば、A社（長期債券格付け=A）とB社（長期債券格付け=BB）向けに、同じ100億円の売掛金を持っている場合のリスクアセットについて計算すると、

A社向け売掛金のリスクアセット＝100億円×3%*＝3億円

B社向け売掛金のリスクアセット＝100億円×10%*＝10億円となります。

■ また、A社の上場株式を100億円で取得した場合のリスクアセットは、

A社上場株式のリスクアセット＝100億円×30%*＝30億円となります。

結果、同じ資産額であれば、最大損失率（リスクウェイト）が高い資産ほどリスクアセットは大きくなります。また、リスクアセットの大きい資産はその資産を持つことによって得られるリターンが大きくなければならないことを意味します。

＊上記のリスクウェイトは当社が実際に使用するリスクウェイトと異なります。実際のリスクウェイトは過去のデータなどを参考に、原則として99%の確率でその範囲に収まる損失額を基に算出しています。

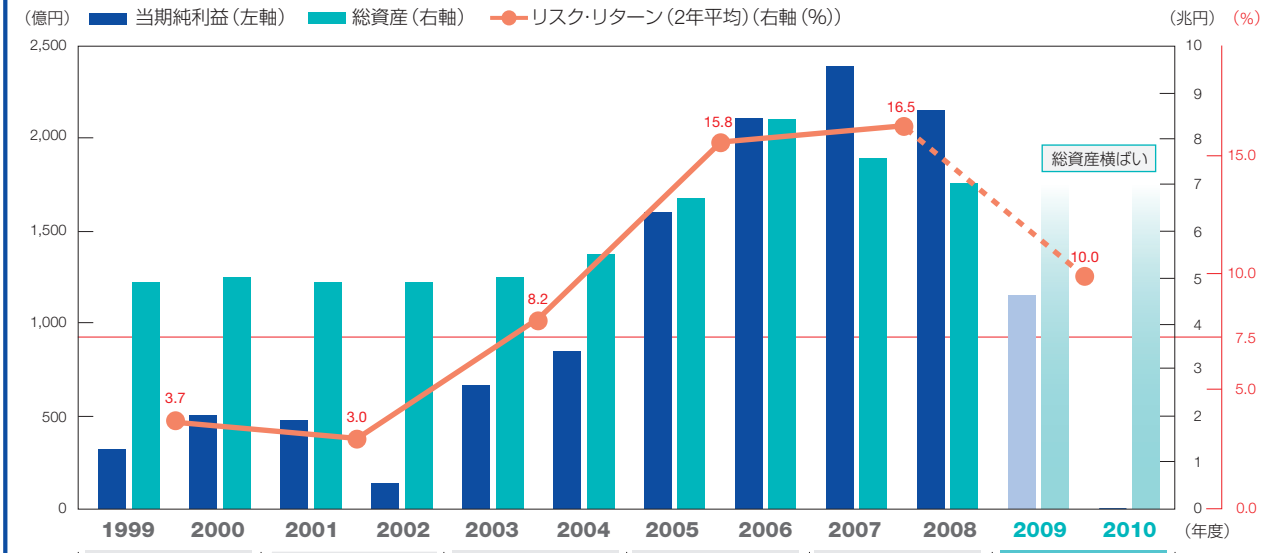
経営改革の歩み

1999年度からの「改革パッケージ」、2001年度からの「Step Up Plan」では、全社のリスクアセットがリスクバッファーを上回っていたことから、規模の拡大は極力抑制し、体質強化に軸足を置きました。リスク・リターンの低い事業の整理やより高いリスク・リターンが見込まれる事業への入替に注力した結果、この期間の資産規模は横ばいで推移しました。

2003年度からの「AA Plan」、2005年度からの「AG Plan」では、リスクアセットとリスクバッファーの均衡に目処が立ったことから、優良資産の積み増しへと経営の軸足を移しました。高いリスク・リターンが期待できる事業へ積極的に投資を行うことにより、収益性の向上に加え、収益基盤の規模の拡大を目指しました。この期間は資産規模が増大するとともに、世界経済の回復の流れを的確に捉えたことからリスク・リターンも急速に改善し、「AG Plan」終了時には、株主資本コストの2倍を超える15.8%まで改善しました。

2007年度からの前中期経営計画「GG Plan」では、外部環境が変化しても安定してリスク・リターン15%以上を確保できる体制を目指し、それまでの積極的な収益基盤の拡大を目指した成長戦略から、規模の拡大と更なる質の向上をバランス良く追求する戦略にシフトしました。具体的には、各セグメントでコアビジネス及びその周辺分野で着実に優良資産を積み増すとともに、既存のコアビジネスや買収した事業などのバリューアップによる収益基盤の質の向上に取り組みました。また一方で、投資の定量及び定性基準を強化し、小規模・低収益事業の削減など、資産の入替を積極的に行ったことに加え、円高・株安の影響もあり、「GG Plan」中の資産規模は減少しました。

中期経営計画の軌跡



改革パッケージ	Step Up Plan	AA Plan	AG Plan	GG Plan	FOCUS'10
事業の選別、資産の圧縮による体質強化	コアビジネスの構築・拡大、資産の入替による収益性の向上	優良資産を積極的に積み増し	収益基盤の拡大に軸足	新たな成長ステージに向けて、更なる質の向上を追求	新たなステージにおける成長シナリオ

現在進行中の「FOCUS'10」では、厳しい事業環境下においても当社の株主資本コスト7.5%を上回るリスク・リターンの確保を目指しています。加えて、中長期的にリスク・リターン15%を回復することを目指すための体制づくりに注力しており、リスク・リターンの目標は2年平均で10%程度としています。中長期的な成長を図る上で健全性・効率性の再強化が不可欠という観点から、今まで以上に資産の入替に積極的に取り組むこととしており、資産規模は横ばいで推移することを見込んでいます。

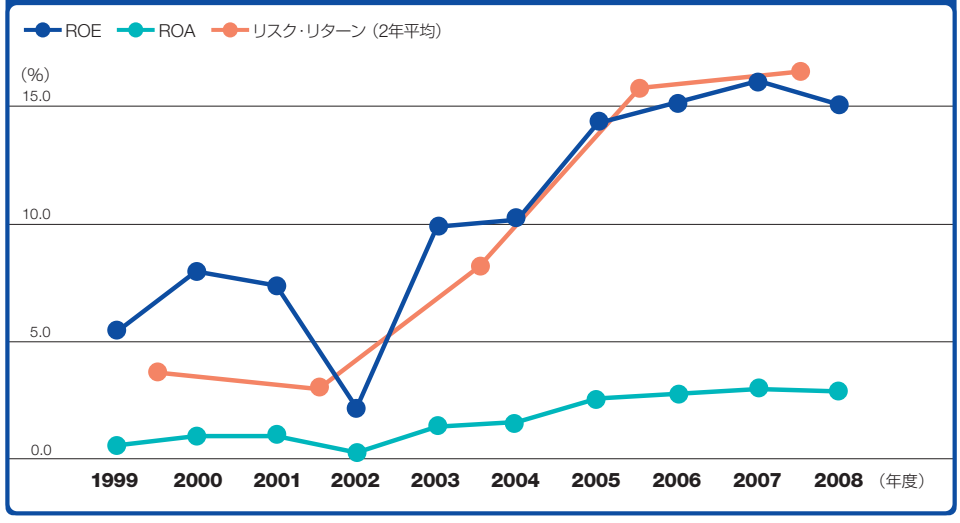
リスク・リターン経営の進捗と経営指標の改善

株主資本コストを上回るリスク・リターンを確保しつつ、リスクアセットを効果的に配分し収益力を高める取り組みは、資産効率や資本効率の改善にも表れています。

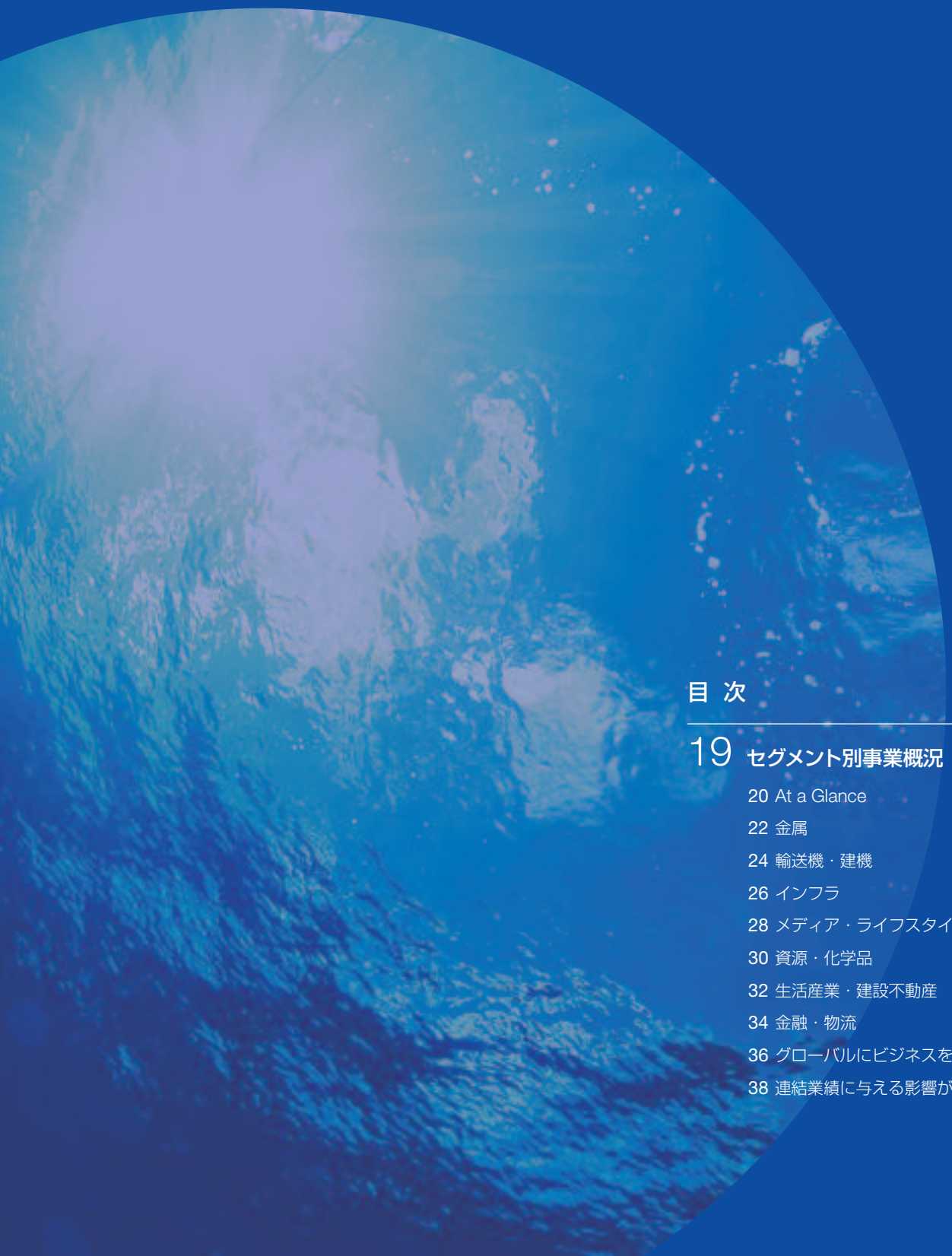
リスク・リターンを用いた経営改革を始めた1999年度の総資産利益率（ROA）、株主資本利益率（ROE）は、0.6%、5.4%でしたが、前中期経営計画終了時の2008年度は、それぞれ2.9%、15.1%まで改善しています。

また、経営の安定性の面でも、リスクアセットとリスクバッファーのバランスをさらに一歩進めて、「GG Plan」以降は株式や不動産の含み益を除いたコア・リスクバッファーとの均衡を維持しています。厳しい環境下でも、持続的な成長のための投資に備え、強固な財務基盤を維持しています。

経営指標の改善



セグメント別事業概況



目 次

19 セグメント別事業概況

20 At a Glance

22 金属

24 輸送機・建機

26 インフラ

28 メディア・ライフスタイル

30 資源・化学品

32 生活産業・建設不動産

34 金融・物流

36 グローバルにビジネスを展開する住友商事

38 連結業績に与える影響が大きい関係会社

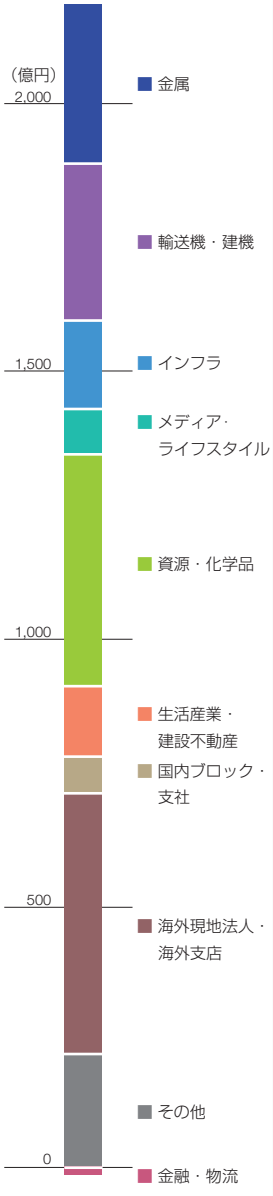
At a Glance

「FOCUS'10」では、各ビジネスの特性や強みを活かした多様な成長を促す仕組みを導入します。そして、メリハリをつけた目標設定や経営資源の配分を通じて、各セグメントで中長期的視点での「収益の太い柱」の構築を目指します。

2009年4月1日付で、資源・エネルギー事業部門と化学品・エレクトロニクス事業部門を統合し、資源・化学品事業部門を新設しました。

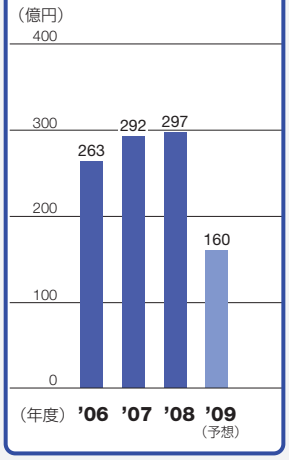
セグメント別純利益

（2008年度）



金属

純利益の推移

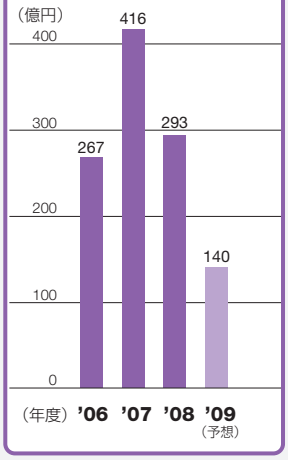


戦略分野

- スチールサービスセンター
- 鋼管バリューチェーン
- アルミ地金
- 自動車部品事業
- 工具鋼加工・流通業
- ステンレス加工・流通事業
- 新エネルギー関連ビジネス

輸送機・建機

純利益の推移

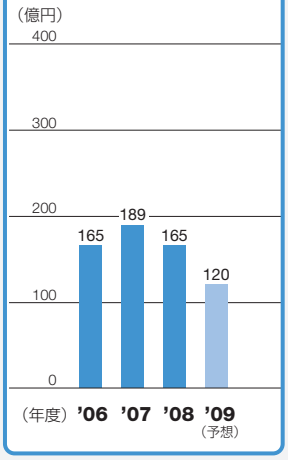


戦略分野

- 船舶バリューチェーン
- 鉄道リース
- 自動車バリューチェーン
- 建機バリューチェーン

インフラ

純利益の推移

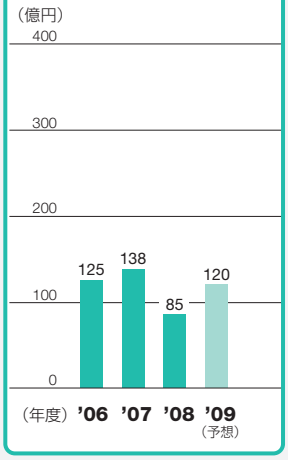


戦略分野

- 電力事業（IPP／IWPP）
- 電力・プラントEPC
- 通信事業
- 水事業
- 産業インフラ
- 通信プロジェクト
- 電力エネルギーソリューション
- 環境・省エネ

メディア・ライフスタイル

純利益の推移

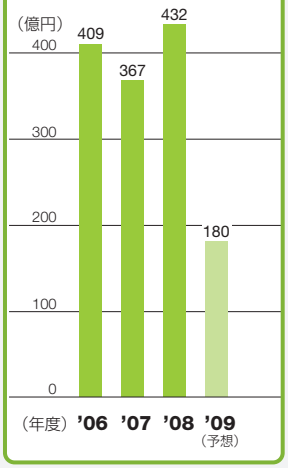


戦略分野

- ケーブルテレビ事業
- 放送・映画事業
- 通信・移動体関連事業
- インターネット関連事業
- ITソリューション事業
- 食品スーパー事業
- ドラッグストア事業
- アパレル／インテリアOEM事業
- ブランド事業
- ダイレクトマーケティング事業

資源・化学品

純利益の推移

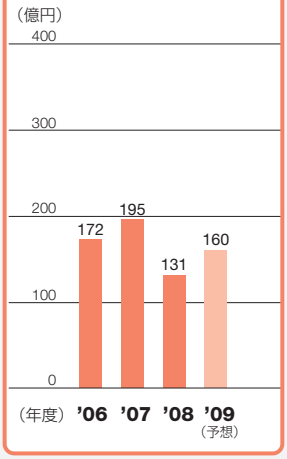


戦略分野

- 銅・金
- 石炭・鉄鉱石
- 亜鉛・鉛・ニッケル
- 石油・ガス・LNG
- クリーンエネルギー
- 硫黄・硫酸バリューチェーン
- 排出権ビジネス
- EMS事業
- ペットケア事業
- 農薬

生活産業・建設不動産

純利益の推移

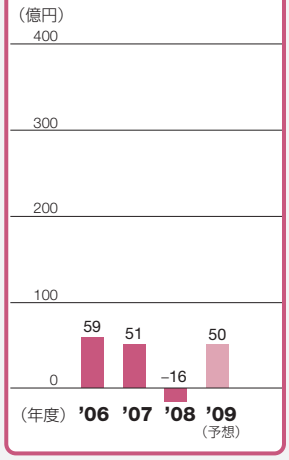


戦略分野

- 生鮮食品
- 肥料
- 砂糖
- タイヤ
- 木材資源
- 生コン
- 紙パルプ
- オフィスビル・商業施設賃貸事業
- マンション分譲事業
- 不動産ファンドビジネス

金融・物流

純利益の推移



戦略分野

- リース関連ビジネス
- コモディティビジネス
- アセットマネジメントビジネス
- 投融資ビジネス
- 高付加価値物流ネットワーク
- 海外工業団地
- 保険ビジネス

金属

荒井　俊一
金属事業部門長

金属総括部
鉄鋼第一本部
鉄鋼第二本部
鉄鋼第三本部
鋼管本部
非鉄金属製品本部

金属製品分野でバリューチェーンの拡充と機能の高度化を図ります

部門紹介

当事業部門は、鋼材・鋼管などの鉄鋼製品からアルミ・チタンなどの非鉄金属まで、あらゆる金属製品を取り扱い、幅広い分野で顧客のニーズに対応したバリューチェーンを展開しています。薄板分野では、内外のスチールサービスセンター網を通じ、自動車・家電メーカー向けを中心に、調達・在庫・加工及びジャストインタイムで納入するサービスを提供しています。鋼管分野では、石油・ガス会社向けに当社独自の油井管SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）に加えて、オイルフィールドサービス分野への展開を図り、トータルサービスプロバイダーの機能を拡充しています。

今後、上流の製造分野へ進出し、川上から川下までバリューチェーンの拡充と機能の高度化を図り、事業基盤の強化に取り組んでいきます。

2008年度の実績

2008年度の業績は、第4四半期に入って市況悪化に伴い取引が減速したことに加え、期末に在庫の評価損を計上したものの、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調に推移しました。この結果、純利益は前年度比4億円増益の297億円となりました。

鋼材では、ベトナムにおいて中國鋼鐵股份有限公司と住友金属工業（株）との薄板合弁会社への資本参画の決定に加えて、秋山精鋼（株）とOA機器用の細径磨棒鋼の生産・販売会社を設立しました。また、北米では住友金属工業とともにNorton Manufacturing Company Inc.のクランクシャフト加工事業を買収し、顧客の機械加工外製化に対応した体制を構築しました。鋼管では、鋼管メーカーVallourec S.A.グループから、特殊継手メーカーV&M Atlas Bradford LLCの持分を住友金属工業と共同で、また、石油天然ガス開発用シームレス鋼管の熱処理会社の持分を当社単独でそれぞれ取得しました。

業績ハイライト

（億円）

（年度）	'04	'05	'06	'07	'08	'09（予想）
売上総利益	499	654	776	802	864	700
持分法損益	33	41	74	90	88	—
当期純利益	133	189	263	292	297	160
基礎収益	140	212	285	295	315	170
総資産	4,726	6,628	7,992	7,555	6,455	—

基本方針

成長分野のエネルギー・自動車関連に加えて、環境・新エネルギービジネスを戦略分野と位置づけ、将来のコアビジネスを育成していきます。

中長期的なエネルギー需要の増加に対応して、川下から川上への鋼管バリューチェーンを強化

原油価格が下落し、一時的には石油・ガス開発の減速傾向やプロジェクトの延期などが見られます。しかしながら、中長期的にはエネルギー需要の増加が見込まれることから、今後もグローバルに開発が進んでいくものと予想されます。鋼管関連事業の油井管では、発注から在庫、加工、検査、輸送、修理までの一貫したサービスを提供するサプライ・チェーン・マネジメントを構築し、その機能を高度化するとともに、近年需要が旺盛な中近東、CIS、インドでの拠点拡充を進めています。

さらに、米国での鋼管製造や油井機器用部品の製造・販売事業、付属品の加工事業へも出資を行い、事業基盤の強化を図っています。また、2010年には住友金属工業、Vallourec S.A.との合弁事業であるブラジルでのシームレスパイプ製造事業が生産開始予定であり、同事業からの油井管を北米・アフリカ・中東地域などで販売を開始します。今後も、さらに川上分野を強化し、鋼管バリューチェーンの拡充を行っていきます。

客先のニーズの変化や新興国の需要増に対応し、鋼材の事業基盤を拡充

自動車の減産や欧米での家電消費の落ち込みなどにより、薄板の需要が急落し、当面は厳しい事業環境が予想されます。

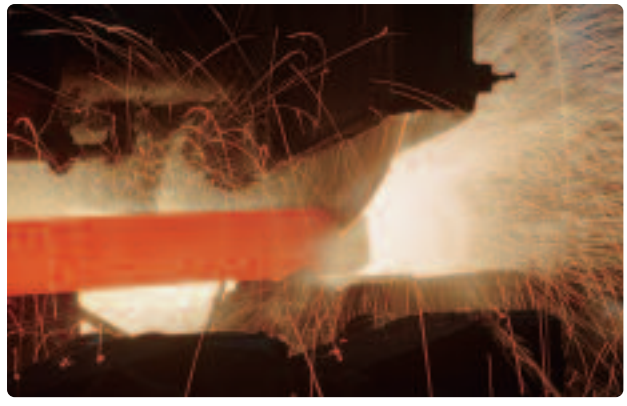
そのような中、東南アジア、中国などを中心に展開しているスチールサービスセンター網において、自動車の小型化、軽量化など需要の変化に柔軟に対応し、加工設備の強化や高度化を推進していきます。また、新興国を中心に中長期的には自動車の需要増加が見込まれることから、スチールサービスセンターに加えて、クランクシャフトや鋼管などの自動車関連部品の製造事業に取り組み、事業基盤を強化していきます。

再生可能エネルギーへの関心の高まりに対応した新たなコアビジネスを強化

環境問題への関心が高まる中、欧米や日本などの先進国を中心に、風力、太陽光などの再生可能エネルギーの需要増加が見込まれます。

米国では風力発電用タワー製造の専業会社、Katana Summit, LLCを設立し、2010年までに年間400～500基まで生産体制を強化していきます。また、非鉄金属関連でも太陽電池や二次電池分野での取り組みを強化し、再生エネルギー分野での事業拡大を目指していきます。

米国機械加工メーカーNorton Manufacturing で製造中のクランクシャフト。同社の買収により、戦略パートナーである住友金属工業とともに母材製造から鍛造、機械加工までの一貫製造体制を確立しました。



北米鋼管製造会社V&M Star LPでの鋼管の管端切断工程。中長期的にエネルギー需要の拡大が見込まれる中、石油・ガス開発用のシームレスパイプやパイプの接続に使用する特殊継手の需要は着実な伸びが期待されます。

輸送機・建機

大森　一夫
輸送機・建機事業部門長

輸送機・建機総括部
船舶・航空宇宙・車輌事業本部
自動車事業第一本部
自動車事業第二本部
建設機械事業本部

安定した事業の成長と、新規ビジネスへのチャレンジを継続します

部門紹介

当事業部門は自動車、船舶、航空機、鉄道などの輸送機及び建設機械について川上・川中・川下各分野に事業を展開しています。自動車事業は部品製造、卸売、小売・金融サービスにわたるバリューチェーンをグローバルに展開しています。船舶事業では商社で唯一造船所に出資しており、自社船事業も展開しています。建設機械事業は商社業界トップクラスの取扱高を誇り、建機販売事業のグローバル展開に加えて、レンタル事業、中古建機販売、生産用部品調達・物流などのバリューチェーンを構築しています。また、交通プロジェクト及び鉄道車輌の製造・輸出に強みのある輸送機事業を擁しています。

2008年度の実績

2008年度の業績は、船舶事業が上期に自社船のバリュー実現があったことなどにより収益に貢献しましたが、下期から自動車・建機などの販売減の影響があったことや、前年度には住友三井オートサービス（株）合併によるみなし売却益があったことから、純利益は前年度比123億円減益の293億円となりました。

交通プロジェクトでは、三菱重工業（株）と共同でマイアミ国際空港向けにターミナルと近隣交通施設を結ぶ自動旅客輸送システムを受注しました。船舶事業では、新造船取引で受注残高が過去最高水準となった一方で、保有船舶の入替も積極的に推進しました。自動車事業では、インドの商用車メーカーSwaraj Mazda Limitedを子会社化したほか、ナイジェリアやウクライナなどでの販売を伸ばしました。建設機械事業では、新規事業として（株）クボタと共同で農業機械の販売会社をインドのチェンナイ市に設立しました。

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'04	'05	'06	'07	'08	'09（予想）
売上総利益	1,133	1,275	1,346	1,577	1,556	1,330
持分法損益	38	40	50	71	77	—
当期純利益	135	198	267	416	293	140
基礎収益	206	241	290	353	351	190
総資産	8,715	10,370	11,407	16,049	14,514	—

基本方針

厳しい事業環境を踏まえ、大胆に事業資産を入れ替えて、資産効率の改善を図るとともに、中長期にわたる成長のため新規事業にチャレンジします。

環境の変化に確実に対応する自動車ビジネスの強化

昨年来、先進国を中心に自動車市場は急激に縮小していますが、中長期的には環境対応車の需要増加と、新興国でのモータリゼーションによる需要拡大が確実に見込まれます。

自動車金融事業では、今後の成長が見込まれるインドネシアでの事業を強化するとともに、製造分野では、インドでのいすゞ自動車(株)製大型車(トラック・バス)製造・販売事業の拡大を図ります。

また、自動車販売事業では、需要変化に対応しつつ、積極的な資産の入替を行い、一層の収益基盤の強化を図ります。

建機既存事業の強化推進に加え、海外レンタル事業、農機販売事業などの新規ビジネスの展開も

欧米では住宅市況が落ち込み、機械需要は低迷しています。また、資源価格下落により鉱山開発用大型機械需要にも影響が出つつあります。

そうした中、建機販売代理店事業では既存事業の資産効率の改善に努めるとともに、中長期的に成長が見込まれる中国、ロシアなどでの事業強化・拡充に注力します。また、鉱山機械の販売・修理・サービス事業をグローバルに展開するほか、海外での建機レンタル事業や、昨年インドで開始した農機販売事業の拡大にも取り組み、新たなコアビジネスを育成していきます。

自社保有船売却と優良船舶購入による入替を進め、中長期に安定した資産ポートフォリオを維持

世界的な物流量減少により船舶市況は低迷しており、自社船保有事業もその影響を受けつつあります。

こうした状況の中でも、保有船の売却と優良な船舶の購入を慎重に推し進めることで、中長期に安定して収益力を発揮する資産ポートフォリオを維持・拡充していきます。

空港ピープルムーバーなど鉄道プロジェクトを積極的に推進

地球温暖化への配慮から、米国を中心に鉄道への投資を進める動きが加速しています。当社は、米国で実績を積み上げた空港向けピープルムーバーを含む、鉄道関連ビジネスを今後ともコア事業と位置づけて注力します。

インドのチェンナイ市郊外にクボタと共同でトラクタ・コンバイン・田植機などの販売を行う現地合弁会社を設立。大規模な水田市場を抱えるインド南部地域での農業の機械化需要に対応し、食料生産基盤の整備に貢献します。

三菱重工業と共同でマイアミ国際空港向けに空港ターミナルと空港近隣の交通施設を結ぶ自動旅客輸送システムを受注。車輌・信号を含むシステム全体を取りまとめるプロジェクト遂行能力を発揮し、今後も米国含め、世界各国の主要空港での受注を目指します。

インフラ

守山　隆博
インフラ事業部門長

インフラ事業総括部
通信・環境・産業インフラ事業本部
電力・社会インフラ事業本部

事業とトレードを両輪に安定した収益基盤を構築していきます

部門紹介

当事業部門は、グローバル・ベースで電力、通信、環境・省エネ、産業インフラ関連のビジネスに取り組んでいます。電力分野では、ファイナンス組成、プロジェクト・マネジメントなどの機能を発揮し、収益基盤を拡大させています。その結果、設計から買い付け・建設までを請け負うEPC*1の納入実績は、アジアを中心に約4万5,000MWに上ります。また、海外電力事業においても、2008年度末の保有発電容量は約4,700MW*2に達しています。

「基幹インフラの高度化を通じ、社会に貢献する機能集団を目指す」ことを当事業部門のミッションとし、事業とトレードを最適なバランスで組み合わせ、中長期的に安定した収益基盤の構築を進めています。

2008年度の実績

2008年度の業績は、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移したものの、円高の影響に加え、前年度に大型の工事案件があったことなどにより、純利益は前年度比24億円減益の165億円となりました。

電力分野では、アラブ首長国連邦シュワイハットS1発電・造水事業の一部権益、豪州クウィナナ天然ガス焚き発電所の一部権益を取得し、事業参画しました。また、インドネシアにおいて、タンジュン・ジャティB石炭火力発電所リース事業の拡張契約が整い、ファイナンスクローズを達成し、2012年完工を目指して着工しました。

通信分野では、韓国最大手総合通信事業者のKT Corporationと共同で、ウズベキスタンの主要都市において、同国初となる無線ブロードバンドインターネット接続事業のサービスを開始しました。

環境・省エネ分野ではスペインのカナリア自治州テネリフェ島において、発電容量12.6MWの太陽光発電の商業運転を2008年9月から開始しました。

＊1 EPC（Engineering, Procurement and Construction）：工事込プラント建設請負形態
＊2 2009年3月末時点での稼働中、ならびに契約済み発電事業の持分発電量合計

業績ハイライト

（億円）

（年度）	'04	'05	'06	'07	'08	'09（予想）
売上総利益	322	291	383	410	404	340
持分法損益	13	41	52	68	76	—
当期純利益	38	77	165	189	165	120
基礎収益	76	74	133	160	163	110
総資産	4,574	4,662	4,726	4,788	4,825	—

基本方針

外部環境の変化を先取りし「進化する組織」を目指して、積極的な資産の入替と成長市場での収益基盤の強化に取り組んでいきます。

積極的な資産の入替を実施するとともに、新興国を中心に発電・水事業での事業拡大を実施

新興国の一部では人口増加や経済発展に伴い、将来、深刻な電力や水の不足が懸念されています。

今後の電力需要の増加に対応し、東南アジアを中心とした重点市場において、地熱発電などの再生可能エネルギー分野を含むEPC案件の受注拡大に取り組んでいきます。

発電事業では、米州、アジア・豪州、中東における事業の開発に取り組んでいきます。インドネシアのタンジュン・ジャティB石炭火力発電所事業拡張案件では、既設発電所の隣に、総発電容量660MW×2系列の発電所の増設に取り組んでおり、2012年から20年間にわたり国営電力会社へリースを実施します。

また、水事業では水資源の乏しい中東、アジア地域での新規事業の立ち上げに取り組んでいきます。

今後、最適な事業ポートフォリオを構築するため、事業の選択と集中を徹底し、既存権益の売却など資産の入替にも取り組んでいきます。

日本の技術やビジネスモデルを活用し、海外において通信IT分野の事業基盤拡充に注力

経済発展を背景にBRICsなどの新興国では、携帯電話やインターネットの普及率が高まっています。

当社はモンゴル、グアム・サイパン、ロシア、ウズベキスタンなど海外で携帯電話事業やその関連事業、無線ブロードバンド事業といった通信IT分野の事業を推進しています。特に携帯電話関連事業を戦略分野と捉え、事業参画の検討を進めており、携帯先進国である日本の技術やビジネスモデルを活用しながら、これらの事業間でのシナジー創出を図っていきます。

欧米をはじめ各地での再生可能エネルギー導入推進に対応し、ビジネスを展開

EU各国は再生可能エネルギー利用率の割合を2020年までに20%に高める目標を掲げており、米国や日本でも導入を政策面から支援する計画が進んでいます。

環境・省エネ分野ではスペイン領カナリア自治州での太陽光発電事業での取り組みで培った、プロジェクト組成から建設、運営までの知見を活かし、欧米をはじめ中東、中国、豪州など各地で事業展開を進めていきます。また、風力発電、地域冷暖房などの分野でも当社の機能を活かし、環境に貢献するビジネスを推進します。

発電量1,500MWと日量46万トンの海水淡水化設備を有するシュワイハットS1プラント。当社は本発電事業の20%の権益を取得して事業運営に参画し、アブダビ水電力公社との長期契約に基づき、電気と水の安定供給を行っています。

スペイン領カナリア自治州テネリフェ島での太陽光発電事業。日本企業が事業主体のプロジェクトとしては過去最大級となる出力12.6MWの事業です。当社は筆頭株主として事業を運営しています。

メディア・ライフスタイル

大澤　善雄
メディア・ライフスタイル事業部門長

メディア・ライフスタイル総括部
メディア事業本部
ネットワーク事業本部
ライフスタイル・リテイル事業本部

メディア・IT・リテイルを融合しマルチチャンネル型リテイル事業を推進

部門紹介

当事業部門は、放送と通信などの各種メディアの融合、消費形態の多様化が進む中、メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野を融合させ、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供していきます。メディア分野では、ケーブルテレビ、多チャンネル番組供給、映画関連事業を核に、インフラとコンテンツの両面から事業展開しています。ネットワーク分野では、ITソリューション・ネット関連事業と移動体通信事業、ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販事業、食品スーパー、ドラッグストア、ブランド事業やアパレルOEM*事業が主力となっています。

2008年度の実績

2008年度の業績は、(株)ジュピターテレコム(J:COM)が堅調であったものの、(株)フジ・メディア・ホールディングス株式評価損の発生や、前年度にメディア分野の事業再編に伴うみなし売却益があった影響で、純利益は前年度比53億円減益の85億円となりました。

メディア分野では、ケーブルテレビ最大手のJ:COMが、加入世帯数及び世帯当たりサービス契約数を順調に伸ばし、業績が堅調に推移しました。ネットワーク分野では、携帯電話の端末販売を手がける(株)エム・エス・コミュニケーションズが(株)テレパークとの合併により、業界一のシェアを誇る新会社(株)ティーガイアとなりました。ライフスタイル・リテイル分野では、テレビ通販最大手ジュピターショップチャンネル(株)(JSC)を完全子会社としました。また、食品スーパー事業では、新たに住商ネットスーパー(株)を設立しました。さらに、ブランド事業では、米国の高級衣料、バッグなどのブランドを有するMarc Jacobs International Company, LLCと、日本国内における同ブランド製品の販売のための合弁会社を設立しました。

＊ OEM(Original Equipment Manufacturing):相手先ブランド製造

業績ハイライト

(億円)

(年度)	'04	'05	'06	'07	'08	'09 (予想)
売上総利益	1,020	1,041	1,261	1,687	1,764	1,850
持分法損益	54	105	127	93	100	—
当期純利益	241	266	125	138	85	120
基礎収益	89	112	154	191	175	210
総資産	4,456	5,051	5,139	6,756	6,969	—

基本方針

メディア、ネットワーク、ライフスタイル・リテイルの各分野でトップレベルの事業を展開し、事業会社間のバリューチェーンの深化と、メディア・IT・リテイルを融合したマルチチャンネル展開を推進することにより、当社ならではのユニークなコンシューマ向け事業を確立し、消費者の多様なライフスタイルに対応する新たな価値を創造・提供することを基本方針としています。

放送・通信サービスをワンストップで提供する ジュピターテレコム

メディア事業の中核、J:COMは、インフラとコンテンツを活かし、放送と通信を融合させた総合メディアサービスを提供しています。

メディア業界では今後一層の競争の激化が見込まれますが、J:COMはコンテンツの充実やサービス品質の更なる向上に努めると同時に、直営店舗「ジェイコムショップ」の積極的展開など地域密着型事業の深化に努め、メディア業界のリーディングカンパニーを目指します。また、J:COMでは2010年内にデジタル化を完了させ、地上デジタル放送への円滑な移行を促進します。

これにより、ハイビジョン番組の拡充やインターネットの更なる高速化が可能になり、より付加価値の高いサービスも提供できるようになります。

ITプラットフォームを提供するネットワーク分野

ネットワーク分野の携帯電話販売事業は、市場の成熟に伴い、事業者間の競争が激化しています。業界最大手のティーガイアは、その規模を活かし、販売網の強化及び経営の効率化を進め、サービスの向上を目指します。

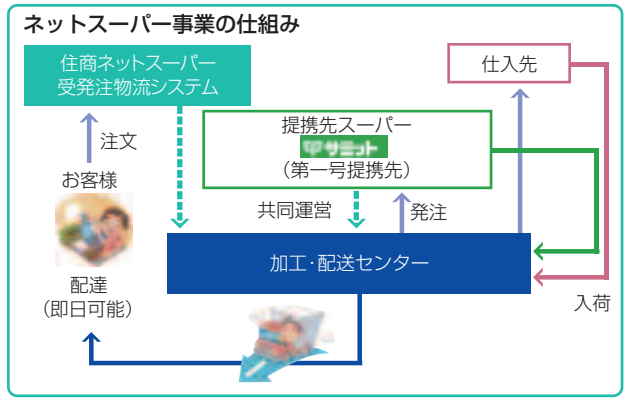
ITソリューション事業の住商情報システム(株)は、独自パッケージソフトウェアの活用を進め、ソフトウェア開発の生産性向上を追求するとともに、人材力・グローバルサービス力を高め、事業基盤を強化し、成長軌道を確固たるものにしていきます。

次世代ライフスタイルの創造を目指すリテイル分野

2009年度も厳しい国内消費環境が継続すると予想される中、JSCでは、商品力・番組力の一層の強化や顧客基盤の拡大により、更なる成長を目指します。JSCを中期的に当社のマルチチャンネル型リテイル事業の中核とし、当社のリテイル事業やブランド事業との連携をさらに加速していきます。

一方、比較的不況に強い食品関連の需要は底堅く推移すると見込まれ、食品スーパーのサミット(株)は食の安全対策に継続して取り組むとともに、新規出店によるシェア拡大を目指します。また、専用の加工・配送センターを備えたネットスーパー事業を首都圏で本格展開し、次世代の消費スタイルの創出を図ります。

2008年12月、LVMHグループのMarc Jacobs Internationalと合弁で、マーク ジェイコブス ジャパンを設立しました。2009年7月より営業を開始し、プレタポルテ、バッグ、雑貨類の販売を拡大していきます。



専用の加工・配送拠点から出荷する「センター出荷型」によるネットスーパー事業の本格展開に向け、住商ネットスーパーを設立しました。当社グループ会社のサミットで培ったノウハウを活かし、2009年10月からのサービス開始を予定しています。

資源・化学品

中村　邦晴
資源・化学品事業部門長

資源・化学品総括部
サンクリストバル・プロジェクト部
資源第一本部
資源第二本部
エネルギー本部
基礎化学品本部
エレクトロニクス事業本部
ライフサイエンス本部

事業部門の統合によるシナジー効果を発揮し、新たな価値を創造します

部門紹介

当事業部門は、2009年4月に資源・エネルギー事業部門と化学品・エレクトロニクス事業部門が合併して創設されました。

資源・エネルギー分野では、従来の銅・石炭・石油・LNG（液化天然ガス）に加え、鉄鉱石、ウラン、亜鉛、ニッケル・コバルトなどのレアメタルを含む新たな資源権益を獲得し、資源ポートフォリオの厚みを増しています。トレードビジネスが拡大している中流・下流分野では、エルエヌジージャパン（株）でLNGの対日輸入契約量の約20%を取り扱っています。

基礎化学品分野では、有機・無機化学品や合成樹脂などを幅広く取り扱っています。エレクトロニクス分野ではシリコンウエハー、LED素子など先端電子材料を扱うとともに、EMS*事業を積極的に展開しています。ライフサイエンス分野では、医薬及び農薬・家庭用防疫薬やペット関連商品などを扱っています。

＊EMS (Electronics Manufacturing Services):電子機器の受託製造サービス

2008年度の実績

2008年度の業績は、米国での住宅・消費関連事業の業績が悪化したものの、石炭価格の上昇や、ボリビアの銀・亜鉛・鉛事業でヘッジ評価損の戻り益があったことなどにより、純利益は前年度比65億円増益の432億円となりました。

資源・エネルギー分野では、上述のボリビアの事業において、権益保有会社であるMinera San Cristobal S.A.を完全子会社とし、鉄鉱石・マンガン鉱石・クロム鉱石の鉱山を保有する南アフリカのAssmang Limitedの権益を追加取得しました。

基礎化学品分野では、硫酸市場の活況を背景に、Interacid Trading S.A.が販売を拡大しました。ライフサイエンスの分野では、農薬ビジネスが成長市場である中東欧及び南米市場で、新商品を投入し販売力を強化しました。

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'04	'05	'06	'07	'08	'09（予想）
売上総利益	767	972	960	940	919	720
持分法損益	108	127	163	28	370	—
当期純利益	224	321	409	367	432	180
基礎収益	226	325	297	134	559	220
総資産	8,085	9,835	11,169	11,132	9,680	—

基本方針

進行中の二大プロジェクトを成功軌道に乗せるとともに、優良権益の獲得と既存資産の売却を並行して進めることにより、資産の入替を大胆に推進します。トレードでは成長市場で差別化された機能を発揮できるビジネスを中心に拡大します。再生可能エネルギー、原子力、クリーンコールテクノロジーなどの分野で世界の潮流をにらんで商材開発を行い、多様な新技術へのアクセスを確保していきます。

資源・エネルギー事業部門と化学品・エレクトロニクス事業部門を統合し、近接する商品分野で更なるシナジーを追求

今回の事業部門統合により、資源部隊の開発力、化学品部隊の広範な販売ネットワークを相互に活用し、石油·天然ガスと有機化学品、非鉄金属資源と無機化学品など近接する商品分野で更なるシナジーを追求しながら新規ビジネスを開拓していきます。

資源上流権益については、進行中の二大プロジェクトの立ち上げに最優先で取り組むとともに、バランスの取れたポートフォリオ拡充に注力

ボリビアの銀·亜鉛·鉛鉱山では、パートナーから権益の65%を取得し、当社が100%オーナーとなりました。操業はフル生産レベルを維持しており、今後一層コスト削減に注力していきます。このため、これまでの鉱山への派遣員に加えて新たに社長を派遣し、経営体制の強化と操業改善を加速します。また、ボリビア政府とは引き続き良好な関係を築いていきます。

マダガスカルのニッケル鉱山及び精錬プロジェクトは、折からの資機材価格や人件費上昇などの影響で開発コストが当初計画より増加する事態となり、また最近の政変により不透明感が高まりつつあります。コスト競争力を有するプロジェクトであることから、今後の情勢の推移に十分な注意を払い、他パートナー及びシニアレンダーと協議しつつ、2010年の生産開始に向けて、プロジェクトの着実な推進を図っていきます。

このほか、鉄鋼原料やエネルギー分野で、新規優良権益の取得と既存資産の売却をタイムリーに行うことにより、部門の収益基盤を拡充していきます。

農業関連製品のトレードの販売網を拡充

景気変動の影響を受け難い農業分野で、農薬や肥料の原料となる硫酸のトレード機能を拡充していきます。農薬販売事業では、東欧を中心として展開している販売網を米州、アジアなどの地域で展開していくとともに、新剤の開発により商品ポートフォリオを拡充していきます。

ボリビアのサンクリストバル銀·亜鉛·鉛鉱山プロジェクトは、2007年8月より生産を開始し、2008年11月からフル生産体制に移行しました。プロジェクトサイトは標高3,800～4,500mの高地にあり、生産規模では銀が世界3位、亜鉛が世界6位の鉱山です。

2007年に港湾設備の拡張が行われた、チリの硫酸荷揚げ港の様子。Interacidは、スイスに本社を置く硫黄·硫酸の国際トレーダー。トレードに加え、自社設備を持ち、世界の硫黄·硫酸需要動向に対応したきめ細かいビジネスを展開しています。

生活産業・建設不動産

北川　信夫
生活産業・建設不動産事業部門長

生活産業・建設不動産総括部
食料事業本部
生活資材本部
建設不動産本部
総合建設開発部

競争優位性の高い事業をさらに強化し、収益基盤の拡充を目指します

部門紹介

当事業部門は、「食料」「生活資材」「建設不動産」という、生活に関連した3分野で事業を展開しています。食料分野では、消費者の関心の高い、安全・安心を最優先した食料の生産・品質管理・販売までの一貫したビジネスを行っています。生活資材分野では、タイヤ・生コン・木材建材・古紙などの分野で、業界トップクラスの実力を誇る事業会社群を有します。また、建設不動産分野では、オフィスビルや商業施設の賃貸・運営事業、住宅開発・分譲事業、不動産ファンドビジネスを主な柱とし、大型複合面開発事業にも注力しています。

2008年度の実績

2008年度の業績は、国内の建設需要の低迷により木材建材事業などが低調に推移し、米国タイヤ事業も景気減速の影響を受けました。建設不動産分野も、前年度に住宅分譲事業で大口案件があったことなどにより減益となりました。この結果、純利益は前年度比64億円減益の131億円となりました。

食料分野では、バナナビジネスが底堅い需要に支えられ、比較的堅調に推移したほか、シンガポールの製粉企業グループPrima Limitedと中国での内需拡大を見越し、現地製粉事業に参画することを決定しました。生活資材分野では、ロシア沿海州のプラスタンに木材加工工場を完成させました。原木輸出主体から加工品輸出主体へと事業構造を転換し、収益力の向上を図っています。建設不動産分野では将来の収益基盤となる優良な新規物件の取得、及び既存資産の入替を推進しました。

業績ハイライト　（億円）

（年度）	'04	'05	'06	'07	'08	'09（予想）
売上総利益	667	836	1,181	1,220	1,111	1,130
持分法損益	8	5	24	20	17	—
当期純利益	(60)	127	172	195	131	160
基礎収益	98	116	174	183	153	150
総資産	7,664	7,720	7,417	7,420	7,222	—

FOCUS'10

基本方針

健全性・効率性の継続的向上を図りつつ、ビル事業を中心とした建設不動産分野で強固な基盤をつくり、バナナ、木材資源、タイヤを中心に安定成長に向けた基盤強化に取り組んでいきます。

バナナ事業は需要増加に対応し、引き続き生産基盤を強化

景気が低迷する中でも国内の食品需要は底堅く推移する見通しです。そのような状況を踏まえ、引き続き生産基盤の強化を図り、自前の国内の販売網を通じて収益基盤の拡充に努めていきます。また、高付加価値商品の取り扱いの増加に加え、中国・中東などでの販売を継続することにより業績の安定化を目指します。2008年度はカーボンオフセットを活用したエコバナナの販売を開始しましたが、今後も環境問題を真摯に受け止め、収益の拡大だけでなく、自然と共存していくための取り組みを実施していきます。

米国タイヤ販売事業のTBC Corporation（TBC）は、市場が低迷する中でもメンテナンス需要などを取り込み、収益基盤改善に注力

2008年度はガソリン価格の高騰や金融収縮による消費者心理の悪化により、米国の取替用タイヤ需要は低迷しました。しかし、足元ではガソリン価格が下落していることや、自動車の登録台数は引き続き増加傾向にあることから、タイヤの取替需要は中長期的には回復すると見込まれています。TBCではタイヤ販売に加え、車齢(車の登録年数)の上昇に伴い増加するメンテナンスビジネスにも注力していきます。

建設不動産分野は、将来の収益基盤構築のため、優良物件取得を推進

2008年の国内のマンション販売戸数は前年比26.7%減少し、オフィスビルの空室率も上昇傾向で、不動産市況は総じて不調となっています。

当社の賃貸オフィスビル事業は需要の高い都心部を中心に展開しているため、このような状況下でも、事業は安定的に推移しています。「FOCUS'10」においても、この事業基盤を強化するため、収益性の低い資産の処分を推進する一方、優良資産の積み増しを実行していきます。新規案件として、東京電機大学の東京千住キャンパスの開設と神田キャンパスの再整備プロジェクトに、事業パートナーとして参画することが決定しました。

マンション分譲事業では、中長期的に底堅い需要が期待される都心部の優良物件を中心に展開しています。今後も、ポスト「FOCUS'10」の収益基盤の確保に向けて、物件を峻別しつつ新規物件開発を進めていきます。

2009年4月に本格稼働したロシア最大の総合林産企業OAO Terneylesの木材加工工場。2010年以降の同国での原木輸出税の大幅な引き上げに対応し、加工品輸出主体に事業転換しています。また、同社は森林認証を取得し、環境に配慮した持続可能な森林経営に取り組んでいます。

2009年3月にリニューアルオープンした竹橋ビル。他物件での開発経験を活かし、環境に配慮した施工にしています。安定した需要の見込まれる東京・大阪の都心部を中心としてビル賃貸事業を推進し、収益の柱にしていきます。

金融・物流

阿部　康行
金融・物流事業部門長

金融・物流総括部
金融事業本部
物流保険事業本部

総合商社の情報力やノウハウを活かした高付加価値機能を提供します

部門紹介

当事業部門は、総合商社ならではの幅広い情報力・ノウハウ、ネットワークを駆使した付加価値の高い金融・物流ビジネスを展開するとともに、多様なサービスを他事業部門や事業会社に提供しています。金融分野では、長年培ったノウハウを活かし、コモディティビジネスやアセットマネジメントビジネスを拡大するとともに、リース事業部を中心に、三井住友ファイナンス&リース(株)とのシナジー効果を追求します。物流分野では、住商グローバル・ロジスティクス(株)を中心にグローバルベースで複合物流機能を提供し、ベトナム・インドネシア・フィリピンに展開する高付加価値の工業団地の集積に特徴があります。

2008年度の実績

2008年度の業績は、金融マーケットが混乱した影響を受け、非上場株式の評価損に加え、国内金融事業において貸倒引当金の繰入があったことなどにより、純利益は前年度比67億円減益の16億円の損失となりました。

金融事業では、中核の航空機リース事業において、(株)日本航空向けに旅客機のオペレーティングリース契約を成約したほか、Scandinavian Airlines System向けに旅客機を売却するなど、資産の入替を進めました。

直接投資・バイアウト型投資の分野では、ファンドの組成・運用を行うアント・コーポレートアドバイザリー(株)に資本参画しました。同社のリソースを活用し、バランスの取れた質の高いポートフォリオの構築を目指します。

物流分野では、ベトナムのタンロン工業団地の第3期開発区画の販売が完了しました。今後も同国向け投資の拡大が見込まれることから同規模の第二タンロン工業団地の開発に着手しており、予約販売の段階に入っています。

業績ハイライト　(億円)

(年度)	'04	'05	'06	'07	'08	'09 (予想)
売上総利益	170	250	292	318	269	280
持分法損益	15	23	14	9	38	—
当期純利益	28	62	59	51	(16)	50
基礎収益	28	75	70	61	38	80
総資産	2,328	4,708	4,301	4,495	5,815	—

基本方針

金融分野では、基盤と実績がある分野への経営資源集中を通じて収益力回復を図るとともに、物流分野では、情報収集力・機能提供力を高めることで、他事業部門との連携強化を通じたシナジーの発揮により、部門収益基盤を強化し、全社収益に貢献することを目指します。

実績・基盤のあるコモディティトレード分野で顧客基盤を拡大

昨今コモディティ価格が乱高下し、ボラティリティが上昇していることから、さまざまな分野で実需家の価格ヘッジニーズが高まっています。商品市場を活用して長年実績を上げてきたコモディティトレード分野では、そのような価格ヘッジニーズを積極的に取り込み、国内外の実需家向けビジネスを深耕していきます。

また、当社が参画する資源・エネルギープロジェクトに商品価格ヘッジ手段を提供するなど、機能部門として引き続き他の事業部門に金融機能を提供していきます。

三井住友ファイナンス&リース(SMFL)と協業し、航空機リース事業を拡充

世界経済の減速に起因する航空旅客収入の減少など、航空業界を取り巻く環境は厳しい状況ですが、新興市場の成長や経済効率性の高い機体への需要の高まりから、航空機オペレーティングリース事業は中長期的に拡大していくことが見込まれます。

日本有数の総合リース会社となったSMFLと共同で2008年12月に設立した航空機オペレーティングリース事業会社SMFL Aircraft Capital Corporation B.V.では、当社が長年培ってきた航空機マネジメントのノウハウと、三井住友ファイナンシャルグループの財務基盤や財務ソリューション提供力を結集して、事業を拡大していきます。

海外工業団地ビジネスの拡充、新規地域への展開

世界経済減速は、海外に進出する日本企業にも例外なく影響を与えています。

当社がベトナム・フィリピン・インドネシアで展開する工業団地では、進出企業の初期負担を軽減するために、貸工場を拡大するなど、サービス向上に努めていきます。

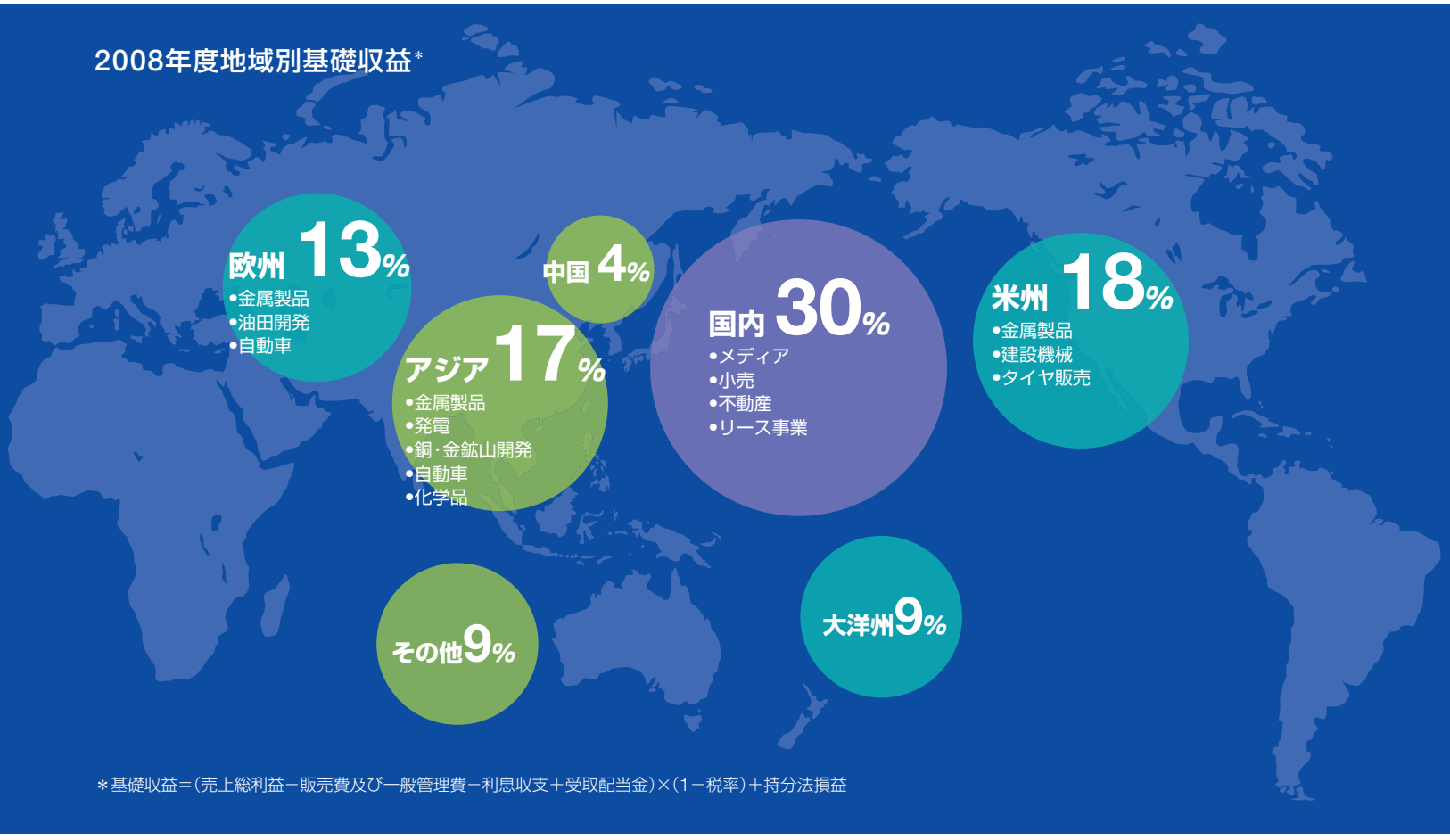
また、ベトナム第二タンロン工業団地の開発・販売に注力するとともに、インドなど、今後日本企業の進出が期待できる地域に新たな工業団地を開発することも検討していきます。

航空機リース事業では、新規のリース契約を受注するとともに、2008年度はScandinavian Airlines System向けに旅客機を売却するなど、資産の入替も進めています。今後は、三井住友ファイナンス&リースと共同で設立した航空機リース合弁会社を通じて、事業拡大を目指します。

総開発面積が274ヘクタールに上るベトナムのタンロン工業団地は、全ての区画の販売が完了しました。更なる需要に対応すべく、同規模の第二タンロン工業団地の開発に着手しています。

グローバルにビジネスを展開する住友商事

住友商事の重要なビジネス基盤の1つに、全世界に展開している約150の拠点網や、約800社の連結対象会社からなるグローバルネットワークがあります。異なる事業分野をカバーする7つの事業部門と、国内・海外の地域組織が連携し、世界各地の成長機会を捉えることにより、グローバルベースでの収益基盤を着実に拡大させています。



＊基礎収益＝（売上総利益－販売費及び一般管理費－利息収支＋受取配当金）×（1－税率）＋持分法損益

2008年度の地域別基礎収益を見ると、国内、米州・欧州などの先進国、アジア・中国などの新興国の3つの地域それぞれで、ほぼ1/3ずつとなり、バランスの取れた収益構造になっています。

2009年度は世界的な景気減速の影響を受け、米州・欧州など先進国で展開している事業は、当面は厳しい状況が続くと見込まれます。一方で、日本国内や新興国の中でも中国を含むアジアで当社の強みを発揮しているビジネスについては、底堅い推移を見込んでいます。

「国内」では、ケーブルテレビ事業のジュピターテレコムやテレビ通販のジュピターショップチャンネルがライフスタイルの変化と消費形態の多様化に対応し、業績は堅調です。また、需要の底堅い都心部を中心に展開しているオフィスビル賃貸事業も安定的に推移すると見込んでいます。

「アジア」では、経済成長に伴い拡大する内需関連ビジネスが堅調です。例えば、インドネシアではモータリゼーションによる需要拡大が見込まれる自動二輪金融事業や旺盛な電力需要を背景とした発電事業、「中国」では政府の景気刺激策の恩恵を受ける建機事業や現地自動車メーカー向けの薄板事業で底堅い推移を見込んでいます。

当社は、大きな経済発展が期待できる中国を戦略地域と位置づけ、以前から新しいビジネスの開拓・構築に取り組んできています。世界経済の回復についてはいまだ不透明感が強い中、中国経済については内需を中心に底堅く推移することが見込まれ、更なる事業基盤の拡充を推進していきます。

当社の中国における組織運営体制や内需関連で展開しているビジネスについて紹介します。

中国の経済は、4兆元に上る財政出動や量的金融緩和などの金融政策の効果が浸透することにより、底堅い内需を中心に比較的早い時期に成長率が回復することが期待されます。

当社は、中国に9社の現地法人と5カ所の傘下事務所からなる14のビジネス拠点を有しています。北には吉林省長春事務所、南は香港住友商事、西は四川省成都事務所を置き、主として経済発展の著しい沿海部の主要都市を中心に、中国の主要市場をカバーしています。

加えて、約110社の事業会社に総額約800億円の投資を行っており、さまざまな分野で事業を展開しています。

先進国を中心とした世界的な需要減少により、当社が中国で展開する事業も少なからず影響を受けていますが、底堅い内需をターゲットにした事業については、着実な成長が期待されます。

当社は、自動車産業を戦略分野と位置づけ、ビジネスを積極的に展開しており、同国の自動車販売が堅調に推移していることから、更なる成長が期待できます。川上の製造・加工分野では、自動車鋼板用スチールサービスセンター事業や金型用工具鋼事業を展開するとともに、自動車用鋼管や、鋳造部品、鍛造クランクシャフトなどの自動車部品製造事業に出資しています。川下の販売分野では、宝鋼集団傘下の自動車販売会社に出資し、現在華東地区を中心に新車ディーラー事業を展開しています。また、南京に自動車総合物流会社を設立し、自動車部材から組立工場の構内物流、完成車までを含む総合物流サービスを提供しています。

インフラ投資増大による需要の増加が見込まれる建設機械分野では、コマツ製建機の販売代理店への出資を進め、販売網の整備・強化に注力しています。

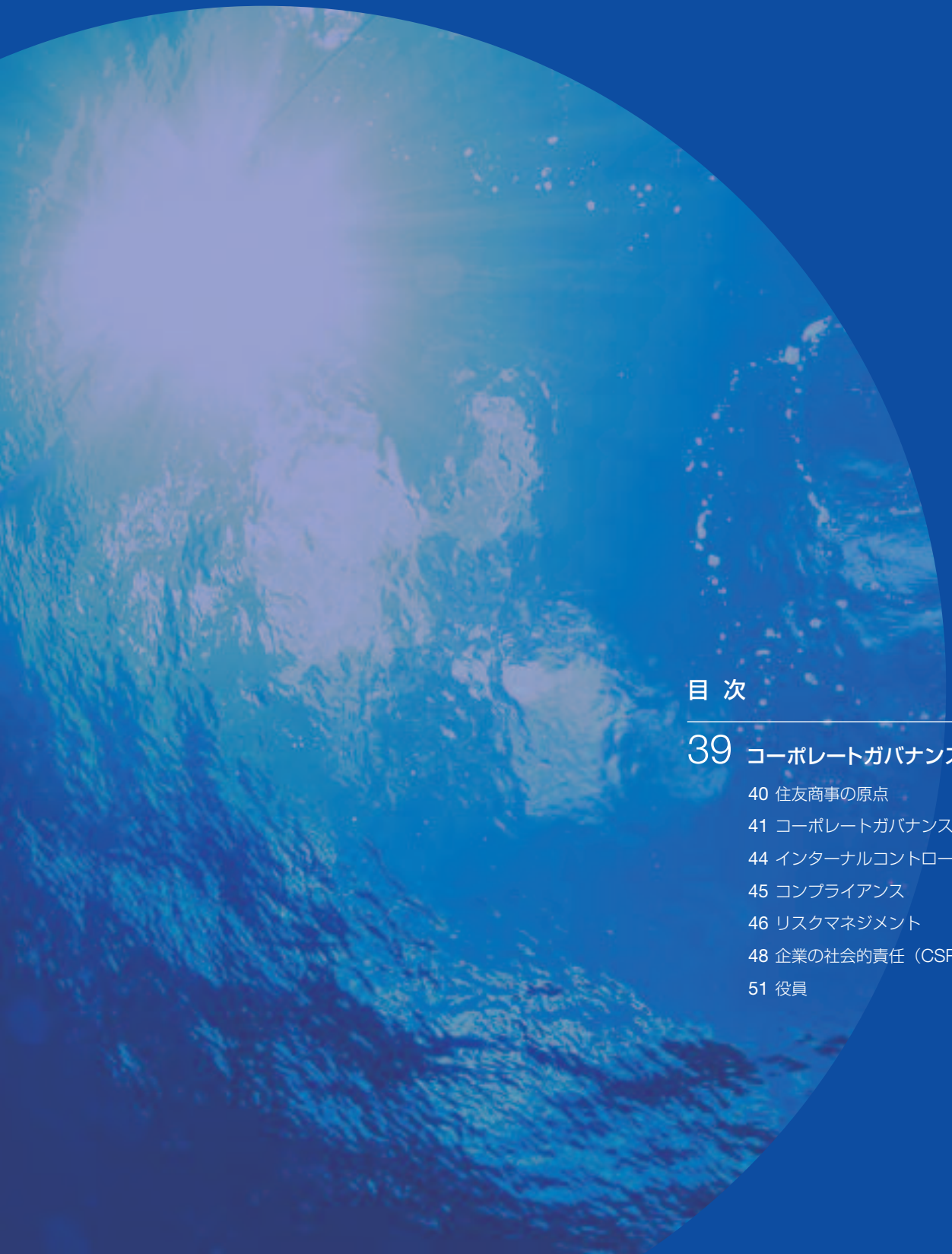
その他にも、内需関連の食料・住宅分野で、バナナやロシア産建材の輸入・販売事業に注力しています。

連結業績に与える影響が大きい関係会社

	2008年度末持分比率（%）	事業内容	2007年度持分損益（億円）	2008年度持分損益（億円）
金属				
ERYNGIUM	※90.00	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス（08/3期は50.00%）	46.6	57.7
SC Pipe Services	100.00	米国における鋼管製造・販売会社等への投資	18.6	52.9
National Pipe	16.00	サウジアラビアにおける鋼管製造・販売会社	14.8	15.5
Asian Steel	100.00	東南アジアにおけるスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）	11.1	10.6
住商メタレックス	※100.00	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売	13.0	7.1
輸送機・建機				
Oto Multiartha	83.86	インドネシアにおける自動車（四輪）ファイナンス事業（08/3末は80.30%）	21.2	35.6
住友三井オートサービス（旧住商オートリース）	60.00	自動車リース	49.8	19.1
Summit Oto Finance	※99.65	インドネシアにおける自動車（二輪）ファイナンス事業（08/3末は99.51%）	6.2	8.8
インフラ				
MobiCom Corporation	33.98	モンゴルにおける総合通信サービス業	23.1	26.2
住商機電貿易	※100.00	機械・電機、自動車等の輸出入	18.6	16.7
Perennial Power Holdings	※100.00	米国における発電所アセットの開発・保有・運営	14.7	12.7
メディア・ライフスタイル				
ジュピターテレコム	27.73	CATV局の統括運営（08/3末は27.76%）	67.5	78.3
SCメディアコム（旧ジュピターTV）	100.00	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営	60.3	65.8
サミット	※100.00	食品スーパーマーケットチェーン	28.5	28.7
住商情報システム	60.56	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供（08/3末は58.96%）	31.3	23.7
モンリーブ	※100.00	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社	11.3	9.9
資源・化学品				
Apex Silver Finance	35.00	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山に関するヘッジ取引	(221.2)	221.2
Sumisho Coal Australia	100.00	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資	83.8	211.7
Oresteel Investments	※49.00	南アフリカにおける鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssore社の持株会社（08/3末は29.00%）	7.1	58.4
ヌサ・テンガラ・マイニング	74.28	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資（権益持分35%）	91.3	34.5
SMM Cerro Verde Netherlands	20.00	ペルー銅鉱山への投資	30.9	30.0
SC Minerals America	※100.00	米国・モレンシー銅鉱山／ポゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資	56.3	28.4
エルエヌジージャパン	50.00	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資	16.4	19.9
Summit Agro Europe	※100.00	欧州における農薬事業への出資	8.0	16.6
北海油田事業権益保有会社2社	※—	英領・ノルウェー領北海における石油・天然ガスの開発・生産・販売	26.5	10.2
スミトロニクス	100.00	EMS事業	15.0	5.2
住友商事ケミカル	※100.00	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引	16.3	1.7
Petro Summit	※100.00	石油・重油を中心とするトレード	13.0	(0.9)
Cantex	※100.00	塩化ビニールパイプの製造・販売	(0.9)	(40.9)
The Hartz Mountain Corporation	※100.00	米国におけるペット用品製造・販売（08/3末は96.30%）	0.5	(54.8)
ボリビア銀・亜鉛・鉛事業会社2社	100.00	ボリビア銀・亜鉛・鉛鉱山操業会社及び精鉱販売会社への投資	(14.4)	(59.9)
生活産業・建設不動産				
バナナ事業会社2社	—	青果物の輸入販売	4.0	17.0
TBC Corporation	※100.00	米国におけるタイヤの小売・卸売	39.5	16.5
金融・物流				
三井住友ファイナンス&リース（旧住商リース）	※40.00	総合リース業（08/3末は45.00%）	89.4	56.0
住商ブルーウェル	100.00	損害保険・生命保険代理業	7.4	4.9
海外現地法人				
米国住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	219.0	225.0
欧州住友商事ホールディング	100.00	輸出入及び卸売業	84.6	110.6
アジア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	70.5	56.4
在中国現地法人9社	100.00	輸出入及び卸売業	34.9	37.9
オーストラリア住友商事	100.00	輸出入及び卸売業	14.4	7.5

（注）※印を付した会社の持分比率及び持分損益は、他セグメントの持分を含めた全社合計の比率及び金額を表示しています。

コーポレートガバナンス



目 次

39 コーポレートガバナンス

40 住友商事の原点

41 コーポレートガバナンス体制

44 インターナルコントロール・内部監査

45 コンプライアンス

46 リスクマネジメント

48 企業の社会的責任（CSR）

51 役員

住友商事の原点

住友商事の価値判断の拠り所は、「住友商事グループの経営理念・行動指針」にあります。

「経営理念」は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日的かつグローバルな視点を加えて、平易かつ体系的に整理し直したものです。

「行動指針」は、経営理念を実現するための企業及び役職員の行動のあり方を定めたものです。

経営理念

「住友商事グループの経営理念・行動指針」前文にある「常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループ」は、住友商事が「目指すべき企業像」を表しています。

経営理念第1項目の「健全な企業活動を通じて豊かさと夢を実現する」は、住友商事の「企業使命」を、第2項目の「人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする」は、住友商事の「経営姿勢」を、第3項目の「活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する」は、住友商事の「企業文化」を、各々表現しています。

住友商事は、経営理念に示された価値基準をグループ内で共有し、個々の事業活動において実践することで、全てのステークホルダーの経済的・社会的価値の実現や向上に貢献していきます。

住友の事業精神

この経営理念の原点は、創業以来400年以上にわたって住友グループ内で継承・堅持されてきた「住友の事業精神」にあります。

その骨子は、「住友の事業活動は、日々の市場変動に一喜一憂することなく、信用を大事にして誠実・健全を心がけるとともに、時代の転換点では自ら率先して構造改革に取り組むことで、自社のみならず社会にとっても有意義な価値を生み出すものでなければならない」というもので、今日でも十分に通用する普遍的な価値観を謳ったものでした。

しかしながら、400年以上の時間の経過を経て、今日の役職員には難解な表現、グローバルに事業を展開する企業として補足すべき点もあったことから、1998年、今日的かつグローバルな視点を加えて、平易な表現に改めるとともに体系的に整理し直して経営理念としました。

住友商事グループの経営理念・行動指針

目指すべき企業像

私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献するグローバルな企業グループを目指します。

経営理念

＜企業使命＞

・健全な事業活動を通じて豊かさと夢を実現する。

＜経営姿勢＞

・人間尊重を基本とし、信用を重んじ確実を旨とする。

＜企業文化＞

・活力に溢れ、革新を生み出す企業風土を醸成する。

行動指針

・住友の事業精神のもと、経営理念に従い、誠実に行動する。
・法と規則を守り、高潔な倫理を保持する。
・透明性を重視し、情報開示を積極的に行う。
・地球環境の保全に十分配慮する。
・良き企業市民として社会に貢献する。
・円滑なコミュニケーションを通じ、チームワークと総合力を発揮する。
・明確な目標を掲げ、情熱をもって実行する。

住友の事業精神を表した文殊院旨意書（1650年頃 住友史料館所蔵）

コーポレートガバナンス体制

当社は、コーポレートガバナンスとは、「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」及びこれを達成するための「経営の透明性の確保」にあるとの認識のもと、「住友商事コーポレートガバナンス原則」を定めています。「住友の事業精神」と当社の「経営理念」を企業倫理の要としながら、コーポレートガバナンスの強化を通じて当社に最もふさわしい経営体制の構築を目指し、株主を含めた全てのステークホルダーの利益にかなう経営の実現に取り組んでいます。

これまでのコーポレートガバナンスの強化・充実に向けた取り組み

これまで当社では、取締役会規模の適正化、会長・社長の任期の設定、取締役の任期の短縮、諮問機関の設置、監査役体制の強化と機能の充実、執行役員制の導入、社外アドバイザーの起用などにより、コーポレートガバナンスの強化・充実を図ってきました。

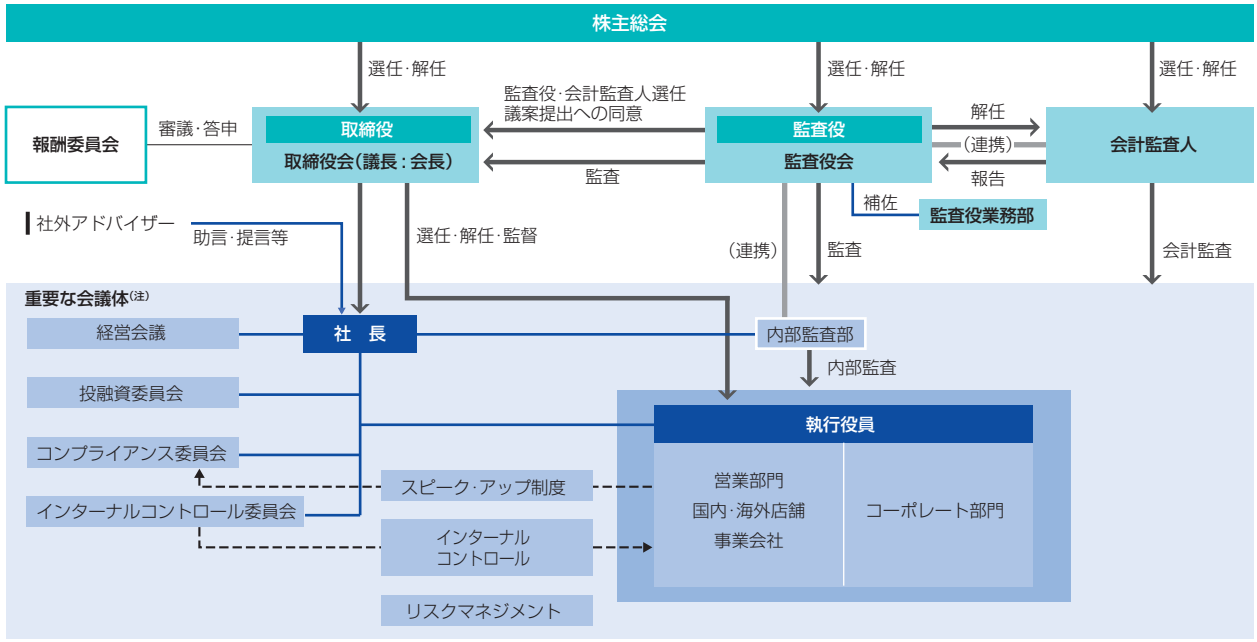
また、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方について、「住友商事コーポレートガバナンス原則」としてまとめ、当社のウェブサイトで公表しています。
http://www.sumitomocorp.co.jp/company/governance/detail01.html

当社のコーポレートガバナンスの特長

2003年4月から、旧商法のもとで委員会設置会社制度も選択できるようになりましたが、当社は、従来の監査役設置会社制度を継続した上で、その監査体制を一層強化・充実させるとともに、社外の多角的な視点からの監査や社外アドバイザーからの意見・提言により、外部の視点を取り入れた経営体制としています。これが、コーポレートガバナンスの実効性をあげる上で、最も合理的であると考えています。

当社は、日本企業としての経営風土を尊重しつつも、グローバルな潮流や企業法制の動向を踏まえ、また、他国におけるコーポレートガバナンスの優れている点などについてはこれを参考にして、当社にとって最適なコーポレートガバナンス体制のあり方について、今後も引き続き検討していきます。

住友商事のコーポレートガバナンス体制



(注)経営会議：経営に関する基本方針・重要事項について意見交換・情報交換
投融資委員会：重要な投融資案件等の審議
コンプライアンス委員会：経営の健全性維持の観点からの当社グループ全体のコンプライアンスの徹底
インターナルコントロール委員会：インターナルコントロールの効率的、効果的な実施の支援

「経営の効率性の向上」と「経営の健全性の維持」のための仕組み

取締役及び取締役会

● 取締役会規模の適正化

2003年に取締役の人数を24名から半減させ、2009年7月現在、取締役の人数は12名となっています。これにより、業務執行の監督と重要な経営事項の決定の機能を担う取締役会で、従来にも増して実質的で活発な議論と迅速な意思決定を行える体制となっています。

● 取締役の任期の短縮

事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2005年6月に取締役の任期を2年から1年に短縮しました。

● 取締役会長・取締役社長の任期の制限

相互牽制の観点から、原則として取締役会長及び取締役社長を置くこととし、これらの役位の兼務は行わないこととしています。

また、取締役会長及び取締役社長の任期は原則として、それぞれ6年までと定めています。これにより、経営トップが交代しないことで、ガバナンス上の弊害が発生する可能性を排除しています。

● 取締役会の諮問機関の設置

当社の取締役及び執行役員の報酬・賞与の決定プロセスの透明性及び客観性を一層高めるため、取締役会の諮問機関として、半数以上が社外委員で構成される報酬委員会を設置しています。この報酬委員会は、取締役及び執行役員の報酬・賞与に関する検討を行い、その結果を取締役会に答申しています。

監査役及び監査役会

● 監査役体制の強化と機能の充実

外部の視点からの監視体制の強化のため、2003年6月に社外監査役を1名増員しました。これにより、監査役5名のうち3名が社外監査役で、そのうち2名が検事総長や東京高等裁判所長官の経歴を持つ法律家、1名が会計の専門家と、多角的な視点からの監査体制となっています。

● 監査役監査の実効性の確保

監査役は、監査上不可欠な情報を十分に入手するため、取締役会をはじめとする重要な社内会議に必ず出席するほか、取締役会長・取締役社長と経営方針や監査上の重要課題について毎月意見を交換しています。さらに、監査役を補佐する監査役業務部を置き、監査業務が支障なく行われ、監査役の機能が最大限果たせるようにしています。

● 内部監査部門、会計監査人との連携

監査役は、効率的な監査を行うため、内部監査部と緊密な連携を保ち、内部監査の計画及び結果について適時に報告を受けています。

また、会計監査人との定期的な打合せを通じて、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を図るとともに、会計監査人の監査講評会への出席、在庫棚卸監査への立会などを行い、監査役の監査活動の効率化と質的向上を図っています。

執行役員制の導入

当社では、業務執行の責任と権限の明確化と取締役会の監督機能強化を目的として、執行役員制を導入しています。この制度のもと、取締役会で選任された執行役員33名のうち、執行の責任者である事業部門長7名を含む11名の執行役員が取締役を兼任することで、取締役会での意思決定と業務執行のギャップを防ぎ、効率的な経営を目指しています。

社外アドバイザーの起用

社外の方々の考え方を経営に取り入れるため、社外の有識者数名を社外アドバイザーに起用し、経営会議メンバーとの会議を行っています。経営課題に関するさまざまなテーマについて、幅広い視点から助言・提言を得ているほか、リーダーシップやキャリアデベロップメントなど、各アドバイザーの専門分野について社内各層向けに講演・講義をしていただいています。

「経営の透明性の確保」のための体制

情報開示の基本方針

当社は、当社の経営方針と営業活動を全てのステークホルダーに正しく理解いただくため、法定の情報開示にとどまらず、任意の情報開示を積極的に行うとともに、開示内容の充実に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

● 株主総会における議決権行使の促進に向けた取り組み

当社は、定時株主総会の3週間前に招集通知を発送するとともに英文版も作成し、当社のWebサイトに掲載しています。2004年からはインターネットによる議決権行使、2005年からは携帯電話からのインターネットによる行使もできるようにしました。さらに、2007年からは(株)東京証券取引所等により設立された合弁会社、(株)ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを利用し、機関投資家のために議案内容の十分な検討時間を確保しています。

● 各種情報の開示

当社のWebサイト上には、決算情報・有価証券報告書・四半期報告書・適時開示資料等のほか、会社説明会資料、社会と環境に関するレポート等投資判断に資する資料をタイムリーに掲載しているほか、年次報告書であるアニュアルレポートや広報誌「SC NETWORK」を発行し、積極的な情報開示を行っています。

● IR活動

株主・投資家の皆様とのダイレクト・コミュニケーションの場として、国内のアナリスト・機関投資家向けに経営トップの出席のもと、年4回、定期的な決算説明会を行うとともに、海外投資家に対しては、米国・英国をはじめ、欧州・アジア方面を訪問し、継続的に個別ミーティングを実施しています。また、個人投資家向けには、2004年度以降、継続して会社説明会を開催しており、2008年度は全国5都市で開催し、合計で約1,400名の個人投資家が参加しました。

なお、こうした経営トップによる全国規模での説明会の開催、ホームページの充実など、個人投資家の皆様を意識した取り組みを積極的に行っていることが評価され、東京証券取引所による平成20年度上場会社表彰「個人株主拡大表彰」を受賞しました。

今後も、経営の「透明性」を高めつつ、株主・投資家の皆様との信頼関係の強化に努めていきます。

当社は、コーポレートガバナンス体制の強化・充実を行うとともに、「経営の効率性の向上」及び「経営の健全性の維持」の観点から、内部統制の実効性の維持・向上のため、インターナルコントロール・内部監査、リスクマネジメント、コンプライアンスの一層の徹底・強化に努めています。

インターナルコントロール・内部監査

住友商事グループは、全てのステークホルダーの皆様に常に安心・信頼していただける企業集団であり続けるために、内部統制の強化に取り組んでいます。「インターナルコントロール」と内部監査は、いずれも内部統制システムの構成要素の1つであるモニタリングの手段として、重要な機能を果たしています。

インターナルコントロール

住友商事グループは、7つの事業部門と国内・海外の地域組織、全世界の多数のグループ会社によって構成され、幅広い分野でビジネスを展開しています。これらのビジネスは、住友商事グループの一組織が遂行する以上、どの業界に属し、どの地域にあっても、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる一定水準以上の「業務品質」を保持していることが必要と考えています。

このような観点から、当社は2005年、チェックリストを用いた内部管理状況の総点検である「インターナルコントロール」に着手しました。この「インターナルコントロール」のチェックリストは、住友商事グループを構成する全ての組織が共通に保持すべき、リスク管理、会計・財務管理、コンプライアンスなど、組織運営全般にわたる管理のポイントを網羅した350の点検項目により構成されています。

また、この点検作業が実効を伴ったものとなるよう、各項目で確認すべき内部統制行為（コントロール）の趣旨や本質的なポイントを、グループ会社を含めた全役職員に理解・浸透させるための取り組みにも注力しています。

「インターナルコントロール」の点検作業は、業種・業態、地域、規模の大小を問わず、全ての主要な事業拠点で行うこととし、全世界の500以上の拠点において実施されています。また、各拠点が自己点検した結果は、それぞれの事業部門や地域に置かれた総括部などがレビューすることにより、必要な改善策の策定とその実行をサポートしています。

● 法的要請への対応

近年、社会的な要請の高まりを背景に、会社法、金融商品取引法において、相次いで内部統制システムの整備・評価が法制化されましたが、当社では、これらの法的要請についても、それに先駆けて実施してきた「インターナルコントロール」への取り組みをさらに強化する機会と捉え、一過性の対応ではない、持続的な取り組みを行っています。

2006年5月に施行された会社法では、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制」の整備が求められていますが、当社では、既にさまざまな制度・仕組みを構築してきており、会社法の要求を満たす体制を整えています。

「インターナルコントロール」は、それらが十分に機能しているかどうかをモニタリングし、必要な改善を図っていくための仕組みとしても位置づけています。

また、2008年4月1日より適用の金融商品取引法に定める内部統制報告制度への対応についても、「インターナルコントロール」の成果や推進体制を有効活用しながら、同法の要請に沿った財務報告の信頼性に係る内部統制状況の評価を行っています。

適用初年度となった2009年3月期については、必要な評価作業と改善を実施した結果、期末現在の財務報告に係る内部統制は有効と判断し、この評価結果に対して会計監査人からも無限定適正意見を得ています。

以上の取り組みを通じて、住友商事グループは「業務品質の向上」を継続的に追求しています。

内部監査

また、内部監査部は、インターナルコントロールとは別に、社内独立組織としてのモニタリング機能を有しています。住友商事の全組織及び全ての連結子会社を対象に、内部監査を実施しており、2008年度は国内120件、海外50件の監査を実施しました。

コンプライアンス

当社は、企業を存続させ、信用を担保するには、法令遵守が企業活動の大前提であると認識し、明確な指針のもとでコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの徹底に努めています。

コンプライアンス指針・体制

当社では、会社の利益追求を優先するあまり、役職員個人が法令違反を起こすことは絶対にあってはならないと考えています。コンプライアンスを推進するために、社長直轄のコンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス・マニュアルを作成し、全役職員に配布しています。このマニュアルには、重要分野として下欄の19項目のコンプライアンス指針を掲げ、コンプライアンス上で疑義が残るような行為は「やらない」ことを徹底しています。万が一、コンプライアンス上の問題が発生したときは、直ちに上司あるいは関係部署に報告し、最善の措置をとることを常日頃から徹底しています。

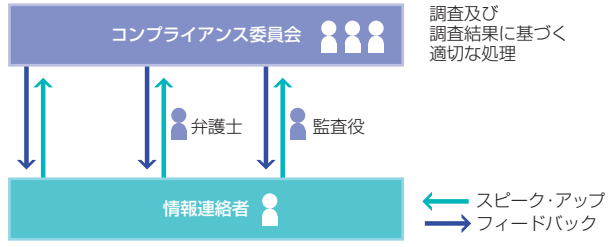
コンプライアンス啓発活動

イントラネットにコンプライアンス・マニュアルや各種法令に関するマニュアル等を掲載し、常に最新版が閲覧できるようにしているほか、各種のコンプライアンス教育・啓発活動を推進しています。教育・啓発活動は、新人研修、新任管理職研修、新任理事研修など各種階層ごとの講習会や、各事業部門が主催する講習会及び全役職員を対象とした講習会によって実施しています。また、国内外で開催される各種会議の活用や、海外拠点・事業会社などを対象とした講習会を実施しています。2008年度は事業会社を含めて57回の講習会・会議を実施し、約2,600名が参加しました。また、全役職員を対象としたeラーニング「コンプライアンス講座」を実施し、今後も新入社員などを対象に継続的に開講していく予定です。このeラーニングは事業会社にも展開しています。

スピーク・アップ制度

コンプライアンスの観点から問題が生じた場合、職制ラインによる報告ルートのほかに、コンプライアンス委員会に直接連絡できる制度として「スピーク・アップ制度」を導入しています。連絡窓口に監査役や社外の弁護士を加え、連絡ルートを拡充してきました。調査結果をフィードバックするため、情報連絡は顕名を原則としていますが、社内規程によって情報連絡者ならびに情報内容の秘密を厳守することや、情報連絡行為による連絡者本人への不利益な処遇がないことが保証されています。受け付けた情報については、コンプライアンス委員会により適切に処理されます。なお、2009年3月現在、国内の事業会社のうち約120社がこの制度を導入しています。

スピーク・アップ制度の仕組み



コンプライアンス指針

営業活動における指針

- 独占禁止法の遵守
- 安全保障貿易管理
- 関税・輸出入規制
- 各種業法の遵守
- 知的財産権の尊重及び保全
- 不正競争の禁止
- 情報管理
- 環境保全
- 海外における営業活動

社会の一員たる企業人としての指針

- 贈収賄の禁止
- 外国公務員に対する不正支払の防止
- 政治献金
- 反社会的勢力との対決

働きやすい職場を維持するための指針

- 人権尊重*
- セクシュアルハラスメントの禁止
- パワーハラスメントの禁止

私的行為についての指針

- インサイダー取引規制
- 利益相反行為の禁止
- 情報システムの適切な使用

＊世界人権宣言に準拠しています。

リスクマネジメント

多様化するリスクに効果的に対処するため、住友商事のリスクマネジメントは、かつての「損失発生防止」を目的としたミクロ的な管理を中心とした手法から、「企業価値の極大化」を目的とするマクロ的な管理に軸足を移し、フレームワークを構築してきました。このフレームワークは、経営資源を効率よく運用するための重要なサポート機能を果たしており、経営計画とも深くリンクしています。

リスクマネジメントの目的

リスクマネジメントの位置づけが「企業価値の極大化」へ進化する中で、リスクの定義も「損失の可能性」から「リターンが計画から乖離する可能性」へと高度化してきたことを受け、以下3点をリスクマネジメントの目的としています。

1. **「業績安定」**:計画と実績の乖離を少なくして安定収益を確保すること。
2. **「体質強化」**:リスクを体力(株主資本)の範囲内に収め、リスク顕在化の場合にも事業に支障をきたさないようにすること。
3. **「信用維持」**:法令遵守等の社会的な責任を果たし、信用を維持すること。

リスクマネジメントの基本方針

当社は、計量化できる「計測可能リスク」と、計量化困難な「計測不能リスク」に、リスクを大別して管理しています。「計測可能リスク」は「価値創造リスク」、すなわち「リターンを得るためにとるリスク」であり、リスク量を体力の範囲内に収め、リスクに対するリターンを極大化することを基本方針としています。一方、「計測不能リスク」は「価値破壊リスク」、すなわち「ロスしか生まないリスク」であり、発生を回避する、もしくは発生確率を極小化するための枠組みづくりに注力しています。

具体的な管理の仕組み

計測可能リスクの管理

● 投資リスク管理

投資案件は、いったん実施すると撤退の判断が難しく、撤退した場合の損失のインパクトが大きくなりがちです。このため、投資の入口から出口まで一貫した管理を実施しています。投資の入口では、当社の資本コストを基に「ハードルレート」を上回る案件を厳選しています。特に、大型・重要案件については、投融資委員会において案件取り進めの可否を十分に検討します。投資実施後は、事業計画が着実に実行されているかをモニターし、投資先のパフォーマンスや経営状態が一定の基準を満たさなければ原則撤退するという「Exit Rule」を定めています。

● 信用リスク管理

当社は、取引先の信用リスク管理に、当社独自の信用格付け(Sumisho Credit Rating=SCR)を用いています。このSCRでは、取引先の信用力に応じて合計9段階に格付けし、格付けに応じて与信枠設定の決裁権限を定め、格付けごとに1.5%〜50%のリスクウェイトを設定しています。低格付けの取引先ほど与信設定権限者が上位になること、低格付け先のリスクアセットは相対的に大きくなることなどから、低格付け先に対する与信を減らそうとするインセンティブが働く仕組みとなっています。このSCRは当社の事業会社にも順次展開しており、信用リスク管理がグループレベルで深化するよう努めています。

● 市場リスク管理

市況商品・金融商品の取引については、契約残高に限度枠を設定するとともに、半期または通期における損失限度額を設定し、VaR(Value at Risk=潜在リスクの推定値。期間損益が赤字の場合は、VaRに当該損失額を含めた潜在損失の合計額)が、損失限度額内に収まるように常時モニターしています。さらに、流動性が低下して手仕舞などが困難になるリスクに備え、各商品について先物市場ごとに流動性リスク管理も行っています。また、取引の確認や受渡し・決済、残高照合を行うバックオフィス業務や、損益やポジションを管理・モニターするミドルオフィス業務をフィナンシャル・リソーシズグループが担当し、取引を執行するフロントオフィスと完全分離することで、内部牽制を徹底しています。

● 集中リスク管理

グローバルかつ多様な事業分野においてビジネスを推進している総合商社では、特定のリスクファクターに過度な集中が生じないように管理する必要があります。当社では、特定の国・地域に対するリスクエクスポージャーの過度な集中

を防ぐために、カントリーリスク管理制度を設けています。また、12月に会議を開催し、特定分野への過度な集中を避けるとともに、企業価値の最大化に向けて、事業ポートフォリオのリバランスを行っています。

計測不能リスクの管理

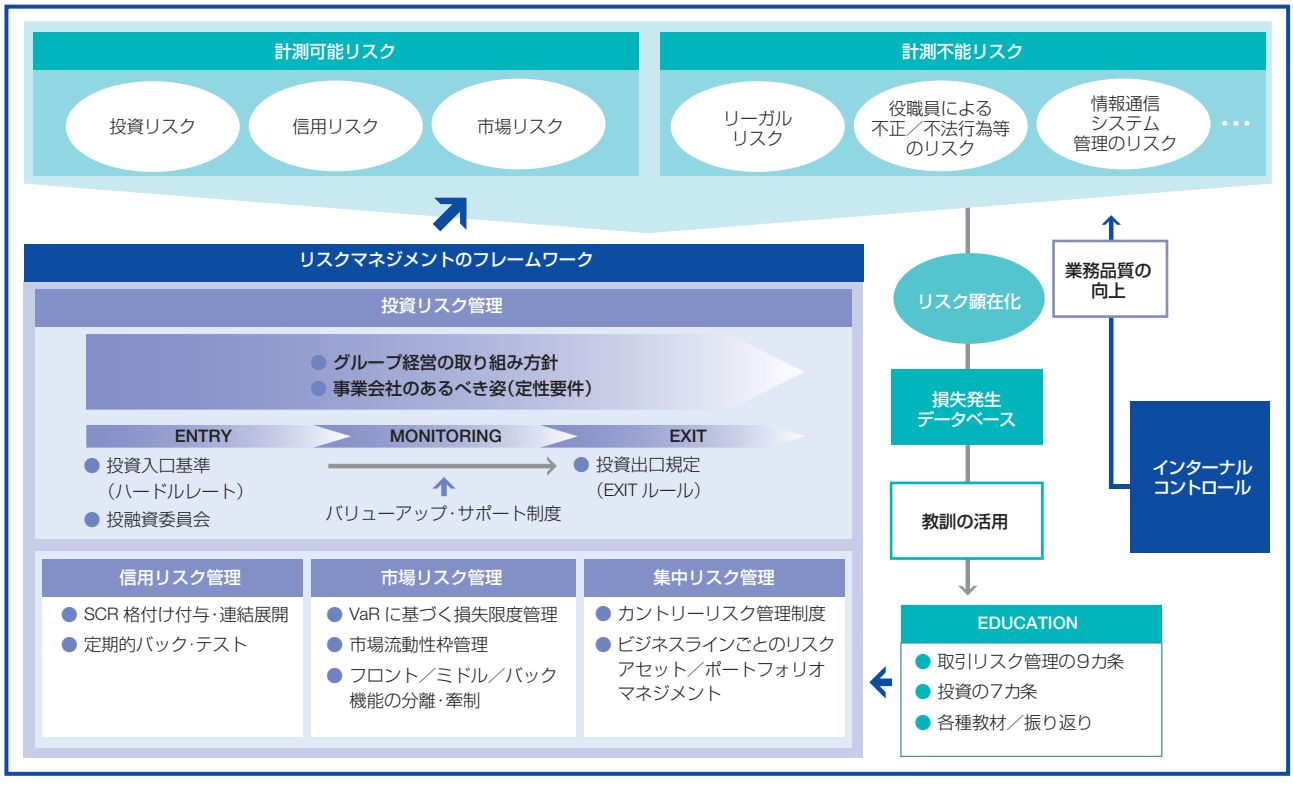
訴訟等のリーガルリスク、事務処理ミスや不正行為などのオペレーショナルリスク、自然災害といった計測不能リスクは、リスクを負担してもリターンは全くありません。中には、発生頻度は低いものの、発生すれば経営に甚大な影響を及ぼしかねないものもあります。当社では、このような計測不能リスクの発生そのものを回避、もしくは発生する確率を極小化することをリスクマネジメントの基本方針としています。具体的には、内部統制の定期的かつ網羅的な点検のための制度である「インターナルコントロール」のチェックリストの中に、これら計測不能リスクへの対応状況を確認する項目を設けることにより、グローバル連結ベースでのモニタリングを実施しています。そして、その結果を踏まえた組織体制や業務フローの見直しを行うことを通じて、「業務品質」の継続的な向上を図っています。

リスクマネジメントを定着させる仕組み

当社は、多様化したリスクに対して可能な限りのリスクマネジメント・フレームワークを整えてはいますが、ビジネスに伴う損失を完全に防ぐことはできません。万一、損失事態が発生してしまった場合にはできるだけ早期に発見可能な体制を整えること、発見後は直ちに関係情報を収集・分析し、迅速かつ適切に対応するとともに、当該情報をマネジメント層・関係部署が共有することにより、損失の累増や二次損失の発生を抑止することに努めています。また、さまざまな損失事態情報を損失発生データベースにて集中管理するとともに、損失発生の原因を体系的に分析した上で、各種研修やさまざまな教材の作成・配布を通じてビジネスの現場にフィードバックすることで、一人ひとりのリスク管理能力のレベルアップを図り、同様の損失事態の再発を極力防止する仕組みを構築しています。

リスクマネジメントの不断の進化に向けて

当社は、過去10年程度の間に、外部環境の変化に先んじた効果的なリスクマネジメントを実践するため、最先端の手法や枠組みを積極的に研究・導入することによって、現在のリスクマネジメントのフレームワークをつくってきました。しかし、外部環境は依然激しく変化し、これまで想定しなかった新しいモデルのビジネスが日々提案されています。このような状況に適時適切に対応するために、当社のリスクマネジメントは経営トップの主導のもと、進化を続けています。



企業の社会的責任（CSR）

「住友の事業精神」の中に、「自利利他公私一如」という考え方があります。歴代の住友のリーダーたちは、「住友の事業は、住友自身を利するとともに、国家を利し社会を利する事業でなければならぬ」「営利のみに走ることなく、絶えず公益との調和を図れ」と繰り返し説いてきました。これは、まさに今日でいうCSR（企業の社会的責任）の精神そのものであり、私たちはこの「住友の事業精神」をDNAとして受け継いでいます。

国連グローバル・コンパクトへの取り組み

住友商事グループは、2009年3月に国連グローバル・コンパクト10原則の支持を宣言しました。グローバル・コンパクト参加を機に、常に事業活動に10原則の価値観を照らして改善点を見極め、より一層の企業価値向上に向けて取り組んでいきます。

グローバル・コンパクトは、1999年の世界経済フォーラム（ダボス会議）でアナン前国連事務総長が提唱し、2000年にニューヨークの国連本部で正式に発足した、より持続可能な、かつ、包括的な世界経済の実現を目指す自発的な実践イニシアチブです。グローバル・コンパクト参加企業は、人権、労働基準、環境、腐敗防止の4分野に関する10原則を積極的に経営に反映し、責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長の実現を目指すことが求められています。

グローバル・コンパクト10原則

THE GLOBAL COMPACT
WE SUPPORT

[人権]　企業は、

原則1：国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則2：自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

[労働基準]　企業は、

原則3：組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則4：あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則5：児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則6：雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

[環境]　企業は、

原則7：環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則8：環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則9：環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

[腐敗防止]　企業は、

原則10：強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

「社会と環境に関するレポート」

環境への取り組み、社会貢献の具体的な内容については、「社会と環境に関するレポート」をご覧ください。
当社のWebサイトにも掲載しています。
http://www.sumitomocorp.co.jp/society/report.html

環境への取り組み

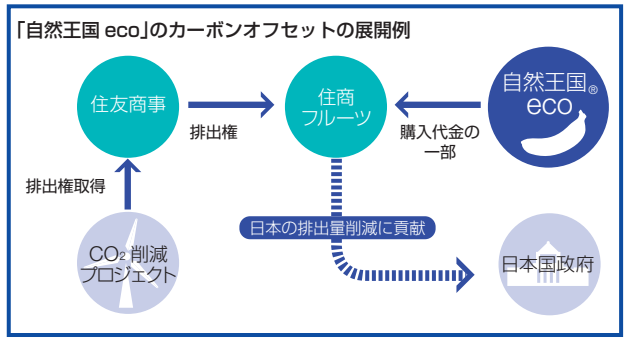
住友商事グループは、環境問題が地球規模の広がりを持つとともに、次世代にも及ぶ長期的な問題であることを認識し、健全な事業活動を通じて、社会・経済と地球環境の共生による「持続可能な発展」の実現に向け努力しています。

カーボンオフセットへの取り組み

当社は、海外で温室効果ガスを削減する風力発電や太陽光発電などのプロジェクトを推進する一方、国内ではカーボンオフセット向け排出権の販売を手がけています。カーボンオフセットとは、商活動などに伴って排出される避けようのない温室効果ガスについて、まず自らが排出量を認識し、自己で削減努力を行ってもなお削減しきれない部分について、途上国などで温室効果ガスの削減活動に投資することなどにより創出される排出権を充当し、オフセット(相殺)するという仕組みです。

当社子会社の住商フルーツ(株)では、カーボンオフセットを付けたバナナ「自然王国eco」の販売を開始しました。消費者は1房のバナナで1kgのCO_2削減に貢献できます。

また、当社が出資する住友三井オートサービス(株)では、自動車リース商品にCO_2排出権を割り当てる「エコ・フリート*」を法人のお客様に提供しています。住友三井オートサービスは、予め当社から排出権を購入し、お客様の月々の給油データに基づき、自動車の使用によって排出されたCO₂を合理的にオフセットします。



グローバルなネットワークを持つ、商社ならではの強みを活かし、さまざまな形態でCO₂削減に貢献しています。

＊2008年3月、特許庁あてに「ビジネスモデル特許」を出願しています。

グローバル安全管理への取り組み

住友商事グループでは、「安全第一」を掲げ、事業展開を行っています。国内外での事件、事故、災害などに備えるため、役職員一人ひとりが日頃から危機意識を持ち、適切な安全確保策を認識し、行動に移すための啓蒙活動と、安全対策インフラの整備に取り組んでいます。

その取り組みの1つとして、製造・加工・倉庫業に関わる事業会社での労働災害も“ゼロ”を目指しており、各事業部門では、安全対策推進委員会を設置し、国内外で展開している事業会社とともに安全管理と労働災害防止の徹底に努めています。

安全意識の向上と事故防止に向けた取り組み

金属事業部門では、全ての事業会社において、基本書類として「安全マニュアル」「安全衛生管理規定」「作業手順書」の整備を完了し、従業員一人ひとりに対する安全管理に関する教育を徹底することで、未然に事故を防止する組織体制づくりに努めています。

また、ノルウェーやアゼルバイジャンなど、世界各地でSCM事業を展開する鋼管本部においても、客先・請負会社・事業会社の社員とともにオペレーションのリスクアセスメントを行い、労災事故が起こりうるリスクを最小化する環境や業務体制を構築するとともに、従業員の安全意識の継続的向上に日々取り組んでいます。

2008年度は、新たにインド、赤道ギニアでもリスクアセスメントを行い、安全管理への取り組みを開始しました。

ノルウェー・フローロの鋼管在庫オペレーションヤードでは安全を重視した独自の保管・輸送方法を採用しています。

社会貢献への取り組み

住友商事グループは、社会の持続可能な発展を担う次世代人材の育成支援と、事業活動の場である内外地域社会への貢献を軸としてさまざまな活動を推進しています。また、良き企業市民として、責任ある活動にも取り組んでいます。

映画のバリアフリー化を推進

当社は、2004年より社会貢献活動の一環として「より多くの人に映画を楽しんでいただきたい」との趣旨から、当社及びグループ会社のアスミック・エースが出資し製作した作品を中心に映画のバリアフリー化に取り組んでいます。これまでに、『母べえ』や『西の魔女が死んだ』など10作品以上の邦画で、バリアフリー上映を実現してきました。

当社が行う「映画のバリアフリー化」とは、視覚あるいは聴覚に障がいのある方が映画を視聴できるように「音声ガイド」や「日本語字幕」をつけ、公開時から健常者と一緒に映画館で鑑賞できる機会を設ける取り組みです。2008年は、子供たちに「バリアフリーでみんなが暮らしやすい社会」ということについて考えてもらいたいとの願いから、本社近くの小学校で総合的学習の一環として『西の魔女が死んだ』のバリアフリー上映会を行いました。児童からは「目をつぶったり、耳をふさいだりしてみると、障がいをもった人の気持ちが分かった」「字幕があることによって、気づかなかったことを教えてもらえた」、ご招待した地域の障がい者のお客様からは「公開前にバリアフリーの映画を観られることはないので、楽しみにしていた。これからもこのような映画が増えてほしい」との声が聞かれました。

当社は今後もできるだけ多くの方にバリアフリー映画の存在を知っていただき、障がいがあっても「みんなと一緒に」映画を楽しんでいただけるよう、バリアフリー作品を増やしていきたいと考えています。

TABLE FOR TWO　活動をスタート

当社は、「TABLE FOR TWO」の活動の趣旨に賛同し、社員一人ひとりが自らの健康に配慮し、気軽に参加できる社会貢献活動として、2008年10月より本社の社員食堂で取り組みをスタートしました。「TABLE FOR TWO」は、一定の基準を満たすヘルシーメニューの代金に、開発途上国における給食一食分に相当する20円を寄付金として加算して支払い、この活動を推進しているNPO法人“TABLE FOR TWO International”を通じて、寄付金を開発途上国の子供たちの学校給食に充当する取り組みです。2007年に始まったこの活動は、先進国における生活習慣病などの問題と、途上国が抱える飢餓の問題を同時に解決する社会貢献活動として注目されており、先進国の参加者と開発途上国の子供が1つのテーブルで食事をするイメージから、「TABLE FOR TWO－二人の食卓－」と名付けられています。当社は本社ビルのほかに、関西ブロック、中部ブロックが入居するビルの社員食堂でもこの活動に取り組んでおり、2009年4月までに約8,000食分の子供たちの学校給食に相当する寄付が集まりました。

地球市民としての一体感を持った思いやりの心を届けることができ、自らの健康管理にも役立つ活動として、これからも末永く取り組んでいきたいと考えています。

映画『西の魔女が死んだ』のバリアフリー上映会

ウガンダ、ルワンダ、マラウイのアフリカ3カ国で学校給食を支援しています。

役員（2009年7月1日現在）

荻村　道男 副社長

大森　一夫 副社長

岡　素之 会長

加藤　進 社長

取締役及び監査役

取締役会長
岡　素之

取締役社長
加藤　進

取締役
大森　一夫

取締役
荒井　俊一

取締役
北川　信夫

取締役
濵田　豊作

取締役
守山　隆博

取締役
加納　岳

取締役
中村　邦晴

取締役
川原　卓郎

取締役
大澤　善雄

取締役
阿部　康行

常任監査役（常勤）
大久保　憲三

監査役（常勤）
福元　哲朗

監査役（弁護士）
原田　明夫*

監査役（公認会計士）
藤沼　亜起*

監査役（弁護士）
仁田　陸郎*

（注1）取締役は、全て代表取締役です。
（注2）＊は社外監査役です。

執行役員

社長

加藤　進

副社長執行役員

荻村　道男
アジア総支配人、
アジア住友商事会社社長

大森　一夫
輸送機・建機事業部門長

専務執行役員

品川　道久
米州総支配人、
北米住友商事グループCEO、
米国住友商事会社社長

森　修一
関西ブロック長

荒井　俊一
金属事業部門長

北川　信夫
生活産業・建設不動産事業部門長

梶原　謙治
中国総代表、
中国住友商事グループCEO、
中国住友商事会社社長

濵田　豊作
CFO
（チーフフィナンシャルオフィサー）、
フィナンシャル・リソーシズ
グループ長

守山　隆博
インフラ事業部門長

加納　岳
コーポレート・コーディネーション
グループ長

中村　邦晴
資源・化学品事業部門長

常務執行役員

三浦　一朗
内部監査部分掌

佐々木　新一
欧州総支配人、
欧州住友商事グループCEO、
欧州住友商事ホールディング会社
社長、
欧州住友商事会社社長

川原　卓郎
人材・総務・法務グループ長

大澤　善雄
メディア・ライフスタイル事業部門長

阿部　康行
金融・物流事業部門長

冨樫　和久
金属事業部門長補佐、
鉄鋼第三本部長

竹内　一弘
経営企画部長

石田　新一
輸送機・建機事業部門長補佐、
建設機械事業本部長

曽根　貴史
CIS支配人、
欧州総支配人補佐

日髙　直輝
中部ブロック長

大橋　茂
メディア・ライフスタイル事業
部門長補佐、
ライフスタイル・リテイル事業本部長

執行役員

中村　仁
メディア・ライフスタイル総括部長

熊谷　泰雄
生活資材本部長

土井　雅行
アジア総支配人補佐、
インドネシア住友商事会社社長

降旗　亨
資源第二本部長

猪原　弘之
フィナンシャル・リソーシズ
グループ長補佐、
財務部長

中村　勝
鋼管本部長

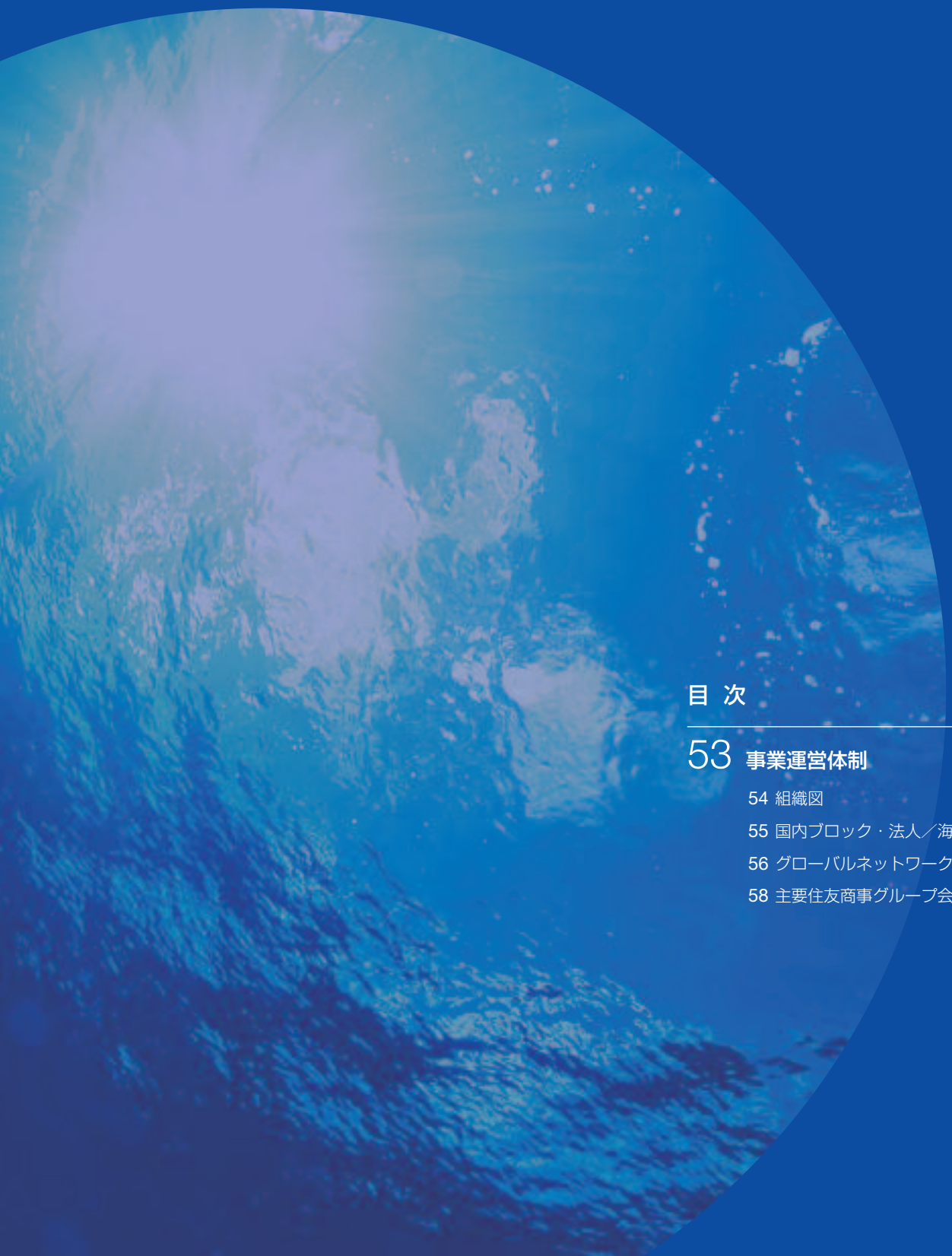
平尾　浩平
電力・社会インフラ事業本部長

鐘ケ江　倫彦
通信・環境・産業インフラ事業本部長

町田　清美
自動車事業第二本部長

岩澤　英輝
フィナンシャル・リソーシズ
グループ長補佐、
コーポレートリスク管理部長

事業運営体制



目 次

53 事業運営体制

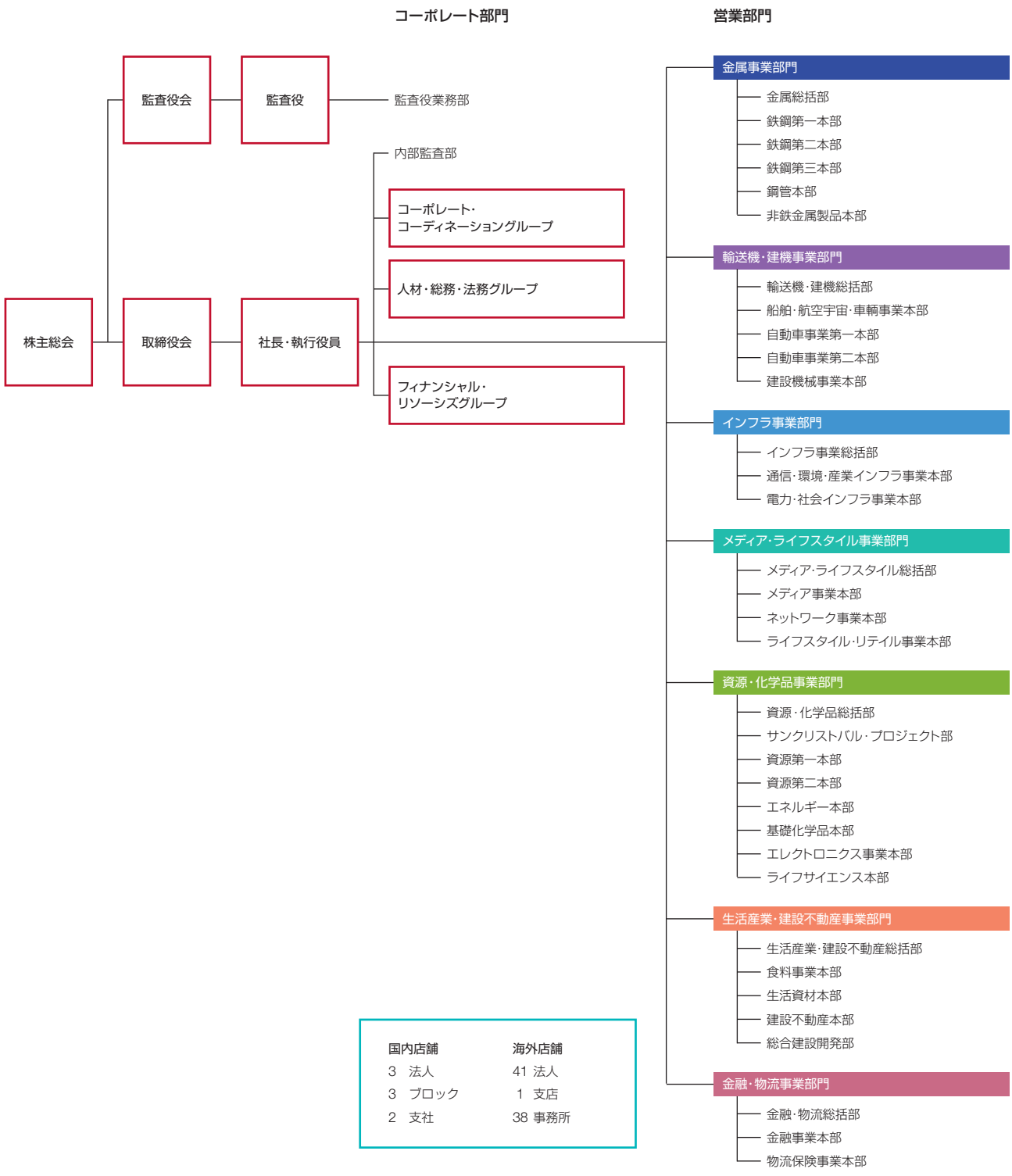
54 組織図

55 国内ブロック・法人／海外法人

56 グローバルネットワーク

58 主要住友商事グループ会社

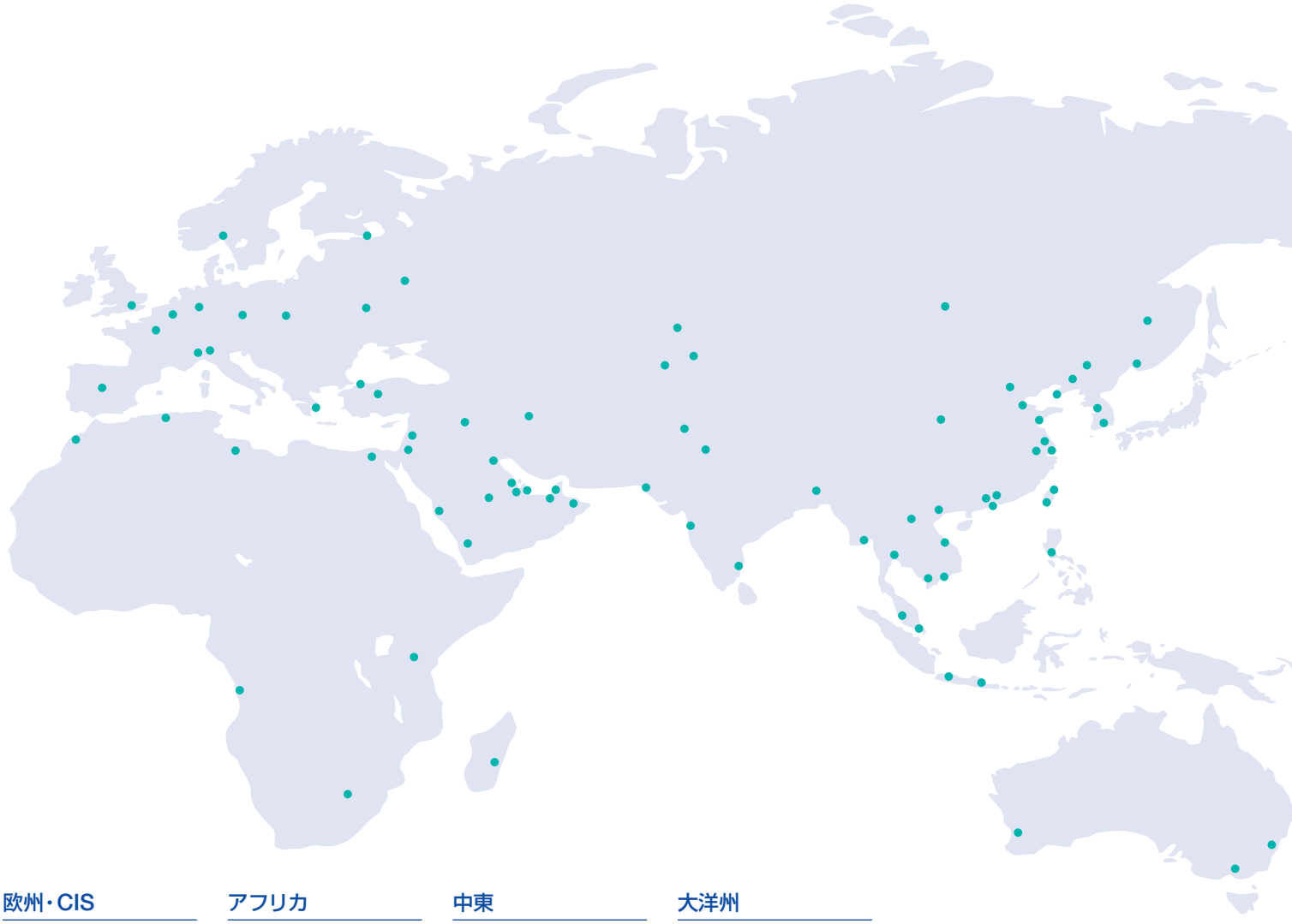
組織図（2009年7月1日現在）



国内ブロック・法人／海外法人（2009年7月1日現在）

地域	ブロック名／社名	本社･本店所在地
日本	関西ブロック	大阪
	中部ブロック	名古屋
	九州･沖縄ブロック／住友商事九州株式会社	福岡
	住友商事北海道株式会社	札幌
	住友商事東北株式会社	仙台
アジア	Sumitomo Corporation (China) Holding Ltd.	北京
	Sumitomo Corporation (China) Limited	北京
	Sumitomo Corporation (Shanghai) Limited	上海
	Sumitomo Corporation (Tianjin) Ltd.	天津
	Sumitomo Corporation (Dalian) Ltd.	大連
	Sumitomo Corporation (Qingdao) Ltd.	青島
	Sumitomo Corporation (Guangzhou) Ltd.	広州
	Shenzhen Sumitomo Corporation Ltd.	深圳
	Sumitomo Corporation (Hong Kong) Limited	香港
	Sumitomo Corporation Taiwan Ltd.	台北
	Sumitomo Corporation Korea Ltd.	ソウル
	Sumitomo Corporation Asia Pte. Ltd.	シンガポール
	Sumitomo Corporation Thailand, Ltd./ Sumi-Thai International Limited	バンコック
	Sumur Cahaya Sdn. Bhd.	クアラルンプール
	Sumitomo Corporation of the Philippines	マニラ
	PT. Sumitomo Indonesia	ジャカルタ
	Sumitomo Corporation Vietnam LLC	ハノイ
	Sumitomo Corporation India Private Limited	ニューデリー
中東	Sumitomo Corporation M.E. FZ-LLC	ドバイ
	Sumitomo Corporation Iran, Ltd.	テヘラン
	Sumitomo Corporation Dis Ticaret A.S.	イスタンブール
欧州	Sumitomo Corporation Europe Holding Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Europe Limited	ロンドン
	Sumitomo Corporation Italia S.p.A.	ミラノ
	Sumitomo Corporation Hellas S.A.	アテネ
	Sumitomo Corporation España S.A.	マドリッド
	Sumitomo Deutschland GmbH	デュッセルドルフ
	Sumitomo France S.A.S.	パリ
	Sumitomo Benelux S.A./N.V.	ブラッセル
北米	Sumitomo Canada Limited	トロント
	Sumitomo Corporation of America	ニューヨーク
中南米	Sumitomo Corporation de Mexico S.A. de C.V.	メキシコシチー
	Sumitomo Corporation del Ecuador S.A.	キト
	Sumitomo Corporation de Venezuela, S.A.	カラカス
	Sumitomo Corporation Colombia S.A.	ボゴタ
	Sumitomo Corporation del Peru S.A.	リマ
	Sumitomo Corporation Argentina S.A.	ブエノスアイレス
	Sumitomo Corporation (Chile) Limitada	サンチャゴ
	Sumitomo Corporation do Brasil S.A.	サンパウロ
大洋州	Sumitomo Australia Pty Ltd	シドニー

グローバルネットワーク（2009年7月1日現在）



欧州・CIS
ロンドン
オスロ
ブラッセル
デュッセルドルフ
パリ
ミラノ
トリノ
マドリッド
アテネ
クラクフ
プラハ
モスクワ
ハバロフスク
ウラジオストク
サンクトペテルブルグ
キエフ
アルマティ
タシケント
アスタナ

アフリカ
アルジェ
カサブランカ
ナイロビ
ルアンダ
ヨハネスブルグ
アンタナナリボ

中東
テヘラン
クウェイト
バーレーン
ドーハ
アブダビ
ドバイ
マスカット
リヤド
ジェッダ
アルホバル
サナア
バグダッド
アンマン
ダマスカス
イスタンブール
アンカラ
カイロ
トリポリ

大洋州
シドニー
メルボルン
パース
オークランド

海外　65カ国

41法　人	／80拠点
1支　店	／ 1拠点
38事務所	／38拠点
合計	**119拠点**

国内

	本社
3　法　人	／10拠点
3ブロック	／13拠点
2　支　社	／ 2拠点
合計	**26拠点**

アジア

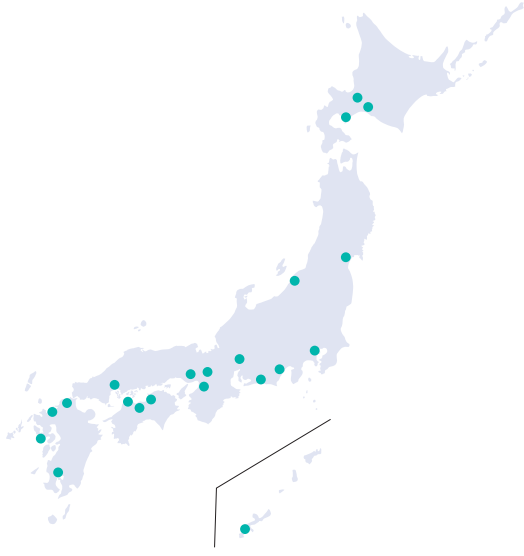
北京
上海
長春
大連
瀋陽
天津
青島
南京
蘇州
成都
広州
深圳
香港
ウランバートル
台北
高雄
ソウル
釜山
シンガポール
バンコック
クアラルンプール
マニラ
ジャカルタ
スラバヤ
ハノイ
ホーチミン
ダナン
プノンペン
ビエンチャン
ヤンゴン
ニューデリー
ムンバイ
チェンナイ
カラチ
イスラマバード
ダッカ

北米

ニューヨーク
デトロイト
ピッツバーグ
ワシントン
アトランタ
シカゴ
ヒューストン
デンバー
ポートランド
ロスアンゼルス
バンクーバー
カルガリー
トロント
モントリオール

中南米

メキシコシチー
モンテレイ
グアテマラ
サンサルバドル
ハバナ
キト
カラカス
ボゴタ
リマ
ブエノスアイレス
サンチャゴ
サンパウロ
リオデジャネイロ
ポルトアレグレ
レシフェ



国内

東京
札幌
苫小牧
室蘭
仙台
新潟
静岡
浜松
名古屋
京都
大阪
神戸
広島
今治
高松
新居浜
北九州
福岡
長崎
鹿児島
那覇

主要住友商事グループ会社（2009年3月31日現在）

		子会社/関連会社	主な事業内容
金属事業部門			
日本	アルカット	子会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	北海道シャーリング	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	石原鋼鉄	子会社	特殊鋼（工具鋼）の加工販売
	KSサミットスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	マツダスチール	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	住商チューブラーズ	子会社	特殊管の国内販売、輸出入、三国間貿易
	双福鋼器	子会社	倉庫・事業用各種保管棚（ラック）製造・販売
	住商メタレックス	子会社	非鉄金属製品、建材、住設配管資材等の販売
	住商パイプアンドスチール	子会社	鋼管・鋼材の加工・販売
	住商特殊鋼	子会社	特殊鋼・ステンレスの加工・販売
	住商鉄鋼販売	子会社	鉄鋼建材製品の販売
	サミット昭和アルミ	子会社	アルミニウム新塊合金、再生合金の製造・販売
	住商スチール	子会社	薄板の販売、貿易
	サミットスチール大分	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	谷本鐵鋼	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
アジア	Dalian Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan Nitec Metal Processing Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Dong Guan S.Y. Metal Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Foshan Summit Nikka Mold & Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Hangzhou Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Shanghai Hi-Tec Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	金属加工製品の製造及び販売
	Shanghai Nikka Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	特殊鋼（工具鋼他）の加工・販売
	Shanghai Summit Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Tianjin Hua Zhu Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Wuxi Meifeng Metal Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Zhongshan Nomura Steel Products Co., Ltd.（中国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	P.T. Super Steel Indah（インドネシア）	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	P.T. Super Steel Karawang（インドネシア）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Steel Centre Malaysia Sdn. Bhd.（マレーシア）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Sumiputeh Steel Centre Sdn. Bhd.（マレーシア）	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Calamba Steel Center Inc.（フィリピン）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mactan Steel Center Inc.（フィリピン）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Asian Steel Company Ltd.（シンガポール）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Mason Metal Industry Co., Ltd.（台湾）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Metal Co., Ltd.（タイ）	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	CS Non-Ferrous Center Co., Ltd.（タイ）	関連会社	アルミコイルセンター（アルミコイルの切断・加工販売）
	Thai Special Wire Co., Ltd.（タイ）	子会社	PC WIRE及びSTRAND製造・販売
	Thai Steel Service Center Ltd.（タイ）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Danang Steel Center Co., Ltd.（ベトナム）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Hanoi Steel Center Co., Ltd.（ベトナム）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	Saigon Steel Service & Processing Co.（ベトナム）	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
中東	Mezon Stainless Steel FZCO（UAE）	子会社	ステンレス鋼管、継手、フランジ、板の卸売販売
	Summit Steel (M.E.) FZCO（UAE）	子会社	金属製品のトレード並びにスチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
欧州	Steel Center Europe, s.r.o.（チェコ）	関連会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
米州	Servilamina Summit Mexicana S.A. de C.V.（メキシコ）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	AB Tube Processing, Inc.（米国）	子会社	エアバック用シリンダー素管の加工・販売
	Arkansas Steel Associates LLC（米国）	関連会社	電炉ミニミル（鉄道用タイプレート等の製造）
	SC Pipe Services Inc.（米国）	子会社	米国における鋼管製造・販売会社等への投資
	Summit Stainless Steel LLC（米国）	子会社	ステンレス製品の販売等
大洋州	SC Metal Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	オーストラリアでのアルミ精錬事業への投資

		子会社/関連会社	主な事業内容
輸送機・建機事業部門			
日本	大島造船所	関連会社	鋼船製造
	キリウ	子会社	ディスクローター・ブレーキドラム等自動車用鋳造加工品の製造・販売
	住商アビーム自動車総合研究所	子会社	自動車業界特化型コンサルティングサービス
	住商オートインベストメント	子会社	自動車特化型企業買収ファンドの運営・管理
	住商エアロシステム	子会社	航空宇宙機器の販売
	住友三井オートサービス	子会社	自動車リース
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住商マリン	子会社	船舶事業関連の業務受託
	住商レンタルサポート	子会社	高所作業車、仮設ハウス、油圧掘削機、アタッチメント等のレンタル
アジア	住貿工程機械商貿(上海)有限公司(中国)	子会社	コマツ建設機械他の販売・レンタル
	上海宝鋼住商汽車貿易有限公司(中国)	関連会社	自動車ディーラー
	クボタ農業機械インド(インド)	関連会社	トラクタ、コンバイン、田植機等の輸入・販売
	Swaraj Mazda Limited(インド)	子会社	商用車の製造・販売
	P.T. Oto Multiartha(インドネシア)	子会社	自動車(四輪)ファイナンス事業
	P.T. Summit Oto Finance(インドネシア)	子会社	自動車(二輪)ファイナンス事業
	P.T. Traktor Nusantara(インドネシア)	関連会社	トヨタフォークリフト等の輸入販売・レンタル
	Summit Auto Management(タイ)	子会社	自動車ディーラー及び自動車販売金融会社の持株会社
	Summit Capital Leasing Co., Ltd.(タイ)	子会社	自動車販売金融
	Toyota Giai Phong Company(ベトナム)	関連会社	トヨタ車のディーラー
	Toyota Ly Thuong Kiet(ベトナム)	子会社	トヨタ車のディーラー
中東	Summit Auto Trade Facilities(ヨルダン)	子会社	自動車販売金融
	Nissan Otomotiv A.S.(トルコ)	子会社	日産車・部品の輸入・販売
	Sumisatt International FZCO(UAE)	子会社	建設機械の販売
欧州	Summit Auto Poland Sp. z.o.o.(ポーランド)	子会社	ホンダ車のディーラー
	Summit Motors Poland Sp. z.o.o.(ポーランド)	子会社	フォード車のディーラー
	Sumitec International, Ltd.(ロシア)	子会社	建設・鉱山・荷役用機械の輸入販売・アフターサービス
	Summit Motors (Vladivostok)(ロシア)	子会社	トヨタ車・部品の輸入・販売
	Summit Finance Slovakia s.r.o.(スロバキア)	子会社	自動車販売金融
	Summit Motors Slovakia s.r.o.(スロバキア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Summit Leasing Slovenija d.o.o.(スロベニア)	子会社	自動車販売金融・自動車ディーラー
	Summit motors Ljubljana d.o.o.(スロベニア)	子会社	フォード車・部品の輸入・販売
	Tecnosumit (Tecnologia para La Construccion y Mineria S.L.)(スペイン)	子会社	コマツ建設機械代理店及びその他関連ビジネスの持株会社
	Toyota Canarias, S.A.(スペイン、カナリア諸島)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸販売
	SC Motors Sweden AB(スウェーデン)	子会社	輸入販売・自動車販売金融のマネジメント、及び用品販売
	Summit Motors Ukraine(ウクライナ)	子会社	レクサス車のディーラー
	Toyota Ukraine(ウクライナ)	子会社	トヨタ及びレクサス車・部品の輸入・卸・小売
米州	SMS Construction and Mining Systems Inc.(カナダ)	子会社	コマツ建設・鉱山機械他の販売及び建設機械関連事業
	Plaza Motors Corporation(プエルトリコ)	子会社	マツダ車の輸入・販売
	Linder Industrial Machinery Company(米国)	子会社	コマツ建設機械の販売
	SMS International Corporation(米国)	子会社	コマツ代理店の経営、同代理店向けファイナンス他、建設機械関連事業
大洋州	Summit Auto Lease Australia Pty Limited(オーストラリア)	子会社	法人向け自動車オペレーティングリース会社
	Summit Investment Australia Pty Limited(オーストラリア)	子会社	自動車ディーラー及び自動車オペレーティングリース会社の持株会社

インフラ事業部門			
日本	北海道地域暖房	関連会社	熱供給業
	稲本製作所	子会社	業務用クリーニング機械の製造・販売
	エス・シー広島エナジー	子会社	広島エルピーダメモリ向け電力・熱供給事業(エネルギーサービス事業)
	住商アイナックス	子会社	業務用クリーニング機械の販売・メンテナンス
	住商機電貿易	子会社	機械・電機、自動車等の輸出入
	住友商事マシネックス	子会社	機電商品・システム及び関連商品の販売
	サミットエナジーホールディングス	子会社	国内における電力・エネルギー関連事業の企画・開発・運営
	サミット・パワー・ホールディングス	子会社	電力事業の企画・開発・運営

		子会社/関連会社	主な事業内容
アジア	MobiCom Corporation（モンゴル）	関連会社	モンゴルにおける総合通信サービス業
	Summit Sunrise Energy Co., Ltd.（タイ）	子会社	タイにおける発電所アセットの開発・保有・運営
	Mekong Energy Company Ltd.（ベトナム）	関連会社	ベトナムにおける発電事業
中東	Hidd Power Company（バーレーン）	関連会社	バーレーンにおける発電・造水事業
欧州	CBK Netherlands Holdings B.V.（オランダ）	関連会社	フィリピンにおける水力発電事業を行う CBK Power Company Ltd.のホールディング会社
米州	Perennial Power Holdings Inc.（米国）	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
大洋州	Summit Southern Cross Power Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	豪州における発電所アセットの開発・保有・運営

メディア・ライフスタイル事業部門			
日本	エイジェイシーシー	子会社	CATV用セットトップボックス等のリース
	アスミック・エースエンタテインメント	子会社	映像ソフトの企画、製作、配給、販売
	バーニーズジャパン	子会社	紳士・婦人服、洋品雑貨、化粧品、ギフト雑貨等の輸入及び販売
	ジー・プラン	子会社	販促用ポイント交換・販売サービス
	ジュピターショップチャンネル	子会社	テレビ通販事業
	ジュピターテレコム	関連会社	CATV局の統括運営
	ランセル　ジャパン	子会社	「LANCEL」ブランドの独占輸入・販売
	マミーマート	関連会社	食品スーパーマーケットチェーン
	マーク ジェイコブス ジャパン	関連会社	「MARC JACOBS」及び「MARC BY MARC JACOBS」ブランドの輸入・販売
	モンリーブ	子会社	ドイツの高級織物ブランドFEILERの総輸入元・企画・販売会社
	ナラカミーチェ	子会社	婦人向けシャツ・ブラウスを中心とした伊ブランド「NARA CAMICIE」等の輸入・企画・販売
	日商エレクトロニクス	関連会社	IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、システムインテグレーション、アフターサポートの提供
	SCメディアコム	子会社	番組供給事業及びテレビ通販事業の統括運営
	住商ネットスーパー	子会社	センター出荷型ネットスーパー事業
	爽快ドラッグ（2009年6月　社名変更）	子会社	インターネットドラッグストア
	住商情報システム	子会社	システムインテグレーション、IT関連ハードウェア・ソフトウェアの販売、情報処理サービスの提供
	住商ドラッグストアーズ	子会社	調剤併設型ドラッグストアチェーン
	住商インテリアインターナショナル	子会社	インテリア設計・施工・企画・調達、家具・カーペット等 インテリア関連商品の輸出入・販売
	スミテックス・インターナショナル	子会社	繊維関連商品（衣料品・繊維原料等）の製造・販売
	サミット	子会社	食品スーパーマーケットチェーン
	サミット・コルモ	子会社	実用衣料品チェーン
	ティーガイア	関連会社	移動体通信回線・端末の販売及び通信回線の販売
	ユナイテッド・シネマ	子会社	シネマコンプレックスの開発・運営
	日本ワムネット	子会社	映像・音源・印刷用大容量データの情報通信サービス
アジア	Sumitex Hong Kong Limited（香港）	子会社	繊維製品・原材料の販売
米州	PRESIDIO STX, LLC（米国）	子会社	IT分野へのベンチャー投資及びIT関連ハードウェア・ソフトウェアの対日輸出

資源・化学品事業部門			
日本	エネサンスホールディングス	関連会社	LPG及びホームソリューションビジネスにおける事業戦略の立案、各販売事業会社の管理・統括、並びにLPGの販売
	エルエヌジージャパン	関連会社	LNG（液化天然ガス）事業及び関連投融資
	メディサ新薬	関連会社	ジェネリック医薬品の製造・販売
	ヌサ・テンガラ・マイニング	子会社	インドネシア・バツヒジャウ銅・金鉱山プロジェクトへの投融資
	大阪ガスサミットリソーシズ	関連会社	石油・天然ガス等の探鉱・開発・採取及び販売並びに投資

		子会社/関連会社	主な事業内容
	ソーダアッシュジャパン	子会社	米国産ソーダ灰の国内販売
	住友商事ケミカル	子会社	化成品、合成樹脂の国内・貿易取引
	スミトロニクス	子会社	EMS事業
	住商アグロインターナショナル	子会社	農薬・防疫薬・ペットケア用品並びに関連資材の開発・販売
	住商CRM	子会社	炭素関連商品（コークス等）及び耐火材・鉄鋼生産用副原料等の国内販売・貿易取引
	住商ファーマインターナショナル	子会社	創薬支援、医薬開発、医薬原材料・製剤販売事業
アジア	New Port Bulk Terminal Sdn. Bhd.（マレーシア）	子会社	液体化学品の保管・輸送・販売
	Technoclean Philippines, Inc.（フィリピン）	子会社	ハイテク洗浄事業及び電子材料・部品の販売
	Petro Summit Pte. Ltd.（シンガポール）	子会社	石油・重油を中心とするトレード
	Sumitronics Taiwan Co., Ltd.（台湾）	子会社	電子材料・部品の販売
欧州	Appak LLP（カザフスタン）	関連会社	カザフスタンにおけるウラン鉱山の開発、ウラン精鉱の生産及び販売
	SMM Cerro Verde Netherlands B.V.（オランダ）	関連会社	ペルー銅鉱山への投資
	Interacid Trading S.A.（スイス）	子会社	硫黄・硫酸の国際トレーダー
	Petro Summit Investment U.K. Limited（イギリス）	子会社	英国領北海における石油・天然ガスの探鉱・開発・採取及び販売並びに投資
	Summit Agro Europe Ltd.（イギリス）	子会社	欧州における農薬事業への出資
米州	Minera San Cristobal S.A.（ボリビア）	子会社	ボリビア・サンクリストバル銀・亜鉛・鉛プロジェクト操業会社
	Cantex Inc.（米国）	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Pacific Summit Energy LLC（米国）	子会社	天然ガスの販売
	SC Minerals America, Inc.（米国）	子会社	米国・モレンシー銅鉱山／ポゴ金鉱山、チリ・カンデラリア／オホス・デル・サラド銅鉱山への投資
	Summit Petrochemical Trading Inc.（米国）	子会社	芳香族系化学品のトレード
	The Hartz Mountain Corporation（米国）	子会社	ペット用品製造・販売
大洋州	SC Mineral Resources Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	オーストラリア・ノースパークス銅鉱山への投資
	Sumisho Coal Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	オーストラリアにおける石炭プロジェクトへの投資
	Tasmanian Advanced Minerals Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	高純度シリカ粉の製造・販売
アフリカ	Ambatovy Minerals S.A.（マダガスカル）	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける採掘・選鉱
	Dynatec Madagascar S.A.（マダガスカル）	関連会社	マダガスカル・アンバトビー・ニッケルプロジェクトにおける精錬
	Oresteel Investments (Proprietary) Limited（南アフリカ）	関連会社	鉄鉱石・マンガン鉱石の生産事業者であるAssore社の持株会社

生活産業・建設不動産事業部門			
日本	千葉共同サイロ	子会社	小麦・大麦・とうもろこし等の荷役、保管、運送
	晴海コーポレーション	関連会社	晴海アイランドトリトンスクエア全体共有部分の統一管理
	i879	子会社	インターネットによるフラワーギフトの受注
	アイジー工業	子会社	金属製外壁材と屋根材の製造・販売
	岸和田カンカンベイサイドモール	子会社	保有不動産の管理・運営・賃貸
	日新製糖	関連会社	精製糖・液糖の製造・販売
	レイビ	子会社	建物総合メンテナンス（関西圏）
	住商セメント	子会社	セメント・生コンクリート・コンクリート製品の販売
	住商セメント九州	子会社	セメント・生コンクリート・骨材の販売
	住商フーズ	子会社	食品・食材の開発・輸入・国内販売、加工
	セブン工業	子会社	集成材及びその他木材加工製品の製造・販売
	新光製糖	子会社	精製糖・氷砂糖・液糖の製造・販売
	住商フルーツ	子会社	青果物の輸入販売
	三井住商建材	関連会社	建材の販売
	住商ビルマネージメント	子会社	オフィスビルの総合管理
	住商紙パルプ	子会社	紙・板紙、製紙原料、各種包装資材の輸出入・販売
	住商リアルティ・マネジメント	子会社	不動産のアセット・マネジメント業務

		子会社/関連会社	主な事業内容
	住商建物	子会社	住宅・宅地の売買・仲介・管理、住宅リフォーム
	住商アーバン開発	子会社	商業施設企画開発・運営管理
	住商アグリビジネス	子会社	肥料の製造・販売及び農業関連資材の販売等
	サミット製油	子会社	植物油・油粕・特殊油脂の製造・販売・充填
	ヤサト興産	子会社	サミットゴルフクラブ（茨城県）の保有・運営
	横浜シティ・マネジメント	関連会社	クイーンズスクエア横浜の管理・運営・賃貸
アジア	Summit Fertilizer (Qingdao) Co., Ltd.（中国）	関連会社	化成肥料の製造・販売
	P.T. Summitmas Property（インドネシア）	関連会社	ジャカルタにおけるオフィスビルの管理・運営・賃貸
	Sumifert Sdn. Bhd.（マレーシア）	子会社	肥料の輸入販売
	Sumi-Thai Fertilizer Co., Ltd.（タイ）	子会社	肥料原料輸入及び化成肥料・単肥販売
中東	Shaheen Tyres Company L.L.C.（UAE）	関連会社	UAEにおけるタイヤの輸入・販売
欧州	OAO Terneyles（ロシア）	関連会社	総合林産企業
	ZAO PTS Hardwood（ロシア）	関連会社	広葉樹集成材の製造・販売
	ZAO STS Technowood（ロシア）	子会社	針葉樹集成材の製造・販売
米州	TBC Corporation（米国）	子会社	タイヤの小売・卸売
大洋州	Australian Bulk Alliance Pty., Ltd.（オーストラリア）	関連会社	オーストラリアにおける穀物輸出エレベータへの投資
	Summit Rural Western Australia Pty. Ltd.（オーストラリア）	子会社	肥料の輸入販売

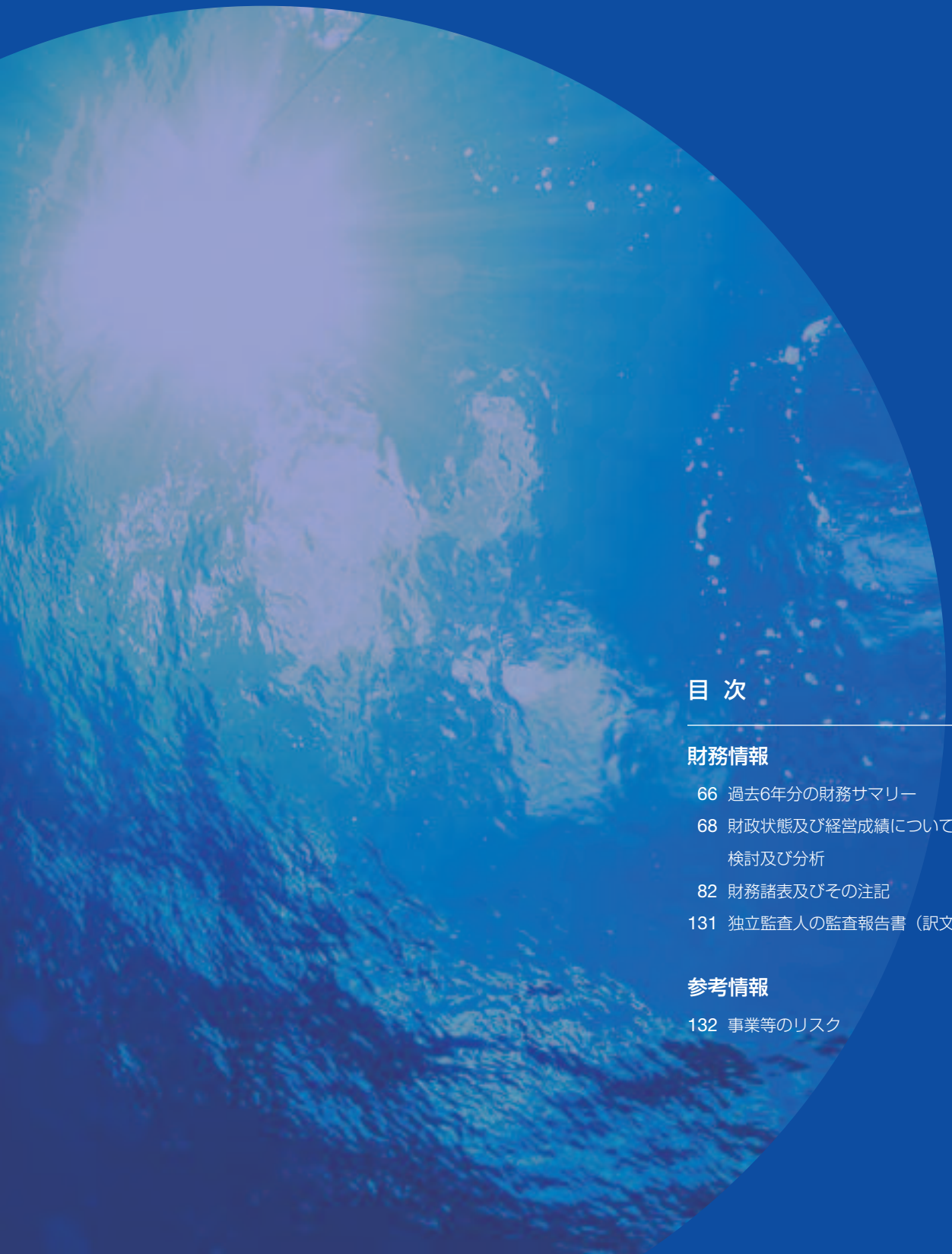
金融・物流事業部門			
日本	アント・コーポレートアドバイザリー	関連会社	投資事業組合財産の運用及び管理
	住商ブルーウェル	子会社	損害保険・生命保険代理業
	ブルーウェル インシュアランス ブローカーズ	子会社	損害保険仲立業
	ガリアプラス	子会社	金融業
	エス・シー・バイオキャピタル	子会社	投資事業組合財産の運用及び管理
	住商アセットマネジメント証券	子会社	証券業
	住商エレクトレード	子会社	デリバティブ市場における自己資金運用
	住商ファイナンス	子会社	金融業
	住商グローバル・ロジスティクス	子会社	総合物流サービス
	住商マテリアル	子会社	貴金属、希少金属等の売買
	三井住友ファイナンス&リース	関連会社	総合リース業
	サミット・エアー・サービス	子会社	旅行サービス業
アジア	南京長安民生住久物流有限公司（中国）	関連会社	自動車関連輸送
	Shanghai Dazhong Sagawa Logistics Co., Ltd.（中国）	関連会社	宅配便
	Sumisho Global Logistics (Shanghai) Co., Ltd.（中国）	子会社	総合物流サービス
	Sumisho Global Logistics South China Co., Ltd.（中国）	子会社	総合物流サービス
	Wuxi Sumisho Hi-tech Logistics Co., Ltd.（中国）	関連会社	総合物流サービス
	Zero SCM Logistics (Beijing) Co., Ltd.（中国）	関連会社	自動車輸送
	Sumisho Global Logistics (HK) Limited（香港）	子会社	総合物流サービス
	Sumitomo Corporation Equity Asia Limited（香港）	子会社	アジア地域向けプライベートエクイティ投資
	P.T. East Jakarta Industrial Park（インドネシア）	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	P.T. Indo Summit Logistics（インドネシア）	子会社	総合物流サービス
	First Philippine Industrial Park, Inc.（フィリピン）	関連会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	Bluewell Insurance (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）	子会社	再保険引受
	Sumisho Capital Management (Singapore) Pte. Ltd.（シンガポール）	子会社	投資運用業
	Sumisho Global Logistics (Thailand) Co., Ltd.（タイ）	子会社	総合物流サービス
	Dragon Logistics Co., Ltd.（ベトナム）	関連会社	総合物流サービス
	Thang Long Industrial Park Corporation（ベトナム）	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
	Thang Long Industrial Park II Corporation（ベトナム）	子会社	工業団地の開発・販売・運営・保守
欧州	Sumisho Aircraft Asset Management B.V.（オランダ）	子会社	航空機オペレーティングリース事業
	Bluewell Reinsurance Company (Bermuda) Ltd.（イギリス）	子会社	レンタキャプティブ
	Sumitomo Corporation Global Commodities Limited（イギリス）	子会社	市況商品のトレーディング・マーケティング

		子会社/関連会社	主な事業内容
国内店舗・法人			
日本	石田金属	子会社	ステンレス鋼板の加工・販売
	日本カタン	子会社	送電線架線装置の製造・販売
	エスシーマシーナリアンドサービス	子会社	自動車関連設備及びFA製品の販売
	住商鋼管販売	子会社	鋼管の販売
	住商エアバッグ・システムズ	子会社	サイドカーテン・エアバッグ用クッションの製造・販売
	住商マテリアル中国	子会社	土木建築用鉄鋼製品の販売
	住商モンブラン	子会社	ユニフォーム・ワーキングウエアなどの素材・製品の加工・販売
	住商鋼板加工	子会社	薄板の加工・販売
	トータス	子会社	全国の生協向けインテリア商品・日用雑貨の卸売
	東洋鋼管	子会社	鋼管及び非鉄製品の販売
大洋州	Summit Wool Spinners Limited（ニュージーランド）	子会社	カーペット用ウール糸の製造・販売

海外店舗・法人			
中東	SC Tubular and Steel Products (M.E.) FZCO (UAE)	子会社	鋼管・鋼材の販売
欧州	Sumitrans Europe GmbH（ドイツ）	子会社	フォワーディング、ロジスティクス事業
	Summit D&V Kft.（ハンガリー）	子会社	自動車部品のOEM販売、組立、ライン納入
	ERYNGIUM Ltd.（イギリス）	子会社	油井機器用金属部品のサプライ・チェーン・マネジメントサービス
	Sumitomo Corporation Capital Europe Plc（イギリス）	子会社	グループファイナンス等
	Summit Pharmaceuticals Europe Ltd.（イギリス）	子会社	医薬品の販売
米州	Summit Tubulars Corporation（カナダ）	子会社	油井用鋼管販売
	Auto Summit Commercial Services, S.A. de C.V. SOFOM E.N.R.（メキシコ）	子会社	自動車販売金融
	Noble Summit Metal Processing de Mexico, S. de R.L. de C.V.（メキシコ）	関連会社	自動車向け鋼板加工
	Atlantic Hills Corporation（米国）	子会社	宅地造成
	Cantex Inc.（米国）	子会社	塩化ビニールパイプの製造・販売
	Diversified CPC International, Inc.（米国）	子会社	エアゾール用充填ガスの配合・精製・販売
	Global Stainless Supply, Inc.（米国）	子会社	ステンレス鋼管の卸売
	Katana Summit, LLC（米国）	子会社	風力発電用タワー製造
	Leavitt Tube Company, LLC（米国）	関連会社	構造用鋼管製造
	123 Mission St., LLC（米国）	子会社	オフィスビル賃貸
	Oxford Finance Corporation（米国）	子会社	バイオベンチャー向けファイナンス事業
	Perennial Power Holdings, Inc.（米国）	子会社	米国における発電所アセットの開発・保有・運営
	Premier Pipe, L.P.（米国）	子会社	油井用鋼管販売
	Presperse LLC（米国）	関連会社	化粧品原料の卸売
	SCOA Capital LLC（米国）	子会社	Buy-Out Fundへの投資
	SCOA Finance Company, LLC（米国）	子会社	金融業
	SCOA Residential L.L.C.（米国）	子会社	住宅開発及びアパート開発への投資
	SC Rail Leasing America, Inc.（米国）	子会社	鉄道貨車リース業
	SteelSummit Holdings, Inc.（米国）	子会社	スチールサービスセンター（鋼材加工・販売）
	SteelSummit International Inc.（米国）	子会社	鋼材取引全般
	Sumisho Global Logistics (USA) Corporation（米国）	子会社	総合物流サービス
	Summit Motor Management, Inc.（米国）	子会社	自動車ディーラーの持株会社
	Summit VetPharm, LLC（米国）	子会社	獣医向け小動物用医薬品の製造・販売
	TBC Corporation（米国）	子会社	タイヤの小売・卸売
	The Hartz Mountain Corporation（米国）	子会社	ペット用品製造・販売
	Unique Machine, LLC（米国）	子会社	OCTG／ネジ切り加工
	V & M Star LP（米国）	関連会社	油井用鋼管製造

その他			
日本	住商アドミサービス	子会社	人事総務サービス
	住友商事フィナンシャルマネジメント	子会社	関係会社金融、外国為替・出納業務、経理業務サービス
	住友商事総合研究所	子会社	住友商事グループ向けシンクタンク

財務情報



目 次

財務情報

66 過去6年分の財務サマリー

68 財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

82 財務諸表及びその注記

131 独立監査人の監査報告書（訳文）

参考情報

132 事業等のリスク

過去6年分の財務サマリー（米国会計基準により作成）

3月31日終了の事業年度

1. 主要経営指標の推移

	単位：億円						単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
総資産	70,182	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	70,890
株主資本	13,531	14,927	14,731	13,040	9,349	7,308	13,668
株主資本比率（%）	19.3	19.7	17.5	19.4	16.9	14.6	19.3
ROE（%）	15.1	16.1	15.2	14.3	10.2	9.9	15.1
ROA（%）	2.9	3.0	2.8	2.6	1.6	1.4	2.9
有利子負債（グロス）	37,027	37,098	33,556	31,525	28,401	27,959	37,401
有利子負債（ネット）	31,868	32,476	29,133	26,222	23,760	23,776	32,190
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）	2.7	2.5	2.3	2.4	3.0	3.8	2.7
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	2.4	2.2	2.0	2.0	2.5	3.3	2.4
ワーキングキャピタル	7,951	9,904	13,103	10,218	8,970	6,940	8,032

2. 連結損益計算書の推移

	単位：億円						単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
収益：							
商品販売に係る収益	28,333	30,407	24,950	20,796	15,861	12,841	28,619
サービス及びその他の販売に係る収益	6,783	6,302	5,822	5,018	4,632	4,245	6,851
収益合計	35,116	36,709	30,772	25,814	20,493	17,086	35,470
原価：							
商品販売に係る原価	23,429	25,517	20,766	17,377	13,618	10,975	23,665
サービス及びその他の販売に係る原価	2,335	1,847	1,429	1,371	1,244	1,098	2,358
原価合計	25,763	27,364	22,195	18,748	14,862	12,073	26,023
売上総利益	9,352	9,345	8,577	7,066	5,631	5,013	9,447
その他の収益・費用：							
販売費及び一般管理費	(6,544)	(6,694)	(6,099)	(5,158)	(4,379)	(4,224)	(6,610)
銅地金取引和解金等	—	—	96	(1)	28	(71)	—
貸倒引当金繰入額	(175)	(111)	(80)	(147)	(129)	(80)	(176)
固定資産評価損	(147)	(135)	(98)	(124)	(295)	(52)	(149)
固定資産売却損益	(4)	35	24	(4)	115	133	(4)
受取利息	216	283	329	190	146	157	218
支払利息	(577)	(711)	(700)	(390)	(232)	(220)	(583)
受取配当金	146	153	141	104	64	69	148
有価証券損益	45	949	444	418	200	163	45
持分法損益	900	569	703	514	374	207	909
その他の損益	(16)	(7)	(18)	10	(10)	(5)	(16)
その他の収益・費用合計	(6,156)	(5,669)	(5,258)	(4,588)	(4,118)	(3,923)	(6,218)
法人税等及び少数株主損益前利益	3,196	3,676	3,319	2,478	1,513	1,090	3,229
法人税等	963	1,198	1,148	807	578	357	973
少数株主損益前利益	2,233	2,478	2,171	1,671	935	733	2,256
少数株主損益	(83)	(89)	(61)	(69)	(84)	(67)	(83)
当期純利益	2,151	2,389	2,110	1,602	851	666	2,173
売上高*	107,500	114,846	105,283	103,363	98,986	91,979	108,586

* 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

3. 連結包括損益計算書の推移

	単位：億円						単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
当期純利益	2,151	2,389	2,110	1,602	851	666	2,173
未実現有価証券評価損益増減額	(1,087)	(1,347)	119	1,524	285	795	(1,098)
外貨換算調整勘定増減額	(1,606)	(564)	257	460	7	(261)	(1,623)
未実現デリバティブ評価損益増減額	(122)	27	47	(82)	(10)	4	(123)
年金債務調整勘定増減額	(248)	(110)	—	—	—	—	(250)
包括損益合計	(912)	395	2,533	3,504	1,133	1,204	(921)

4. 連結貸借対照表の推移

	単位:億円						単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2006	2005	2004	2009
流動資産:							
現金及び現金同等物	5,114	4,568	4,368	5,220	4,539	4,156	5,165
定期預金	45	54	55	83	102	27	46
有価証券	190	199	173	221	231	28	192
営業債権:							
受取手形及び短期貸付金	1,886	2,423	2,926	2,650	3,071	2,382	1,905
売掛金	13,040	17,821	17,221	16,461	13,557	11,780	13,172
関連会社に対する債権	1,159	1,093	1,000	983	849	1,512	1,171
貸倒引当金	(165)	(148)	(136)	(153)	(110)	(89)	(166)
棚卸資産	8,401	7,562	7,575	7,052	5,038	4,123	8,485
短期繰延税金資産	340	393	393	320	392	376	343
前渡金	949	739	556	502	569	516	958
売却予定資産	—	—	15,164	—	—	—	—
その他の流動資産	2,790	2,534	2,281	3,104	2,712	1,401	2,818
流動資産合計	33,748	37,238	51,578	36,443	30,950	26,212	34,089
投資及び長期債権:							
関連会社に対する投資及び長期債権	8,934	8,836	5,595	4,695	3,946	3,840	9,024
その他の投資	4,503	6,552	8,338	7,830	5,027	4,690	4,549
長期貸付金及び長期営業債権	7,456	8,328	7,061	6,621	6,208	5,975	7,531
貸倒引当金	(331)	(221)	(284)	(407)	(457)	(500)	(334)
投資及び長期債権合計	20,562	23,495	20,710	18,739	14,724	14,005	20,770
有形固定資産(取得原価)	17,259	15,964	13,717	12,637	11,297	11,574	17,433
減価償却累計額	(6,707)	(5,993)	(5,070)	(4,442)	(4,093)	(3,888)	(6,775)
	10,551	9,971	8,647	8,195	7,204	7,686	10,658
暖簾及びその他の無形資産	4,006	3,794	2,555	2,593	1,136	784	4,046
長期前払費用	435	478	474	947	948	986	439
長期繰延税金資産	362	142	116	135	102	94	365
その他の資産	517	596	225	67	267	358	523
資産合計	70,182	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	70,890
流動負債:							
短期借入金	7,922	6,251	4,619	5,396	4,122	4,521	8,002
一年以内に期限の到来する長期債務	3,828	4,289	4,165	4,285	4,385	3,306	3,867
営業債務:							
支払手形	637	846	1,079	933	1,017	1,075	644
買掛金	8,304	11,592	11,038	10,709	8,790	7,711	8,387
関連会社に対する債務	349	267	387	297	183	228	352
未払法人税等	281	374	549	330	202	159	284
未払費用	856	1,015	1,038	930	605	612	865
前受金	1,224	1,073	791	905	854	662	1,236
売却予定資産に関わる負債	—	—	13,293	—	—	—	—
その他の流動負債	2,396	1,627	1,515	2,440	1,822	998	2,420
流動負債合計	25,797	27,334	38,474	26,225	21,980	19,272	26,057
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	28,213	30,120	27,644	24,472	22,137	22,185	28,498
年金及び退職給付債務	200	141	98	132	118	109	202
長期繰延税金負債	1,383	1,893	2,395	2,303	857	388	1,397
少数株主持分	1,058	1,299	963	947	890	863	1,068
株主資本:							
資本金	2,193	2,193	2,193	2,193	2,193	1,694	2,215
資本剰余金	2,913	2,910	2,797	2,795	2,389	1,896	2,942
利益剰余金:							
利益準備金	177	177	177	177	177	177	179
その他の利益剰余金	11,094	9,431	7,552	5,792	4,426	3,659	11,206
	11,271	9,608	7,729	5,969	4,603	3,836	11,385
累積その他の包括損益	(2,834)	228	2,222	2,138	171	(112)	(2,863)
自己株式	(11)	(12)	(210)	(55)	(7)	(6)	(11)
株主資本合計	13,531	14,927	14,731	13,040	9,349	7,308	13,668
負債及び株主資本合計	70,182	75,714	84,305	67,119	55,331	50,125	70,890

(注1) 2005年3月31日終了の事業年度より、米国の発生問題委員会報告(EITF)第04-02号に基づき、従来、「その他の資産」に含めていた鉱業権を、「有形固定資産(取得原価)」及び「減価償却累計額」に表示しております。これに伴い、過年度の「鉱業権」も組替えて表示しております。
(注2) 米ドル金額は、2009年3月31日現在の円相場1米ドル=99円にて換算しております。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

1 概観

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しています。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しています。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しています。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しています。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント(事業部門)と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 化学品・エレクトロニクス事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っています。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、これにより迅速な意思決定を推進し、また効率的な事業活動を促進しています。ビジネス環境がますますグローバル化する今日、当社は、世界各地に存在する拠点、関係会社、顧客、サプライヤー、パートナー等のネットワークにより、世界各国で事業活動を営み、事業基盤を拡大しています。

8つのセグメント及び国内・海外の2つのセグメントは、当社の掲げる目標に向かい、密接に連携を図り、総合力を発揮することで、より効率的に事業活動を推進しています。また、当社は、全ての事業部門と国内・海外拠点に関する情報を収集・連結するためのインフラを構築し、これによりリスク管理の一元化を推進しています。

当期末の当社の連結総資産は7兆182億円、連結従業員数は全世界で70,755人となりました。また、当期の連結純利益は、2,151億円となりました。

なお、本年4月1日には、化学品・エレクトロニクス事業部門と資源・エネルギー事業部門を統合し資源・化学品事業部門を新設しました。新設後の業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 資源・化学品事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

2 中期経営計画

当社の中期経営計画に関する以下の説明は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当連結会計年度末日(2009年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

当社は、中期経営計画を策定し、経営目標を掲げるとともに、その進捗状況を逐次確認しながら目標の達成に向けて取り組んでいます。2007年4月から2009年3月までの中期経営計画「GG Plan」においては、定量面では2年平均の連結リスク・リターン15%以上及び2年間合計の連結純利益4,700億円(2007年度・2008年度各2,350億円)を目標とし、定性面では「収益基盤」、「オペレーション」、「グループ経営」並びに「人材及び働き方」の4つの質の向上にグローバル連結ベースで取り組むことによる、「コア・ビジネスの徹底強化・拡充による真に強固な収益基盤の確立」と「持続的成長に向けた経営のクオリティ・アップ」を目標に掲げてきました。

これらの目標を達成するため、2007年4月に営業部門を従来の9事業部門から8事業部門に再編して営業力を強化するとともに、2008年4月にはコーポレート部門を従来の2グループ1オフィス体制から3グループ体制に再編し、経営支援・営業支援機能を強化しました。また、アジア住友商事を立ち上げ、成長力の高いアジア地域での戦略推進体制の一層の整備を行いました。さらに、将来の収益の柱となる新規事業の創出・育成、地域発信型ビジネスの拡大に向けた取り組みなどに対する支援策を実施するとともに、個々の事業に対するモニタリング・プロセスの整備、投資基準の強化などによる選択と集中の更なる徹底を通じて、「収益基盤」の質の向上に取り組みました。また、グローバル連結ベースでの内部統制の強化や資産の効率化、ワーク・ライフ・バランスの推進などを通じて、「オペレーション」、「グループ経営」、「人材及び働き方」の質の向上にも積極的に取り組みました。

その結果、2年平均のリスク・リターンは16.5%となり、目標を達成しましたが、連結純利益は、2007年度に過去最高となる2,389億円を計上したものの、2008年度は世界的な景気後退な

どの影響で2,151億円となったため、2年間合計で4,540億円となり、目標(4,700億円)には及びませんでした。

本年4月から新中期経営計画「FOCUS'10」がスタートしました。「FOCUS'10」では、未曾有の経済危機という厳しい外部環境、並びに1999年4月開始の中期経営計画「改革パッケージ」から本年3月末終了の「GG Plan」までの10年間にわたる経営改革を踏まえ、経営理念に掲げる「新たな価値の創造」に改めて取り組むことで、次の10年間を見据えた「新たなステージにおける成長シナリオ」の確立を目指します。そのために、「健全性・効率性を再強化しつつ、価値創造力を高めることで中長期的な成長を図る」、「ビジネス毎の特性や強みを活かし、多様な道行きを通して全社の成長につなげる」という2つの基本方針の下、定性面では、「メリハリある成長戦略の着実な実行」、「健全性・効率性の徹底的な強化」、「価値創造力を高めるための人材および組織づくり」に注力していきます。

「FOCUS'10」における定量目標および計画・指標は以下の通りです。

定量目標の各数値は、厳しい環境下においても当社の株主資本コスト7.5%を確保し、中期的にリスク・リターン15%を回復することを念頭に設定したものです。なお、中長期的な成長を図る上で健全性・効率性の再強化が不可欠という観点から、全社総資産、全社フリーキャッシュ・フローの目安を以下の通りとしています。また、資産入替を促進するための全社的費用(50億円(税後))を連結純利益目標に織り込んでいます。

○定量目標

- 連結純利益(※):2009年度1,150億円
- リスク・リターン:2年平均10%程度

(※)米国財務会計基準書第160号適用後の連結損益計算書における「当社株主に帰属する当期純利益」を示しており、2008年度の「当期純利益」と同じ内容です。

○投資計画

- リスクアセット積増額(ネット):2年合計1,000億円

○健全性・効率性指標

- 全社総資産:2011年3月末時点で2009年3月末比横這い
- 全社フリーキャッシュ・フロー:2年合計で黒字を確保

3 企業環境

当期の世界経済は、米国大手証券会社の経営破綻を契機に信用収縮の影響が先進国のみならず新興国にも波及し、景況感の悪化と需要減退の悪循環に陥りながら世界同時不況の様相を呈しました。国際商品市況は、リスク資産圧縮の影響や急激な需要減退から下落しました。

国内経済は、世界的な信用収縮の影響が伝播し、輸出減・生産減が同時進行するとともに、雇用調整が急速に進展しました。この間、政府が緊急経済対策を取りまとめ、日銀も段階的に利下げを実施しましたが、円高・株安の進行、失業者や企業倒産件数の増加などから景況感の悪化に歯止めはかかりませんでした。

4 連結損益計算書における主要な項目

以下は、連結損益計算書における主要な項目についての説明です。

収益

当社では、収益を、商品販売に係る収益、及びサービス及びその他の販売に係る収益に区分して表示しています。商品販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- 卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売
- 不動産の販売
- 長期請負工事契約に係る収益

また、商品販売の中には、複数の商品の引渡しと据付けなどのサービスを組み合わせて販売する、複数引渡し取引も含まれています。

サービス及びその他の販売に係る収益としては、以下の取引に関連して発生する収益が含まれています。

- ソフトウェアの開発及び関連するサービス
- 賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース
- その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等、様々なサービスを提供する取引

売上総利益

売上総利益は、以下により構成されています。

- 当社が主たる契約当事者として関与する取引における総利益
- 当社が代理人等として関与する取引における手数料

収益が総額で計上される場合、販売に直接寄与する第三者への費用または手数料は、商品販売に係る原価として計上され、売上総利益は、収益の総額から販売に係る原価を差引いた金額となります。当社はサービス及びその他の販売に係る収益の一部として手数料を計上しますが、この手数料は純額表示されるため、結果としてサービス及びその他の販売が売上総利益に占める比率は、収益合計に占める比率よりも大きくなっております。当期、サービス及びその他の販売が収益合計に占める比率は19.3%ですが、売上総利益に占める比率は47.6%となっています。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額とは、回収が懸念される営業債権や長期貸付金に対する見積り引当額です。四囲の状況の変化等により、これらの債権や貸付金が回収可能であると判断された時には、貸倒引当金の取崩を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—債権の回収可能性」を参照願います。

固定資産評価損

当社では、グローバルな事業展開を行うため、様々な長期性資産を保有しています。これらの長期性資産の主なものは不動産、暖簾及びその他の無形資産です。不動産及び償却対象の無形資産のうち、公正価額が帳簿価額から著しく下落しているもの等については、減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産については、少なくとも年1回減損テストを実施の上、必要に応じ減損を計上しています。詳細は、「6.重要な会計方針—長期性資産の回収可能性」を参照願います。

固定資産売却損益

当社は、資産のポートフォリオの戦略的かつ積極的な入替を図っています。その結果、不動産の含み益を実現するために売却する場合や、価格の下落した不動産を売却する場合、売却損益を計上することになります。

受取配当金

受取配当金には、当社の子会社や持分法適用会社以外で、当社が株式を保有している会社からの配当金が計上されています。

有価証券評価損

当社の事業活動の一環として、当社は、相応の規模の投資を行っています。当社は、これらの投資対象の公正価額が一時的ではない下落状態にあるとみなされた際には、減損を認識します。詳細は、「6.重要な会計方針—市場性のある有価証券及びその他の投資の減損」を参照願います。

有価証券売却損益

当社は、事業活動の一環として相応の規模の投資を行っており、これらの投資対象を売却する際に市場性のある有価証券及びその他の投資の売却損益を認識します。

関係会社の新株発行に伴う損益

当社は、関係会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しています。

持分法損益

投資戦略やビジネスチャンスの拡大に関連して、当社は、各セグメントで状況に応じ、新規または既存の会社の買収や出資、他の企業とのジョイントベンチャーの結成、または同業他社とのビジネス・アライアンスの組成を行っています。一般的に、当社は、出資比率が20%以上50%以下である会社の投資に対し、その持分利益や損失を計上しています。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすることや、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わない、または在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれています。売上高は日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものです。

5 連結損益計算書に影響を及ぼす事項

2009年1月12日、当社は、ボリビア多民族国サン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の開発並びに生産会社であるMinera San Cristobal S.A.（以下、「MSC」という。）の株式の65%を、同社の親会社であるApex Silver Mines Limitedより、27.5百万米ドルで取得する契約を締結し、同年3月24日、取得しました。これにより、当社のMSCに対する議決権比率は100%となり、MSCは当社の完全子会社となりました。

MSCの業績は、取得日以降、議決権比率100%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれます。

6 重要な会計方針

米国会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、期末時点の資産負債の計上や偶発資産及び偶発債務の開示、並びに期中の収益費用の適正な計上を行うため、マネジメントによる見積りや前提が必要とされます。当社は、過去の実績、または、各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき、一貫した見積りを実施しています。資産負債及び収益費用を計上する上で客観的な判断材料が十分でない場合は、このような見積りが当社における判断の基礎となっています。従って、異なる前提条件

の下においては、結果が異なる場合があります。以下、当社の財政状態や経営成績にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針につき説明します。なお、当社の会計方針の要約は、「連結財務諸表に対する注記2. 重要な会計方針の要約」を参照願います。

収益の表示—総額（グロス）表示と純額（ネット）表示

第三者との取引において中間的な立場に立って活動することは、総合商社の特徴的な役割の一つです。収益の認識にあたっては、当社が「主たる契約当事者」に該当し、結果、収益を総額（グロス）で表示するのか、あるいは、当社が「代理人等」に該当し、結果、手数料等の収益のみを表示するのかを判断しなければなりません。この収益の表示方法の判断に影響を与える事実関係の評価には重要な主観による判断が入ります。ある取引における当社の収益の表示方法に関する判断に関して、状況によっては、判断が異なる可能性もあります。同様に、もしある取引において、当社のリスクや契約上の義務に変更があった場合には、当該取引及び同種の取引についても、収益をグロスで表示するか、ネットで表示するかの判断が変わる可能性があります。当社の全てのセグメントにおける日本の会計慣行に基づく売上高には、本来収益をネット表示すべきものが多く含まれています。グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しています。

①取引の中で主たる義務を負っている
②全般的な在庫リスク（顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク）を負っている
③実物在庫の損失リスク（顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク）を負っている
④価格を自由に設定する権利を持っている
⑤商品を加工する、またはサービスの一部を行う
⑥サプライヤーを自由に選ぶ権利がある
⑦商品またはサービスの詳細（特性・タイプ・特徴）の決定に関わっている
⑧与信リスクを負っている

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。

①当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている
②受け取る報酬が固定されている
③サプライヤーが与信リスクを負っている

収益の認識基準

当社の収益の大部分は、（1）所有権の移転、引渡し、出荷、または顧客の検収に基づき収益を認識する、当社の卸売、小売、製造・加工業に関連する商品販売に係る収益と、（2）役務の提供が完了した時点で収益を認識する、サービス及びその他の販売に係る収益とで構成されています。これらの個別の取引における収益の認識にあたっては、特に複雑な判断は必要ではなく、客観的に収益の認識時点を判断することができます。

特定の長期請負工事契約に関連し、工事進行基準により収益を認識している場合には、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎としてその収益を認識しております。この場合、総原価を適正に見積る能力が当社に要求されます。工事代金の総額が決まっている契約において、見積総原価の見直しに伴い見積利益が見直された場合には、その影響額は、見直しが実施された事業年度の損益として認識します。また、そのような契約で損失が見込まれる場合には、予想損失の見積りが可能となった事業年度でその損失を認識することとしています。偶発債務に対しては、特定の契約内容や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしています。

債権の回収可能性

当社は、多様な事業活動をしており、受取手形及び短期貸付金、売掛金、関連会社に対する債権及び長期債権などの債権を保有しています。これら債権に対する適正な貸倒引当金を維持するため、将来発生損失の見積りにあたり、過去の損失実績と過去実績の現状への調整を考慮するとともに、現在の経済環境や滞留状況、特定の顧客の財務健全性、産業動向、担保資産価値、及び将来の変動も含めた金利の動向などを考慮しております。当該見積りにあたっては前提条件の設定や、不確実性を内在する事態に対する判断が要求されており、当社のポートフォリオ全体の中に潜在する将来の損失発生額を確実に予想することはできません。長期債権の残高をセグメント別に見ますと、輸送機・建機事業部門とインフラ事業部門でより多くの残高を保有しております。

長期性資産の回収可能性

当社では様々な長期性資産を保有しております。当社では、不動産や航空機、償却対象の無形資産などの長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っています。実際に減損の兆候があるかどうかの判定に際しては様々な見積りや前提が必要となります。例えば、キャッシュ・フローが直接的に減損の懸念がある資産に関係して発生しているのかどうか、資産の残存耐用年数がキャッシュ・フローを生み出す期間として適切かどうか、生み出すキャッシュ・フローの額が適切かどうか、及び、残存価額が適切かどうか、などを考慮しなければなりません。また、暖簾及び耐用年数が特定できない無形資産について、少なくとも年1回、更に減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを実施しております。一方、減損額の測定においては、入手可能な情報から最適な情報を使用して、公正価額を測定する必要があります。当社では、減損額の測定において、自ら将来割引キャッシュ・フローの測定を実施する場合や、入手可能な場合には市場価格、または、公正価額として適切と認められる独立した第三者の鑑定評価額を使用しています。

当社では、過去の経験や社内の事業計画、及び適切な割引率を基礎として将来割引キャッシュ・フローを見積っています。これらの見積りは、事業戦略の変更や、市場環境の変化により、重要な影響を受ける可能性があります。

市場性のある有価証券及びその他の投資の減損

当社は、有価証券に係る減損の有無について、市場価格が帳簿価額を下回っている期間及びその程度、市場価格の回復が十分見込まれるまで保有するに足る当社の財務体力、投資先の財政状態や今後の見通しなどに基づき、定期的に検討を実施しています。当社では減損の兆候を識別するために、市場動向や、投資先の業績をモニタリングしています。市場性のない有価証券について、減損を実施する場合、当該有価証券の公正価額は、将来割引キャッシュ・フロー、またはその他適切な評価方法に基づき測定しています。

繰延税金資産の回収可能性

当社では、繰延税金資産の全部または一部について、回収が不確実となった場合に、マネジメントの判断により、評価性引当金を設定することとしています。繰延税金資産の回収可能性の評価にあたっては、繰延税金資産計上の根拠となっている将来の一時差異の解消が見込まれる期間内、または、繰越欠損金の繰越可能期間内に、納税地において将来十分な課税所得を生み出せるかどうかを評価しなければなりません。当社では、有利・不利に関わらず、入手可能な全ての根拠・確証を用いてこの評価を実施しています。評価性引当金の金額の評価は、見積りと判断に基づいています。納税地での将来の課税所得に影響を与える当社の収益力に変化があった場合、現状の繰延税金資産の回収可能性の評価も変わる場合があります。

7 営業活動の成果

収益

収益は、当期3兆5,116億円となり、前期の3兆6,709億円から1,593億円（4.3%）減少しました。これは主に、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことによるものです。

売上総利益

売上総利益は、当期9,352億円となり、前期の9,345億円に対しほぼ横ばいとなりました。これは、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたものの、北米鋼管事業や豪州石炭事業が堅調に推移したことなどによるものです。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当期6,544億円となり、前期の6,694億円から150億円（2.2%）減少しました。これは、前期までの子会社が関連会社化したことに加え、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことなどによるものです。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は、国内金融事業やオートリース事業での貸倒引当金繰入額が増加したことなどにより当期175億円の繰入となり、前期の111億円の繰入から64億円（57.7%）増加しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当期147億円となり、前期の135億円から12億円（8.6%）増加しました。当期は、北海油田の権益や米国ペットケア事業The Hartz Mountainにおける暖簾の減損などを計上しております。

固定資産売却損益

固定資産売却損益は、当期は大口の案件はなく4億円の損失となり、前期の35億円の利益から39億円減少しました。

受取利息

受取利息は、当期216億円となり、前期の283億円から67億円（23.6%）減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるものです。

支払利息

支払利息は、当期577億円となり、前期の711億円から134億円（18.8%）減少しました。これは主に、米ドル金利の低下によるものです。

受取配当金

受取配当金は、当期146億円となり、前期の153億円に対しほぼ横ばいとなりました。

有価証券評価損

有価証券評価損は、当期226億円となり、前期の160億円から66億円（41.2%）増加しました。当期は、フジ・メディア・ホールディングス株式の評価損などを計上しております。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は、当期271億円の利益となり、前期の705億円の利益から434億円（61.6%）減少しました。これは、当期は、エム・エス・コミュニケーションズの事業再編に伴う株式交換益や国際石油開発帝石株式売却益などがありましたが、前期において、大口の株式交換益やバリュー実現による株式売却益があったことなどにより減少したものです。

関係会社の新株発行に伴う損益

関係会社の新株発行に伴う損益は、前期から404億円減少しました。前期は、リース事業・オートリース事業再編に伴うみなし売却益などを計上しております。

持分法損益

持分法損益は、当期900億円となり、前期の569億円から330億円(58.0%)増加しました。これは、ヌサ・テンガラ・マイニングが生産量の減少などにより減益となったものの、南アフリカ鉄鋼原料事業やジュピターテレコムが貢献した他、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損益が当期は戻り益となったことによるものです。

法人税等

法人税等は、当期963億円となり、前期の1,198億円から235億円(19.6%)減少しました。これは、三井住友ファイナンス&リースからの配当に伴い未分配利益に対する繰延税金負債が取崩されたことなどによるものです。

少数株主損益

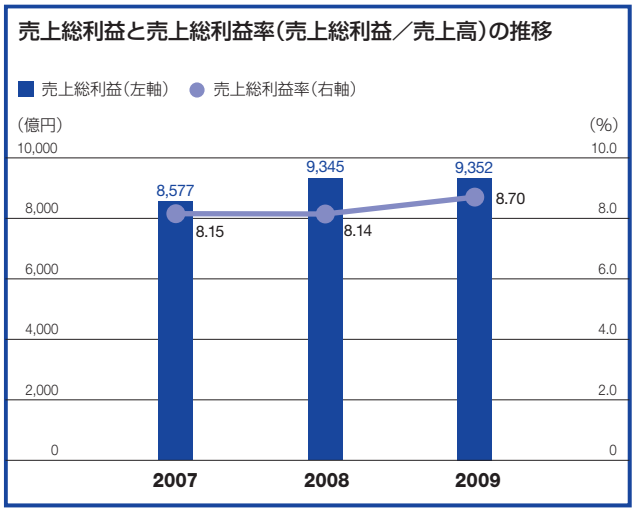
少数株主損益は、当期83億円の損失となり、前期の89億円の損失に対しほぼ横ばいとなりました。

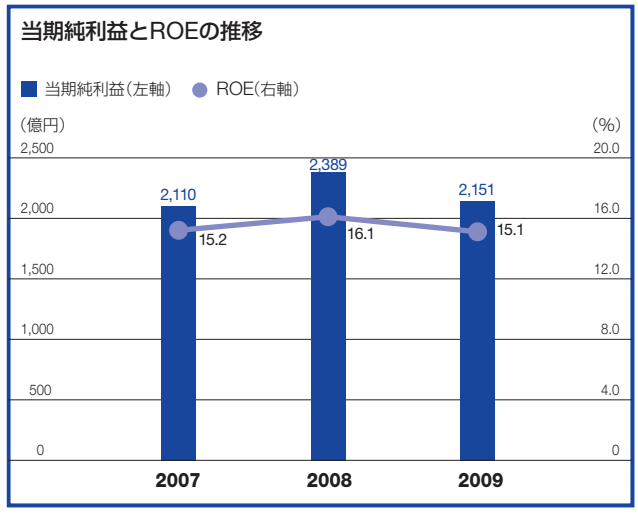
当期純利益

以上の結果、当期純利益は、当期2,151億円となり、前期の2,389億円から239億円(10.0%)減少しました。

売上高

売上高は、当期10兆7,500億円となり、前期の11兆4,846億円から7,346億円(6.4%)減少しました。これは主に、円高により在外子会社の円貨換算額に目減りが生じたことによるものです。





8 オペレーティング・セグメント

当社は、8つの業種に基づく事業部門、及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っています。

8つの事業部門は金属事業部門、輸送機・建機事業部門、インフラ事業部門、メディア・ライフスタイル事業部門、化学品・エレクトロニクス事業部門、資源・エネルギー事業部門、生活産業・建設不動産事業部門、金融・物流事業部門から構成されております。

これらに加え、当社は、国内及び海外という地域セグメントを通してビジネスを行っており、これらは「国内ブロック・支社」、「海外現地法人・海外支店」セグメントとして、当社の連結業績に含まれています。国内ブロック・支社は、業種に基づく事業部門とは異なり、関西、中部、九州・沖縄での地域事業を管理運営する3つの国内ブロックに加え、国内法人及び支社を通してビジネスを行っています。海外現地法人・海外支店は、米国住友商事といった海外現地法人や海外支店によりビジネスを行っています。これらのセグメントは、地域の特性に応じて、様々な取引を行い、また、特定の地域に注力した商品及びサービスを展開させるため、事業部門と協力してビジネスを行っています。こうした場合、収益と費用は、各々の役割に応じて配分されます。

前期及び当期の売上総利益、当期純利益のオペレーティング・セグメント別実績は以下のとおりです。

オペレーティング・セグメント別売上総利益の内訳

単位:億円

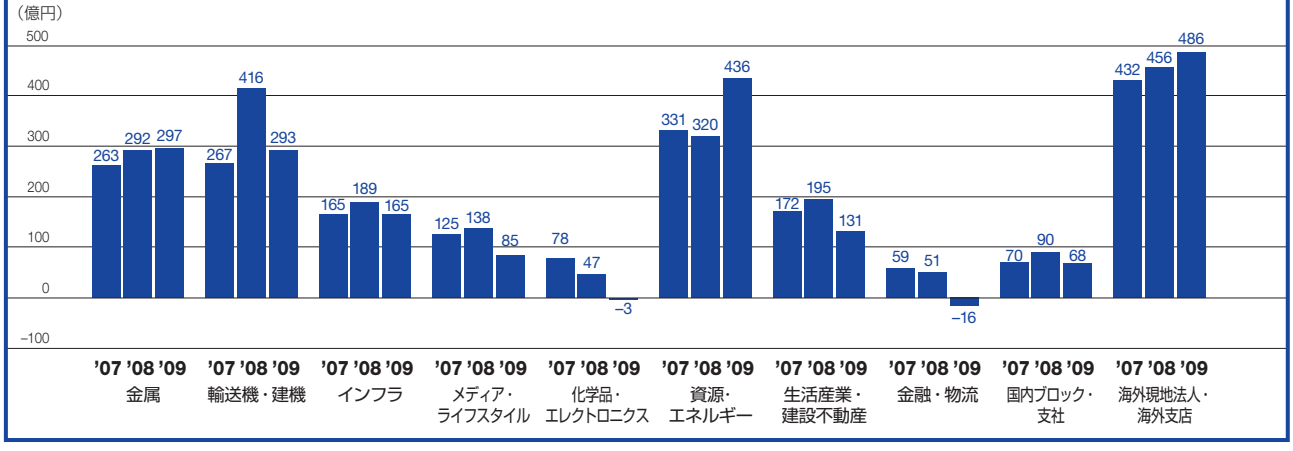
(2008年3月期～2009年3月期)	2009	2008	増減額	増減率(%)
金属	864	802	62	7.7
輸送機・建機	1,556	1,577	(21)	(1.3)
インフラ	404	410	(6)	(1.5)
メディア・ライフスタイル	1,764	1,687	77	4.6
化学品・エレクトロニクス	404	460	(56)	(12.2)
資源・エネルギー	515	480	35	7.3
生活産業・建設不動産	1,111	1,220	(109)	(8.9)
金融・物流	268	318	(50)	(15.7)
国内ブロック・支社	426	437	(11)	(2.5)
海外現地法人・海外支店	2,117	2,007	110	5.5
計	9,429	9,398	31	0.3
消去又は全社	(77)	(53)	(24)	(45.3)
連結	9,352	9,345	7	0.1

オペレーティング・セグメント別当期純利益の内訳

単位:億円

(2008年3月期～2009年3月期)	2009	2008	増減額	増減率(%)
金属	297	292	5	1.7
輸送機・建機	293	416	(123)	(29.6)
インフラ	165	189	(24)	(12.7)
メディア・ライフスタイル	85	138	(53)	(38.4)
化学品・エレクトロニクス	(3)	47	(50)	—
資源・エネルギー	436	320	116	36.3
生活産業・建設不動産	131	195	(64)	(32.8)
金融・物流	(16)	51	(67)	—
国内ブロック・支社	68	90	(22)	(24.4)
海外現地法人・海外支店	486	456	30	6.6
計	1,942	2,194	(252)	(11.5)
消去又は全社	209	195	14	7.2
連結	2,151	2,389	(238)	(10.0)

セグメント別　純利益推移



(注) 2007年4月1日の機構改正にともない、2007年3月期のオペレーティング・セグメントは組み替えて表示しております。

金属事業部門

当期の売上総利益は、864億円となり、前期の802億円から62億円(7.7%)増加しました。これは、市況悪化に伴う第4四半期の減速や期末に在庫評価損の計上があったものの、北米鋼管事業やスチールサービスセンター事業が堅調であったことなどによるものです。当期純利益は、297億円となり、前期の292億円から5億円(1.7%)増加しました。

輸送機・建機事業部門

当期の売上総利益は、1,556億円となり、前期の1,577億円から21億円(1.3%)減少しました。これは主に、第4四半期に自動車・建機事業が減速したことによるものです。当期純利益は、293億円となり、前期の416億円から123億円(29.6%)減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、前期にオートリース事業再編に伴うみなし売却益があったことなどによるものです。

インフラ事業部門

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の410億円に対しほぼ横ばいとなりました。当期純利益は、165億円となり、前期の189億円から24億円(12.7%)減少しました。これは、アジアを中心とした電力事業が堅調に推移したものの、前期に大型の工事案件があったことなどによるものです。

メディア・ライフスタイル事業部門

当期の売上総利益は、1,764億円となり、前期の1,687億円から77億円(4.6%)増加しました。これは主に、前期の期中にジュピターショップチャンネル(SCメディアコム)を子会社化したことによるものです。当期純利益は、85億円となり、前期の138億円から53億円(38.4%)減少しました。これは、ジュピターテレコムが堅調に推移したものの、フジ・メディア・ホールディングス株式の評価損を計上したことなどによるものです。

化学品・エレクトロニクス事業部門

当期の売上総利益は、404億円となり、前期の460億円から56億円(12.2%)減少しました。これは、農薬ビジネスは好調に推移したものの、米国塩化ビニールパイプ事業会社Cantexや、スミトロニクス、住友商事ケミカルなどが減益となったことによるものです。当期純利益は、3億円の損失となり、前期の47億円の利益から50億円減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、The Hartz Mountainの暖簾の減損があったことなどによるものです。

資源・エネルギー事業部門

当期の売上総利益は、515億円となり、前期の480億円から35億円(7.3%)増加しました。これは主に、豪州石炭事業が、第4四半期での減速はあったものの、石炭価格上昇を受けて好調であったことによるものです。当期純利益は、436億円となり、前期の320億円から116億円(36.3%)増加しました。これは、ヌサ・テンガラ・マイニングが生産減に伴い減益となったものの、ボリビアにおける銀・亜鉛・鉛事業のヘッジ評価損益が当期は戻り益となったことなどによるものです。

生活産業・建設不動産事業部門

当期の売上総利益は、1,111億円となり、前期の1,220億円から109億円(8.9%)減少しました。これは、バナナ事業は好調に推移したものの、国内建材ビジネス、米国タイヤ事業会社TBCが減益となったことなどによるものです。当期純利益は、131億円となり、前期の195億円から64億円(32.8%)減少しました。

金融・物流事業部門

当期の売上総利益は、268億円となり、前期の318億円から50億円(15.7%)減少しました。これは主に、アセットマネジメントビジネス、コモディティビジネスが減益となったことによるものです。当期純利益は、16億円の損失となり、前期の51億円の利益から67億円減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、非上場株式の評価損の計上や、国内金融事業における貸倒引当金の繰入があったことなどによるものです。

国内ブロック・支社

当期の売上総利益は、426億円となり、前期の437億円から11億円(2.5%)減少しました。これは主に、金属関連ビジネスにおいて期末に在庫評価損を計上したことによるものです。当期純利益は、68億円となり、前期の90億円から22億円(24.4%)減少しました。これは、売上総利益の減少に加え、前期に大口の株式売却益があったことなどによるものです。

海外現地法人・海外支店

当期の売上総利益は、2,117億円となり、前期の2,007億円から110億円(5.5%)増加しました。これは主に、北米鋼管事業が堅調に推移したことによるものです。当期純利益は、486億円となり、前期の456億円から30億円(6.6%)増加しました。これは、The Hartz Mountainの暖簾の減損があったものの、売上総利益が増加したことなどによるものです。

9 流動性と資金調達

当社は、一般的に、営業活動によるキャッシュ・フローや、銀行借入、資本市場における社債発行、及びコマーシャルペーパーの発行等により、資金調達を行っております。当社の財務運営の方針・目的は、低利かつ中長期にわたり、安定的な資金調達を行うこと、及び十分な流動性を保持することです。昨年9月に起こったリーマン・ブラザーズの破綻に端を発し、世界的に金融市場が大きく混乱しましたが、当社は従来より良好な関係を築いている主要な金融機関を中心に安定的な資金調達を実施しており、当社調達への影響は限定的でありました。

当社は総額4兆65億円の短期借入金と長期債務を有しており、このうち短期借入金は、前期比1,671億円増加の7,922億円で、内訳は短期借入金(主として銀行借入金)4,711億円、コマーシャルペーパー3,211億円となっております。

一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務3,930億円を含めた当期の長期債務は、前期比2,505億円減少の3兆2,143億円となっております。このうち、銀行及び保険会社からの長期借入残高は、前期比352億円減少の2兆4,735億円、社債残高は前期比1,389億円減少の4,370億円、キャピタル・リース債務を含むその他の長期債務残高は前期比764億円減少の3,038億円となっております。

当社の銀行からの借入の多くは、日本の商慣行上の規定に基づいています。当社は、このような規定が当社の営業活動や財務活動の柔軟性を制限しないと確信していますが、いくつかの借入契約においては、財務比率や純資産の最低比率の維持が求められています。さらに、主に政府系金融機関との契約においては、当社が増資や社債の発行等により資金を調達した際に、当該金融機関から、当該借入金の期限前返済を求められる可能性があり、また、一部の契約では当社の剰余金の配当等について当該金融機関の事前承認を請求される可能性があります。当社は、このような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しています。

詳細は、「事業等のリスク（12）資金の流動性に係るリスク」を参照願います。

また、当社は、従来より金融市場の混乱等、いくつかの有事シナリオを想定し、必要な流動性の保持に努めており、当期末時点で以下の総額1,050百万米ドル、及び4,450億円を上限とする即時に借入可能な複数のコミットメントライン（短期借入枠）を締結しています。

- 米国及び欧州の大手銀行によるシンジケート団との間で締結した、1,000百万米ドルのマルチ・カレンシー（円・米ドル・ユーロ建）／マルチ・ボロワー（住友商事及び英国、オランダ、米国、シンガポールにおける当社子会社への融資）型コミットメントライン
- 大手米銀との間に締結した、米国住友商事への50百万米ドルのコミットメントライン
- 大手邦銀のシンジケート団による3,300億円のコミットメントライン
- 有力地方銀行のシンジケート団による1,150億円のコミットメントライン

現時点までに、これらのコミットメントラインに基づく借入はありません。また、これらのコミットメントラインには、借入の実行を制限する重大なコベナンツ、格付トリガー条項などは付されていません。なお、これらのコミットメントラインのほかに、当社は、コミットメントベースでない借入枠を有しています。

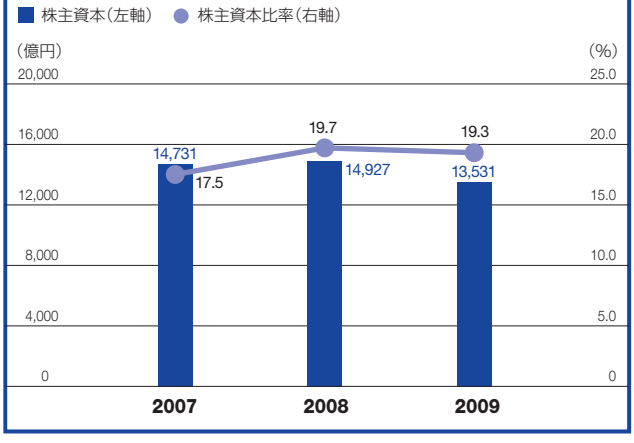
当社は、資本市場での直接調達を目的として、以下の資金調達プログラムを設定しています。当期末時点での当社の長期及び短期の信用格付は、ムーディーズでA2/P-1、スタンダード＆プアーズでA/A-1、格付投資情報センターでAA-/a-1+となっております。

- 2,000億円の国内公募普通社債発行登録枠
- 国内における1兆円のコマーシャルペーパー発行枠
- 米国住友商事により設定された、1,500百万米ドルのコマーシャルペーパープログラム
- 英国のSumitomo Corporation Capital Europe（以下、「SCCE」という。）、オランダのSumitomo Corporation Capital Netherlands、米国住友商事及びシンガポールのSumitomo Corporation Capital Asiaが共同で設定した3,000百万米ドルのユーロMTNプログラム
- SCCEが設定した1,500百万米ドルのユーロコマーシャルペーパープログラム

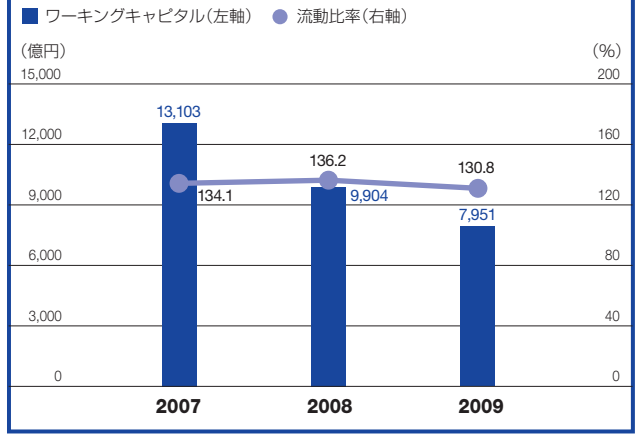
当期末の総資産は、前期末に比べ5,532億円減少し、7兆182億円となりました。これは主に、円高の影響で総資産が減少したことや商品市況及び取引数量の下落などにより営業債権が減少したことによるものです。

株主資本は、当期純利益の積み上げがあったものの、円高による外貨換算調整勘定の減少や上場有価証券の含み益の減少により、前期末に比べ1,396億円減少し、1兆3,531億円となりました。この結果、株主資本比率は19.3%となりました。ネットの有利子負債は、前期末に比べ607億円減少し3兆1,868億円とな

株主資本及び株主資本比率の推移



ワーキングキャピタルと流動比率（流動資産／流動負債）の推移



り、ネットのDebt-Equity Ratio（有利子負債／株主資本）は、2.4倍となりました。

当社は、当期末時点で、第三者に対し1兆4,926億円、関連会社に対し1,159億円の営業債権を有しています。日本における当社の営業債権は、通常6ヶ月以内に回収されます。当期末時点の営業債権に対する貸倒引当金は165億円となっています。一方、当社は、第三者に対し8,941億円、関連会社に対し349億円の営業債務を有しています。

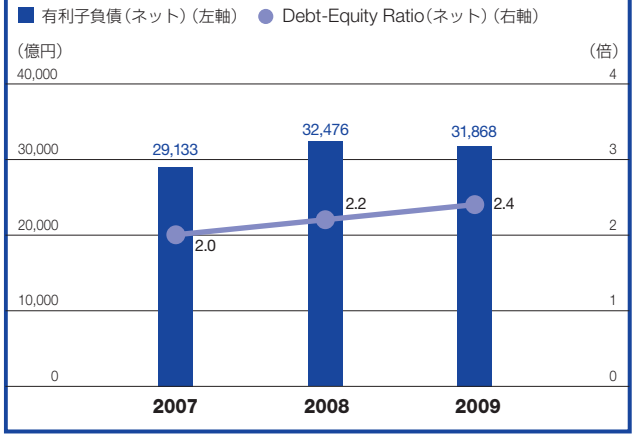
当社のワーキングキャピタルは、前期の9,904億円に対し、当期は7,951億円となりました。

資金調達の内訳

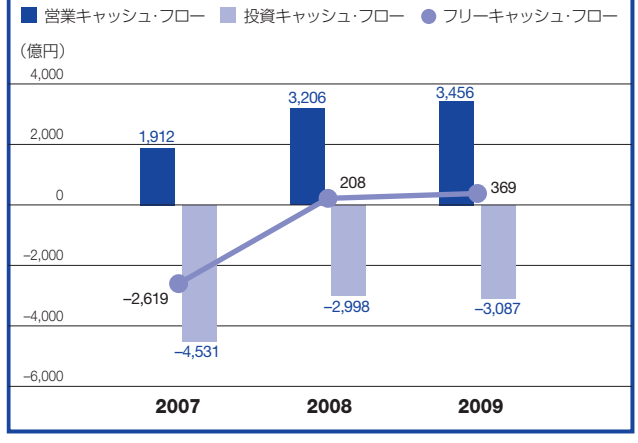
単位：億円

（2007年3月期～2009年3月期）	2009	2008	2007
短期			
借入金（主に銀行より調達）	4,711	3,560	3,162
コマーシャルペーパー	3,211	2,691	1,457
	7,922	6,251	4,619
長期（一年以内期限到来分を含む）			
担保付			
借入金	2,219	2,141	2,374
社債	170	351	253
無担保			
借入金	22,516	22,947	21,314
社債	4,200	5,408	4,996
	29,105	30,847	28,937
有利子負債合計（グロス）	37,027	37,098	33,556
現金及び現金同等物並びに定期預金	5,159	4,622	4,423
有利子負債合計（ネット）	31,868	32,476	29,133
総資産	70,182	75,714	84,305
株主資本	13,531	14,927	14,731
株主資本比率（%）	19.3	19.7	17.5
Debt-Equity Ratio（グロス）（倍）	2.7	2.5	2.3
Debt-Equity Ratio（ネット）（倍）	2.4	2.2	2.0

有利子負債（ネット）及びDebt-Equity Ratio（ネット）の推移



キャッシュ・フローの推移



以下は、前期及び当期のキャッシュ・フロー情報となっています。

要約連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

(2007年3月期～2009年3月期)	2009	2008	2007
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456	3,206	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,087)	(2,998)	(4,531)
フリーキャッシュ・フロー	369	208	(2,619)
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	127	1,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	(269)	(158)	44
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	—	38
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	—	23	(76)
現金及び現金同等物の増減額	545	200	(852)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期の3,206億円に対し、当期は3,456億円のキャッシュ・インとなりました。これは、各セグメントのコア・ビジネスが順調に資金を創出したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期の2,998億円に対し、当期は3,087億円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、三井住友ファイナンス＆リース株式の一部売却など、資産の入替えを図りながら、ジュピターショップチャンネルの完全子会社化や米国におけるオフィスビルの取得など戦略的な投資を行ってきたことによるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加えたフリーキャッシュ・フローは、前期は208億円、当期は369億円のキャッシュ・インとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は127億円、当期は445億円のキャッシュ・インとなりました。その結果、当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ、545億円増加し、5,114億円となりました。

当期末時点での当社の期限別の支払債務は、以下のとおりです。

返済年度別内訳

単位：億円

	長期債務（注）	解約不能オペレーティング・リース	合計
2009年度	3,930	447	4,377
2010年度	5,234	401	5,635
2011年度	5,669	379	6,048
2012年度	4,215	343	4,558
2013年度	3,205	319	3,524
2014年度以降	9,890	1,740	11,630
合計	32,143	3,629	35,772

（注）長期債務には、キャピタル・リース債務が含まれています。

当社は、長期の資金供与に関する契約（貸付契約及び出資契約）等を締結しており、当期末における契約残高は、121億円です。

当社は、通常の営業活動において、一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結し、これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けています。当期末の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1兆3,908億円で最長期限は2017年です。

当期末時点では、資本的支出に対する重要な契約はありません。

上述の契約に加えて、当社のビジネスに関連して、当社は、顧客の債務に対する保証などの様々な偶発債務を負っています。また、当社は、訴訟による偶発債務の影響を受ける可能性があります。これらの偶発債務に関する詳細は、「10.偶発債務」及び「11.訴訟」を参照願います。当社は、現状においては、それらの偶発債務がもたらす資金需要が重大なものとはならないと判断していますが、仮に予想に反して、当社が保証を行っている債務に重大な不履行が生じた場合、また、訴訟の結果が、当社に大きく不利なものであった場合には、新たに、大きな資金調達が必要となる可能性があります。

当社は、主に、ワーキングキャピタル、新規や既存ビジネスへの投資や債務の返済のために、将来にわたり継続的な資金調達を行う必要があります。当社は、成長戦略として買収、株式取得または貸付による投資を行っており、当期は、有形固定資産等に3,301億円、また、その他の投資等に1,953億円の投資を行いました。当社は、現在、全てのセグメントにおいて、既存のコア・ビジネス及び周辺分野を中心に追加投資を検討しています。

しかしながら、これらの投資は、現在、予備調査段階のものや、今後の様々な条件により、その実施が左右されるものであり、結果的に実現されない可能性もあります。また当社は、手許の現金、現在の借入枠や営業活動からのキャッシュ・インで当面必要とされる資金需要を十分に満たせると考えていますが、それは保証されている訳ではありません。当社の営業活動からのキャッシュ・インが想定より少なかった場合、当社は、追加借入の実施、他の資金調達手段の検討、または投資計画の修正を行う可能性があります。

10 偶発債務

当社の取引に関連して、顧客の債務に対する保証履行のような偶発債務を負うことがあります。当社は、世界各国のサプライヤーや顧客と多種多様な営業活動を行うことにより、営業債権及び保証等に係る信用リスクを分散させており、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでいます。

当社は通常の営業活動において、例えば当社が保有する外貨建債権と見合の債務が円建である場合には為替リスクが生じるなど、継続的に特定の債権を保有することで不要なリスクが発生すると考えられる場合には、営業債権を銀行や他の金融機関に売却することがあります。当期末の銀行に対する割引手形（最長期限が2010年である、主に輸出取引に伴う割引手形）の残高は1,521億円となっています。

当社の当期末における保証に対する偶発債務の残高（最長期限2034年）は1,213億円で、このうち関連会社の債務に対する保証が789億円、従業員の債務に対する保証が28億円です。これらの保証は主に関連会社、サプライヤー、顧客、及び従業員の信用を補完するために行っているものであり、この他、オペレーティング・リースに対する残価保証も行っています。

残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年、残高112億円)は、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものです。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、当期末において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上していません。

11 訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

12 新会計基準

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用になります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

13 市場リスクに関する定量的・定性的情報

当社のビジネスは、金利、外国為替レート、商品価格、株価の変動リスクを伴い、これらのリスクマネジメントを行うため、為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引、金利スワップ・先物・オプション取引、商品先物・先渡・スワップ・オプション取引等のデリバティブを利用しています。また、後述のリスク管理体制の下、予め決められたポジション限度・損失限度枠内で、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。

金利変動リスク

当社は、事業活動の中で様々な金利変動リスクに晒されています。コーポレート部門のフィナンシャル・リソーシズグループでは、当社のビジネスに伴う金利変動リスクをモニタリングしています。特に、金利の変動は借入コストに影響を与えます。これは、当社の借入の大部分が変動金利であり、また、都度借換えを行う短期借入金があるためです。

しかしながら、金利変動が借入コストに与える影響は、金利変動の影響を受ける資産からの収益により相殺されます。例えば、当社は、収益が金利変動の影響を受ける自動車金融事業などにも取り組んでいます。また、当社は、金利変動リスクをミニマイズするために資産・負債の金利を調整・マッチングさせるよう、金利スワップ等のデリバティブ取引を利用しています。

為替変動リスク

当社はグローバルなビジネス活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されています。各営業部は、これらの内、永続性の高い投資等を除いた取引について、主としてフィナンシャル・リソーシズグループと社内為替予約取引を行うこと等により、リスクマネジメントを行っています。フィナンシャル・リソーシズグループは会社全体の為替変動リスクをモニタリングするとともに、主としてヘッジ目的で社外の第三者と為替予約取引、通貨スワップ・オプション取引を行っています。

商品市況変動リスク

当社は、グローバルな商品市場の主要参加者の一社として、貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等の現物取引を行うとともに、これら市況商品のデリバティブ取引も活用しています。デリバティブは、主にこうした商品の取引に伴う価格変動リスクをヘッジするために利用していますが、厳格なポジション限度・損失限度枠の範囲内において、トレーディング目的のデリバティブ取引も限定的に実施しています。また、当社は、市況商品価格の変動の影響を受けやすい鉱物、石油、及びガスの生産活動を行っています。

株価変動リスク

当社は、戦略的な目的で金融機関や顧客・サプライヤーが発行する株式等への投資を行っておりますが、これらの株式投資には株価変動リスクが伴います。これらの株式投資に関しては、継続的なヘッジ手段を講じていません。

前期末及び当期末における市場性のある株式の原価、時価、未実現損益は以下のとおりです。

市場性のある株式

(2008年3月期～2009年3月期)	2009	2008
	単位:億円	
原価	2,323	2,381
時価	2,827	4,676
未実現損益	504	2,295

リスク管理体制

デリバティブや市場リスクを伴う取引を行う営業部は、取引規模に応じてマネジメントの承認を事前に取得しなければなりません。マネジメントは、場合によってはデリバティブについて専門的知識を有するスタッフのサポートを得て、案件の要否を判断し、当該申請における、取引の目的、利用市場、取引相手先、与信限度、取引限度、損失限度を明確にします。

フィナンシャル・リソーシズグループは取引の実施・モニタリングに際して、以下の機能を提供しています。

- 金融商品及び市況商品のデリバティブに関する口座開設、取引確認、代金決済と引渡し、帳簿記録の保管等のバックオフィス業務
- ポジション残高の照合
- ポジションのモニタリングと全社ベースでの関連取引のリスク分析・計測、シニアマネジメントへの定期的な報告(取締役会への半期毎の報告を含む。)

当社の子会社が市況商品取引を行う際には、上記のリスク管理体制に沿うことを要求しています。

VaR (Value-at-Risk)

VaRは、特定のポジションを一定期間保有すると仮定した場合において、将来の価格変動により一定の確率の範囲内で予想される最大の損失額を統計的に計測したものです。当社は、市場に影響されやすい市況商品取引(主に貴金属、非鉄金属、燃料、農産物等)や金融取引へのリスクを計測するためにVaR計測を用いています。

下表は、当期末、期中毎月末時点の最大・最小・平均のVaRの数値です。(保有期間は原則3日間)

VaR (Value-at-Risk)

(2009年3月期)	当期末	最大	最小	平均
	単位:億円			
VaR (Value-at-Risk)	38	67	36	51

当社におけるVaR計測では、主として信頼区間99%のモンテカルロ・シミュレーション法を用いています。VaRは、市場リスクファクターの変化に関するデータの推移を混合したものであるため、実際の結果は、上記の算出によるものと大きく乖離する可能性があります。また、VaR計測手法の正確さを確認するために、当社では、定期的に、VaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しています。最近実施した2008年12月末時点までの1年間を対象としたテストでは、金融危機に伴う市況の異常な変動の影響を受け、一部取引においてはVaRを上回る損益変動が見られたが、全社ベースでみると損益の変動額がVaRの範囲内に収まっており、当社のVaR計測モデルは相応に正確な手法であると判断しています。

連結貸借対照表

住友商事株式会社及び子会社
2009年及び2008年3月31日現在

	単位:百万円		単位:百万米ドル
資産の部	**2009**	2008	**2009**
流動資産：			
現金及び現金同等物(注記11)	**¥ 511,350**	¥ 456,809	**$ 5,165**
定期預金(注記11)	**4,514**	5,369	**46**
有価証券(注記5・11・18)	**18,963**	19,856	**192**
営業債権(注記6・11・22):			
受取手形及び短期貸付金	**188,564**	242,312	**1,905**
売掛金	**1,304,030**	1,782,114	**13,172**
関連会社に対する債権	**115,943**	109,354	**1,171**
貸倒引当金	**(16,477)**	(14,789)	**(166)**
棚卸資産(注記7・18)	**840,088**	756,190	**8,485**
短期繰延税金資産(注記12)	**33,987**	39,300	**343**
前渡金	**94,859**	73,881	**958**
その他の流動資産(注記13・16・17)	**279,026**	253,354	**2,818**
流動資産合計	**3,374,847**	3,723,750	**34,089**
投資及び長期債権(注記6・11・17・22):			
関連会社に対する投資及び長期債権(注記8)	**893,372**	883,635	**9,024**
その他の投資(注記5・18)	**450,280**	655,190	**4,549**
長期貸付金及び長期営業債権	**745,583**	832,761	**7,531**
貸倒引当金	**(33,051)**	(22,099)	**(334)**
投資及び長期債権合計	**2,056,184**	2,349,487	**20,770**
有形固定資産(取得原価)(注記9・11・22)	**1,725,887**	1,596,457	**17,433**
減価償却累計額	**(670,738)**	(599,329)	**(6,775)**
	1,055,149	997,128	**10,658**
暖簾及びその他の無形資産(注記3・10・22)	**400,555**	379,405	**4,046**
長期前払費用(注記13)	**43,518**	47,836	**439**
長期繰延税金資産(注記12)	**36,161**	14,228	**365**
その他の資産(注記16)	**51,742**	59,565	**523**
資産合計(注記20)	**¥7,018,156**	¥7,571,399	**$70,890**

連結財務諸表に対する注記を参照

	単位:百万円		単位:百万米ドル
負債及び株主資本の部	**2009**	2008	**2009**
流動負債：			
短期借入金(注記11)	**¥ 792,169**	¥ 625,106	**$ 8,002**
一年以内に期限の到来する長期債務(注記11)	**382,849**	428,869	**3,867**
営業債務(注記22):			
支払手形	**63,719**	84,610	**644**
買掛金	**830,356**	1,159,158	**8,387**
関連会社に対する債務	**34,863**	26,716	**352**
未払法人税等(注記12)	**28,133**	37,419	**284**
未払費用	**85,634**	101,557	**865**
前受金	**122,389**	107,269	**1,236**
その他の流動負債(注記12·16·17)	**239,591**	162,667	**2,420**
流動負債合計	**2,579,703**	2,733,371	**26,057**
長期債務(一年以内期限到来分を除く)(注記11·16·17·22·23)	**2,821,287**	3,011,992	**28,498**
年金及び退職給付債務(注記13)	**20,003**	14,074	**202**
長期繰延税金負債(注記12)	**138,264**	189,273	**1,397**
少数株主持分	**105,784**	129,947	**1,068**
契約及び偶発債務(注記24)			
株主資本(注記14·19):			
資本金(普通株式)			
発行可能株式総数：2,000,000,000株			
発行済株式総数 2009年及び2008年:1,250,602,867株	**219,279**	219,279	**2,215**
資本剰余金	**291,256**	291,032	**2,942**
利益剰余金:			
利益準備金	**17,696**	17,696	**179**
その他の利益剰余金	**1,109,442**	943,114	**11,206**
	1,127,138	960,810	**11,385**
累積その他の包括損益(注記15)	**(283,416)**	22,845	**(2,863)**
自己株式(取得原価)			
自己株式数　2009年:576,321株、2008年:607,954株	**(1,142)**	(1,224)	**(11)**
株主資本合計	**1,353,115**	1,492,742	**13,668**
負債及び株主資本合計	**¥7,018,156**	¥7,571,399	**$70,890**

連結損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
収益(注記16・20):				
商品販売に係る収益(注記18)	¥ 2,833,308	¥ 3,040,712	¥ 2,495,030	$ 28,619
サービス及びその他の販売に係る収益	678,269	630,184	582,180	6,851
収益合計	3,511,577	3,670,896	3,077,210	35,470
原価(注記9・16・21):				
商品販売に係る原価(注記18)	2,342,890	2,551,640	2,076,591	23,665
サービス及びその他の販売に係る原価	233,455	184,714	142,930	2,358
原価合計	2,576,345	2,736,354	2,219,521	26,023
売上総利益(注記20)	935,232	934,542	857,689	9,447
その他の収益(費用):				
販売費及び一般管理費(注記9・10・13・14)	(654,375)	(669,364)	(609,900)	(6,610)
銅地金取引和解金等	—	—	9,584	—
貸倒引当金繰入額(注記6)	(17,465)	(11,077)	(8,041)	(176)
固定資産評価損(注記9・10)	(14,714)	(13,545)	(9,822)	(149)
固定資産売却損益	(386)	3,471	2,355	(4)
受取利息(注記16)	21,593	28,273	32,936	218
支払利息(注記16)	(57,713)	(71,111)	(70,022)	(583)
受取配当金	14,633	15,260	14,095	148
有価証券評価損	(22,593)	(15,996)	(2,850)	(228)
有価証券売却損益(注記5)	27,089	70,529	46,970	273
関係会社の新株発行に伴う損益(注記3・8)	(12)	40,411	360	(0)
持分法損益(注記8・12)	89,954	56,942	70,307	909
その他の損益(注記16)	(1,608)	(742)	(1,732)	(16)
その他の収益(費用)合計	(615,597)	(566,949)	(525,760)	(6,218)
法人税等及び少数株主損益前利益(注記12)	319,635	367,593	331,929	3,229
法人税等(注記12)	96,303	119,772	114,843	973
少数株主損益前利益	223,332	247,821	217,086	2,256
少数株主損益	(8,254)	(8,893)	(6,082)	(83)
当期純利益(注記20)	¥ 215,078	¥ 238,928	¥ 211,004	$ 2,173
売上高*(注記20)	¥10,749,996	¥11,484,585	¥10,528,277	$108,586

	単位:円			単位:米ドル
1株当たり当期純利益(注記19):				
基本的	¥ 172.06	¥ 192.51	¥ 169.93	$ 1.74
潜在株式調整後	172.03	192.47	169.90	1.74

* 「売上高」は当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

連結財務諸表に対する注記を参照

連結資本勘定及び包括損益計算書

住友商事株式会社及び子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
資本金—普通株式:				
期首残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	$ 2,215
期末残高	¥ 219,279	¥ 219,279	¥ 219,279	$ 2,215
資本剰余金:				
期首残高	¥ 291,032	¥ 279,711	¥ 279,470	$ 2,940
株式交換による増加額(注記3)	—	11,190	—	—
ストック・オプション付与による増加額	298	341	263	3
自己株式処分差損	(74)	(210)	(22)	(1)
期末残高	¥ 291,256	¥ 291,032	¥ 279,711	$ 2,942
利益準備金:				
期首残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,696	$ 179
期末残高	¥ 17,696	¥ 17,696	¥ 17,696	$ 179
その他の利益剰余金:				
期首残高	¥ 943,114	¥ 755,159	¥ 579,217	$ 9,526
新会計基準適用による累積的影響額(注記12・14)	—	(6,099)	—	—
当期純利益	215,078	238,928	211,004	2,173
現金配当支払額	(48,750)	(44,874)	(36,188)	(493)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	—	2,406	—
会計基準変更等に伴う影響額(注記14)	—	—	(1,280)	—
期末残高	¥1,109,442	¥ 943,114	¥ 755,159	$11,206
累積その他の包括損益—税効果後(注記15):				
期首残高	¥ 22,845	¥ 222,290	¥ 213,767	$ 231
その他の包括損益—税効果後	(306,261)	(199,445)	42,329	(3,094)
基準書第158号適用による影響額(注記13)	—	—	(30,436)	—
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	—	(3,370)	—
期末残高	¥ (283,416)	¥ 22,845	¥ 222,290	$ (2,863)
自己株式—普通株式:				
期首残高	¥ (1,224)	¥ (21,007)	¥ (5,454)	$ (12)
住商リース子会社化に伴う増加額(注記3)	—	—	(15,468)	—
株式交換のための増加額(注記3)	—	(72,245)	—	—
株式交換による減少額(注記3)	—	91,680	—	—
その他期中増減額	82	348	(85)	1
期末残高	¥ (1,142)	¥ (1,224)	¥ (21,007)	$ (11)
株主資本合計	¥1,353,115	¥1,492,742	¥1,473,128	$13,668
包括損益:				
当期純利益	¥ 215,078	¥ 238,928	¥ 211,004	$ 2,173
その他の包括損益—税効果後(注記15)				
未実現有価証券評価損益増減額(注記15)	(108,675)	(134,662)	11,925	(1,098)
外貨換算調整勘定増減額(注記16)	(160,653)	(56,441)	25,688	(1,623)
未実現デリバティブ評価損益増減額(注記16)	(12,179)	2,697	4,716	(123)
年金債務調整勘定増減額	(24,754)	(11,039)	—	(250)
包括損益合計	¥ (91,183)	¥ 39,483	¥ 253,333	$ (921)

連結財務諸表に対する注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

住友商事株式会社及び子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
当期純利益	¥ 215,078	¥ 238,928	¥ 211,004	$ 2,173
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整：				
減価償却費及び無形資産償却費	157,454	146,624	113,278	1,590
貸倒引当金繰入額	17,465	11,077	8,041	176
固定資産評価損	14,714	13,545	9,822	149
固定資産売却損益	386	(3,471)	(2,355)	4
有価証券評価損	22,593	15,996	2,850	228
有価証券売却損益	(27,089)	(70,529)	(46,970)	(274)
関係会社の新株発行に伴う利益	12	(40,411)	(360)	1
持分法損益（受取配当金控除後）	(38,670)	(17,041)	(44,412)	(391)
営業活動に係る資産負債の増減（子会社の買収・売却の影響控除後）：				
営業債権の増減額	379,573	(3,611)	(92,375)	3,834
棚卸資産の増減額	(131,177)	(41,415)	(87,503)	(1,325)
営業債務の増減額	(265,166)	69,990	106,887	(2,678)
前払費用の増減額	(32,087)	(21,576)	10,266	(324)
その他－純額	32,510	22,545	3,062	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	345,596	320,651	191,235	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
有形固定資産等の取得による支出	(330,070)	(496,554)	(317,034)	(3,334)
有形固定資産等の売却による収入	61,327	63,562	43,174	619
売却可能有価証券の取得による支出	(13,642)	(58,022)	(35,327)	(138)
売却可能有価証券の売却による収入	12,647	51,391	48,246	128
売却可能有価証券の償還による収入	—	102	75	—
満期保有有価証券の取得による支出	(250)	(310)	(165)	(3)
満期保有有価証券の償還による収入	6,169	1,795	2,395	62
その他の投資等の取得による支出	(195,256)	(106,971)	(300,749)	(1,972)
その他の投資等の売却による収入	99,558	83,446	35,368	1,006
貸付等による支出	(489,647)	(483,953)	(434,036)	(4,946)
貸付金等の回収による収入	541,430	646,327	497,551	5,469
定期預金の収支	(919)	(656)	7,382	(9)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(308,653)	(299,843)	(453,120)	(3,118)
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
短期借入債務の収支	234,970	38,162	(28,140)	2,373
長期借入債務の調達による収入	436,503	681,881	779,713	4,409
長期借入債務の返済による支出	(578,330)	(592,987)	(539,739)	(5,842)
配当金の支払額	(48,750)	(44,874)	(36,188)	(492)
少数株主からの払込による収入	—	1,286	565	—
自己株式の取得及び売却による収支	82	(70,789)	(105)	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,475	12,679	176,106	449
現金及び現金同等物に係る換算差額	(26,877)	(15,823)	4,414	(271)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	—	—	3,815	—
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	—	2,331	(7,636)	—
現金及び現金同等物の増減額	54,541	19,995	(85,186)	551
現金及び現金同等物の期首残高	456,809	436,814	522,000	4,614
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 511,350	¥ 456,809	¥ 436,814	$ 5,165

連結財務諸表に対する注記を参照

連結財務諸表に対する注記

住友商事株式会社及び子会社
2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度

1 事業内容

当社は、総合商社として、長年培ってきた「信用」、10万社に及ぶ取引先との関係である「グローバルリレーション」と全世界の店舗網と事業会社群から構成される「グローバルネットワーク」、また「知的資産」といった「ビジネス基盤」を活用し、「ビジネス創出力」、「ロジスティクス構築力」、「金融サービス提供力」、「IT活用力」、「リスク管理力」、「情報収集・分析力」といった機能を統合することにより、顧客の多様なニーズに応え、多角的な事業活動をグローバル連結ベースで展開しております。これらのビジネス基盤と機能を活用し、当社は多岐にわたる商品・製品の商取引全般に従事しております。当社は、これらの取引において、契約当事者もしくは代理人として活動しております。また、当社は、販売先及び仕入先に対するファイナンスの提供、都市及び産業インフラ整備プロジェクトの企画立案・調整及び管理運営、システムインテグレーションや技術開発におけるコンサルティング、輸送・物流など様々なサービスを提供しております。加えて、当社は、バイオテクノロジーから情報通信産業まで幅広い産業分野への投資、資源開発、鉄鋼製品や繊維製品等の製造・加工、不動産の開発・管理、小売店舗運営など、多角的な事業活動を行っております。

当社は、8つの業種に基づくセグメント（事業部門）と、各地域に適した商品・サービスの開発等に各事業部門と共同で取り組んでいる国内、海外の2つの地域セグメントにより事業活動を行っております。各セグメントは、事業部門長等により管理・運営されております。（詳細につきましては、注記20を参照願います。）業種に基づくセグメントは次のとおりであります。

- 金属事業部門
- 輸送機・建機事業部門
- インフラ事業部門
- メディア・ライフスタイル事業部門
- 化学品・エレクトロニクス事業部門
- 資源・エネルギー事業部門
- 生活産業・建設不動産事業部門
- 金融・物流事業部門

当社は、2007年4月1日に営業部門を9事業部門から8事業部門に再編しました。これに伴い、2007年3月31日以前に終了した事業年度における「情報産業」、「化学品」、「生活産業」、「生活資材・建設不動産」の4事業部門を「メディア・ライフスタイル」、「化学品・エレクトロニクス」、「生活産業・建設不動産」の3事業部門に再編し、また、「機電」を「インフラ」に名称変更しております。

それぞれの事業部門は、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。

以下の事業部門の記載にある「トレード」とは、事業部門が、契約当事者として行う取引及び代理人として関与する取引を表しております。収益の認識基準については、注記2（o）を参照願います。

金属事業部門—金属事業部門は、国内外の鉄鋼・非鉄金属製品などのトレード及び加工、製造などに関連する投資を行っております。薄板及び鋼管事業では、顧客のきめ細かなニーズに応えるSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）サービスを提供しております。金属事業部門は、鉄鋼第一本部、鉄鋼第二本部、鉄鋼第三本部、鋼管本部、自動車金属製品本部及び非鉄金属製品本部から構成されております。

輸送機・建機事業部門—輸送機・建機事業部門は、船舶、航空機、鉄道交通システム、自動車、建設機械及び関連機器・部品の国内・海外取引を行っております。当該事業部門のビジネスは、トレード、リース、ファイナンスから、公共の鉄道交通システムの設計や建設計画のアレンジにまで及んでおります。輸送機・建機事業部門は、船舶・航空宇宙・車輌事業本部、自動車事業第一本部、自動車事業第二本部及び建設機械事業本部から構成されております。

インフラ事業部門—インフラ事業部門は、発電・通信・上下水道等の大規模なインフラビジネスなどに参画しております。海外でのインフラプロジェクトの建設や、投資・ファイナンス及び国内向けの製造設備やシステムの供給・発電事業なども行っております。また、環境・省エネルギー分野でのトレードや事業投資にも取り組んでおります。インフラ事業部門は、通信・環境・産業インフラ事業本部と電力・社会インフラ事業本部から構成されております。

メディア・ライフスタイル事業部門—メディア・ライフスタイル事業部門は、CATV事業、番組制作・配信事業、映画事業、並びにITソリューションサービス事業、携帯電話及びネット関連事業などに取り組んでおります。更に、スーパーマーケット、ドラッグストア、各種通販事業、ファッションブランドなどのリテイル事業へも取り組んでおり、各事業のバリューアップとシナジー拡大を進めております。メディア・ライフスタイル事業部門は、メディア事業本部、ネットワーク事業本部及びライフスタイル・リテイル事業本部から構成されております。

化学品・エレクトロニクス事業部門—化学品・エレクトロニクス事業部門は、合成樹脂原料・製品や有機・無機化学品などを幅広く扱うと共に、シリコンウェハー、青色LED素子などの先端電子材料、医薬・医療、並びに農薬・家庭用防疫薬、ペットケア関連商品及びこれらの事業投資を含む関連ビジネスを行っております。また、アジアを中心としたEMS（Electronics Manufacturing Services）事業を積極的に展開しております。化学品・エレクトロニクス事業部門は、基礎化学品本部、エレクトロニクス事業本部及びライフサイエンス本部から構成されております。

資源・エネルギー事業部門—資源・エネルギー事業部門は、石炭、鉄鉱石、非鉄金属、貴金属、原油、天然ガス、液化天然ガス（LNG）などの様々な鉱物資源・エネルギー資源の開発とこれら資源のトレードを行っております。また、製鋼原料、石油製品、液化石油ガス（LPG）、太陽電池・二次電池材料や炭素関連素材・製品、原子燃料も取り扱っております。資源・エネルギー事業部門は、資源第一本部、資源第二本部及びエネルギー本部から構成されております。

生活産業・建設不動産事業部門—生活産業・建設不動産事業部門は、食糧・食品、肥料、セメント、木材、建材、紙パルプ、古紙、タイヤなどのトレード、マーケティング、製造・販売、加工及び流通を行っております。また、ビル、商業施設、住宅など様々な不動産事業も展開しております。生活産業・建設不動産事業部門は、食料事業本部、生活資材本部及び建設不動産本部から構成されております。

金融・物流事業部門—金融・物流事業部門は、商品先物取引、デリバティブ取引、プライベート・エクイティ・インベストメント、M&A、中小企業向け金融事業、リース事業、オルタナティブ・インベストメント（代替資産運用）の開発・マーケティングなどの金融関連ビジネス、並びに配送、通関、輸送から、工業団地の開発、運営などの物流サービスに取り組んでおります。また、他の事業部門のトレードに係る保険についてもブローカーとしてその手配を行っております。金融・物流事業部門は、金融事業本部と物流保険事業本部から構成されております。

2 重要な会計方針の要約

連結財務諸表の作成にあたり採用した重要な会計方針は次のとおりであります。

(a) 表示及び連結の原則

当連結財務諸表は、住友商事の所在国であり、主たる活動拠点である日本の通貨（円）により表示しております。2009年3月31日に終了した事業年度に係る米ドル金額は、利用者の便宜のため、2009年3月31日のニューヨーク連邦銀行公表相場の1米ドル＝99円にて換算しておりますが、これは当該レートあるいはその他のレートで円金額が米ドルに換金できるということを意味するものではありません。

当連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。当社単体及び大多数の子会社は、基本的にそれぞれの所在国の会計基準に基づく会計帳簿を保持しており、米国会計基準に準拠すべく一定の調整を加えております。主な調整項目は、一部の有価証券の評価、年金費用、一部の費用及び損失の計上時期、デリバティブ及びヘッジ活動、リース、企業結合及び繰延税金であります。

当連結財務諸表は、当社が議決権の過半数を所有する子会社の勘定を含んでおります。関連会社は、当社の議決権比率が20%以上50%以下の会社及びコーポレート・ジョイントベンチャー、または議決権比率が20%未満であっても、当社が財務活動を含む経営方針に重要な影響力を行使し得る会社及びコーポレート・ジョイントベンチャーで構成されております。関連会社に対する投資には持分法を適用しております。一時的な減損ではないと判断した場合、公正価値まで評価減し、当該評価損をその期の損益に計上しております。重要な内部取引は、全て消去しております。当連結財務諸表には、決算期の差異が3ヶ月以内の子会社の勘定も含まれており、それらは個々の会計期間に基づいております。

2007年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しておりますが、その変更期間に係る利益剰余金及び累積その他の包括損益の影響額については連結資本勘定及び包括損益計算書に、その変更期間に係るキャッシュ・フローについては連結キャッシュ・フロー計算書に、それぞれ「関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額」として表示しております。

また当社は、財務会計基準審議会解釈指針第46号（2003年12月改訂）「変動持分事業体の連結」（FIN46R）に照らして、当社が変動持分事業体の主たる受益者と判定される場合には、当該変動持分事業体を連結しております。

(b) 現金同等物

現金同等物とは随時現金化が可能な流動性の高い投資をいい、預入時点から満期日までが3ヶ月以内の短期定期預金を含んでおります。

(c) 外貨換算

当社の機能通貨及び報告通貨は日本円であります。機能通貨が日本円以外である海外子会社の財務諸表を連結するにあたっては、財務会計基準書第52号「外貨換算」に基づき、資産及び負債はそれぞれの決算日時点のレート、収益及び費用は期中平均レートを用いて日本円に換算しております。海外子会社の財務諸表の換算から生じる外貨換算調整勘定は、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。全ての外貨建取引から生じる損益は、発生した会計期間の損益として認識しております。

(d) 棚卸資産

棚卸資産は主として、商品、原材料、販売不動産からなっております。棚卸資産の原価の算定方法は移動平均法または個別法によっております。貴金属は市場価格により評価し、未実現損益は損益に計上しております。通常の商品や原材料は移動平均法による低価法、販売不動産は個別低価法により評価しております。

(e) 市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある持分証券及び全ての負債証券

当社は財務会計基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理」に基づき、全ての負債証券及び市場性のある持分証券を、売買目的有価証券、売却可能有価証券、満期保有有価証券のいずれかに分類しております。売買目的有価証券は公正価額で評価され、未実現損益は損益に含めております。売却可能有価証券は公正価額で評価され、評価差額は関連する税額控除後の金額を損益として認識せず、連結貸借対照表の累積その他の包括損益に含めております。満期保有有価証券は償却原価で評価されます。これらの有価証券のうち、1年以内に償還、あるいは売却見込であるものについては、流動資産に区分されます。

負債証券については、償却原価を下回る売却可能有価証券または満期保有有価証券の公正価額の下落が一時的でないと判断された場合、償却原価を新しい原価の基礎となる公正価額まで評価減を行い、その評価損失は損益に含めております。

減損の計上額は、その投資の帳簿価額の公正価額に対する超過額によって測定され、公正価額は市場価格によって決定されます。

当社は継続的に、少なくとも四半期末毎には、持分証券である売却可能有価証券の減損の可能性につき評価を行っております。一時的でない減損の兆候が存在しているかどうかを判断するにあたっては、評価時点の1株当たり公正価額に対する1株当たり取得原価の比率と、取得時点の同比率との変動水準、投資先の財政状態と今後の見通し、投資先が事業を営んでいる産業毎の環境、取得原価に対する公正価額、公正価額が取得原価を下回っている期間等の要素を考慮しております。

有価証券の売却原価は移動平均法により決定されます。

その他の投資

投資として保有する市場性のない有価証券は取得原価で評価されます。マネジメントは四半期毎に、投資先の業績、事業計画に対する達成度合い、産業動向、財政状態と今後の見通しを検討し、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生の有無を確認します。そこで、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態の発生が確認された場合、有価証券の公正価額が取得原価を下回っていないかについて評価を行うこととしております。公正価額が取得原価を下回る期間等の要素を考慮した結果、価値の下落が一時的でないと判断された場合、帳簿価額は公正価額まで評価減されます。公正価額は将来割引キャッシュ・フロー、収益、利益性及び純資産に基づく評価モデル、類似業種比較法及びその他の評価方法に基づき決定されます。

(f) 貸倒引当金

貸倒引当金はマネジメントの判断の下、合理的に見積ることのできる損失見込に対して十分な金額を計上しております。マネジメントは取引先の過去の業績、直近の状況、支払状況、社内格付、産業動向及びその他取引先に適用可能な個別要素などのリスク要素を考慮しております。また取引先の所在する国のソブリンリスク等を含めた一般的なリスク要素も同様に考慮しております。

当社は減損した貸付金に対して個別評価により貸倒引当金を設定しております。財務会計基準書第114号「貸付金の減損に関する債権者の会計処理」に基づき、貸付金は元本及び利息の全額を期限通りに回収することが不可能となる可能性が高い場合に減損していると判断されます。減損に対する貸倒引当金は、貸付金の帳簿価額と当該貸付金の実効利率により割引かれた将来キャッシュ・フローの現在価値、あるいは市場価格が利用可能な場合は当該貸付金の市場価格との差額として算出されます。但し、当該貸付金に担保が付されている場合には、その担保の公正価額と当該貸付金の帳簿価額との差額として算出されます。個別評価による貸倒引当金に加えて、個別に特定できないものの、類似した貸付金のポートフォリオに潜在している将来発生する可能性のある損失に対して貸倒引当金を設定しております。当該貸倒引当金は過去の実績、債務不履行、ポートフォリオ毎の格付、及び利用可能であれば地理的要因、担保の種類、貸付金の金額的重要性等の識別可能な情報に関連付けて決定されております。回収遅延債権は個別に回収可能性を精査しております。あらゆる回収手段を講じた結果、回収不能と認められた債権については直接償却しております。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上しております。建物、機械及び装置の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき、建物については主に定額法、機械及び装置については定額法または定率法を適用し、算出しております。鉱業権の減価償却は、見積埋蔵量に基づき、生産高比例法を適用し、算出しております。

当社は財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」を適用しております。同基準書第143号は、有形長期性資産の除却に係る債務と、関連する資産除却費用に関する会計処理と開示について規定しております。資産除却債務は、その公正価値を見積計上し、同額を資産化したうえ、資産の耐用年数にわたって資産除却費用として処理することとしております。資産除却債務の公正価値は、毎期見直されます。

(h) 長期性資産の減損

当社は財務会計基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計処理」を適用しております。これに基づき、長期性資産及び購入した償却対象の無形資産については、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。継続保有し、かつ使用している資産の回収可能性は、その帳簿価額を資産から生ずると予測される割引前の将来キャッシュ・フロー(利息費用控除前)と比較することによって測定されます。当該資産の帳簿価額がその割引前の将来キャッシュ・フローを上回っている場合には、帳簿価額が公正価額を超過する金額について減損を認識します。公正価額は、当該資産の市場価格及び鑑定評価額、または現実的な見積りに基づく売却費用控除後の将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

処分予定の長期性資産は、連結貸借対照表においては他の長期性資産とは別に表示され、帳簿価額及び売却費用控除後の公正価額のいずれか低い価額で評価され、それ以降は償却されません。また、売却予定として分類された資産及び負債グループは、連結貸借対照表においてそれぞれ適切な区分に表示されます。

(i) 暖簾及び非償却の無形資産

子会社の取得に要した対価が、取得した資産及び負債の純額を超過する場合、その超過額が暖簾となります。当社は財務会計基準書第141号「企業結合」、及び、同基準書第142号「暖簾及びその他の無形資産」を適用しております。同基準書第141号に基づき、全ての企業結合はパーチェス法を用いて処理することとなります。また、同基準書第142号に基づき、暖簾は償却を行わず、その代わりに少なくとも年1回減損テストを行うこととなります。耐用年数の特定できる無形資産については、その見積耐用年数にわたり償却し、同基準書第144号に従って減損に関する検討を行うこととなります。耐用年数の特定できない無形資産は償却を行わず、その代わりに耐用年数が特定できるまで、少なくとも年1回公正価額に基づく減損テストを行うこととなります。

なお、暖簾及び非償却の無形資産については、ビジネス環境の悪化などにより減損の発生が予測される場合は、その都度、減損テストを行うこととしております。

(j) ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び資格制度に基づく理事に対するインセンティブ制度としてストック・オプション制度を導入しており、財務会計基準書第123号改「株式に基づく支払」に基づく会計処理を行っております。同基準書第123号改は、主として、企業が従業員の提供するサービスに対し株式等をその報酬とする取引に重点を置き、これらの従業員に対する株式報酬は全て公正価額に基づく損益計上を要求し、また、付与日以降の条件変更によるストック・オプションの価値増加分の費用処理をも要求するとともに、企業が株式報酬により商品やサービスを受け取る取引に関する会計処理の一般原則を定めております。当社は、同基準書第123号改を適用するにあたり、修正将来法を採用しております。

(k) 法人税等

当社は資産負債法に基づく税効果会計を適用しております。繰延税金資産及び負債は、財務諸表上の資産及び負債の計上額とそれらの税務上の簿価との差異、並びに税務上の繰越欠損金や税額控除の繰越に関する将来の税効果に対して認識しております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定実効税率を用いて測定されます。繰延税金資産及び負債における税率変更の影響は、その税率変更に関する法令制定日を含む会計年度の損益として認識されます。

また、当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理－財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用しております。同解釈指針第48号は、財務会計基準書第109号「法人所得税の会計処理」に基づくタックス・ベネフィットの認識基準を明確化しております。また、同解釈指針第48号は、法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理に関する財務諸表上の追加的な開示事項を要求しております。法人税等に係る利子税及び延滞税等については法人税等に含まれております。

なお、同解釈指針第48号の適用による影響については、注記14に記載のとおりです。

(l) デリバティブ及びヘッジ活動

当社はデリバティブ及びヘッジ活動について、財務会計基準書第133号「デリバティブ及びヘッジ活動に関する会計処理」（同基準書第138号及び第149号に基づく改訂後）に基づく会計処理を行っております。同基準書第133号は全てのデリバティブを公正価額で資産または負債として連結貸借対照表に計上することを要求しております。当社は金利変動リスク、為替変動リスク、在庫及び成約の価格変動リスクをヘッジするためデリバティブを利用しております。これらに用いられるデリバティブは主に、為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。

デリバティブの契約が締結された日において、当社はデリバティブを、既に認識された資産または負債の公正価額に対するヘッジ（公正価額ヘッジ）、既に認識された資産または負債に関連して支払われるまたは受け取るキャッシュ・フローに対するヘッジ（キャッシュ・フローヘッジ）、海外子会社等に対する純投資のヘッジのいずれかに指定します。当社はヘッジ関係、リスク管理の目的及びヘッジ取引に関する戦略、ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質、ヘッジリスクに対するヘッジ手段の有効性の評価方法、有効性及び非有効性の測定の方法についての説明を正式に文書化しております。この手続はヘッジとして指定された全てのデリバティブを連結貸借対照表の特定の資産及び負債に関連付けることを含みます。また、当社はヘッジ取引に使用しているデリバティブがヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに高度に有効であるか否かについて、ヘッジの開始時及びその後も定期的な評価を行っております。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格な公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジリスクが帰するヘッジ対象の資産または負債における損益とともに、損益として認識されます。ヘッジの効果が高度に有効であり、かつ適格なキャッシュ・フローヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジ対象として指定されたキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与えるまで、連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。海外子会社等に対する純投資のヘッジとして用いられるデリバティブの公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益として計上されます。公正価額ヘッジ、キャッシュ・フローヘッジあるいは純投資のヘッジとして適格であるデリバティブの公正価額の変動のうち、ヘッジの効果が有効でない部分は損益として認識されます。トレーディング目的のデリバティブの公正価額の変動は損益として認識しております。

ヘッジ対象の公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺することに有効でないと判断された場合、デリバティブが満期になった、または売却、契約を解除または行使した場合、もしくはデリバティブがもはやヘッジ手段としてふさわしくないとマネジメントが判断したことにより、ヘッジ手段として指定されなくなった場合、当社は将来にわたってヘッジ会計を中止します。

デリバティブが効果的な公正価額ヘッジとして適格でないと判断されたことによりヘッジ会計を中止した場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、ヘッジ対象の資産または負債の公正価額の変動に対して調整は行いません。ヘッジ対象の資産または負債の帳簿価額の調整は、その他の資産または負債項目と同様に処理されます。ヘッジ会計が中止されるに至ったその他全ての場合、当社はデリバティブを公正価額で連結貸借対照表において引き続き認識し、公正価額の変動は損益として認識します。

(m) 連結財務諸表を作成するにあたっての見積りの使用

当社は米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成するにあたり、種々の仮定と見積りを行っております。これらは資産、負債、収益、費用の計上金額及び偶発資産及び偶発債務の開示情報に影響を与えます。このような仮定と見積りのうち、重要なものは貸倒引当金、棚卸資産、投資、長期性資産の減損、繰延税金、偶発事象等であり、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

(n) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は財務会計基準書第128号「1株当たり利益」に基づいて算出されております。基本的1株当たり当期純利益は潜在株式による希薄化効果を考慮せず、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済株式総数で割ることによって計算されております。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新株予約権等が行使された場合に生じる潜在的希薄化効果を反映しております。

(o) 収益の認識基準

当社は、収益が実現または実現可能となり、かつ対応する債権が発生した時点で収益を認識しております。当社が上記の判断をする時点とは、説得力のある取引の根拠が存在し、顧客に対する商品の引渡しやサービスの提供が完了し、取引価格が確定または確定し得る状況にあり、かつ、対価の回収が合理的に見込まれた時点であります。

商品販売の中には、複数の製品・設備や据付けを組み合わせて販売する場合もあります。発生問題専門委員会報告第00-21号「複数の商品・サービスが提供される取引の収益の配分に係る会計処理」に基づき、商品・サービスが複数回にわたり提供されていても、「単一の収益認識単位」と判断される一連の取引については、未提供の商品・サービスが提供されるまで収益の認識を繰延べます。一方で、商品・サービスが単独で顧客にとって独立した価値を持ち、未提供の商品・サービスの公正価額を客観的かつ合理的に算定でき、また、提供済みの商品・サービスが未提供の商品・サービスの提供に関わらず独立した機能を有する場合には、それぞれの商品・サービスの販売が「別個の収益認識単位」に該当する取引として、それらの取引による収益を取引毎の公正価額比率により按分し、収益を認識しております。

収益の総額(グロス)表示と純額(ネット)表示

当社は、通常の商取引において、仲介業者または代理人としての機能を果たす場合が多くあります。このような取引における収益を報告するにあたり、収益を顧客から受け取る対価の総額(グロス)で表示するか、または顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額(ネット)で表示するかを判断しております。但し、グロスまたはネット、いずれの方法で表示した場合でも、売上総利益及び当期純利益に影響はありません。

収益をグロス表示とするかネット表示とするかの判定に際しては、当社が取引の「主たる契約当事者」に該当するか、「代理人等」に該当するかを基準としております。従って、当社が主たる契約当事者に該当する場合には収益をグロスで、当社が代理人等に該当する場合には収益をネットで表示することとしております。主たる契約当事者か代理人等かの判定に際しては、取引条件等を個別に評価しております。

ある取引において当社が主たる契約当事者に該当し、その結果、当該取引に係る収益をグロス表示する要件として、次の指標を考慮しております。(1)取引の中で主たる義務を負っている、(2)全般的な在庫リスク(顧客からのオーダー前のリスクや顧客が返品するリスク)を負っている、(3)実物在庫の損失リスク(顧客からオーダーを受けた後のリスクや配送中のリスク)を負っている、(4)価格を自由に設定する権利を持っている、(5)商品を加工する、またはサービスの一部を行う、(6)サプライヤーを自由に選ぶ権利がある、(7)商品またはサービスの詳細(特性・タイプ・特徴)の決定に関わっている、(8)与信リスクを負っている。

ある取引において当社が代理人等に該当し、その結果、当該取引に係る収益をネットで表示するための要件として、次の指標を考慮しています。(1)当社ではなく、サプライヤーが取引の中で主たる義務を負っている、(2)受け取る報酬が固定されている、(3)サプライヤーが与信リスクを負っている。

商品販売に係る収益

当社は、(1)卸売、小売、製造・加工を通じた商品の販売、(2)不動産の販売、(3)長期請負工事契約に係る収益を、商品販売に係る収益としております。

当社は、卸売、小売、製造・加工を通じた商品販売に係る収益について、所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転した時点で認識しております。所有権及び所有によるリスク負担が顧客に移転する時点とは、個々の契約内容に応じ、引渡し、出荷、または検収時点などが挙げられます。顧客による検収条件は、契約内容や顧客との取り決めにより定められるものであり、事前に取り決めた仕様を満たさない場合には、最終的な検収終了まで収益は繰延べられることとなります。当社は原則として、販売した商品に欠陥等がない限り返品を受け付けないこととしており

ます。製品保証に関する費用に重要性はありません。製品保証に関する費用は、実現可能性が高く、かつ合理的な見積りが可能である場合に認識することとしております。売上割戻し、値引き等については、収益から控除することとしております。但し、当社においては、売上割戻しや値引きの金額に重要性はありません。当社では次の事業に関連して生ずる取引において、引渡し、出荷、検収基準により収益を認識しています。それらは、顧客の仕様に合わせて鋼板を加工・供給するスチール・サービス・センター事業（金属事業部門）、一般顧客や建設会社に対しそれぞれ自動車、建設機械を販売するディーラー事業（輸送機・建機事業部門）、スーパーマーケットやドラッグストア等の小売事業（メディア・ライフスタイル事業部門）、プラスチック製品製造販売事業（化学品・エレクトロニクス事業部門）、及び一般顧客向けのガソリンスタンド事業（資源・エネルギー事業部門）等であります。

土地、オフィスビル、マンション等の不動産の販売に係る収益は、取引が次の一定の要件を完全に満たす場合に、総額を認識する、完全な発生基準により認識しています。すなわち、(1)売却取引が完結している、(2)買手の初期投資額及び継続投資額が不動産代金の全額を支払う確約を示すに十分である、(3)売手の債権が、将来、買手の他の債務に劣後しない、(4)売手はその不動産の所有によるリスク及び便益を取引により買手に移転し、その不動産に継続介入しない、という要件であります。これらの要件の一部を満たさない取引については、個々の状況に応じ、当該条件を満たすまで収益を繰延べるか、または、割賦基準、原価回収基準等適切な方法により、収益を測定、認識することとしております。

当社は、主に、当社が技術提供、資材調達、建設工事を請負う電力発電所の建設事業（インフラ事業部門）等で締結する長期請負工事契約の下でも、商品を販売し収益を得ています。当該取引については、米国公認会計士協会意見書第81-1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」（SOP81-1）で定める工事進行基準により収益を認識することとしております。工事の進捗率に応じた収益は、実際発生原価対見積総原価比較法により計測されます。実際発生原価対見積総原価比較法とは、見積総原価に占める実際発生原価の割合を基礎として収益を認識する方法です。当社では、実際発生原価と見積総原価を、少なくとも四半期毎、通常はそれ以上の頻度で見直すこととしております。定額契約において、見積利益が見直された場合には、その影響額を、見直しが実施された会計年度で認識します。定額契約において予想損失が見込まれる場合には、見積りが可能となった会計年度でその損失を認識することとしております。偶発債務に対しては、特定の契約や条件に応じてそれが明らかになり、見積りが可能となった時点で引当金を計上することとしております。

サービス及びその他の販売に係る収益

当社は、主として、(1)ソフトウェアの開発及び関連するサービス、(2)賃貸用不動産、自動車・船舶・航空機などの直接金融リース及びオペレーティング・リース、(3)その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客に対し金融・物流等様々なサービスを提供する取引を、サービス及びその他の販売に係る収益としております。

当社は、顧客の仕様に合わせたソフトウェアの開発サービス契約とその他のソフトウェア関連サービスに係る収益について、米国公認会計士協会意見書第98-9号「特定の取引に関連する同意見書第97-2号ソフトウェアの収益の認識の改訂」により改訂された、同意見書第97-2号「ソフトウェアの収益の認識」に基づき認識しています。顧客の仕様に合わせ、情報システムの開発、製作、調整、並びにそれに関連したサービスを行うソフトウェア開発サービス契約では、販売価格が確定乃至は確定し得る状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる場合に、検収基準により認識しております。当社におけるこれらのサービス契約は、契約期間が通常1年以下のものとなります。また、保守管理に係る収益は、保守管理契約期間にわたって認識する場合と、実際のサービスの提供に応じて認識する場合とがあります（メディア・ライフスタイル事業部門）。

当社では、直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースに係る収益を利息法に準じた方法により認識しております。販売型リースでの設備等の売上による収益をリース開始時に認識しております。直接金融リース及びレバレッジド・リースの組成に関連して発生する当初間接費用や、その他将来返却されない拠出金、組成に係る当初直接費用は、繰延べられ、利息、または直接リース料収入の修正として、リースの契約期間にわたって償却されます。オペレーティング・リースに係るレンタル料は発生主義で認識しております。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースにおける利息収入については、90日以上遅延が生じた場合、あるいは、遅延が90日未満でも、元利の全額回収に懸念が生じているとマネジメントが判断した場合、直ちに発生主義での認識を止め、現金主義にて収益を認識することとしています。担保の時価が、債権の元本と未収金利の合計額を下回る場合、既に計上済みの未収金利を取り崩します。現金主義にて収益を認識することとなった債権については、未回収元本全額が回収されるか、回収不能額が確定するまで発生主義に戻すことはできません。

直接金融リース、販売型リース及びレバレッジド・リースは将来の最低リース料支払額の累計額に見積残存価額を加え、未経過金利収入を控除した金額で記帳されます。オペレーティング・リースに係る設備は取得価額から減価償却累計額を控除した金額で認識され、定額法により見積経済耐用年数で見積残存価額まで償却されます。借入金の返済に代えて取得した設備や、後にオペレーティング・リースに変更した設備に係る取得価額は、取得時の帳簿価額と、見積公正価額を比較し、いずれか低い方の価額で認識されます。当社のマネジメントは定期的に見積残存価額を見直し、減損が必要と判断した場合には、必要と判断した会計年度において損失を認識しております。当社では一般消費者向けの自動車リース、船会社向けの船舶リース、航空会社向けの航空機リース事業（輸送機・建機事業部門）、及び不動産の賃貸事業（生活産業・建設不動産事業部門）などに関連してオペレーティング・リースに係る収益を計上しています。

その他、商取引の中で、サプライヤーと顧客の間で、代理人またはブローカーとして、金融・物流機能等の付加価値サービスを提供する取引も、サービス及びその他の販売に係る収益としております。このサービス及びその他の販売に係る収益は、契約に定められた役務の提供が完了した時点で認識することとしております。

売上高

売上高は、当社が任意に開示している項目であり、当社が主たる契約当事者として行った取引額、及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは、米国会計基準に基づく収益（「Sales」あるいは「Revenues」）とは異なっていますので、当該売上高を収益と同等に扱ったり代用したりすること、営業活動の成果、流動性、営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの指標として利用することは出来ません。売上高の中には、当社が商品の購入を行わないまたは在庫リスクを負わない形で参画している取引が多く含まれております。売上高は、日本の総合商社において、従来から用いられている指標であり、同業他社との業績比較をする際の補足情報として有用であると判断しているため任意に開示しているものであります。

(p) 子会社及び関連会社による新株発行

当社は子会社または関連会社が第三者へ新株を発行した際に、その発行価額が当社の帳簿価額を超える場合または下回る場合に利益または損失を認識しております。このような損益は、当該損益の実現が合理的に証明され、損益の金額が客観的に決定され得る場合にのみ認識しております。

(q) ソフトウェア費用の資産化

当社は内部利用目的のソフトウェアを購入または開発するための特定のコストを資産に計上しております。内部利用目的のソフトウェアを開発するためのコストについては、プロジェクトの初期段階に発生したコストを全額費用に計上しております。これはプロジェクトに関する戦略の決定、処理内容及びシステムの要求の決定、並びにベンダーによるデモンストレーションのためのコスト等を含んでおります。プロジェクトの初期段階経過後から導入段階までに発生したコストは資産に計上しております。研修、修繕費用等、導入後に内部利用ソフトウェアに関連して発生するコストは費用に計上しております。

販売用ソフトウェアを開発するためのコストは、技術的実行可能性が確立された後から資産に計上しております。これらのコストには、技術的実行可能性の確立後に実施するコーディング及びテストのコストも含まれております。また、技術的実行可能性の確立前に発生したコストは、全額費用に計上しております。資産化されたソフトウェアは、それぞれの製品毎に償却しております。各会計年度における償却費は、(a) 当期における製品からの収益と当期及び将来における製品からの収益の割合に基づいて計算された金額、(b) 当期を含む製品の残存経済的耐用年数に基づいて定額法で計算された金額のうち、いずれか大きい金額を計上しております。償却は、製品が顧客に対して販売可能となった時点から開始します。

(r) 公正価値による測定

2008年4月1日より財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書第157号は、公正価値に関する定義を確立し、公正価値による測定に関するフレームワークを構築し、公正価値による測定に関する追加的開示を求めております。また、同基準書第157号は、公正価値による測定が他の財務会計基準書において既に要求または容認されている場合にのみ適用されます。同基準書第157号の開示については注記18に記載しております。

(s) 新会計基準

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第141号改「企業結合」を公表しました。同基準書第141号改は、企業結合によって取得した識別可能な資産、負債、非支配持分及び暖簾の認識及び測定について定めております。また、同基準書第141号改では企業結合の内容及び企業結合による財務諸表への影響を開示することを要求しております。同基準書第141号改は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用となります。同基準書第141号改の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

2007年12月、財務会計基準審議会は財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分－ARB第51号の改訂」を公表しました。同基準書第160号は、現行の少数株主持分を非支配持分として資本の一部と位置付け、非支配持分株主との取引及び非支配持分の会計処理について定めております。また、同基準書第160号は、親会社持分と非支配持分とを明確に特定し、識別して開示することを要求しております。同基準書第160号は、2008年12月15日以降開始する最初の会計年度の期首より適用になります。同基準書第160号の適用による当社連結財務諸表への影響を現在検討しております。

(t) 組替

直近の事業年度の表示に合わせ、過年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

3 企業結合

2009年3月31日終了の事業年度

2009年1月12日、当社は、ボリビア多民族国サン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山の開発並びに生産会社であるMinera San Cristobal S.A.（以下、「MSC」という。）の株式の65%を、同社の親会社である Apex Silver Mines Limitedより、27.5百万米ドルで取得する契約を締結し、同年3月24日、取得しました。これにより、当社のMSCに対する議決権比率は100%となり、MSCは当社の完全子会社となりました。

この取得の目的は、当社主導で本プロジェクトを運営することにあります。

MSCの業績は、2009年3月31日終了の事業年度においては、取得前の議決権比率35%に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
流動資産	¥18,728	$ 189
有形固定資産	72,379	731
その他の資産	15,526	157
取得資産合計	106,633	1,077
流動負債	(19,590)	(198)
固定負債	(63,277)	(639)
引受負債合計	(82,867)	(837)
従前の投資帳簿価額	(21,079)	(213)
取得額	¥ 2,687	$ 27

2009年3月31日終了の事業年度におけるMSC以外の企業結合として買収価額が上位のものは、建設機械・資材等のレンタル及び販売事業、鋼管及びアルミ製品（シリンダー用等）の加工・販売事業、商用車の製造・販売事業、鋼板加工・販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計4社につき、買収価額総額8,315百万円（84百万米ドル）の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ1,905百万円（19百万米ドル）及び1,040百万円（11百万米ドル）計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

2009年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

2008年3月31日終了の事業年度

2007年5月22日、当社、Liberty Media International, Inc.（以下、「LMI」という。）、Liberty Programming Japan, Inc.（LMIの100%子会社。以下、「LPJ」という。）及び株式会社ジュピターTV（当社及びLPJがそれぞれ50%ずつ出資している合弁会社であり、ジュピターショップチャンネル株式会社（以下、「Shop」という。）の株式及び番組供給事業等を所有する会社。以下、「JTV」という。）の間で、JTVの事業に関する包括的な事業再編に関する契約を締結しました。本件事業再編の内容は以下のとおりです。

（1）2007年5月23日、JTVが実施する第三者割当増資を当社が引受け、出資比率が50%超となったことにより、JTVは当社の連結子会社となりました。取得価額は、JTVの生み出す将来キャッシュ・フローに基づき決定しました。JTVの業績は、取得日前は議決権比率50%、取得日以降は議決権比率50%超に基づき、当社の連結財務諸表に含まれております。

買収基準日現在の取得資産・負債の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円
流動資産	¥ 35,364
有形固定資産	7,744
暖簾及びその他の無形資産	7,492
その他の資産	7,394
取得資産合計	57,994
流動負債	(17,165)
固定負債	(3,743)
少数株主持分	(23,433)
引受負債合計	(44,341)
従前の投資帳簿価額	(13,652)
取得額	¥ 1

(2) JTVを分割会社とし、2007年7月2日に株式会社ジュピターTVとして設立される会社(以下、「JTV1」という。)を新設会社とする新設会社分割(以下、「本件会社分割」という。)を行いました。なお、JTVは2007年7月2日にSCメディアコム株式会社に商号を変更しました。

(3) 本件会社分割の効力発生を条件とし、当社は2007年7月3日を効力発生日として、株式交換によりSCメディアコム株式会社を完全子会社化しました。本件株式交換に際してLPJに交付された自己株式の公正価値は、102,124百万円です。

この完全子会社化により、当社の意思が直接的に経営に反映される体制を整え更なるShop事業の成長を図り、当社が推進するリテイル事業全体の収益基盤を強化すると同時に、e-コマースやウェブ・マーケティング等による新たなリテイルビジネスの機会拡大による収益の最大化を図ります。

完全子会社化の結果、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ46,463百万円及び58,708百万円です。

償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は17年間です。

(4) 本件会社分割の効力発生を条件とし、株式会社ジュピターテレコム(当社の持分法適用会社。以下、「J:COM」という。)と番組供給事業を保有するJTV1は2007年9月1日を効力発生日として合併しました。この合併により、J:COMの資金力と情報力を直接的に活用し、より視聴者にとって魅力的な番組の供給体制を整えることによって、J:COM事業並びに番組供給事業の収益最大化を図ります。

2006年10月13日に、当社、住商リース及び住商オートリースと、三井住友フィナンシャルグループ(以下、「SMFG」という。)、SMFGの100%子会社である三井住友銀リース及び三井住友銀リースの100%子会社である三井住友銀オートリースは、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について基本合意しました。

2007年10月1日に住商オートリースと三井住友銀オートリースは合併し、住友三井オートサービスと商号を変更しました。

住商オートリースは、この合併にあたり、普通株式10,767,948株を1株当たり4,139円、総額44,567百万円で発行しました。

この合併の目的は、住商オートリースのバリューチェーンに基づく高付加価値サービスと、三井住友銀オートリースの営業ネットワークを融合させることにより、競争の激化するオートリース業界で勝ち残りを図り、当社グループ及びSMFG双方の優良な顧客基盤をベースに、マーケットシェアで業界トップを狙う体制を構築することにあります。

住商オートリース(合併後は、住友三井オートサービス)は、2008年3月31日終了の事業年度において、合併日前は議決権比率100%、合併日後以降は議決権比率60%の当社子会社となっております。合併比率は、両社の株式価値に基づき決定しました。

合併基準日現在の取得資産・負債の公正価値は次のとおりであります。

	単位:百万円
流動資産	¥ 228,032
有形固定資産	76,957
その他の資産	24,085
取得資産合計	329,074
流動負債	(222,772)
固定負債	(70,543)
少数株主持分	(6,518)
引受負債合計	(299,833)
取得額	¥ 29,241

この企業結合により、取得した償却対象の無形資産及び暖簾の金額は、それぞれ5,280百万円及び13,983百万円です。償却対象の無形資産のうち、主なものは顧客との関係であり、加重平均償却年数は20年間です。

また、この合併に伴い、当社は、住商オートリースがSMFGに帳簿価額を上回る価額で株式を発行した際に生じた当社持分の変動額13,021百万円を「関係会社の新株発行に伴う損益」として、2008年3月31日終了の事業年度に計上しております。なお、この利益に対する法人税等を計上しておりませんが、これは、追加的な税負担を生じさせない計画を有しているためです。

2008年3月31日終了の事業年度におけるSCメディアコム及び三井住友銀オートリース以外の企業結合として買収価額が上位のものは、油井機器メーカー向け金属製部品の製造販売事業、イタリア高級シャツブランドの輸入・販売事業、自動車リース事業、国内事業者向け金融事業、国内のインターネット・ドラッグストア事業、米国のソーダ灰販売事業等であります。当社は、これらの事業に関連する計6社につき、買収価額総額20,069百万円の企業結合を行っており、買収に伴い、その他の無形資産及び暖簾が、それぞれ8,053百万円及び5,630百万円計上されております。償却対象の無形資産のうち、主なものは、顧客との関係であります。

4 キャッシュ・フロー情報

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度におけるキャッシュ・フローの補足情報は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
期中の現金支払額:				
利息支払額	¥ 53,023	¥ 78,324	¥ 70,886	$ 536
法人税等支払額	106,867	147,062	78,349	1,079
現金収支を伴わない投資及び財務活動:				
キャピタル・リース取引(借手)に係るリース債務の発生額	2,035	26,125	26,710	21
株式交換による完全子会社化(注記3)	—	102,870	—	—
子会社の買収等:				
取得資産の公正価額	132,269	474,318	1,545,745	1,336
取得負債の公正価額	(98,526)	(384,807)	(1,306,466)	(995)
少数株主持分の発生	(2,574)	(37,761)	(3,759)	(26)
自己株式の公正価額	—	—	15,468	—
従前の投資帳簿価額	(23,412)	(45,567)	(50,355)	(237)
関係会社の新株発行に伴う利益	—	(13,021)	—	—
純支出額(純収入額)	7,757	(6,838)	200,633	78
合併による子会社の連結除外:				
諸資産	—	1,470,331	—	—
諸負債	—	(1,218,443)	—	—
関係会社の新株発行に伴う利益	—	27,252	—	—
取得株式	—	279,140	—	—

5 市場性のある有価証券及びその他の投資

2009年及び2008年3月31日現在における市場性のある有価証券及びその他の投資の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
有価証券(流動資産):			
売買目的有価証券	¥ 8,927	¥12,830	$ 90
売却可能有価証券	3,024	855	31
満期保有有価証券	7,012	6,171	71
	¥18,963	¥19,856	$192

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
その他の投資:			
売却可能有価証券	¥283,040	¥490,431	$2,859
満期保有有価証券	550	7,320	6
債券及び市場性のある株式以外の投資	166,690	157,439	1,684
	¥450,280	¥655,190	$4,549

(a) 債券及び市場性のある株式

2009年及び2008年3月31日現在における売買目的有価証券、売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された有価証券に関する情報は次のとおりであります。なお、債券及び市場性のある株式以外の投資は除かれております。

	単位:百万円			
2009年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 8,927	¥ —	¥ —	¥ 8,927
売却可能有価証券:				
株式	232,298	60,908	(10,539)	282,667
債券	3,387	10	—	3,397
満期保有有価証券	7,562	—	—	7,562
	¥252,174	¥60,918	¥(10,539)	¥302,553

	単位:百万円			
2008年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	¥ 12,830	¥ —	¥ —	¥ 12,830
売却可能有価証券:				
株式	238,142	236,715	(7,233)	467,624
債券	21,259	2,403	—	23,662
満期保有有価証券	13,491	—	—	13,491
	¥285,722	¥239,118	¥(7,233)	¥517,607

	単位:百万米ドル			
2009年3月31日現在:	原価	未実現利益	未実現損失	時価
売買目的有価証券	$ 90	$ —	$ —	$ 90
売却可能有価証券:				
株式	2,347	615	(106)	2,856
債券	34	0	—	34
満期保有有価証券	77	—	—	77
	$2,548	$615	$(106)	$3,057

売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された債券は、主に現金での償還が予定されている優先株式、日本国債、地方債及び社債で構成されております。2009年3月31日現在において、12ヶ月以上継続して未実現損失が生じている市場性のある有価証券の未実現損失に重要性はありません。

2009年及び2008年3月31日現在における売却可能有価証券と満期保有有価証券に分類された債券の満期別の帳簿残高は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル	
	2009		2008		2009	
	売却可能有価証券	満期保有有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券	売却可能有価証券	満期保有有価証券
1年以内	¥2,978	¥7,012	¥ 573	¥ 6,171	$30	$71
1年超5年以内	416	550	23,075	7,320	4	6
5年超10年以内	3	—	14	—	0	—
10年超	—	—	—	—	—	—
合計	¥3,397	¥7,562	¥23,662	¥13,491	$34	$77

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における売却可能有価証券の売却収入及び売却損益は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
売却収入	¥12,647	¥51,391	¥48,246	$128
売却益	¥ 6,600	¥46,086	¥35,725	$ 67
売却損	245	1,269	235	3
売却損益(純額)	¥ 6,355	¥44,817	¥35,490	$ 64

(b)債券及び市場性のある株式以外の投資

「その他の投資」は、関連会社以外に対する非上場の投資等を含んでおり、その残高は2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ166,690百万円(1,684百万米ドル)及び157,439百万円であります。このうち、取得原価により計上されている残高は2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ153,910百万円(1,555百万米ドル)及び144,410百万円でありますが、価値の下落が一時的でないと判断される場合は、公正価額まで減損処理を行っております。2009年及び2008年3月31日現在において、取得原価により計上されている残高のうち、公正価額に重要な悪影響を及ぼす事態が生じていない、かつ、公正価額を見積ることが実務上困難なため、減損の評価を行っていない残高は、83,369百万円(842百万米ドル)及び118,041百万円であります。

6 債権

2009年及び2008年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント(要約)における債権は次のとおりであります。

	単位:百万円				
2009年3月31日現在:	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
金属	¥ 43,016	¥ 202,233	¥ 19,885	¥ 7,800	¥ 272,934
輸送機・建機	72,397	222,842	44,563	419,335	759,137
インフラ	12,159	89,445	426	211,673	313,703
メディア・ライフスタイル	5,759	44,347	1,803	41,109	93,018
化学品・エレクトロニクス	12,562	114,745	240	2,187	129,734
資源・エネルギー	66,279	140,574	5,638	67,267	279,758
生活産業・建設不動産	14,538	101,148	5,599	28,768	150,053
金融・物流	20,984	60,704	5,064	38,780	125,532
その他	(59,130)	327,992	32,725	54,076	355,663
合計	188,564	1,304,030	115,943	870,995	2,479,532
控除:貸倒引当金	(2,117)	(14,066)	(294)	(33,051)	(49,528)
貸倒引当金控除後	¥186,447	¥1,289,964	¥115,649	¥837,944	¥2,430,004

2008年3月31日現在：	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
	単位：百万円				
金属	¥ 58,745	¥ 268,898	¥ 20,719	¥ 8,894	¥ 357,256
輸送機・建機	66,294	281,919	48,954	455,685	852,852
インフラ	11,335	92,467	1,138	199,063	304,003
メディア・ライフスタイル	7,520	70,863	1,572	91,428	171,383
化学品・エレクトロニクス	13,999	192,446	1,487	3,097	211,029
資源・エネルギー	41,708	263,942	826	34,527	341,003
生活産業・建設不動産	18,733	119,149	2,887	33,121	173,890
金融・物流	21,569	91,549	712	46,578	160,408
その他	2,409	400,881	31,059	75,697	510,046
合計	242,312	1,782,114	109,354	948,090	3,081,870
控除：貸倒引当金	(1,960)	(12,622)	(207)	(22,099)	(36,888)
貸倒引当金控除後	¥240,352	¥1,769,492	¥109,147	¥925,991	¥3,044,982

2009年3月31日現在：	受取手形及び短期貸付金	売掛金	関連会社に対する債権	長期債権	合計
	単位：百万米ドル				
金属	$ 434	$ 2,043	$ 201	$ 79	$ 2,757
輸送機・建機	731	2,251	450	4,236	7,668
インフラ	123	903	5	2,138	3,169
メディア・ライフスタイル	58	448	18	415	939
化学品・エレクトロニクス	127	1,159	2	22	1,310
資源・エネルギー	670	1,420	57	679	2,826
生活産業・建設不動産	147	1,022	56	291	1,516
金融・物流	212	613	51	392	1,268
その他	(597)	3,313	331	546	3,593
合計	1,905	13,172	1,171	8,798	25,046
控除：貸倒引当金	(21)	(142)	(3)	(334)	(500)
貸倒引当金控除後	$1,884	$13,030	$1,168	$8,464	$24,546

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における債権に対する貸倒引当金の推移は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
期首残高	¥ 36,888	¥ 42,048	¥ 56,038	$ 373
不良債権に対する貸倒引当金繰入額	17,465	11,077	8,041	176
目的使用による貸倒引当金取崩額	(1,416)	(15,336)	(22,819)	(14)
外貨換算調整額	(3,409)	(901)	788	(35)
期末残高	49,528	36,888	42,048	500
控除：流動資産に区分される貸倒引当金	(16,477)	(14,789)	(13,594)	(166)
投資及び長期債権に区分される貸倒引当金	¥ 33,051	¥ 22,099	¥ 28,454	$ 334

減損が生じていると考えられる長期債権の残高は、2009年及び2008年3月31日現在でそれぞれ、43,363百万円（438百万米ドル）及び27,979百万円であり、これに対し設定した貸倒引当金はそれぞれ33,102百万円（334百万米ドル）、20,138百万円であります。また、2009年及び2008年3月31日現在において、減損が生じていると考えられる長期債権のうち、貸倒引当金が設定されていないものの残高は、それぞれ1,044百万円（11百万米ドル）及び1,089百万円であります。

2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における、減損が生じた債権の期中平均残高は、それぞれ35,149百万円（355百万米ドル）及び39,809百万円であります。

減損の生じた長期債権に係る利息収益の認識は現金主義によっておりますが、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において認識した当該利息収益に重要性はありません。

7 棚卸資産

棚卸資産を多く保有するセグメントは、海外現地法人・海外支店、生活産業・建設不動産、金属及び輸送機・建機であります（注記20参照）。棚卸資産のうち、販売不動産の残高は2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ82,202百万円（830百万米ドル）、55,405百万円であり、主に、生活産業・建設不動産にて計上されております。

8 関連会社に対する投資及び長期債権

関連会社は主として製造業及びサービス業を営んでおり、売主あるいは買主として当社と取引を行っております。2009年及び2008年3月31日現在における関連会社に対する投資及び長期債権は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
投資	**¥767,960**	¥768,306	**$7,757**
長期債権	**125,412**	115,329	**1,267**
合計	**¥893,372**	¥883,635	**$9,024**

上記投資には、2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ156,318百万円（1,579百万米ドル）及び146,387百万円の暖簾が含まれております。但し、2009年3月31日現在の暖簾の金額には、精査中のものが含まれております。2009年及び2008年3月31日現在における当社の関連会社数は、それぞれ229社及び232社であり、その加重平均の所有比率は、それぞれ約31%及び約34%であります。関連会社普通株式への投資のうち市場性のある株式の帳簿価額は、2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ54,729百万円（553百万米ドル）及び29,495百万円であり、公正価額はそれぞれ50,893百万円（514百万米ドル）及び41,818百万円であります。

2009年及び2008年3月31日現在、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における関連会社の要約財務情報は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
流動資産	**¥2,994,962**	¥2,452,522	**$30,252**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**1,827,265**	1,392,618	**18,457**
その他の資産	**2,231,026**	2,951,663	**22,536**
資産合計	**¥7,053,253**	¥6,796,803	**$71,245**
流動負債	**¥2,633,525**	¥2,618,427	**$26,601**
長期債務等	**2,445,519**	2,383,764	**24,702**
資本	**1,974,209**	1,794,612	**19,942**
負債及び資本合計	**¥7,053,253**	¥6,796,803	**$71,245**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	**2009**
売上総利益	**¥749,590**	¥665,940	¥590,183	**$7,572**
当期純利益	**¥255,060**	¥206,594	¥223,310	**$2,576**

関連会社の一部には、財務会計基準審議会解釈指針第46号（改定版）に規定される変動持分事業体に該当するが、当社が主たる受益者でない事業体を含みます。これらの変動持分事業体は、主に資源開発プロジェクトに従事しております。当該変動持分事業体の2009年及び2008年3月31日現在の総資産は、それぞれ210,630百万円（2,128百万米ドル）及び90,894百万円であります。また、当該変動持分事業体に対する2009年及び2008年3月31日現在の投融資及び保証等の残高は、それぞれ91,260百万円（922百万米ドル）及び20,215百万円であります。

上記要約財務情報を構成する持分法適用の関連会社のうち、当社の経営上、特に重要性のある関連会社は、三井住友ファイナンス&リース（所有比率40%）、ジュピターテレコム（所有比率約27.7%）及びP.T. Newmont Nusa Tenggara（経済的持分26%）であります。これら3社の要約財務情報は、次のとおりであります。

三井住友ファイナンス&リース

2009年及び2008年3月31日現在、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における三井住友ファイナンス&リースの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
流動資産	**¥3,008,179**	¥3,329,224	**$30,386**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**183,851**	52,053	**1,857**
資産合計	**¥3,192,030**	¥3,381,277	**$32,243**
流動負債	**¥1,533,999**	¥1,571,836	**$15,495**
長期債務等	**1,130,881**	1,284,471	**11,423**
資本	**527,150**	524,970	**5,325**
負債及び資本合計	**¥3,192,030**	¥3,381,277	**$32,243**

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
収益	**¥646,176**	¥798,577	**$6,527**
当期純利益	**¥ 12,692**	¥ 13,344	**$ 128**

三井住友ファイナンス&リースは、リース及びリース関連金融サービスを含む多様な金融サービスを提供しております。三井住友ファイナンス&リースは、住商リースが2007年10月1日に三井住友銀リースと合併し、商号を変更した会社であり、住商リースは2007年3月31日現在において当社の子会社となっておりました。住商リースは、この合併にあたり、普通株式52,422,762株を1株あたり7,011円、総額367,552百万円で交付しました。この合併に伴い、当社は、住商リースが三井住友フィナンシャルグループに帳簿価額を上回る価額で株式を交付した際に生じた当社持分の変動額27,252百万円を「関係会社の新株発行に伴う損益」として、また、この利益に対する法人税等ー繰延分11,174百万円を2008年3月31日終了の事業年度に計上しております。

ジュピターテレコム

2009年及び2008年3月31日現在、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度におけるジュピターテレコムの要約財務諸表は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
流動資産	**¥ 62,224**	¥ 50,960	**$ 629**
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	**380,879**	340,243	**3,847**
その他の資産	**316,057**	290,117	**3,192**
資産合計	**¥759,160**	¥681,320	**$7,668**
流動負債	**¥ 87,129**	¥ 80,149	**$ 880**
長期債務等	**317,221**	264,488	**3,204**
資本	**354,810**	336,683	**3,584**
負債及び資本合計	**¥759,160**	¥681,320	**$7,668**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	**2009**
収益	**¥303,624**	¥272,328	¥234,466	**$3,067**
当期純利益	**¥ 28,252**	¥ 25,165	¥ 25,598	**$ 285**

ジュピターテレコムは、日本におけるケーブルテレビ局の統括運営会社であり、また、そのネットワークを利用して多チャンネル放送、インターネット及び電話の3サービスを提供しております。2009年3月31日現在において、当社は同社株式の約27.7%の持分の内、約24.0%(注1)を当社とLiberty Global(以下、「LGI」という。)がそれぞれ約41.3%、約58.7%の経済的持分を保有する持株会社LGI/Sumisho Super Media(住商/LGIスーパーメディア、以下、「Super Media」という。)経由で間接的に保有しており、残り約3.7%(注2)については直接保有しております。

(注1)当社とLGIは、Super Mediaに関する業務運営契約を締結しており、2005年9月に当社が直接保有していた同社株式をSuper Mediaに対して譲渡しました。また、Super Mediaは、当社及びLGIが延長の合意をしない限り、2010年2月に解散することとしております。

(注2)当社メディア事業分野の事業再編の一環として、2007年9月に同社株式の約3.7%を取得しました。なお、当社メディア事業分野の事業再編の詳細につきましては注記3に記載しております。

P.T. Newmont Nusa Tenggara

2008年及び2007年12月31日現在、2008年、2007年及び2006年12月31日終了の事業年度におけるP.T. Newmont Nusa Tenggara(以下、「PTNNT」という。)の要約財務諸表(決算期:12月)は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	**2009**
流動資産	**¥ 35,863**	¥ 77,691	**$ 362**
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	**123,714**	163,005	**1,250**
その他の資産	**57,868**	44,612	**584**
資産合計	**¥217,445**	¥285,308	**$2,196**
流動負債	**¥ 32,469**	¥ 41,589	**$ 328**
長期債務等	**56,627**	82,988	**572**
資本	**128,349**	160,731	**1,296**
負債及び資本合計	**¥217,445**	¥285,308	**$2,196**

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	**2009**
収益	**¥37,926**	¥99,483	¥108,860	**$383**
当期純利益	**¥20,085**	¥61,449	¥ 24,337	**$203**

PTNNTは在インドネシアの会社であり、インドネシア政府との間で、インドネシア西ヌサ・テンガラ州スンバワ島及びロンボク島における定められた地域での探鉱及び開発に係わる契約を締結しており、この契約に基づき同鉱山を独占的に開発しております。

PTNNTは、オランダの法律に基づき組成されたジェネラル・パートナーシップであるNusa Tenggara Partnership(以下、「NTP」という。)及び在インドネシアの会社であるP.T. Pukuafu Indah(以下、「PTPI」という。)に、その株式のそれぞれ80%及び20%を保有されております。

NTPは当社の国内子会社であるヌサ・テンガラ・マイニング(所有比率約74.3%)により43.75%を、米国のNewmont Mining(以下、「Newmont」という。)の在米国子会社であるNewmont Indonesiaにより56.25%を所有されております。当社及びNewmontは、NTPの事業に対する重要な受益権を保有しており、また、NTPの経営上の重要な決議事項には、両社の承認が必要となっております。

PTPIはPTNNT株式20%をCarried Interestとして保有、すなわち、NTPが、PTPIに替わり、このCarried Interestに係る資金を間接的に拠出しておりました。PTPIは、Newmont Indonesiaとの契約に基づき、PTNNTに対する配当請求権の70%をNTPに帰属させることに合意していたため、このCarried Interestを加味すると、当社のPTNNTに対する2007年3月31日現在での経済的持分は約30.5%となっておりました。2007年5月25日にPTPIは、このCarried Interestに係る資金をNTPへ全額返済致しました。この返済により、当社のPTNNTに対する経済的持分は、約30.5%から26%へ低下致しました。

さらに、NTPは、上記の開発契約において、インドネシア政府及びインドネシア国民に株式の一部について、譲渡のオファーを行う義務を負っております。このオファーが受諾された場合に、NTPのPTNNTに対する出資比率は、Carried Interestの返済による影響をあわせ、最大で49%(当社の経済的持分は約15.9%)まで減少する可能性があります。なお、2008年1月28日にNTPは地方政府スンバワ県と2%分の譲渡につき合意に到りました。しかしながら、2008年2月11日付でインドネシア政府より譲渡遅延を理由にPTNNTに対しDefault Noticeが出され、2008年3月3日までに2006年譲渡分3%、及び2007年譲渡分7%の譲渡契約を3地方政府と締結しなければ、開発契約を終結させる旨の通告がなされました。その後中央政府、地方政府と譲渡契約締結に向けて努力したものの不調に終わり、2008年3月3日付でインドネシア政府、及びPTNNTとも、それぞれに対し開発契約第21条に基づき仲裁を申し立てました。

2008年7月から11月に掛けて開発契約の解除の可否を巡り双方の主張・反論の交換、12月8日〜13日の聴聞を終え、2009年3月31日に評決が出されました。評決は、(1)PTNNTの株主に

よる2006年譲渡分3%、2007年譲渡分7%の譲渡が完了していない事実に対し、開発契約違反を認定したものの、インドネシア政府が主張していた開発契約の即時解除及び損害賠償の請求は否定、(2) PTNNTの株主に180日以内に、上記(1)及び2008年譲渡分7%の合計17%について中央政府、地方政府乃至これらが指定する企業に対し譲渡を実施する様言い渡す内容でした。現在、インドネシア政府の関係省庁と協議の上、評決に沿った形での譲渡実施に向けて努めております。

当社は、関連会社と第三者間の販売及び仕入取引に関して、多様な仲介取引を行っております。それら取引による手数料収入に重要性はありません。関連会社との取引の概要は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
経営指導料及び出向者経費の受取	¥2,857	¥2,811	¥3,662	$29
受取利息	2,345	2,398	2,332	24
支払利息	879	763	404	9

9 有形固定資産

2009年及び2008年3月31日現在における有形固定資産(オペレーティング・リース用資産を含む。注記22参照)の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
土地	¥ 224,508	¥ 208,425	$ 2,268
建物	412,822	386,328	4,170
機械及び装置	1,017,666	916,313	10,279
建設仮勘定	23,875	23,201	241
鉱業権	47,016	62,190	475
小計	1,725,887	1,596,457	17,433
控除:減価償却累計額	(670,738)	(599,329)	(6,775)
有形固定資産合計	¥1,055,149	¥ 997,128	$10,658

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における減価償却費は、それぞれ132,520百万円(1,338百万米ドル)、123,681百万円及び93,812百万円であります。

当社は長期性資産について、帳簿価額の回収可能性を損なうと考えられる企業環境の変化や経済事象が発生した場合には減損テストを行っております。その結果、2009年3月31日終了の事業年度において北海油田開発事業に関わる鉱業権の減損、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において北米ガス開発事業に関わる鉱業権の減損が各々認識され、いずれも資源・エネルギーセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに計上されております。なお、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における減損処理に係る損失計上額のセグメント別内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
金属	¥ —	¥ 18	¥ 46	$—
輸送機・建機	4	15	37	0
インフラ	—	518	140	—
メディア・ライフスタイル	415	1,264	754	4
化学品・エレクトロニクス	10	—	12	0
資源・エネルギー	6,424	7,185	4,801	65
生活産業・建設不動産	1,105	40	22	11
国内ブロック・支社	—	—	117	—
海外現地法人・海外支店	731	2,762	1,997	8
消去又は全社	381	—	1,490	4
合計	¥9,070	¥11,802	¥9,416	$92

上記の減損額は、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。これらの減損額は、当該資産の鑑定評価額、売却予定価額、または事業継続の前提に基づく将来割引キャッシュ・フローを用いて算出しております。

10 暖簾及びその他の無形資産

(a) 無形資産

2009年及び2008年3月31日現在における償却対象の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
	2009			2009		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥103,196	¥ 75,263	¥ 27,933	$1,042	$ 760	$ 282
販売権・商標権・顧客との関係	189,619	33,765	155,854	1,915	341	1,574
その他	13,974	4,913	9,061	142	50	92
合計	¥306,789	¥113,941	¥192,848	$3,099	$1,151	$1,948

	単位:百万円		
	2008		
	取得原価	償却累計額	帳簿価額
ソフトウェア	¥ 85,416	¥58,491	¥ 26,925
販売権・商標権・顧客との関係	175,222	29,067	146,155
その他	9,952	3,619	6,333
合計	¥270,590	¥91,177	¥179,413

2009年及び2008年3月31日終了の事業年度において取得した償却対象の無形資産は、それぞれ51,631百万円(522百万米ドル)及び75,629百万円で、主なものは、買収によるものです(注記3参照)。なお、2007年3月31日終了の事業年度において、一部の関係会社が連結会計期間を変更しており、12ヶ月を超える期間に係る損益については直接利益剰余金の異動としております。また、当該期間において取得した償却対象の無形資産は、2007年3月31日終了の事業年度において、2百万円であります。ソフトウェア、販売権・商標権・顧客との関係、及びその他の加重平均償却年数は、それぞれ5年、15年及び20年であります。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における償却対象の無形資産償却費の総額は、それぞれ24,934百万円(252百万米ドル)、22,943百万円及び19,466百万円であります。また、今後5年間の見積償却費は、それぞれ22,787百万円(230百万米ドル)、19,406百万円(196百万米ドル)、17,534百万円(177百万米ドル)、15,833百万円(160百万米ドル)及び13,772百万円(139百万米ドル)であります。

2009年及び2008年3月31日現在において、非償却の無形資産の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
借地権	¥18,549	¥18,364	$187
販売権及び商標権	10,632	6,812	107
その他	725	639	8
合計	¥29,906	¥25,815	$302

財務会計基準書第142号及び第144号に基づき、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度においてこれらの無形資産について減損テストを行いました。その結果、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ1,703百万円(17百万米ドル)、466百万円及び93百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2009年3月31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社の販売権等の減損1,555百万円(16百万米ドル)であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象資産は化学品・エレクトロニクスセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれております。

(b) 暖簾

2009年及び2008年3月31日現在におけるオペレーティング・セグメント別の暖簾の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円				
2009年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 5,228	¥ 860	¥ —	¥ (896)	¥ 5,192
輸送機・建機	28,710	2,161	—	(1,930)	28,941
メディア・ライフスタイル	72,676	9,314	(372)	1,214	82,832
化学品・エレクトロニクス	6,107	—	(1,449)	(195)	4,463
資源・エネルギー	606	—	—	—	606
生活産業・建設不動産	18,453	146	—	(1,460)	17,139
金融・物流	108	—	—	—	108
海外現地法人・海外支店	42,289	2,035	(2,120)	(3,684)	38,520
合計	¥174,177	¥14,516	¥(3,941)	¥(6,951)	¥177,801

	単位:百万円				
2008年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	¥ 3,189	¥ 2,854	¥ —	¥ (815)	¥ 5,228
輸送機・建機	20,683	13,983	—	(5,956)	28,710
メディア・ライフスタイル	13,608	58,957	—	111	72,676
化学品・エレクトロニクス	7,533	286	(867)	(845)	6,107
資源・エネルギー	—	606	—	—	606
生活産業・建設不動産	22,889	533	—	(4,969)	18,453
金融・物流	—	108	—	—	108
海外現地法人・海外支店	41,800	8,086	(410)	(7,187)	42,289
合計	¥109,702	¥85,413	¥(1,277)	¥(19,661)	¥174,177

	単位:百万米ドル				
2009年3月31日現在:	期首残高	取得	減損	換算差額・その他	期末残高
金属	$ 53	$ 9	$ —	$(10)	$ 52
輸送機・建機	290	22	—	(20)	292
メディア・ライフスタイル	734	94	(4)	13	837
化学品・エレクトロニクス	62	—	(15)	(2)	45
資源・エネルギー	6	—	—	—	6
生活産業・建設不動産	186	1	—	(14)	173
金融・物流	1	—	—	—	1
海外現地法人・海外支店	427	21	(21)	(37)	390
合計	$1,759	$147	$(40)	$(70)	$1,796

(注)「換算差額・その他」には、その他の勘定科目からの振替が含まれております。

財務会計基準書第142号に基づき、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において暖簾について減損テストを行いました。その結果、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度においてそれぞれ3,941百万円(40百万米ドル)1,277百万円及び313百万円の減損を認識しており、連結損益計算書の「固定資産評価損」に含まれております。このうち、2009年3月31日終了の事業年度の主なものは、在米子会社における減損3,569百万円(36百万米ドル)であり、減損金額の算定は、直近の業績により見直された将来事業計画に基づいた割引後キャッシュ・フローによります。当該減損対象は化学品・エレクトロニクスセグメント及び海外現地法人・海外支店セグメントに含まれております。

2009年3月31日現在、一部の会社において、買収価額の配分が終了していないため、暖簾の金額が変更される可能性があります。

11 短期借入金及び長期債務

2009年及び2008年3月31日現在における短期借入金の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円				単位:百万米ドル
	2009		2008		2009
		加重平均利率		加重平均利率	
短期借入金(主として銀行借入金)	¥471,057	2.34%	¥356,012	3.42%	$4,758
コマーシャルペーパー	321,112	0.84	269,094	1.64	3,244
合計	¥792,169		¥625,106		$8,002

金利水準は通貨により異なりますが、2009年及び2008年3月31日現在における加重平均利率を表示しております。

当社は、海外の1つの銀行団及び米銀との間で合計1,050百万米ドル、国内の2つの銀行団との間で合計445,000百万円(4,495百万米ドル)の信用枠を締結しております。2009年3月31日現在において、これらの信用枠は未使用となっております。

2009年及び2008年3月31日現在における長期債務の内訳及び2009年3月31日現在における借入利率は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
担保付長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2024年、平均利率4.65%	¥ 221,939	¥ 214,091	$ 2,242
インドネシア・ルピア建社債 最終返済期限2010年、平均利率11.24%	17,015	35,090	172
無担保長期債務:			
銀行及び保険会社からの借入 最終返済期限2025年、平均利率1.53%	2,251,570	2,294,652	22,743
円建普通社債			
2008年満期、固定利率	—	13,991	—
2010年満期、固定利率0.81%〜2.07%	30,035	30,078	303
2011年満期、固定利率0.82%〜1.28%	32,125	32,017	324
2012年満期、固定・変動利率1.07%〜1.17%	30,003	29,924	303
2013年満期、固定・変動利率1.03%〜1.43%	45,272	45,196	457
2014年満期、固定・変動利率1.45%〜1.83%	40,806	40,797	412
2015年満期、変動利率0.96%	15,000	15,000	152
2016年満期、固定利率1.70%〜2.12%	52,556	52,241	531
2017年満期、固定・変動利率1.33%〜1.98%	20,635	20,545	208
2018年満期、固定・変動利率1.35%〜1.89%	25,606	25,474	259
2019年満期、固定利率2.21%	10,897	10,745	110
ミディアムターム・ノートに基づく社債 最終返済期限2018年、平均利率1.84%	116,319	223,977	1,175
その他の社債 最終返済期限2011年、平均利率0.64%	750	810	8
キャピタル・リース債務	35,310	93,814	357
その他	268,463	286,400	2,712
小計	3,214,301	3,464,842	32,468
控除:一年以内に期限の到来する長期債務及びキャピタル・リース債務	(393,014)	(452,850)	(3,970)
長期債務(一年以内期限到来分を除く)	¥2,821,287	¥3,011,992	$28,498

2009年3月31日現在における長期債務の返済年度別内訳は次のとおりであります。

3月31日現在終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥ 393,014	$ 3,970
2011年	523,359	5,287
2012年	566,917	5,726
2013年	421,508	4,258
2014年	320,494	3,237
2015年以降	989,009	9,990
合計	¥3,214,301	$32,468

大部分の長短銀行借入は、次のような約定に基づいております。

すなわち、銀行は、債権保全を必要とする相当の事由が生じた場合、借手に対し、担保差入または追加差入、乃至は保証人をたてることを要求することができ、また、それらの担保を、その銀行に対する借手の全ての債務への担保として扱うことが認められております。一部の銀行借入に係る約定は、特定の財務比率及び純資産の一定水準の維持を要求しております。債務不履行の際に銀行による一定の占有権を認めている約定もあります。また、主に政府系金融機関との約定では、銀行が借手に対し、収益の増加、株式及び社債発行による資金調達により借入金の期限前の返済が可能と判断した場合には、当該借入金の期限前返済を請求することが認められています。また、一部約定では、銀行が請求した際には、借手は、剰余金の配当案等を株主総会前に銀行に提出し、あらかじめその承認を受けるよう定められております。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において当社はこのような請求を受けたことはなく、今後も受けることはないと判断しております。

なお、当社は、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、全ての短期借入金及び長期債務に係る約定を遵守しております。

担保差入資産

2009年3月31日現在における短期借入金及び長期債務(一年以内期限到来分を含む)に対する担保差入資産は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
現金及び預金	¥ 17,699	$ 179
有価証券及び投資	68,602	693
営業債権及び長期債権	331,950	3,353
有形固定資産(減価償却累計額控除後)	88,480	894
合計	¥506,731	$5,119

これら担保差入資産に対応する債務は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
短期借入金	¥ 14,536	$ 147
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	327,729	3,310
合計	¥342,265	$3,457

上記のほか、有価証券及び投資12,333百万円(125百万米ドル)を差入保証金の代用として差し入れております。

また、当社は、輸入金融を利用する際、通常は銀行にトラスト・レシートを差し入れ、輸入商品または当該商品の売却代金に対する担保権を付与しております。輸入取引量が膨大であることから、手形を期日に決済するにあたり、個々に当該手形とその売却代金との関連付けは行っておらず、これらトラスト・レシートの対象資産の金額を算出することは実務上困難であり、上記金額には含まれておりません。

12 法人税等

当社は、法人税（税率30%）、住民税（税率6.21%）及び損金算入される事業税（税率7.56%）を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、約41%となっております。海外子会社については、その所在国における法人税等が課されます。

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における法人税等及び少数株主損益前利益の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
国内	¥118,980	¥229,492	¥186,258	$1,202
海外	200,655	138,101	145,671	2,027
合計	¥319,635	¥367,593	¥331,929	$3,229

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における法人税等の内訳は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
当期分:				
国内	¥36,359	¥ 47,581	¥ 59,723	$367
海外	50,768	37,444	40,076	513
繰延分:				
国内	(3,131)	33,999	13,448	(31)
海外	12,307	748	1,596	124
合計	¥96,303	¥119,772	¥114,843	$973

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における法定実効税率と、連結損益計算書における実効税率の差異要因は次のとおりであります。

	2009	2008	2007
法定実効税率	41.0%	41.0%	41.0%
永久に損金に算入されない項目	1.2	0.9	0.7
関連会社及びコーポレート･ジョイントベンチャーの留保利益による影響	(5.0)	(2.3)	(1.9)
評価性引当金の増減	3.2	0.2	0.8
海外子会社の適用する法定実効税率の差異	(6.9)	(5.1)	(4.2)
その他（純額）	(3.4)	(2.1)	(1.8)
実効税率	30.1%	32.6%	34.6%

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における法人税等の総額は、次のとおり各対象項目に振り分けております。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
法人税等及び少数株主損益前利益	¥ 96,303	¥119,772	¥114,843	$ 973
その他の包括損益:				
未実現有価証券評価損益	(72,831)	(94,696)	3,745	(736)
外貨換算調整勘定	(15,605)	(572)	1,416	(158)
未実現デリバティブ評価損益	(2,912)	1,365	2,507	(29)
年金債務調整勘定	(16,766)	(7,632)	(21,079)	(169)
法人税等の総額	¥(11,811)	¥ 18,237	¥101,432	$(119)

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成項目は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
繰延税金資産:			
繰越欠損金	¥ 30,219	¥ 20,554	$ 305
有価証券	46,203	46,544	466
棚卸資産及び固定資産	35,698	38,539	360
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,741	2,211	18
退職給付引当金	51,270	33,982	518
その他	18,342	12,274	185
小計	183,473	154,104	1,852
評価性引当金	(21,026)	(13,030)	(212)
繰延税金資産合計	162,447	141,074	1,640
繰延税金負債:			
未実現有価証券評価差額金	(19,932)	(93,704)	(201)
圧縮記帳積立金	(22,418)	(24,832)	(226)
退職給付信託	(22,941)	(22,540)	(232)
子会社及び関連会社の留保利益	(76,222)	(73,318)	(770)
固定資産	(75,550)	(52,174)	(763)
その他	(15,454)	(17,853)	(156)
繰延税金負債合計	(232,517)	(284,421)	(2,348)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥ (70,070)	¥(143,347)	$ (708)

2009年及び2008年3月31日現在における繰延税金は、次のとおり連結貸借対照表に計上しております。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
資産:			
短期繰延税金資産	¥ 33,987	¥ 39,300	$ 343
長期繰延税金資産	36,161	14,228	365
負債:			
その他の流動負債	(1,954)	(7,602)	(19)
長期繰延税金負債	(138,264)	(189,273)	(1,397)
繰延税金資産(負債)(純額)	¥ (70,070)	¥(143,347)	$ (708)

繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、マネジメントは、繰延税金資産の一部または全部を回収出来る可能性が回収出来ない可能性より高いかを考慮しております。繰延税金資産が回収されるかは一時差異が解消する期間における課税所得によります。マネジメントは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。マネジメントは、過去の課税所得水準及び繰延税金資産が回収可能である期間における将来課税所得の予測に基づき、2009年3月31日現在における評価性引当金控除後の繰延税金資産は回収する可能性が高いと判断しております。但し、回収可能と考えられる繰延税金資産の金額は、控除可能である期間における将来課税所得見込が減少すれば、同様に減少することとなります。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における評価性引当金の変動額は、それぞれ7,996百万円(81百万米ドル)の増加、21百万円の減少及び780百万円の増加であります。

評価性引当金は、主に国内子会社にて発生した繰越欠損金に係る繰延税金資産に対して計上しております。当社はこうした繰延税金資産の回収可能性を評価するため、当該子会社を個別に分析しております。繰延税金負債の取崩予定、将来課税所得の予測、過去の実績、タックスプランニング、市場の状態やその他の要因を考慮した結果、マネジメントは、2009年3月31日現在時点における評価性引当金控除後の繰延税金資産は、それぞれの子会社により回収される可能性が高いと判断しております。

2009年及び2008年3月31日現在において、当社は、海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益

については繰延税金負債を認識しておりません。これは、これら未分配利益を恒久的に再投資する意図を有しているためであり、当社が未分配利益を恒久的に再投資に充当する意図がなくなった場合には繰延税金負債を認識することとしております。2009年及び2008年3月31日現在において、繰延税金負債を認識していない海外子会社及び海外コーポレート・ジョイントベンチャーの未分配利益は、それぞれ563,876百万円(5,696百万米ドル)及び449,615百万円であります。なお、これら未分配利益に対する繰延税金負債の金額を算定するのは実務上困難であります。国内子会社の未分配利益については、現在のわが国の法人税法の規定により当社に追加的な税負担が生じることはないと考えております。

2009年3月31日現在において、当社が有する税務上の繰越欠損金は72,790百万円(735百万米ドル)であります。これらの失効期限は次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥ 2,361	$ 24
2011年	2,066	21
2012年	2,480	25
2013年	2,417	24
2014年	3,465	35
2015年以降	60,001	606
合計	¥72,790	$735

当社は、2007年4月1日より財務会計基準審議会解釈指針第48号を適用しております。

2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における未認識税務ベネフィットの期首残高と期末残高との調整は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥ 7,357	¥6,630	$ 75
当期の税務ポジションに関連する増加	14	870	0
過年度の税務ポジションに関連する増加	—	49	—
過年度の税務ポジションに関連する減少	(6,228)	—	(63)
解決	(666)	(192)	(7)
期末残高	¥ 477	¥7,357	$ 5

2009年及び2008年3月31日現在の未認識税務ベネフィットの残高は、それぞれ477百万円(5百万米ドル)及び7,357百万円であり、認識された場合、実効税率を減少させます。2009年3月31日現在において、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な増加または減少に対する正確な見積りを立てることは、税務調査結果等の不確実性により困難ではありますが、当社が認識している事実に基づく限り、今後12ヶ月以内に未認識税務ベネフィットの重要な変動を予想しておりません。

未認識税務ベネフィットに関連する利息及び課徴金については、法人税等に含めており、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における金額に重要性はありません。

当社は、日本及び様々な海外地域の税務当局に法人税等の申告をしております。日本、米国等主要な海外地域においては、2001年以前の事業年度について主な税務調査が終了しております。

13 年金及び退職給付債務

当社単体は、取締役及び執行役員を除くほぼ全ての従業員に対して、確定給付型の退職年金制度及び退職一時金制度(以下、「適格年金」という。)を設けております。適格年金は、勤務年数、退職時の給与支給額、及びその他の要素に基づき設定されております。

多くの子会社では、内部積立による退職一時金制度と、外部積立の退職年金制度のいずれか、または両制度を併せて採用しております。役員を除く従業員は、通常の定年退職や早期退職にあたり、ほとんどの場合において、退職時の給与や勤続年数等に基づく退職一時金を受領する権利を有しております。

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における当社の年金制度上の退職給付費用は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
勤務費用	¥ 6,923	¥ 6,936	¥ 7,297	$ 70
利息費用	5,318	4,905	5,047	54
年金資産の期待運用収益	(4,829)	(5,105)	(5,220)	(49)
数理計算上の差異償却額	4,293	3,060	2,181	43
過去勤務債務の償却額	224	252	213	2
清算・縮小による影響額	—	4	(73)	—
退職給付費用—純額	¥11,929	¥10,052	¥ 9,445	$120

期首及び期末時点における、当社の予測給付債務及び年金資産の公正価額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
予測給付債務の変動額:			
予測給付債務の期首残高	¥186,922	¥193,883	$1,888
勤務費用	6,923	6,936	70
利息費用	5,318	4,905	54
数理計算上の差異	9,655	(9,129)	97
制度改定	(28)	5	(0)
給付金支払額	(9,443)	(9,806)	(95)
清算	(122)	(803)	(1)
連結範囲の異動	(2,425)	1,734	(25)
外貨換算調整勘定	(2,477)	(803)	(25)
予測給付債務の期末残高	194,323	186,922	1,963
年金資産の変動額:			
期首における年金資産の公正価額	197,086	218,942	1,991
実際運用収益	(32,648)	(26,856)	(330)
会社拠出額	41,298	13,919	417
給付金支払額	(8,012)	(8,034)	(81)
清算	(11)	(678)	(0)
連結範囲の異動	(2,443)	163	(25)
外貨換算調整勘定	(2,990)	(370)	(30)
期末における年金資産の公正価額	192,280	197,086	1,942
積立状況	¥ (2,043)	¥ 10,164	$ (21)
連結貸借対照表で認識される額:			
その他の流動資産及び長期前払費用(前払年金費用)	17,960	24,238	181
年金及び退職給付債務	(20,003)	(14,074)	(202)
正味認識額	¥ (2,043)	¥ 10,164	$ (21)

2009年及び2008年3月31日現在の累積その他の包括損益における認識額(税効果前)は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
数理計算上の差異	¥113,136	¥69,966	$1,143
過去勤務債務	659	880	6
合計	¥113,795	¥70,846	$1,149

当社の予測給付債務の測定基準日は、主に3月31日であります。

当社の年金積立は、税法上の損金算入限度額、年金資産の積立状態、数理計算等の様々な要因を考慮の上行われます。年金資産への拠出は、既に提供された役務に対する給付に加え、将来提供される部分に対する給付を賄うことも意図しております。これに加え、当社単体では、期末時点の年金積立状態の健全性を維持するため、市場性のある株式または現金を退職給付信託に拠出する場合があります。

2009年及び2008年3月31日現在の当社における年金資産の資産別配分比率は次のとおりであります。

	2009	2008
株式	35%	45%
債券	35%	39%
その他(注)	30%	16%
合計	100%	100%

(注)その他には、主として現金、オルタナティブ投資及び生保一般勘定が含まれております。

当社は年金資産の運用方針、戦略及び資産の目標配分比率を設定し、運用担当者の選定、財政状態の定期的な確認、長期運用方針の策定、資産配分状況のモニタリングなどにより資産運用状況を管理しております。また目標配分比率はあくまでガイドラインであり、制限ではありません。そのため実際配分比率が目標配分比率を一時的に上下することは許容されております。

2009年3月31日現在における当社の目標とする資産別配分比率は、株式53%、債券34%及びその他13%であります。

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において当社における退職給付費用及び年金財政状態を計算するために使用した基礎率は次のとおりであります。

当社における退職給付費用を算定するために使用した加重平均基礎率

	2009	2008	2007
割引率	3.0%	2.6%	2.6%
長期期待運用収益率	2.5%	2.3%	2.3%
昇給率	3.1%	3.2%	3.0%

当社における予測給付債務を算定するために使用した加重平均基礎率

	2009	2008
割引率	2.4%	3.0%
昇給率	2.9%	3.1%

当社の長期期待運用収益率は、資産配分方針や、各資産の長期運用収益、運用リスク、年金資産を構成する各資産の相関関係等を詳細に検討して決定されております。

当社の累積給付債務の期末残高は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
累積給付債務の期末残高	¥187,212	¥179,290	$1,891

当社の2009年4月1日から2010年3月31日までの1年間の予定会社拠出額は10,368百万円(105百万米ドル)であります。

当社の予想将来給付額は、次のとおりであります。

3月31日終了の事業年度:	単位:百万円	単位:百万米ドル
2010年	¥ 9,916	$ 100
2011年	9,952	101
2012年	10,582	107
2013年	10,465	106
2014年	10,619	107
2015年～2019年計	53,304	538
合計	¥104,838	$1,059

当社の翌年度の数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却予定額は、それぞれ7,412百万円(75百万米ドル)及び436百万円(4百万米ドル)であります。

一部の連結子会社では、確定拠出年金制度を採用しております。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における確定拠出年金制度にかかる年金費用はそれぞれ1,910百万円(19百万米ドル)、2,224百万円及び1,717百万円であります。

一部の国内子会社及び国内関連会社では、退職一時金制度または退職年金制度に加え、複数事業主による年金制度に加入しており、期中の拠出額を年金費用として、未払拠出金を債務として認識しております。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度の当該年金制度に対する一部の国内子会社の拠出額の合計は、それぞれ2,197百万円(22百万米ドル)、1,799百万円及び1,669百万円であります。

14 株主資本

(a)資本金及び資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

注記3(3)に記載のとおり、2008年3月31日終了の事業年度において、SCメディアコムは、株式交換により当社単体の完全子会社となりました。この株式交換により、資本剰余金が11,190百万円増加しております。

(b)利益準備金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取崩すことができることとされております。

(c)その他の利益剰余金

当社単体における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社単体の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。当社単体の会計帳簿上、その他利益剰余金として記帳されている金額は、2009年及び2008年3月31日現在において、それぞれ270,972百万円(2,737百万米ドル)及び243,255百万円であり、上記の制約を受けておりません。

配当は株主総会の決議により、各株主に支払われることになります。また、会社法上定められた限度内において、取締役会の決議をもって中間配当を行うことができます。配当が決議された場合、承認日の帰属する期の連結資本勘定及び包括損益計算書に記載されます。

2009年6月19日に行われた定時株主総会において、2009年3月31日現在の株主に対して、1株15円(0.2米ドル)、合計18,750百万円(189百万米ドル)の現金配当を決議しました。

(d)ストック・オプション制度

当社単体は、取締役、執行役員及び当社資格制度に基づく理事に対してストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなります(2006年以前の付与分は1,000株)。新株予約権の権利行使価格は、(i)新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所の株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額、あるいは(ii)新株予約権の発行日における東京証券取引所の株式普通取引の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)のうち、いずれか大きい方の金額としております。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、その付与日の属する会計年度の翌会計年度の4月1日以降、4年3ヶ月間行使可能となります。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において、195,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、195,000株の新株予約権が割当てられました。また、195,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の定時株主総会において決議しました。

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2009			2008		2007	
	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:株	単位:円	単位:株	単位:円
期首未行使残高	**386,000**	**¥1,941**	**$20**	383,000	¥1,255	367,000	¥ 882
権利付与	**195,000**	**1,537**	**16**	196,000	2,415	189,000	1,624
権利行使	**22,000**	**1,068**	**11**	174,000	981	142,000	831
権利喪失または終了	**42,000**	**1,980**	**20**	19,000	1,803	31,000	1,028
期末未行使残高	**517,000**	**1,822**	**18**	386,000	1,941	383,000	1,255
期末行使可能残高	**324,000**	**¥1,992**	**$20**	196,000	¥1,481	199,000	¥ 914

2009年3月31日現在における未行使残高及び行使可能残高は次のとおりであります。

	未行使残高				行使可能残高		
行使価格帯	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格	加重平均残存期間	株式数	加重平均行使価格	加重平均行使価格
単位:円	単位:株	単位:円	単位:米ドル	単位:年	単位:株	単位:円	単位:米ドル
¥ 801 ～ 1,000	**22,000**	**¥ 934**	**$ 9**	**1.07**	**22,000**	**¥ 934**	**$ 9**
1,401 ～ 1,600	**193,000**	**1,537**	**16**	**4.25**	**—**	**—**	**—**
1,601 ～ 1,800	**132,000**	**1,624**	**16**	**2.25**	**132,000**	**1,624**	**16**
2,401 ～ 2,600	**170,000**	**2,415**	**24**	**3.25**	**170,000**	**2,415**	**24**
	517,000	**¥1,822**	**$18**	**3.28**	**324,000**	**¥1,992**	**$20**

加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2009	2008
予想権利行使期間	**4.5年**	4.5年
リスクフリーレート	**1.07%**	1.31%
予想変動率	**29.77%**	29.18%
予想配当利回り	**1.65%**	1.37%

また、当社単体は、取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストック・オプション制度を採用しております。当該制度の下では、新株予約権1個当たり普通株式100株が付与対象者に対し付与されることとなりますが(2006年以前の付与分は1,000株)、新株予約権の権利行使価格は1株当たり1円(0.01米ドル)であります。

新株予約権は発行日に100%付与されます。付与された新株予約権は、取締役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10年間行使可能となります。

2008年5月16日開催の取締役会及び2008年6月20日開催の定時株主総会において、240,000株を上限とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行することを決議しました。この決議により、143,000株の新株予約権が割当てられました。また、490,000株を上限として、ストック・オプションとしての新株予約権を新規に発行するための議案を、2009年5月15日開催の取締役会及び2009年6月19日開催の定時株主総会において決議しました。

2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における株式報酬型ストック・オプションの状況は次のとおりであります。

	2009	2008
	株式数	株式数
	単位:株	単位:株
期首未行使残高	181,400	111,000
権利付与	143,000	94,400
権利行使	23,600	24,000
権利喪失または終了	—	—
期末未行使残高	300,800	181,400
期末行使可能残高	2,800	—

株式報酬型ストック・オプションの加重平均公正価額は、次の前提条件のもと、ブラック・ショールズ・モデルを用いて評価しております。

	2009	2008
予想権利行使期間	3.2年	3.6年
リスクフリーレート	0.89%	1.16%
予想変動率	32.83%	26.67%
予想配当利回り	1.88%	1.36%

なお、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度におけるストック・オプション制度及び株式報酬型ストック・オプション制度に係る費用は、それぞれ258百万円(3百万米ドル)、305百万円及び220百万円であります。

(e) 新会計基準適用による累積的影響額

2008年3月31日終了の事業年度に、財務会計基準審議会解釈指針第48号「法人所得税の申告が確定していない状況における会計処理—財務会計基準書第109号に関する解釈指針」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は、5,196百万円減少しております(注12参照)。また、発生問題専門委員会報告第06-2号「財務会計基準書第43号に準拠した長期有給休暇及びその他の類似の給付に関する会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は、903百万円減少しております。同報告第06-2号は、最低限の勤務期間の満了を要件とし、追加的勤務年数により有給休暇期間が増加しない長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する従業員の権利が、当該長期有給休暇期間中に従業員が報酬を受け取る一方で雇用者のためのいかなる業務も遂行する必要がない場合、長期有給休暇またはその他の類似の福利厚生制度に関する報酬費用を、権利確定に必要な継続勤務年数にわたって未払計上することを定めております。

(f) 関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度より、発生問題専門委員会報告第06-9号「親会社の会計年度末と連結子会社または持分法適用会社の会計年度末との差異の変更(または消滅)に関する報告」を適用しておりますが、当社連結財務諸表への影響はありませんでした。

(g) 会計基準変更等に伴う影響額

2007年3月31日終了の事業年度に、発生問題専門委員会報告第04-6号「鉱業の産出時に発生する回収コストの会計処理」を適用したことにより、「その他の利益剰余金」は908百万円増加しております。同報告第04-6号は、鉱物の産出開始後に発生した剥土の回収費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識することを定めております。また、同報告第04-6号に関連し、鉱物の産出開始まで繰り延べていた地下坑道展開費用についても、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に、関連する原価の一部として費用認識するよう会計基準を変更しております。この変更により、「その他の利益剰余金」は2,188百万円減少しております。この変更による過年度財務諸表への影響は、実務上算定困難であるため、全額2007年3月31日終了の事業年度のその他の利益剰余金異動額に含めております。

15 その他の包括損益

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における累積その他の包括損益に含まれる各項目の増減は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
	2009	2008	2007	2009
未実現有価証券評価損益:				
期首残高	¥ 127,630	¥ 262,292	¥251,013	$ 1,289
期中増減	(108,675)	(134,662)	11,279	(1,098)
期末残高	¥ 18,955	¥ 127,630	¥262,292	$ 191
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (60,638)	¥ (4,197)	¥ (27,750)	$ (612)
期中増減	(160,653)	(56,441)	23,553	(1,623)
期末残高	¥(221,291)	¥ (60,638)	¥ (4,197)	$(2,235)
未実現デリバティブ評価損益:				
期首残高	¥ (2,672)	¥ (5,369)	¥ (9,496)	$ (27)
期中増減	(12,179)	2,697	4,127	(123)
期末残高	¥ (14,851)	¥ (2,672)	¥ (5,369)	$ (150)
年金債務調整勘定 :				
期首残高	¥ (41,475)	¥ (30,436)	¥ —	$ (419)
期中増減	(24,754)	(11,039)	(30,436)	(250)
期末残高	¥ (66,229)	¥ (41,475)	¥ (30,436)	$ (669)
累積その他の包括損益合計:				
期首残高	¥ 22,845	¥ 222,290	¥213,767	$ 231
期中増減	(306,261)	(199,445)	8,523	(3,094)
期末残高	¥(283,416)	¥ 22,845	¥222,290	$(2,863)

その他の包括損益の各項目に係る税効果額は次のとおりであります。

2009:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥(191,006)	¥ 76,702	¥(114,304)
当期純利益への組替修正額	9,500	(3,871)	5,629
期中増減	(181,506)	72,831	(108,675)
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(173,568)	15,226	(158,342)
当期純利益への組替修正額	(2,690)	379	(2,311)
期中増減	(176,258)	15,605	(160,653)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(12,913)	2,134	(10,779)
当期純利益への組替修正額	(2,178)	778	(1,400)
期中増減	(15,091)	2,912	(12,179)
年金債務調整勘定:			
当期発生額	(46,037)	18,616	(27,421)
当期純利益への組替修正額	4,517	(1,850)	2,667
期中増減	(41,520)	16,766	(24,754)
その他の包括損益合計	¥(414,375)	¥108,114	¥(306,261)

2008:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥(196,126)	¥ 81,473	¥(114,653)
当期純利益への組替修正額	(33,232)	13,223	(20,009)
期中増減	(229,358)	94,696	(134,662)
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(56,689)	563	(56,126)
当期純利益への組替修正額	(324)	9	(315)
期中増減	(57,013)	572	(56,441)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(1,370)	945	(425)
当期純利益への組替修正額	5,432	(2,310)	3,122
期中増減	4,062	(1,365)	2,697
年金債務調整勘定:			
当期発生額	(21,983)	8,975	(13,008)
当期純利益への組替修正額	3,312	(1,343)	1,969
期中増減	(18,671)	7,632	(11,039)
その他の包括損益合計	¥(300,980)	¥101,535	¥(199,445)

2007:	単位:百万円		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	¥ 50,814	¥(18,184)	¥ 32,630
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(923)	277	(646)
当期純利益への組替修正額	(34,867)	14,162	(20,705)
期中増減	15,024	(3,745)	11,279
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	27,732	(1,539)	26,193
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(2,135)	—	(2,135)
当期純利益への組替修正額	(628)	123	(505)
期中増減	24,969	(1,416)	23,553
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(14,728)	6,734	(7,994)
関係会社の連結会計期間変更に伴う影響額	(841)	252	(589)
当期純利益への組替修正額	22,203	(9,493)	12,710
期中増減	6,634	(2,507)	4,127
年金債務調整勘定:			
基準書第158号の適用による影響額	(51,515)	21,079	(30,436)
期中増減	(51,515)	21,079	(30,436)
その他の包括損益合計	¥ (4,888)	¥ 13,411	¥ 8,523

2009:	単位:百万米ドル		
	税効果前	税効果	税効果後
未実現有価証券評価損益:			
当期発生額	$(1,930)	$ 775	$(1,155)
当期純利益への組替修正額	96	(39)	57
期中増減	(1,834)	736	(1,098)
外貨換算調整勘定:			
当期発生額	(1,754)	154	(1,600)
当期純利益への組替修正額	(27)	4	(23)
期中増減	(1,781)	158	(1,623)
未実現デリバティブ評価損益:			
当期発生額	(130)	21	(109)
当期純利益への組替修正額	(22)	8	(14)
期中増減	(152)	29	(123)
年金債務調整勘定:			
当期発生額	(465)	188	(277)
当期純利益への組替修正額	46	(19)	27
期中増減	(419)	169	(250)
その他の包括損益合計	$(4,186)	$1,092	$(3,094)

16 デリバティブ及びヘッジ活動

リスク管理方針

当社は国際的に営業活動を行っており、為替、金利及び商品価格の変動リスクに晒されております。当社が取り組んでいるデリバティブは、主にこれらのリスクを軽減するための為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引などであります。当社は為替変動リスク、金利変動リスク及び商品価格変動リスクの変化を継続的に監視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社はトレーディング目的のための商品デリバティブを保有または発行しております。また当社は、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生じる信用リスクに晒されておりますが、契約相手の大部分は国際的に認知された金融機関であり、契約も多数の主要な金融機関に分散されているため、そのようなリスクは小さいと考えております。

為替リスク管理

当社は国際的に営業活動を行っており、当社の営業拠点の現地通貨以外の通貨による売買取引、ファイナンス及び投資に関連する為替変動リスクに晒されております。当社の為替リスク管理の方針は、外貨建の資産と負債、未認識の確定契約が相殺されることも考慮の上、為替予約やその他の取引を利用して非機能通貨のキャッシュ・フローの経済的価値を保全することであります。

金利リスク管理

当社は主に借入債務に関連する金利変動リスクに晒されております。固定金利の借入債務は、金利変動による公正価額の変動に晒されております。金利変動による公正価額の変動を管理するために、当社は市場の状況から適当であると判断した場合、金利スワップ契約を締結しております。金利スワップ契約は、固定金利受取、変動金利支払のスワップにより、固定金利の借入債務を変動金利の借入債務に変更するものであります。金利スワップ契約とヘッジ対象である借入債務とのヘッジ関係は、金利変動リスクから生じる公正価額の変動を相殺することにおいて高度に有効であります。

商品価格リスク管理

当社は売買取引及びその他の営業活動に利用する商品に関連する価格変動リスクに晒されております。当社は商品価格の変動をヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。これらの契約は主に、貴金属、非鉄金属、原油及び農産物に関連するものであります。

公正価額ヘッジ

公正価額ヘッジとは、資産及び負債に係る公正価額の変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は変動金利を稼得する資産に対して固定金利支払の借入を行っている場合、当該借入の公正価額の変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。公正価額ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価額の変動は損益として認識され、ヘッジが有効な範囲においてヘッジ対象の公正価額の変動による損益と相殺されております。

キャッシュ・フローヘッジ

キャッシュ・フローヘッジとは、将来キャッシュ・フローの変動リスクを回避するためのヘッジ手段であります。当社は予定取引に関するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために商品先物取引を、また、変動金利の借入に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするために金利スワップを利用しております。キャッシュ・フ

ローヘッジとして指定されたデリバティブ取引の公正価額の変動は連結貸借対照表の累積その他の包括損益として資本直入しており、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益へ振替えております。2009年及び2008年3月31日終了の事業年度において損益への振替を行ったデリバティブ損益の金額は、それぞれ1,400百万円（14百万米ドル）（税効果額778百万円（8百万米ドル）控除後）の利益及び3,122百万円（税効果額2,310百万円控除後）の損失であります。また、2009年3月31日現在において1年以内に損益に振替えられると見込まれるデリバティブ損失の金額は税効果後で4,767百万円（48百万米ドル）であります。

海外子会社等に対する純投資のヘッジ

当社は海外子会社等に対する純投資の為替変動リスクを回避するために通貨スワップを利用しております。ヘッジ手段であるデリバティブ取引の公正価額の変動は、ヘッジが有効な範囲において連結貸借対照表の累積その他の包括損益の外貨換算調整勘定として資本直入しております。2009年及び2008年3月31日現在において、外貨換算調整勘定に含まれたデリバティブ損益の金額は、それぞれ19,066百万円（193百万米ドル）の利益及び12,329百万円の利益であります。

ヘッジに指定されないデリバティブ

財務会計基準書第133号はヘッジ会計を適用するために必要となる基準を明記しております。例えば、ヘッジ会計は、ヘッジの対象となるリスクの変動により公正価額が変動する際に、その公正価額の変動が損益計上を伴い再測定されるヘッジ対象については適用できません。当社は、ヘッジ関係がヘッジ会計を適用する要件を満たさない場合を含め、デリバティブを利用することが経済的に合理的である場合には、デリバティブを利用しております。

当社は、外貨建資産、負債及び会計上未認識の確定契約に係る為替変動を経済的にヘッジするために為替予約取引を利用しております。当社はまた、在庫及び会計上未認識の確定契約に係る市況商品の市場価格の変動を経済的にヘッジするために商品先物及び先渡取引、並びにスワップ契約を締結しております。当社はマネジメントの承認する範囲内でトレーディング目的の商品デリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブにはヘッジ会計は適用されず、公正価額の変動は全て損益として認識しております。

デリバティブの損益への影響

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、公正価額ヘッジ及び海外子会社等に対する純投資のヘッジで認識された非有効部分の金額は、それぞれ76百万円（1百万米ドル）の損失、69百万円の損失及び124百万円の損失であります。また、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、ヘッジの有効性評価から除外されたため生じた損益はありません。

ヘッジ関係に関して、ヘッジの有効性はヘッジされているリスクに起因する公正価額またはキャッシュ・フローの変動を相殺する水準によっております。

マネジメントはデリバティブに関する社内規程に則り、デリバティブの有効性及びこれらデリバティブに係る市場リスクを継続的に評価しております。

デリバティブの公正価額

2009年3月31日現在におけるデリバティブの公正価額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	資産		負債	
2009年3月31日現在：	科目	公正価額	科目	公正価額
ヘッジ指定されているデリバティブ：				
金利	その他の流動資産	¥ 22	その他の流動負債	¥ 1,608
	その他の資産	24,978	長期債務	4,673
外貨	その他の流動資産	7,160	その他の流動負債	3,384
	その他の資産	11,000	長期債務	2,133
商品	その他の流動資産	978	その他の流動負債	2,212
	その他の資産	122	長期債務	4,519
小計		¥ 44,260		¥ 18,529
ヘッジに指定されないデリバティブ：				
金利	その他の資産	¥ 1,299	その他の流動負債	¥ 141
			長期債務	1,262
外貨	その他の流動資産	14,777	その他の流動負債	33,691
	その他の資産	9,810	長期債務	2,713
商品	その他の流動資産	68,137	その他の流動負債	66,575
	その他の資産	15,287	長期債務	50,471
その他			その他の流動負債	1
小計		¥109,310		¥154,854
合計		¥153,570		¥173,383

	単位:百万米ドル			
	資産		負債	
2009年3月31日現在：	科目	公正価額	科目	公正価額
ヘッジ指定されているデリバティブ：				
金利	その他の流動資産	$ 0	その他の流動負債	$ 16
	その他の資産	252	長期債務	47
外貨	その他の流動資産	73	その他の流動負債	34
	その他の資産	111	長期債務	22
商品	その他の流動資産	10	その他の流動負債	22
	その他の資産	1	長期債務	46
小計		$ 447		$ 187
ヘッジに指定されないデリバティブ：				
金利	その他の資産	$ 13	その他の流動負債	$ 1
			長期債務	13
外貨	その他の流動資産	149	その他の流動負債	340
	その他の資産	99	長期債務	27
商品	その他の流動資産	688	その他の流動負債	673
	その他の資産	155	長期債務	510
その他			その他の流動負債	0
小計		$1,104		$1,564
合計		$1,551		$1,751

デリバティブの連結損益計算書への影響

デリバティブの2009年3月31日終了の事業年度における連結損益計算書への影響は以下のとおりであります。

公正価額ヘッジ：

	単位:百万円			
	デリバティブ損益		ヘッジ対象の損益	
	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息／支払利息	¥ (3,650)	受取利息／支払利息	¥ 3,634
外貨	原価／その他の損益	(8,926)	原価／その他の損益	8,926
商品	収益／原価	565	収益／原価	(565)
合計		¥(12,011)		¥11,995

	単位:百万米ドル			
	デリバティブ損益		ヘッジ対象の損益	
	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息／支払利息	$ (37)	受取利息／支払利息	$ 37
外貨	原価／その他の損益	(90)	原価／その他の損益	90
商品	収益／原価	6	収益／原価	(6)
合計		$(121)		$121

キャッシュ・フローヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括損益に計上された損益（有効部分）	累積その他の包括損益から損益への振替額（有効部分）		デリバティブ損益（非有効部分及び有効性テスト除外部分）	
	金額	科目	金額	科目	金額
金利	¥(10,619)	受取利息／支払利息	¥(426)	—	—
外貨	12,285	原価／その他の損益	705	—	—
商品	2,261	収益／原価	(81)	—	—
合計	¥ 3,927		¥ 198		—

	単位：百万米ドル				
	その他の包括損益に計上された損益（有効部分）	累積その他の包括損益から損益への振替額（有効部分）		デリバティブ損益（非有効部分及び有効性テスト除外部分）	
	金額	科目	金額	科目	金額
金利	$ (107)	受取利息／支払利息	$ (4)	—	—
外貨	124	原価／その他の損益	7	—	—
商品	23	収益／原価	(1)	—	—
合計	$ 40		$ 2		—

海外子会社等に対する純投資のヘッジ：

	単位：百万円				
	その他の包括損益に計上された損益（有効部分）	累積その他の包括損益から損益への振替額（有効部分）		デリバティブ損益（非有効部分及び有効性テスト除外部分）	
	金額	科目	金額	科目	金額
外貨	¥ (4,355)	—	—	—	—

	単位：百万米ドル				
	その他の包括損益に計上された損益（有効部分）	累積その他の包括損益から損益への振替額（有効部分）		デリバティブ損益（非有効部分及び有効性テスト除外部分）	
	金額	科目	金額	科目	金額
外貨	$ (44)	—	—	—	—

ヘッジに指定されないデリバティブ：

	単位：百万円		単位：百万米ドル	
	デリバティブ損益		デリバティブ損益	
	科目	金額	科目	金額
金利	受取利息／支払利息	¥ 627	受取利息／支払利息	$ 6
外貨	原価／その他の損益	(21,413)	原価／その他の損益	(216)
商品	収益／原価	(9,397)	収益／原価	(95)
その他	収益/原価/受取利息	95	収益/原価/受取利息	1
合計		¥(30,088)		$(304)

上記の連結損益計算書への影響は財務会計基準書第161号適用後の2009年1月1日から2009年3月31日までの3ヶ月間の金額を記載しております。

17 金融商品

財務会計基準書第107号「金融商品の公正価額情報の開示」に基づく公正価額の見積り及び評価方法は次のとおりであります。

金融商品の公正価額の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を用いております。市場価格が入手できない金融商品の公正価額に関しては、将来キャッシュ・フローを割引く方法、またはその他の適切な評価方法により見積っております。

現金、現金同等物、短期投資、営業債権及び債務

満期までの期間が短期であるため帳簿価額と公正価額はほぼ同額であります。

市場性のある有価証券及びその他の投資

市場性のある有価証券の公正価額は市場価格を用いて見積っております。その他の投資は、顧客やサプライヤーなど、非上場である非関連会社の発行する普通株式への投資や、一部の金融機関の発行する非上場の優先株式等を含んでおります。非上場普通株式への投資は市場価格が存在せず、また公正価額を見積るのに過度な費用負担が生じるため、公正価額を見積るのは現実的でありません（注記5参照）。

非流動債権及び関連会社に対する債権

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付貸付金を除く非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、同程度の信用格付を有する貸付先または顧客に対して、同一の残存期間で同条件の貸付または信用供与を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

長期債務

帳簿価額と公正価額がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く長期債務の公正価額については、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割引く方法により見積っております。

第三者の債務に対する保証

財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」に基づき、金融保証の公正価額は、独立した企業間の取引として、保証人の受け取るまたは受け取り得る保証料に基づき見積っております（注記24参照）。

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプション

金利スワップ、通貨スワップ及び通貨オプションの公正価額については、ブローカーによる提示相場や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により見積っております。

為替予約

為替予約の公正価額については、同様の条件により行う為替予約の市場価格に基づき見積っております。

金利先物取引・債券先物取引

金利先物取引・債券先物取引の公正価額については、市場価格を用いて見積もっております。

2009年及び2008年3月31日現在における金融商品及び金融デリバティブの公正価額は次のとおりであります。

	単位：百万円			単位：百万米ドル		
2009年3月31日現在：	想定元本等	帳簿価額	公正価額	想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産：						
非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	¥ —	¥ 843,920	¥ 845,906	$ —	$ 8,524	$ 8,545
金融負債：						
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	—	3,204,136	3,221,204	—	32,365	32,537
金融デリバティブ（資産）：						
金利スワップ	1,122,582	26,261	26,261	11,339	265	265
通貨スワップ及び通貨オプション	166,255	26,525	26,525	1,679	268	268
為替予約	260,619	9,499	9,499	2,633	96	96
金融デリバティブ（負債）：						
金利スワップ	158,502	7,646	7,646	1,601	77	77
通貨スワップ及び通貨オプション	281,064	14,692	14,692	2,839	148	148
為替予約	573,595	20,506	20,506	5,794	207	207
債券先物	1,382	1	1	14	0	0

2008年3月31日現在:	単位:百万円 想定元本等	帳簿価額	公正価額
金融資産:			
非流動債権及び関連会社に対する債権（貸倒引当金控除後）	¥ —	¥ 936,331	¥ 941,158
金融負債:			
長期債務（一年以内期限到来分を含む）	—	3,440,861	3,457,167
金融デリバティブ（資産）:			
金利スワップ	1,223,971	23,491	23,491
通貨スワップ及び通貨オプション	436,577	38,056	38,056
為替予約	733,167	13,654	13,654
金融デリバティブ（負債）:			
金利スワップ	143,260	3,528	3,528
金利先物	138,793	61	61
通貨スワップ及び通貨オプション	37,372	2,699	2,699
為替予約	394,247	17,306	17,306

当社は世界各国の様々な顧客やサプライヤーと多種多様な営業活動を行うことにより、信用リスクを分散させております。また、デリバティブについても、取引先の契約不履行等の信用リスクを軽減するため、主要格付機関により一定水準以上の信用格付を与えられた国際的な優良金融機関とのみ取引を行っております。信用リスクは、マネジメントにより承認されたクレジットライン、及び定期的な取引先のモニタリングを通じて管理しており、金融商品取引に関して相手先の契約不履行等による重大な損失が発生する可能性はないと判断しております。また必要に応じて担保を要求しております。2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、当社の取引全体の10%超を占める顧客は存在しません。

18 公正価値の測定

当社は、2008年4月1日に財務会計基準書第157号「公正価値による測定」を適用しました。基準書第157号は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位に関する公正価値の階層の3つのレベルを次のとおり設定しております。

レベル1—活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2—直接または間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3—観察不能な価格を含むインプット

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定されます。

2009年3月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は次のとおりであります。

	単位:百万円 レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
売買目的有価証券	¥ 8,927	¥ —	¥ —	¥ 8,927
売却可能有価証券	286,064	—	—	286,064
棚卸資産（貴金属等）	43,510	—	—	43,510
デリバティブ	2,363	111,345	387	114,095
資産合計	¥340,864	¥111,345	¥ 387	¥452,596
負債:				
デリバティブ	¥ 4,731	¥120,557	¥17,760	¥143,048
負債合計	¥ 4,731	¥120,557	¥17,760	¥143,048

	単位:百万米ドル			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産:				
売買目的有価証券	$ 90	$ —	$ —	$ 90
売却可能有価証券	2,890	—	—	2,890
棚卸資産(貴金属等)	439	—	—	439
デリバティブ	24	1,125	4	1,153
資産合計	$ 3,443	$ 1,125	$ 4	$ 4,572
負債:				
デリバティブ	$ 48	$ 1,218	$ 179	$ 1,445
負債合計	$ 48	$ 1,218	$ 179	$ 1,445

売買目的有価証券、売却可能有価証券及び棚卸資産(貴金属等)については、市場価格を使用し、レベル1に分類しております。デリバティブについては、レベル1、レベル2又はレベル3に分類しており、市場価格を使用しているものはレベル1に、外国為替レートや金利などの観察可能なインプットを用いた価格モデルを使用しているものはレベル2に、観察不能なインプットを用いた価格モデルを使用しているものはレベル3に分類しております。

経常的にレベル3で測定されるデリバティブ(純額)の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	単位:百万円	単位:百万米ドル
期首残高	¥(40,572)	$(410)
損益(実現または未実現)	15,852	160
決済による増減	7,347	75
期末残高	¥(17,373)	$(175)
損益のうち、当期末に保有する資産の未実現損益	¥ 16,021	$ 162

全ての損益(実現または未実現)は、連結損益計算書の「商品販売に係る収益」及び「商品販売に係る原価」に含まれております。

当社は、財務会計基準審議会スタッフ意見書第157－2号「財務会計基準書第157号の適用日」を適用しております。意見書第157－2号は、連結財務諸表の中で非経常的に公正価値で認識又は開示される非金融資産及び非金融負債の公正価値について、基準書第157号の適用を2008年11月15日より後に開始される連結会計年度まで延期するものであります。

19 1株当たり当期純利益

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度における1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算過程は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル
分子:	2009	2008	2007	2009
当期純利益	¥215,078	¥238,928	¥211,004	$2,173

	株式数(株)		
分母:	2009	2008	2007
基本的加重平均普通株式数	1,250,005,230	1,241,143,028	1,241,708,656
希薄化効果の影響:			
ストック・オプション	209,139	222,583	191,223
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数	1,250,214,369	1,241,365,611	1,241,899,879

	単位:円			単位:米ドル
	2009	2008	2007	2009
1株当たり当期純利益:				
基本的	¥172.06	¥192.51	¥169.93	$1.74
潜在株式調整後	172.03	192.47	169.90	1.74

20 セグメント情報

当社は、注記1に記載の8つの業種に基づく事業部門及び国内・海外の地域拠点を通してビジネスを行っております。国内・海外の地域拠点の概要は、次のとおりとなっております。

国内ブロック・支社—当該セグメントでは、関西、中部、九州・沖縄の3つのブロック、及び2つの支社を拠点として国内のビジネスを行っております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

海外現地法人・海外支店—当該セグメントは、米州、欧州、中国、アジアをはじめ、世界中の現地法人・支店及び中国の駐在員事務所から構成されております。これらの組織は、その地域の専門知識を活かし、全ての商品及びサービスに係る営業活動を行っております。また、一部のプロジェクトでは、各地域拠点と事業部門とが共同で、各地域に適した商品及びサービスの開発に取り組んでおります。

それぞれのオペレーティング・セグメントは、戦略目標の設定、経営管理、及びその結果に対する説明責任に関して、各々が自主性を発揮し、事業活動を行っております。また、各事業部門にはそれぞれ総括部があり、個別の財務諸表を作成しております。当社のレポーティング・セグメントは、商品及びサービスに基づく事業部門セグメント及び特定地域の全ての商品及びサービスを統括する国内・海外の地域セグメントから構成されております。また、経営者は、各セグメントの財務情報を定期的に評価し、業績評価や資源配分を行っております。

2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度におけるオペレーティング・セグメント情報及び地域別情報は次のとおりであります。

オペレーティング・セグメント情報:

2009:	単位:百万円				
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 577,339	¥ 86,449	¥ 29,686	¥ 645,509	¥ 1,918,842
輸送機・建機	826,001	155,595	29,282	1,451,365	1,715,967
インフラ	128,454	40,406	16,511	482,537	334,306
メディア・ライフスタイル	495,364	176,363	8,504	696,877	594,828
化学品・エレクトロニクス	179,492	40,356	(328)	250,360	858,605
資源・エネルギー	89,359	51,496	43,562	717,603	2,346,647
生活産業・建設不動産	352,566	111,111	13,097	722,158	835,526
金融・物流	78,432	26,859	(1,627)	581,484	125,872
国内ブロック・支社	81,933	42,620	6,857	409,142	1,087,399
海外現地法人・海外支店	717,998	211,666	48,626	1,203,154	1,957,134
計	3,526,938	942,921	194,170	7,160,189	11,775,126
消去又は全社	(15,361)	(7,689)	20,908	(142,033)	(1,025,130)
連結	¥3,511,577	¥935,232	¥215,078	¥7,018,156	¥10,749,996

2008:	単位:百万円				
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 605,934	¥ 80,259	¥ 29,237	¥ 755,525	¥ 1,885,768
輸送機・建機	864,521	157,670	41,567	1,604,917	1,815,107
インフラ	168,385	40,960	18,916	478,782	351,347
メディア・ライフスタイル	472,562	168,675	13,791	675,640	589,091
化学品・エレクトロニクス	232,511	46,019	4,670	352,770	1,099,882
資源・エネルギー	144,012	47,985	31,980	760,426	2,707,705
生活産業・建設不動産	407,752	121,964	19,541	742,039	876,070
金融・物流	37,563	31,838	5,093	449,488	90,534
国内ブロック・支社	79,428	43,725	8,953	480,052	1,138,282
海外現地法人・海外支店	671,959	200,753	45,646	1,000,685	2,159,170
計	3,684,627	939,848	219,394	7,300,324	12,712,956
消去又は全社	(13,731)	(5,306)	19,534	271,075	(1,228,371)
連結	¥3,670,896	¥934,542	¥238,928	¥7,571,399	¥11,484,585

2007:	単位:百万円				
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	¥ 449,303	¥ 77,624	¥ 26,331	¥ 799,211	¥ 1,756,350
輸送機・建機	714,956	134,573	26,717	1,140,692	1,751,363
インフラ	141,813	38,259	16,503	472,603	326,320
メディア・ライフスタイル	353,764	126,097	12,522	513,927	465,594
化学品・エレクトロニクス	96,696	47,925	7,789	390,521	1,050,879
資源・エネルギー	141,102	48,069	33,126	726,421	2,007,528
生活産業・建設不動産	396,239	118,105	17,194	741,721	868,599
金融・物流	140,305	29,154	5,864	430,059	170,568
国内ブロック・支社	72,119	41,711	6,989	508,777	1,115,767
海外現地法人・海外支店	690,664	226,436	43,208	1,035,653	2,055,666
計	3,196,961	887,953	196,243	6,759,585	11,568,634
消去又は全社	(119,751)	(30,264)	14,761	1,670,892	(1,040,357)
連結	¥3,077,210	¥857,689	¥211,004	¥8,430,477	¥10,528,277

2009:	単位:百万米ドル				
セグメント	収益	売上総利益	当期純利益	総資産	売上高*
金属	**$ 5,832**	**$ 873**	**$ 300**	**$ 6,520**	**$ 19,382**
輸送機・建機	**8,343**	**1,572**	**296**	**14,660**	**17,333**
インフラ	**1,298**	**408**	**167**	**4,874**	**3,377**
メディア・ライフスタイル	**5,004**	**1,781**	**86**	**7,039**	**6,008**
化学品・エレクトロニクス	**1,813**	**408**	**(3)**	**2,529**	**8,673**
資源・エネルギー	**903**	**520**	**440**	**7,248**	**23,704**
生活産業・建設不動産	**3,561**	**1,122**	**132**	**7,295**	**8,440**
金融・物流	**792**	**271**	**(17)**	**5,874**	**1,271**
国内ブロック・支社	**828**	**431**	**69**	**4,133**	**10,984**
海外現地法人・海外支店	**7,252**	**2,138**	**491**	**12,153**	**19,769**
計	**35,626**	**9,524**	**1,961**	**72,325**	**118,941**
消去又は全社	**(156)**	**(77)**	**212**	**(1,435)**	**(10,355)**
連結	**$35,470**	**$9,447**	**$2,173**	**$70,890**	**$108,586**

各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。なお、2007年3月31日現在における消去又は全社セグメントの「総資産」には、リース事業再編の過程で一時的に増加した売却予定資産が含まれております。

セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。

*「売上高」は、当社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であります。これは日本の総合商社で一般的に用いられている指標であり、米国会計基準に基づく「Sales」あるいは「Revenues」と同義ではなく、また、代用されるものではありません。

地域別情報:

2009:	単位:百万円		単位:百万米ドル	
	収益	長期性資産	収益	長期性資産
日本	¥1,705,930	¥ 939,836	$17,232	$ 9,494
アジア	376,220	44,865	3,800	453
北米:				
米国	751,884	228,907	7,595	2,312
その他北米	127,447	15,520	1,287	157
欧州	380,115	131,568	3,839	1,329
その他	169,981	138,526	1,717	1,399
合計	¥3,511,577	¥1,499,222	$35,470	$15,144

2008:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,767,909	¥ 914,465
アジア	427,181	45,541
北米:		
米国	759,909	199,561
その他北米	155,939	16,545
欧州	362,700	154,419
その他	197,258	93,838
合計	¥3,670,896	¥1,424,369

2007:	単位:百万円	
	収益	長期性資産
日本	¥1,509,414	¥ 652,885
アジア	231,842	40,956
北米:		
米国	817,141	245,662
その他北米	113,669	17,295
欧州	264,108	117,213
その他	141,036	93,634
合計	¥3,077,210	¥1,167,645

21 外国為替差損益

機能通貨以外の通貨で記帳されている資産及び負債を換算することにより発生する損益及びそれらの資産及び負債を決済することにより発生する損益は、発生した時点で損益として認識しております。当期純利益に含まれるこれらの外国為替差損益は、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、それぞれ8,078百万円(82百万米ドル)の損失、10,967百万円の利益及び3,416百万円の利益であります。

22 リース

貸手側

当社は、賃貸契約上、財務会計基準書第13号「リース会計」に基づく直接金融リース、販売型リースまたはレバレッジド・リースに分類される、車輌、船舶、発電設備及びサービス装置等の賃貸を行っております。

2009年及び2008年3月31日現在における、連結貸借対照表の「営業債権」及び「長期債権」に含まれる直接金融リースまたは販売型リースの純投資額は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最低受取リース料	¥508,918	¥ 652,416	$5,141
無保証残存価値	10,600	11,322	107
控除:未実現利益	(94,220)	(113,022)	(952)
純投資額	¥425,298	¥ 550,716	$4,296

なお、2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における偶発賃貸料は、それぞれ4,071百万円(41百万米ドル)及び9,525百万円であります。

当社はまた、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、航空機、オフィスビル及びその他の産業機械装置の賃貸を行っております。2009年及び2008年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ876,189百万円(8,850百万米ドル)及び758,469百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ355,165百万円(3,588百万米ドル)及び271,311百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております(注記9及び10参照)。

2009年3月31日現在における将来の最低受取リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
3月31日終了の事業年度	直接金融リース及び販売型リース	解約不能オペレーティング・リース	合計	直接金融リース及び販売型リース	解約不能オペレーティング・リース	合計
2010年	¥125,366	¥126,757	¥252,123	$1,266	$1,280	$2,546
2011年	98,128	94,397	192,525	991	954	1,945
2012年	73,364	66,124	139,488	741	668	1,409
2013年	49,370	44,562	93,932	499	450	949
2014年	33,573	23,333	56,906	339	236	575
2015年以降	129,117	49,424	178,541	1,304	499	1,803
合計	¥508,918	¥404,597	¥913,515	$5,140	$4,087	$9,227

2009年及び2008年3月31日現在におけるレバレッジド・リースへの純投資額の構成要素は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
将来最低受取リース料 (第三者からのノン・リコースローン借入額に係る元本及び利息を除く)	¥ 2,514	¥ 3,222	$ 25
無保証残存価値	7,633	7,633	77
控除:未実現利益	(2,332)	(2,899)	(23)
レバレッジド・リースへの総投資額	7,815	7,956	79
控除:レバレッジド・リースに関する繰延税金負債	(1,284)	(1,033)	(13)
レバレッジド・リースへの純投資額	¥ 6,531	¥ 6,923	$ 66

借手側

当社は、解約可能または解約不能オペレーティング・リースとして、オフィスビル等を賃借しております。これらの賃借料合計は、2009年、2008年及び2007年3月31日終了の事業年度において、それぞれ62,011百万円(626百万米ドル)、59,289百万円及び54,207百万円であります。

当社はまた、賃借契約上、同基準書第13号に基づくキャピタル・リースに分類される、機械装置等の賃借を行っております。2009年及び2008年3月31日現在におけるリース資産の取得原価は、それぞれ43,504百万円(439百万米ドル)及び39,794百万円、また、減価償却累計額は、それぞれ16,350百万円(165百万米ドル)、16,688百万円であり、これらは連結貸借対照表の「有形固定資産」及び「暖簾及びその他の無形資産」に含まれております(注記9及び10参照)。

2009年3月31日現在におけるキャピタル・リース及び解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来の最低支払リース料は次のとおりであります。

	単位:百万円			単位:百万米ドル		
3月31日終了の事業年度	キャピタル・リース	解約不能オペレーティング・リース	合計	キャピタル・リース	解約不能オペレーティング・リース	合計
2010年	¥ 12,487	¥ 44,668	¥ 57,155	$ 126	$ 451	$ 577
2011年	7,105	40,123	47,228	72	405	477
2012年	5,687	37,861	43,548	57	383	440
2013年	4,831	34,321	39,152	49	346	395
2014年	3,534	31,878	35,412	36	322	358
2015年以降	15,229	174,030	189,259	154	1,758	1,912
	48,873	362,881	411,754	494	3,665	4,159
控除:利息相当額	(13,563)			(137)		
利息相当額控除後	¥ 35,310			$ 357		

23 資産除却債務

当社は、財務会計基準書第143号「資産除却債務に関する会計処理」に基づき、主に設備の撤去や廃坑等に係る資産除却債務を計上しております。計上された資産除却債務は、主に石油、石炭の採掘等に関する設備の撤去に係る費用等に関するものであり、連結貸借対照表において「長期債務」に計上しております。

2009年及び2008年3月31日終了の事業年度における資産除却債務の推移は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:百万米ドル
	2009	2008	2009
期首残高	¥13,176	¥12,070	$133
新規発生額	580	821	6
期中決済額	(294)	(24)	(3)
増価費用	261	296	3
見積キャッシュ・フローの変更	982	(220)	10
その他(注)	(2,154)	233	(22)
期末残高	¥12,551	¥13,176	$127

(注)「その他」には、為替変動、新規連結による影響が含まれております。

24 契約及び偶発債務

(a)契約

当社は、通常の営業活動において、船舶や資材をはじめとする一部の商品に関して固定価格または変動価格による長期購入契約を締結しております。これらの購入契約に対しては、通常、顧客への販売契約を取り付けております。2009年3月31日現在の固定価格または変動価格による長期購入契約の残高は、1,390,822百万円(14,049百万米ドル)で最長期限は2017年であります。

当社はまた、長期の資金供与に関する契約(貸付契約及び出資契約)を締結しており、2009年3月31日現在の契約残高は、12,145百万円(123百万米ドル)であります。

(b)保証

当社は、様々な保証契約を締結しております。これらの契約には、関連会社やサプライヤー、顧客、従業員に対する信用補完、及びオペレーティング・リース取引におけるリース資産の残価保証等が含まれます。

当社は、財務会計基準審議会解釈指針第45号「第三者の債務に対する間接保証を含む保証に関する保証人の会計処理及び開示」を適用しております。同解釈指針は、2003年1月1日以降に差入もしくは改訂を行った保証について、公正価額を負債として認識することを規定しております。2009年3月31日現在に当社が保証人として認識した債務額は僅少であります。

主な保証に対する、割引前の将来最大支払可能性額は、次のとおりであります。

2009年3月31日現在	単位:百万円	単位:百万米ドル
銀行に対する割引手形	¥152,123	$1,536
債務保証:		
関連会社の債務に対する保証	78,877	797
第三者の債務に対する保証	39,629	400
従業員の債務に対する保証	2,765	28
残価保証	11,249	114
合計	¥284,643	$2,875

銀行に対する割引手形

当社は、主に輸出取引に伴い発生した割引手形に係る偶発債務(最長期限2010年)を負っており、これらの手形の振出人が支払不能となった場合には、当社に銀行等への支払義務が生じることとなります。2009年3月31日現在において、上記割引手形のうち115,499百万円(1,167百万米ドル)については、他の銀行による信用状が付されております。

関連会社の債務に対する保証

当社は、一部の関連会社の銀行借入、仕入先への支払債務及びその他の債務に対して保証(最長期限2021年)を行っております。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2009年3月31日現在で1,252百万円(13百万米ドル)であります。銀行からの借手である関連会社が返済不能となった場合、当社は返済不能額を負担し、また付随する損失を負担することがあります。

第三者の債務に対する保証

当社は、主にサプライヤーや顧客を中心に第三者の債務に対して保証(最長期限2025年)を行っております。当社は債務者が保証債務の対象となっている債務を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。一部の保証は、第三者による裏保証が付されており、当該裏保証の残高は2009年3月31日現在で72百万円(1百万米ドル)であります。また一部の保証債務は債務者の資産により担保されております。

従業員の債務に対する保証

当社は、福利厚生プログラムの一環として従業員の住宅資金借入に対し保証を行っております。当該保証の最長期間は25年間です。当社は従業員が保証債務の対象となっている銀行借入を返済できない場合、当該債務を負担しなければなりません。これらの保証債務は従業員の住宅によって担保されております。

残価保証

当社は、残価保証に係る偶発債務(最長期限2015年)を負っております。これは、輸送機械等のオペレーティング・リース取引において、当該輸送機械等の所有者に対し、契約上特定された一時点における処分額をある一定の価額まで保証するものであります。実際処分額が保証額を下回った場合には、契約上の義務が有効である限り、当社は不足額を補填することとなりますが、2009年3月31日現在において、対象となる資産の見積将来価値は保証額を上回っており、従って、これら残価保証に対する引当金は計上しておりません。

上記契約及び保証のうち、損失が見込まれるものに対しては、所要の引当金を計上しており、マネジメントは、これらに関し重大な追加損失は発生しないものと見込んでおります。

(c)訴訟

当社は事業遂行上偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受けておりますが、当社の経営上、重要な影響を及ぼすものはありません。

独立監査人の監査報告書（訳文）

住友商事株式会社　取締役会及び株主各位

私どもは、添付の住友商事株式会社及び子会社の、日本円表示による2009年及び2008年3月31日現在の連結貸借対照表、及び2009年3月31日に終了した3年間における各会計年度の連結損益計算書、連結資本勘定及び包括損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの連結財務諸表は、会社の経営者の責任において作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいてこれらの連結財務諸表について意見を表明することにある。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私どもが監査を計画し実施することを要求している。監査は、財務諸表上の金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証を含んでいる。また、監査は、経営者が採用した会計基準及び経営者が行った重要な見積りの検討、並びに財務諸表全体の表示に関する評価も含んでいる。私どもは、私どもの監査が私どもの意見表明に対する合理的な基礎を提供しているものと判断している。

私どもの意見によれば、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、住友商事株式会社及び子会社の2009年及び2008年3月31日現在の財政状態、並びに2009年3月31日に終了した3年間における各会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して適正に表示している。

添付の2009年3月31日現在及び同日に終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のため米ドルに換算されている。私どもが換算を監査した結果、私どもの意見では、日本円で表示された連結財務諸表は、連結財務諸表注記2に記載された方法に基づいて米ドルに換算されている。

KPMG AZSA & Co.

日本、東京
2009年6月19日

（注）本監査報告書は、Sumitomo Corporation Annual Report 2009 に掲載されている“Independent Auditors’ Report”を和文に翻訳したものである。

参考情報
事業等のリスク

住友商事株式会社及び子会社

当社の事業その他に関するリスクとして投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する情報は、別段の記載がない限り、当期末日(2009年3月31日)現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予測等であり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

(1)期間損益変動のリスク

当社の過去の各四半期、半期または通期の実績が、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものとは一概に言えません。当社の業績は過去において、以下に掲げる要因を含む多くの要因によって、四半期毎、半期及び年度毎に変動しており、今後も変動すると考えられます。

① 当社の関与する市場における経済及びその他の状況の変化
② 製品及びサービスの原価、販売価格、売上高、並びに提供する製品及びサービス構成の変化
③ 顧客の需要、取引関係、取引先の業況、産業動向及びその他の要因の変化
④ 戦略的事業投資の成功及び不成功
⑤ 株式・不動産・その他の資産価格の変化及びそれらの売却・再評価
⑥ 金利・為替等の金融市場及び商品市場の動向
⑦ 当社の顧客の信用力の変化

従って、当社の過去の実績の比較は、将来の業績の傾向を直接間接に示唆するものではありません。

(2)中期経営計画に基づく経営目標が達成できないリスク

当社は、グローバルなリーディングカンパニーを目指し、収益基盤の拡大と体質強化に継続的に取り組むため、2年度毎に中期経営計画を策定しています。

中期経営計画では、一定の定量目標及び定性目標を掲げ、進捗状況を逐次確認しながら目標達成に向け取り組んでおり、策定時において適切と考えられる情報収集及び分析等に基づき策定されております。しかしながら必要な情報を全て収集できるとは限らないこと等から、事業環境の変化その他様々な要因により目標を達成できない可能性もあります。また、当社は経営計画において、「リスクアセット」と「リスク・リターン」という「各事業が抱えるリスクに対する収益性」を把握する当社独自の指標を使用しております。これらは一定の統計的な前提、見積りや仮定を含む概念であり、米国会計基準に従って算出された評価指標とも異なるため、必ずしも全ての投資家にとって有用な指標である訳ではありません。

(3)事業環境が変化するリスク

当社は、日本を含む60か国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開しており、日本及び海外の幅広い産業分野において、様々な商業活動その他の取引を行っているため、日本の一般景気動向の影響のみならず、関係各国の経済状況や世界経済全体の影響も受けます。

昨年来の主要国での金融危機に端を発し、当社が事業を展開する諸外国の一部においては、デフレーションや通貨価値の下落、流動性の危機に直面したところもあり、これらが継続または再発する可能性があります。また、高い経済成長を遂げてきた新興国でも、成長が鈍化し始めております。

さらに、当社の事業展開上重要な諸外国は、依然としてテロ攻撃の可能性や政情不安等の懸念もあり、このような事態が発生した場合には経済情勢に変化が出てくる可能性があります。

従って、当社の事業展開上重要な地域における上記を含む経済情勢など事業環境の変化が、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4)競争関係に伴うリスク

当社が事業を遂行する市場は、熾烈な競合状況にあります。当社は、日本の他の総合商社のみならず、当該各事業に特化した国内外の企業とも競合しています。これらの競合他社が、財務、技術、マーケティング、販売網、情報、人材、取引先との強固な関係等の面で当社より優位にある、もしくは、日本の他の総合商社が当社と同様の戦略的経営計画を策定、実行することにより、当社がそれらの総合商社との差別化を図ることが困難となる可能性もあります。

このような熾烈な競合状況下において、当社が、以下に掲げる事項を行うことができない場合には、当社の事業展開にとって障害となる可能性があります。

① 市場動向を予測し、当該市場動向に対処することによって、顧客の変化するニーズに適時に応じること

② 販売先及び仕入先との関係を維持すること
③ 関係会社及び提携先との関係及び全世界的な地域ネットワークを維持すること
④ 当社の事業計画を遂行するために必要な資金を適切な条件で調達すること
⑤ 価格競争力を維持するために、常時変転している市場動向に合わせて、当社の原価構造を適時に調整すること

(5) 取引先の信用リスク

当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、信用リスクを負っています。これら取引先には当社の投資先企業が含まれており、この場合には、信用リスクに加えて投資リスクが存在します。また、当社は、主としてヘッジを目的とするスワップ等のデリバティブも行っており、当該取引にも契約相手先の信用リスクが存在します。これら取引先、契約相手先が、支払不能、契約不履行等に陥る場合、当社の事業及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

当社では、内部格付制度に基づく取引先等の信用力チェックや担保・保証等の取得、取引先の分散等により、係るリスクの管理に努めており、また、上記の信用リスクが顕在化した場合に備えるため、取引先の信用力、担保価値その他一定の前提、見積り及び評価に基づいて貸倒引当金を設定しております。

しかしながら、こうした管理によりリスクを十分に回避できる保証はありません。また、一定の前提、見積り及び評価が正しいとは限らず、経済状況が悪化する場合や当社の前提、見積りまたは評価の基礎を成したその他の要素が変化する場合あるいはその他の予期せぬ要因により悪影響を被る場合等においては、実際に発生する損失が貸倒引当金を大きく超過する可能性があります。

(6) 投資等に係るリスク

当社は、戦略上の理由や事業機会の拡大を図っていくため、新会社の設立や既存の会社の買収等の投資を行っており、今後も行い続ける予定です。また、当社は、こうした投資先に対して、掛売り、貸付、保証等の信用供与を行う場合もあります。さらに、このような事業投資は多額の資本の裏付けを必要とするため、追加的な資金拠出を必要とする場合があります。当社はこれらの投資から期待通りの成果を上げられない可能性があり、また事業投資の多くは流動性が低いこと等の理由により、当社が望む時期もしくは方法により投資を回収できない場合があります。

これらのリスクを出来る限り抑えるために、当社は、投資案件の実施の際、原則として、所定のハードルレートをクリアーできる案件に限って取り進めるとともに、全社的に大きなインパクトのある大型案件や重要案件については、投資決定に先立ち、コーポレート部門の主要メンバーが専門的見地から案件のリスク分析と取り進めの可否を検討する投融資委員会を通じて、適切な牽制機能を果たしています。

また、当社は、当社外の他社とパートナーシップやジョイントベンチャーを設立したり戦略的なビジネス・アライアンスを組むことがあります。投資先の会社の経営や資産を当社が直接コントロールすることや、当該投資先に関わる重要な意思決定を当社自身が行うことは、他の株主やパートナーの同意がない限りできないか、または全くできない場合があります。このような場合や当該他社との戦略的アライアンス等を継続できない場合等においては、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(7) 金利、外国為替、及び商品市況の変動について

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。また、当社は取引先に対し、売掛債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用を供与する場合があります。そのような例として、当社が複数の子会社等を通じて日本その他の地域で展開する、自動車金融事業やリース事業が挙げられます。これらの取引により生ずる収益・費用及び資産・負債の公正価値は、金利変動の影響を受ける場合があります。また、当社が行う外貨建投資並びに外貨建取引により生ずる収益・費用及び外貨建債権・債務の円貨換算額、並びに外貨建で作成されている海外連結対象会社の財務諸表の円貨換算額は、外国為替レートの変動の影響を受ける場合があります。当社ではこれら金利変動、外国為替レートの変動によるリスクを回避するため、様々なデリバティブ等を活用していますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

当社は、世界の商品市場における主要な参加者として、鉱物、金属、化学品、エネルギー及び農産物といった様々な商品の取引、天然資源開発プロジェクトへの投資を行っているため、関連する商品価格の変動の影響を受ける可能性があります。当社は、商品の売り繋ぎや売り買い数量・時期等のマッチング、デリバ

ティブ等の活用によって、商品価格の変動によるリスクを減少させるよう努めていますが、これらによりリスクが十分に回避できる保証はありません。

(8) 不動産等、固定資産の価値下落に係るリスク

当社は、日本及び海外において、オフィスビルや商業用施設、居住用不動産の開発、賃貸、保守・管理事業等の不動産事業を行っており、不動産市況が悪化した場合には、業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

また、地価及び賃貸価格の下落が生じた場合には、当社が保有する賃貸用の土地及び建物、並びに開発用の土地及びその他の不動産の評価額について、減損処理を行う必要が生ずる可能性があります。

不動産の他、当社が所有する固定資産についても減損のリスクに晒されており、当社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 株式市場の変動に係るリスク

当社が保有する市場性のある有価証券のうち売却可能有価証券(株式)において、日本企業が発行する株式への投資が大きな割合を占めており、日本の株式市場が今後低迷した場合には、有価証券評価損の計上等によって、当社の業績及び財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(10) 退職給付費用に関するリスク

国内外の株式市場が今後低迷した場合等に、当社の年金資産の価値が減少し、年金に関する費用が増加する、あるいは追加的な年金資産の積み増しを要する等により、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) リスク・エクスポージャーの集中リスク

当社の事業や投資活動の一部において、特定の市場、投資先または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。そのため、これらの事業や投資活動から当社が期待した通りの成果が得られない場合、または、これらの市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、当社の事業及び業績に重大な悪影響を与える可能性があります。例えば、インドネシアにおいては、大型銅・金鉱山プロジェクト、大型発電事業、自動車金融事業、液化天然ガス(LNG)プロジェクト等、様々な事業を展開しており、リスク・エクスポージャーが集中しております。

(12) 資金の流動性に係るリスク

当社は、事業資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社は、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 法的規制に係るリスク

当社の事業は、日本及び諸外国において、様々な分野にわたる広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制は、関税及びその他の租税、事業及び投資認可、輸出入活動(国家安全保障上の規制を含む)、独占禁止、不公正取引規制、為替管理、小売業者保護、消費者保護、環境保護等の分野にわたります。

当社が事業を行う国によっては追加的または将来制定され得る関係の法律及び規制に服する可能性があり、また、比較的最近に法整備がなされた新興国においては、法令の欠如、法令の予期し得ない解釈並びに規制当局、司法機関及び行政機関の規制実務の変更によって、当社の法令遵守のための負担がより増加する可能性があります。

当社が現在または将来の法律及び規制を遵守できなかった場合には、罰則及び罰金が課せられるとともに、事業が制約され、信用の低下を被る可能性があるため、当社の事業展開、業績、財政状態及び信用に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 訴訟等に関するリスク

当社は、現在、日本及び海外において訴訟等の係争案件に関わっています。また、事業遂行上、偶発的に発生する訴訟や訴訟に至らない請求等を受ける可能性があります。

訴訟固有の不確実性に鑑み、現時点において、当社の関わる訴訟の結果を予測することはできません。また、これらの訴訟で当社が勝訴するという保証や将来においてそれらの訴訟による悪影響を受けないという保証はありません。

(15) 役職員の内部統制等及び情報通信システムの管理に係るリスク

当社は、多種多様な事業活動を様々な地域で行っており、またその規模自体も大きいため、日々の事業活動に対する管理は必然的に分散化する傾向にあります。そのため、当社は、法令及び社内規程の遵守を役職員に対し徹底するため、広範囲にわたる内部統制及び経営陣による監視を行っておりますが、役職員の不正及び不法行為を、完全に防止することができる保証はありません。役職員が不正及び不法行為を行った場合、当社は、事業活動上の制約、財政状態の悪化、信用の毀損等の悪影響を受ける他、訴訟等のリスクに晒される可能性があります。

当社は、事業活動の多くを情報通信システムの機能に依存しています。このため、情報通信システムの機能不全等は、グローバルな規模で事業活動を妨げる可能性があります。

(16) 個々の事業分野または地域に固有のリスクの存在と当社のリスク管理システムについて

当社は、事業部門及び国内外の地域組織を通じて、広範かつ多様な事業を営むとともに、新しい分野に事業を拡大しています。従って、当社には、総合商社として直面する全体的リスク及び不確実性に加え、個々の事業分野または地域に固有のリスクが存在します。

当社のリスク管理システムは、多種多様なリスクに対応すべく、リスク計測手法、情報通信システムから社内規程及び組織構成に至るまで、様々な要素により構成されておりますが、各種リスクに対して十分に機能し得ない可能性があります。また、新しい事業活動、製品、サービスに関するリスクについては、全く経験がないかあるいは限定的な経験しか有しない可能性があります。

このような場合には、新しい事業活動、製品、サービスには、より複雑なリスク管理システムの導入や人的資源等の経営資源の投入が必要となる可能性があり、さらに人的資源等の経営資源が不足している場合には、事業運営に対する制約につながる可能性があります。

会社概要（2009年3月31日現在）

住友商事株式会社

設立年月日： 1919年12月24日
連結株主資本： 13,531億円
事業年度： 毎年4月1日から翌年3月31日まで

連結子会社： 557社（海外402社　国内155社）
持分法適用会社： 229社（海外171社　国内　58社）
合計： 786社

従業員数： 4,968名（連結ベース70,755名）

本社： 〒104-8610
東京都中央区晴海1丁目8番11号

URL： http://www.sumitomocorp.co.jp

株式情報（2009年4月1日現在）

定時株主総会： 6月

株主名簿管理人： 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所： 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社　証券代行部

郵便物送付先： 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社　証券代行部
電話照会先： 0120-176-417

同取次所： 住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店

単元株式数： 100株

公告の方法： 電子公告によります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の当社ホームページアドレスは以下のとおりです。
http://www.sumitomocorp.co.jp

上場証券取引所： 東京、大阪、名古屋、福岡

ADR
比率： 1ADR=1株
上場市場： 米国OTC（店頭取引）
Symbol： SSUMY
CUSIP番号： 865613103

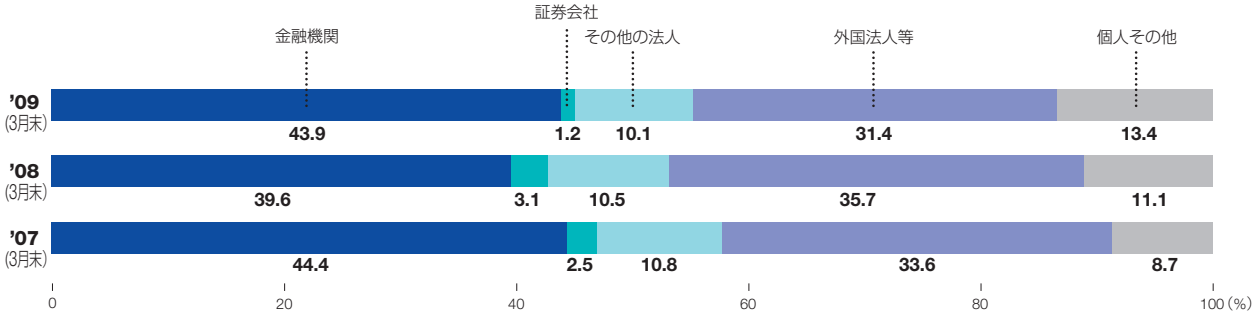
ADR名義書換代理人： Citi Global Transaction Services
Depositary Receipts Serivces
P.O. Box 43077
Providence, Rhode Island
02940-3077, USA
フリーダイヤル： 1-877-248-4237(CITI-ADR)
TEL： 1-781-575-4555

大株主

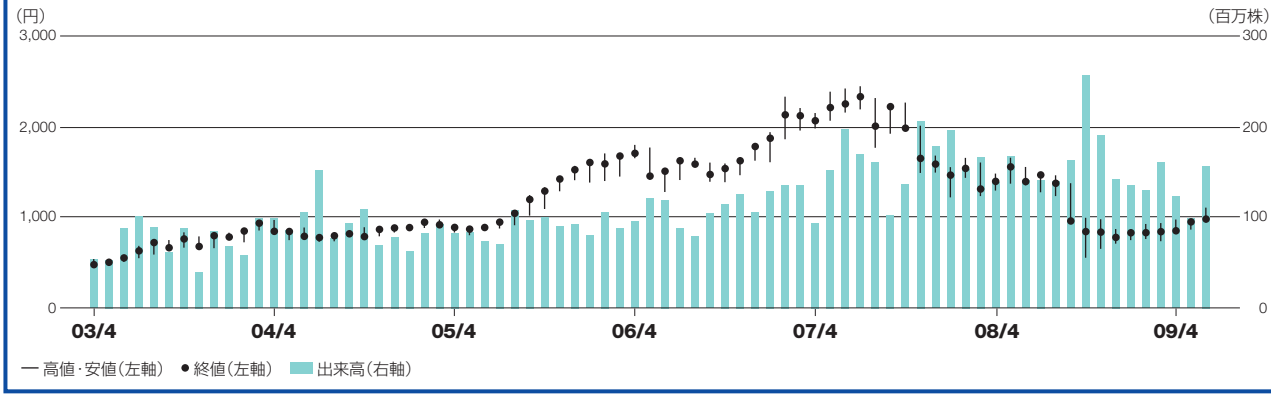
(2009年3月31日現在)

株主名	持株数（千株）	出資比率（%）
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	93,316	7.46
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	85,027	6.80
3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	76,881	6.15
4 LIBERTY PROGRAMMING JAPAN, INC.	45,652	3.65
5 三井住友海上火災保険株式会社	33,227	2.66
6 住友生命保険相互会社	30,855	2.47
7 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	24,397	1.95
8 住友金属工業株式会社	19,291	1.54
9 日本生命保険相互会社	16,532	1.32
10 第一生命保険相互会社	15,889	1.27

株主構成比



株価／出来高



		08/4	5	6	7	8	9	10	11	12	09/1	2	3	4	5	6
株価(円)	終値	1,397	1,557	1,395	1,468	1,376	961	844	838	780	831	832	843	853	951	982
	高値	1,483	1,658	1,597	1,498	1,464	1,377	996	980	872	870	928	938	977	971	1,108
	安値	1,296	1,372	1,354	1,277	1,235	952	556	654	711	750	762	738	832	866	946
出来高(千株)		138,685	166,933	140,944	141,311	139,748	162,979	256,297	190,014	142,272	135,405	129,944	160,707	122,963	98,634	156,898

(注) 株価及び出来高は、東京証券取引所におけるものです。

お問い合わせ先

住友商事株式会社
インベスターリレーションズ部
TEL：03-5166-3522 FAX：03-5166-6292
e-mail：ir@sumitomocorp.co.jp

Sumitomo Corporation

Printed in Japan

PRINTED WITH SOY INK™